

鏡

1. 工事名

工事名	R 8 国道 2 0 号八王子南 B P 館地区 T N 非常警報設備他工事
工事地名	東京都八王子市館町地先

2. 工事内容

1) 発注年月	令和 8 年 4 月	1 2) 設 計 年 月	令和 8 年 4 月
2) 事務所名	相武国道事務所 管理第二課	1 3) 機械損料一括補正	0 労務費一括割増 0%
3) 工事番号	2026040007	1 4) 単価適用年月	2026 年 5 月
4) 契約区分	国債（翌債を含む）の分任官	1 5) 歩掛適用年月	2026 年 5 月
5) 変更回数	0 回	1 6) 前請負工事費	0
6) 主 工 種	道路維持工事	1 7) 前請負代金額	0
7) 工 事 量		1 8) 調 整 区 分	0
8) 工 期	466 日間 自 令和 8 年 6 月 22 日 (当初) 至 令和 9 年 9 月 30 日 (0 回変更) 至 年 月 日	1 9) 共通仮設費対象額	
9) 施 工 県	東京都	2 0) 現場管理費対象額	
1 0) 地 区	八王子地区	2 1) 一般管理費等対象額	
1 1) 河川・路線	八王子南バイパス	2 2) 処 分 費 等	0
		2 3) 公 告 日	令和 8 年 4 月 13 日
		2 4) 入 札 締 切 日	年 月 日

3. 予算科目

1) 予算科目：	2) 目：	3) 目の細分：	4) 事業名：
----------	-------	----------	---------

設計内訳書

工事名	R 8 国道 2 0 号八王子南 B P 館地区 T N 非常警報設備他工事（当 初）					事業区分	電気通信設備		
						工事区分	通信設備(機器単体)		
工事区分・工種・種別・細別	規格	単位	数量	単価	金額	数量増減	金額増減	摘要	
通信設備(機器単体)		式	1		118,485,400				
非常警報設備		式	1		118,485,400				
非常警報装置 【館第一トンネル】		式	1		44,287,800				
制御装置 終点側	TMC 屋外支柱共架形	面	1	4,283,000	4,283,000			単-1号	
副制御装置 起点側	TSC 屋外支柱共架形	面	1	1,686,000	1,686,000			単-2号	
機側操作盤 起点側、終点側	TMC TSC 屋外支柱取付形 無停電電源装置（非常電話用インバータ含む）	面	2	3,738,000	7,476,000			単-3号	
押ボタン式通報装置（I 型筐体取付枠有り 消火器含まず	SUS304 t=1.5以上	面	24	520,000	12,480,000			単-4号	
警報表示板 起点側、終点側	TIB 一般地域（SPCC t2.3以上）	面	2	5,633,000	11,266,000			単-5号	
誘導表示板	反射式	枚	4	88,500	354,000			単-6号	
非常電話機	壁掛型	台	6	197,000	1,182,000			単-7号	
非常電話収納箱	壁掛型	台	6	368,000	2,208,000			単-8号	

設計内訳書

工事名	R 8 国道 2 0 号八王子南 B P 館地区 T N 非常警報設備他工事 (当 初)					事業区分	電気通信設備		
						工事区分	通信設備(機器単体)		
工事区分・工種・種別・細別	規格	単位	数量	単価	金額	数量増減	金額増減	摘要	
非常電話案内板	反射式	枚	40	45,000	1,800,000			単-9号	
通報装置説明板	300×275	枚	24	44,000	1,056,000			単-10号	
消火器	ABC粉末 20型 蓄圧式 6kg	本	48	10,350	496,800			単-11号	
非常警報装置 【館第二トンネル】		式	1		74,197,600				
制御装置 起点側	TMC 屋外支柱共架形 HLM3制御機能、無停電電源装置含む	面	1	13,100,000	13,100,000			単-12号	
副制御装置 終点側	TSC 屋外支柱共架形 SIB接続機能含む	面	1	2,015,000	2,015,000			単-13号	
機側操作盤 終点側	TSC SIB 屋外共架形 無停電電源装置含む	面	2	3,738,000	7,476,000			単-14号	
押ボタン式通報装置(I 型筐体取付枠有り 消火器含まず)	SUS304 t=1.5以上	面	18	520,000	9,360,000			単-15号	
道路情報表示板 起点側	HLM3形 TN警報表示機能、機側操作盤含む	面	1	24,100,000	24,100,000			単-16号	
警報表示板 終点側	TIB 一般地域 (SPCC t2.3以上)	面	1	5,633,000	5,633,000			単-17号	
補助警報表示板	SIB (LED点滅灯)	面	1	5,395,000	5,395,000			単-18号	
LED注意灯	赤、黄 補助表示板用	台	1	950,000	950,000			単-19号	

設計内訳書

工事名	R 8 国道 2 0 号八王子南 B P 館地区 T N 非常警報設備他工事 (当 初)					事業区分	電気通信設備		
						工事区分	通信設備(機器単体)		
工事区分・工種・種別・細別	規格	単位	数量	単価	金額	数量増減	金額増減	摘要	
誘導表示板	反射式	枚	4	88,500	354,000			単-20号	
非常電話機	壁掛型	台	6	197,000	1,182,000			単-21号	
非常電話収納箱	埋込外箱	台	6	368,000	2,208,000			単-22号	
非常電話案内板	反射式	枚	28	45,000	1,260,000			単-23号	
通報装置説明板	300×275	枚	18	44,000	792,000			単-24号	
消火器	ABC粉末 20型 蓄圧式 6kg	本	36	10,350	372,600			単-25号	
電子応用設備(機器単体)		式	1		37,194,000				
CCTV設備		式	1		37,194,000				
CCTV装置 【館第一トンネル】		式	1		18,597,000				
CCTVカメラ装置 壁面取付	簡易型巡回式HDIPカメラ 機側装置含む_壁面取付	台	4	2,560,000	10,240,000			単-26号	
CCTVカメラ装置 ポール取付	簡易型巡回式HDIPカメラ 機側装置含む_ポール 取付 指定色塗装	台	2	3,010,000	6,020,000			単-27号	
L2-SW	タイプ D	台	1	323,000	323,000			単-28号	

設計内訳書

工事名	R 8 国道 2 0 号八王子南 B P 館地区 T N 非常警報設備他工事 (当 初)					事業区分	電気通信設備		
						工事区分	通信設備(機器単体)		
工事区分・工種・種別・細別	規格	単位	数量	単価	金額	数量増減	金額増減	摘要	
メディアコンバータ	短距離用MC 6km以上	台	10	60,000	600,000			単-29号	
SFPインターフェース	1000BASE—Xインターフェース 中距離	枚	1	1,130,000	1,130,000			単-30号	
SFPインターフェース	1000BASE—Xインターフェース 短距離	枚	1	284,000	284,000			単-31号	
CCTV装置 【館第二トンネル】		式	1		18,597,000				
CCTVカメラ装置 壁面取付	簡易型巡回式HDIPカメラ 機側装置含む_壁面取付	台	4	2,560,000	10,240,000			単-32号	
CCTVカメラ装置 ポール取付	簡易型巡回式HDIPカメラ 機側装置含む_ポール 取付 指定色塗装	台	2	3,010,000	6,020,000			単-33号	
L2-SW	タイプ D	台	1	323,000	323,000			単-34号	
メディアコンバータ	短距離用MC 6km以上	台	10	60,000	600,000			単-35号	
SFPインターフェース	1000BASE—Xインターフェース 中距離	枚	1	1,130,000	1,130,000			単-36号	
SFPインターフェース	1000BASE—Xインターフェース 短距離	枚	1	284,000	284,000			単-37号	
機器単体費		式	1		155,679,400				
通信設備		式	1		54,867,943				

設計内訳書

工事名	R 8 国道 2 0 号八王子南 B P 館地区 T N 非常警報設備他工事 (当 初)					事業区分	電気通信設備		
						工事区分	通信設備(機器単体)		
工事区分・工種・種別・細別	規格	単位	数量	単価	金額	数量増減	金額増減	摘要	
非常警報設備工 【館第一トンネル】		式	1		26,302,572				
非常警報装置設置工		式	1		4,642,648				
制御装置設置	TMC	面	1	291,800	291,800			単-38号	
副制御装置設置	TSC	面	1	182,500	182,500			単-39号	
押ボタン式通報装置設置		面	24	45,810	1,099,440			単-40号	
警報表示板設置	TIB	面	2	176,800	353,600			単-41号	
NTT切替端子箱設置	SPCC t1.6以上 屋外装柱型	面	1	160,400	160,400			単-42号	
非常電話機設置	壁掛型	台	6	18,800	112,800			単-43号	
非常電話収納箱設置		台	6	52,190	313,140			単-44号	
誘導表示板設置	反射式	枚	4	3,374	13,496			単-45号	
非常電話案内板設置	反射式	枚	40	2,911	116,440			単-46号	
通報装置説明板設置	300×275	枚	24	4,675	112,200			単-47号	

設計内訳書

工事名	R 8 国道 2 0 号八王子南 B P 館地区 T N 非常警報設備他工事 (当 初)					事業区分	電気通信設備		
						工事区分	通信設備(機器単体)		
工事区分・工種・種別・細別	規格	単位	数量	単価	金額	数量増減	金額増減	摘要	
現在位置表示板設置	反射式	枚	40	46,620	1,864,800			単-48号	
消火器設置	ABC粉末 20型 蓄圧式 6kg	本	48	459	22,032			単-49号	
支柱設置工		式	1		4,676,000				
支柱設置	F型支柱 H=6900 φ 267 . 4×t6.6	箇所	1	2,258,000	2,258,000			単-50号	
支柱設置	F型支柱 H=6900 φ 267 . 4×t9.3	箇所	1	2,418,000	2,418,000			単-51号	
支柱基礎工		式	1		2,356,000				
支柱基礎設置	H350-350-12-19 L=450 0	個所	2	1,178,000	2,356,000			単-52号	
配管・配線工		式	1		14,627,924				
屋外配管 埋込	VE42	m	90	8,564	770,760			単-53号	
屋外配管 露出	G42	m	48	7,276	349,248			単-54号	
屋外配管 露出	PV50	m	6	5,972	35,832			単-55号	
屋外配線 管内	CVケーブル(600V架橋ポリエーテル) 2心 600V 3.5mm 2×2C	m	3,720	2,127	7,912,440			単-56号	

設計内訳書

工事名	R 8 国道 2 0 号八王子南 B P 館地区 T N 非常警報設備他工事 (当 初)					事業区分	電気通信設備		
						工事区分	通信設備(機器単体)		
工事区分・工種・種別・細別		規格	単位	数量	単価	金額	数量増減	金額増減	摘要
屋外配線 管内		IVケーブル(600Vビニル絶縁電線) 8.0mm2	m	1,500	998.9	1,498,350			単-57号
屋外配線 管内		IVケーブル(600Vビニル絶縁電線) 3.5mm2	m	60	506.6	30,396			単-58号
通信屋外配線 管内		FCPEV-S0.9-5P	m	2,790	1,085	3,027,150			単-59号
光屋外配線		SM-4C 層形LAPシース	m	986	1,018	1,003,748			単-60号
非常警報設備工 【館第二トンネル】			式	1		28,309,071			
非常警報装置設置工			式	1		3,529,174			
制御装置設置		TMC	面	1	291,800	291,800			単-61号
副制御装置設置		TSC	面	1	182,500	182,500			単-62号
押ボタン式通報装置設置			面	18	27,420	493,560			単-63号
道路情報表示板設置		HLM3形 道路情報表示板 TN警報機能含む	面	1	231,200	231,200			単-64号
警報表示板設置		TIB、SIB	面	2	176,800	353,600			単-65号
LED注意灯設置		赤、黄 補助表示板用	台	1	51,760	51,760			単-66号

設計内訳書

工事名	R 8 国道 2 0 号八王子南 B P 館地区 T N 非常警報設備他工事 (当 初)					事業区分	電気通信設備		
						工事区分	通信設備(機器単体)		
工事区分・工種・種別・細別		規格	単位	数量	単価	金額	数量増減	金額増減	摘要
NTT切替端子箱設置		SPCC t1.6以上 屋外装柱型	面	1	160,400	160,400			単-67号
非常電話機設置		壁掛型		6	19,500	117,000			単-68号
非常電話収納箱設置			台	6	24,190	145,140			単-69号
誘導表示板設置		反射式		4	3,374	13,496			単-70号
非常電話案内板設置		反射式	枚	28	2,933	82,124			単-71号
通報装置説明板設置		300×275		18	4,675	84,150			単-72号
現在位置表示板設置		反射式	枚	28	46,640	1,305,920			単-73号
消火器設置		ABC粉末 20型 蓄圧式 6kg		36	459	16,524			単-74号
支柱設置工			式	1		8,606,000			
支柱設置		F型支柱 H=7500 φ406 .4×t12.7		箇所	1	5,224,000	5,224,000		
支柱設置		F型支柱 H=6900 φ267 .4×t6.6	箇所	1	2,258,000	2,258,000			単-76号
支柱設置		F型支柱 H=5650 φ267 .4×t6.6		箇所	1	1,124,000	1,124,000		

設計内訳書

工事名	R 8 国道 2 0 号八王子南 B P 館地区 T N 非常警報設備他工事 (当 初)					事業区分	電気通信設備		
						工事区分	通信設備(機器単体)		
工事区分・工種・種別・細別		規格	単位	数量	単価	金額	数量増減	金額増減	摘要
支柱基礎工			式	1		2,901,100			
支柱基礎設置		PIPE 400×400×16 L=5500	個所	1	1,686,000	1,686,000			単-78号
支柱基礎設置		1100X3000X1000	個所	1	432,300	432,300			単-79号
支柱基礎設置		H250-250-9-14 L=3500	個所	1	782,800	782,800			単-80号
配管・配線工			式	1		13,272,797			
屋外配管埋込		VE42	m	66	15,470	1,021,020			単-81号
屋外配線管内		CVケーブル(600V架橋ポリケ-ブル) 2心 600V 3.5mm2×2C	m	3,340	2,127	7,104,180			単-82号
屋外配線管内		IVケーブル(600Vビニル絶縁電線) 8.0mm2	m	1,160	998.9	1,158,724			単-83号
屋外配線管内		IVケーブル(600Vビニル絶縁電線) 3.5mm2	m	46	506.6	23,303			単-84号
通信屋外配線管内		FCPEV-S0.9-5P	m	2,210	1,085	2,397,850			単-85号
光屋外配線		SM-4C 層形LAPシース	m	1,540	1,018	1,567,720			単-86号
仮設工			式	1		156,800			

設計内訳書

工事名	R 8 国道 2 0 号八王子南 B P 館地区 T N 非常警報設備他工事 (当 初)					事業区分	電気通信設備		
						工事区分	通信設備(機器単体)		
工事区分・工種・種別・細別	規格	単位	数量	単価	金額	数量増減	金額増減	摘要	
交通管理工		式	1		156,800				
交通誘導警備員		人日	1	156,800	156,800			単-87号	
工場製品輸送工		式	1		99,500				
輸送工		式	1		99,500				
輸送(電気)	機器輸送費	式	1	99,500	99,500			単-88号	
電子応用設備		式	1		16,439,069				
CCTV設備工 【館第一トンネル】		式	1		8,215,331				
CCTV装置設置工		式	1		794,620				
CCTVカメラ装置設置	簡易型巡回式HDIPカメラ	台	6	52,080	312,480			単-89号	
CCTVカメラ架台設置	700×250×200	台	4	98,670	394,680			単-90号	
メディアコンバータ設置	短距離用MC 6km以上	台	10	8,746	87,460			単-91号	
支柱設置工		式	1		1,284,000				

設計内訳書

工事名	R 8 国道 2 0 号八王子南 B P 館地区 T N 非常警報設備他工事 (当 初)					事業区分	電気通信設備		
						工事区分	通信設備(機器単体)		
工事区分・工種・種別・細別		規格	単位	数量	単価	金額	数量増減	金額増減	摘要
支柱設置		H=8.0m φ 267.4 X t6.6	箇所	1	1,284,000	1,284,000			単-92号
光ケーブル敷設工				式	1		2,410,868		
光屋外配線		SM-2C 層形LAPシース	m	501	972.4	487,172			単-93号
光屋外配線		SM-4C 層形LAPシース		m	267	1,018	271,806		
光屋外配線		SM-8C 層形LAPシース	m	494	1,108	547,352			単-95号
光屋外配線 ラック		SM-4C 層形LAPシース		m	6	1,189	7,134		
光屋外配線 ラック		SM-8C 層形LAPシース	m	6	1,279	7,674			単-97号
光ケーブル接続		5テープ (心) 以下 直線接続		箇所	6	110,100	660,600		
接続材金具			箇所	6	30,780	184,680			単-99号
光ケーブル成端				箇所	6	33,180	199,080		
光ケーブル試験		伝送損失試験 20心以下	対向	1	18,960	18,960			単-101号
光ケーブル試験		接続損失試験 20心以下		対向	1	26,410	26,410		

設計内訳書

工事名	R 8 国道 2 0 号八王子南 B P 館地区 T N 非常警報設備他工事 (当 初)					事業区分	電気通信設備		
						工事区分	通信設備(機器単体)		
工事区分・工種・種別・細別		規格	単位	数量	単価	金額	数量増減	金額増減	摘要
配管・配線工			式	1		3, 725, 843			
屋外配管	厚鋼電線管 径 22mm	m	20	4, 059	81, 180				単-103号
屋外配管	厚鋼電線管 径 28mm	m	10	6, 691	66, 910				単-104号
屋外配管	金属製可とう電線管 径 24mm	m	8	2, 295	18, 360				単-105号
屋外配管	金属製可とう電線管 径 30mm	m	0. 5	3, 302	1, 651				単-106号
屋外配管	金属製可とう電線管 径 38mm	m	0. 5	3, 564	1, 782				単-107号
屋外配線 管内	IVケーブル(600Vビニル絶縁 電線) 3. 5mm2	m	7	506. 6	3, 546				単-108号
屋外配線 管内	CVケーブル(600V架橋ポリケ -ブル) 3心 600V 2. 0mm 2×3C	m	21	2, 100	44, 100				単-109号
屋外配線 管内	CVケーブル(600V架橋ポリケ -ブル) 2心 600V 3. 5mm 2×2C	m	458	2, 127	974, 166				単-110号
屋外配線 管内	CVケーブル(600V架橋ポリケ -ブル) 2心 600V 14mm2 ×2C	m	811	2, 656	2, 154, 016				単-111号
屋外配線 ラック	CVケーブル(600V架橋ポリケ -ブル) 2心 600V 3. 5mm 2×2C	m	6	2, 676	16, 056				単-112号
屋外配線 ラック	CVケーブル(600V架橋ポリケ -ブル) 2心 600V 14mm2 ×2C	m	6	3, 205	19, 230				単-113号

設計内訳書

工事名	R 8 国道 2 0 号八王子南 B P 館地区 T N 非常警報設備他工事 (当 初)					事業区分	電気通信設備		
						工事区分	通信設備(機器単体)		
工事区分・工種・種別・細別	規格	単位	数量	単価	金額	数量増減	金額増減	摘要	
LANケーブル設置	Cat5e-4P	m	21	835.5	17,545			単-114号	
接続処理低圧ケーブル	8sq-2C以下	個所	3	14,220	42,660			単-115号	
接続処理低圧ケーブル	14sq-2C以下	個所	2	15,590	31,180			単-116号	
異種管接続 (材料費)	FEP30-G28	個所	8	5,600	44,800			単-117号	
異種管接続 (材料費)	PV24-G22	個所	16	5,600	89,600			単-118号	
配管配線附属品		式	1		119,061			内-1号	
CCTV設備工 【館第二トンネル】		式	1		7,839,598				
CCTV装置設置工		式	1		794,620				
CCTVカメラ装置設置	簡易型巡回式HDIPカメラ	台	6	52,080	312,480			単-119号	
CCTVカメラ架台設置	700×250×200	台	4	98,670	394,680			単-120号	
メディアコンバータ設置	短距離用MC 6km以上	台	10	8,746	87,460			単-121号	
支柱設置工		式	1		1,284,000				

設計内訳書

工事名	R 8 国道 2 0 号八王子南 B P 館地区 T N 非常警報設備他工事 (当 初)					事業区分	電気通信設備		
						工事区分	通信設備(機器単体)		
工事区分・工種・種別・細別		規格	単位	数量	単価	金額	数量増減	金額増減	摘要
支柱設置		H=8.0m φ 267.4 X t6.6	箇所	1	1,284,000	1,284,000			単-122号
光ケーブル敷設工				式	1		2,314,464		
光屋外配線		SM-2C 層形LAPシース	m	412	972.4	400,628			単-123号
光屋外配線		SM-4C 層形LAPシース		m	533	1,018	542,594		
光屋外配線		SM-8C 層形LAPシース	m	300	1,108	332,400			単-125号
光屋外配線 ラック		SM-4C 層形LAPシース		m	9	1,189	10,701		
光屋外配線 ラック		SM-8C 層形LAPシース	m	9	1,279	11,511			単-127号
光ケーブル接続		10芯~7芯(心)以下 直線 接続		箇所	5	117,500	587,500		
接続材金具			箇所	6	30,780	184,680			単-129号
光ケーブル成端			箇所	6	33,180	199,080			単-130号
光ケーブル試験		伝送損失試験 20心以下	対向	1	18,960	18,960			単-131号
光ケーブル試験		接続損失試験 20心以下		対向	1	26,410	26,410		

設計内訳書

工事名	R 8 国道 2 0 号八王子南 B P 館地区 T N 非常警報設備他工事 (当 初)					事業区分	電気通信設備		
						工事区分	通信設備(機器単体)		
工事区分・工種・種別・細別		規格	単位	数量	単価	金額	数量増減	金額増減	摘要
配管・配線工			式	1		3, 446, 514			
屋外配管	厚鋼電線管 径 22mm	m	20	4, 059	81, 180				単-133号
屋外配管	厚鋼電線管 径 28mm	m	10	6, 691	66, 910				単-134号
屋外配管	金属製可とう電線管 径 24mm	m	8	2, 295	18, 360				単-135号
屋外配管	金属製可とう電線管 径 30mm	m	0. 5	3, 302	1, 651				単-136号
屋外配管	金属製可とう電線管 径 38mm	m	0. 5	3, 564	1, 782				単-137号
屋外配線 管内	IVケーブル(600Vビニル絶縁 電線) 3. 5mm2	m	111	506. 6	56, 232				単-138号
屋外配線 管内	CVケーブル(600V架橋ポリケ -ブル) 3心 600V 2. 0mm 2×3C	m	21	2, 100	44, 100				単-139号
屋外配線 管内	CVケーブル(600V架橋ポリケ -ブル) 2心 600V 3. 5mm 2×2C	m	412	2, 127	876, 324				単-140号
屋外配線 管内	CVケーブル(600V架橋ポリケ -ブル) 2心 600V 5. 5mm 2×2C	m	854	2, 235	1, 908, 690				単-141号
屋外配線 ラック	CVケーブル(600V架橋ポリケ -ブル) 2心 600V 3. 5mm 2×2C	m	9	2, 676	24, 084				単-142号
屋外配線 ラック	CVケーブル(600V架橋ポリケ -ブル) 2心 600V 5. 5mm 2×2C	m	9	2, 784	25, 056				単-143号

設計内訳書

工事名	R 8 国道 2 0 号八王子南 B P 館地区 T N 非常警報設備他工事 (当 初)					事業区分	電気通信設備		
						工事区分	通信設備(機器単体)		
工事区分・工種・種別・細別		規格	単位	数量	単価	金額	数量増減	金額増減	摘要
LANケーブル設置		Cat5e-4P	m	21	835. 5	17, 545			単-144号
接続処理低圧ケーブル		8sq-2C以下	個所	5	14, 220	71, 100			単-145号
異種管接続 (材料費)		FEP30-G28	個所	8	5, 600	44, 800			単-146号
異種管接続 (材料費)		PV24-G22	個所	16	5, 600	89, 600			単-147号
配管配線附属品			式	1	119, 100	119, 100			単-148号
システム・インテグレーション			式	1		324, 140			
システム・インテグレーション			式	1		324, 140			
システム・インテグレーション		L2SW	式	1		324, 140			内-2号
工場製品輸送工			式	1		60, 000			
輸送工			式	1		60, 000			
輸送(電気)		機器輸送費	式	1	60, 000	60, 000			単-149号
電気設備			式	1		1, 491, 600			

設計内訳書

工事名	R 8 国道 2 0 号八王子南 B P 館地区 T N 非常警報設備他工事 (当 初)					事業区分	電気通信設備		
						工事区分	通信設備(機器単体)		
工事区分・工種・種別・細別	規格	単位	数量	単価	金額	数量増減	金額増減	摘要	
配電線設備工 【館第一トンネル】		式	1		745, 800				
ﾌﾙﾎﾞｸｽ設置工		式	1		745, 800				
ﾌﾞﾙﾎﾞｸｽ設置	1000×800×500 WP SUS	個	2	266, 400	532, 800			単-150号	
ﾌﾞﾙﾎﾞｸｽ設置	700×300×300 WP SUS	個	2	106, 500	213, 000			単-151号	
配電線設備工 【館第二トンネル】		式	1		745, 800				
ﾌﾙﾎﾞｸｽ設置工		式	1		745, 800				
ﾌﾞﾙﾎﾞｸｽ設置	1000×800×500 WP SUS	個	2	266, 400	532, 800			単-152号	
ﾌﾞﾙﾎﾞｸｽ設置	700×300×300 WP SUS	個	2	106, 500	213, 000			単-153号	
直接工事費		式	1		72, 798, 612				
共通仮設費		式	1		7, 173, 530				
共通仮設費		式	1		1, 177, 530				
技術管理費		式	1		83, 530				

設計内訳書

工事名	R 8 国道 2 0 号八王子南 B P 館地区 T N 非常警報設備他工事 (当 初)					事業区分	電気通信設備		
						工事区分	通信設備(機器単体)		
工事区分・工種・種別・細別	規格	単位	数量	単価	金額	数量増減	金額増減	摘要	
電気通信施設DB(EAT)データ作成費		式	1		20,350			内-3号	
道路施設基本データ作成費	技術員1.75人	式	1		63,180			内-4号	
現場環境改善費 (率計上)		式	1		1,094,000				
共通仮設費 (率計上)		式	1		5,996,000				
純工事費		式	1		79,972,142				
現場管理費		式	1		25,508,000				
機器間接費		式	1		10,280,000				
技術者間接費		式	1		1,251,000				
機器管理費		式	1		9,029,000				
工事原価		式	1		115,760,142				
一般管理費等		式	1		20,860,458				
工事価格		式	1		292,300,000				

設計内訳書

工事名	R 8 国道 2 0 号八王子南 B P 館地区 T N 非常警報設備他工事 (当 初)					事業区分	電気通信設備		
						工事区分	通信設備 (機器単体)		
工事区分・工種・種別・細別	規格	単位	数量	単価	金額	数量増減	金額増減	摘要	
消費税相当額		式	1		29, 230, 000				
工事費計		式	1		321, 530, 000				

一式当たり内訳書

配管配線附属品

第 1号内訳書

単価使用年月	2026. 05
歩掛使用年月	2026. 05
労務調整係数	1. 000-00000002000

名 称	規 格	単 位	数 量	単 価	金 額	数量増減	金額増減	摘 要
ダク ター取付	ダク ター75mm×40mm以下 新設	個	16	5, 145	82, 320			
ダク ター	L=150 SUS	個	16	579	9, 264			
支持金物 ダク タークリッ プ	S－DC 2 5 DC 2 2 ステンレス製	個	16	216	3, 456			
支持金物 ダク タークリッ プ	S－DC 3 1 DC 2 8 ステンレス製	個	16	241	3, 856			
コンクリートアンカー	M6×45 (SUS)	本	1	133	133			
コンクリートアンカー	M12×100 (SUS)	本	32	626	20, 032			
合 計					119, 061			

一式当たり内訳書

システム・インテグレーション

第 2号内訳書

単価使用年月	2026. 05
歩掛使用年月	2026. 05
労務調整係数	1. 000-00000002000

名称	規格	単位	数量	単価	金額	数量増減	金額増減	摘要
新設時の装置設定(IPネットワーク機器)	L2SW 補正なし 補正なし	台	1	116, 300	116, 300			
新設時の装置設定(IPネットワーク機器)	L2SW 補正なし 補正なし	台	1	116, 300	116, 300			
機能設定(大型L3SW/ルータ(シャーシ型)等)	VLAN 補正なし 補正なし	台	1	45, 770	45, 770			
機能設定(大型L3SW/ルータ(シャーシ型)等)	VLAN 補正なし 補正なし	台	1	45, 770	45, 770			
合 計					324, 140			

一式当たり内訳書

電気通信施設DB(EAT)データ作成費
第 3号内訳書

単価使用年月	2026. 05
歩掛使用年月	2026. 05
労務調整係数	1. 000-00000002000

名 称	規 格	単 位	数 量	単 価	金 額	数 量 増 減	金 額 増 減	摘 要
【4週8休対象外】								
電気通信施設DB(EAT)データ 作成費	66装置	式	1		20,350			
合 計					20,350			

一式当たり内訳書

道路施設基本データ作成費
第 4号内訳書

単価使用年月	2026. 05
歩掛使用年月	2026. 05
労務調整係数	1. 000-00000002000

名 称	規 格	単 位	数 量	単 価	金 額	数量増減	金額増減	摘 要
【4週8休対象外】								
道路施設基本データ作成費		式	1		63, 180			
合 計					63, 180			

1 次単価表

単価使用年月	2026. 05
歩掛使用年月	2026. 05
労務調整係数	1. 000-00000002000

単一1号	制御装置 終点側	TMC 屋外支柱共架形	単位	面	数量	1	単価	4, 283, 000
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
機器単体費（面）		4283000円/面 機器製作及び据付・調整を行う	面	1	4, 283, 000	4, 283, 000		
制御部、伝送部								
付加機能：表示項目拡張機能（1項目）								
付加機能：光伝送装置（屋外用）								
計						4, 283, 000		
単価						4, 283, 000	円／面	

1 次単価表

単価使用年月	2026. 05
歩掛使用年月	2026. 05
労務調整係数	1.000-00000002000

単一2号	副制御装置 起点側	TSC 屋外支柱共架形	単位	面	数量	1	単価	1, 686, 000
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
機器単体費（面）		1686000円/面 機器製作及び据付・調整を行う	面	1	1, 686, 000	1, 686, 000		
制御部								
付加機能：表示項目拡張機能（1 項目）								
計						1, 686, 000		
単価						1, 686, 000	円／面	

1 次単価表

単価使用年月	2026. 05
歩掛使用年月	2026. 05
労務調整係数	1.000-00000002000

単一3号	機側操作盤 起点側、終点側	TMC TSC 屋外支柱取付形 無停電電源装置（非常電話 用インバータ含む）	単位	面	数量	1	単価	3,738,000
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
機器単体費（面）		3738000円/面 機器製作及び据付・調整を行う	面	1	3,738,000	3,738,000		
操作部								
電源部：リチウムイオン電池（500Wh）								
筐体：SPCct2.3以上								
計						3,738,000		
単価						3,738,000	円／面	

1 次単価表

単価使用年月	2026. 05
歩掛使用年月	2026. 05
労務調整係数	1. 000-00000002000

単一4号	押ボタン式通報装置（I 型筐体取付枠有り 消火器含まず	SUS304 t=1. 5以上	単位	面	数量	1	単価	520, 000
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
機器単体費（面）		520000円/面 機器製作及び据付・調整を行う	面	1	520, 000	520, 000		
計						520, 000		
単価						520, 000	円／面	

1 次単価表

単価使用年月	2026. 05
歩掛使用年月	2026. 05
労務調整係数	1.000-00000002000

単一5号	警報表示板 起点側、終点側	TIB 一般地域 (SPCC t2.3以上)	単位	面	数量	1	単価	5,633,000
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
機器単体費 (面)		5633000円/面 機器製作及び据付・調整を行う	面	1	5,633,000	5,633,000		
表示部 (LED)								
点滅灯 (LED式)								
警報音発生装置								
筐体：一般地域 (SPCC t2.3以上)								
付加機能：表示項目拡張 1項目								
付加機能：交互点滅表示機能								
計						5,633,000		
単価						5,633,000	円／面	

1 次単価表

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 05 2026. 05 1. 000-00000002000	
単一6号	誘導表示板	反射式	単位	枚	数量	1	単価	88, 500
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
機器単体費（枚）		88500円/枚 機器製作及び据付・調整を行う	枚	1	88, 500	88, 500		
計						88, 500		
単価						88, 500	円／枚	

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 05 2026. 05 1. 000-00000002000	
単一7号	非常電話機	壁掛型	単位	台	数量	1	単価	197, 000
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
機器単体費（台）		197000円/台 機器製作及び据付・調整を行う	台	1	197, 000	197, 000		
計						197, 000		
単価						197, 000	円／台	

1 次単価表

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 05 2026. 05 1. 000-00000002000	
単一8号	非常電話収納箱	壁掛型	単位	台	数量	1	単価	368, 000
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
機器単体費（台）		368000円/台 機器製作及び据付・調整を行う	台	1	368, 000	368, 000		
計						368, 000		
単価						368, 000	円／台	

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 05 2026. 05 1. 000-00000002000	
単一9号	非常電話案内板	反射式	単位	枚	数量	1	単価	45, 000
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
機器単体費（枚）		45000円/枚 機器製作及び据付・調整を行う	枚	1	45, 000	45, 000		
計						45, 000		
単価						45, 000	円／枚	

1 次単価表

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 05 2026. 05 1. 000-00000002000	
単一10号	通報装置説明板	300×275	単位	枚	数量	1	単価	44, 000
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
機器単体費（枚）		44000円/枚 機器製作のみを行う	枚	1	44, 000	44, 000		
計						44, 000		
単価						44, 000	円／枚	

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 05 2026. 05 1. 000-00000002000	
単一11号	消火器	ABC粉末 20型 蓄圧式 6kg	単位	本	数量	1	単価	10, 350
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
機器単体費（本）		10350円/本 機器製作及び据付・調整を行う	本	1	10, 350	10, 350		
計						10, 350		
単価						10, 350	円／本	

1 次単価表

単価使用年月	2026. 05
歩掛使用年月	2026. 05
労務調整係数	1.000-00000002000

単一12号	制御装置 起点側	TMC 屋外支柱共架形 HLM3制御機能、無停電電源装置 含む	単位	面	数量	1	単価	13, 100, 000
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
機器単体費（面）		13100000円/面 機器製作及び据付・調整を行う	面	1	13, 100, 000	13, 100, 000		
計						13, 100, 000		
単価						13, 100, 000	円／面	

1 次単価表

単価使用年月	2026. 05
歩掛使用年月	2026. 05
労務調整係数	1.000-00000002000

単－13号	副制御装置 終点側	TSC 屋外支柱共架形 SIB接続機能含む	単位	面	数量	1	単価	2,015,000
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
機器単体費（面）		2015000円/面 機器製作及び据付・調整を行う	面	1	2,015,000	2,015,000		
制御部								
付加機能：補助警報表示板接続機能								
付加機能：表示項目拡張機能（1項目）								
計						2,015,000		
単価						2,015,000	円／面	

1 次単価表

単価使用年月	2026. 05
歩掛使用年月	2026. 05
労務調整係数	1.000-00000002000

単一14号	機側操作盤 終点側	TSC SIB 屋外共架形 無停電電源装置含む	単位	面	数量	1	単価	3,738,000
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
機器単体費（面）		3738000円/面 機器製作及び据付・調整を行う	面	1	3,738,000	3,738,000		
操作部								
電源部：リチウムイオン電池（500Wh）								
筐体：SPCct2.3以上								
計						3,738,000		
単価						3,738,000	円／面	

1 次単価表

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 05 2026. 05 1. 000-00000002000
単一15号	押ボタン式通報装置（I 型筐体取付枠有り 消火器含まず	SUS304 t=1.5以上	単位	面	数量	1	単価 520, 000
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要
機器単体費（面）		520000円/面 機器製作及び据付・調整を行う	面	1	520, 000	520, 000	
計						520, 000	
単価						520, 000	円／面

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 05 2026. 05 1. 000-00000002000
単一16号	道路情報表示板 起点側	HLM3形 TN警報表示機能、機側操作盤含む	単位	面	数量	1	単価 24, 100, 000
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要
機器単体費（面）		24100000円/面 機器製作及び据付・調整を行う	面	1	24, 100, 000	24, 100, 000	
計						24, 100, 000	
単価						24, 100, 000	円／面

1 次単価表

単価使用年月	2026. 05
歩掛使用年月	2026. 05
労務調整係数	1.000-00000002000

単一17号	警報表示板 終点側	TIB 一般地域 (SPCC t2.3以上)	単位	面	数量	1	単価	5,633,000
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
機器単体費 (面)		5633000円/面 機器製作及び据付・調整を行う	面	1	5,633,000	5,633,000		
表示部 (LED)								
点滅灯 (LED式)								
警報音発生装置								
筐体：一般地域 (SPCC t2.3以上)								
付加機能：表示項目拡張 1項目								
付加機能：交互点滅表示機能								
計						5,633,000		
単価						5,633,000	円／面	

1 次単価表

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 05 2026. 05 1. 000-00000002000	
単一18号	補助警報表示板	SIB（LED点滅灯）	単位	面	数量	1	単価	5, 395, 000
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
機器単体費（面）		5395000円/面 機器製作及び据付・調整を行う	面	1	5, 395, 000	5, 395, 000		
計						5, 395, 000		
単価						5, 395, 000	円／面	

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 05 2026. 05 1. 000-00000002000	
単一19号	LED注意灯	赤、黄 補助表示板用	単位	台	数量	1	単価	950, 000
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
機器単体費（台）		950000円/台 機器製作及び据付・調整を行う	台	1	950, 000	950, 000		
計						950, 000		
単価						950, 000	円／台	

1 次単価表

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 05 2026. 05 1. 000-000000002000	
単－20号	誘導表示板	反射式	単位	枚	数量	1	単価	88, 500
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
機器単体費（枚）		88500円/枚 機器製作のみを行う	枚	1	88, 500	88, 500		
計						88, 500		
単価						88, 500	円／枚	

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 05 2026. 05 1. 000-000000002000	
単－21号	非常電話機	壁掛型	単位	台	数量	1	単価	197, 000
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
機器単体費（台）		197000円/台 機器製作及び据付・調整を行う	台	1	197, 000	197, 000		
計						197, 000		
単価						197, 000	円／台	

1 次単価表

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 05 2026. 05 1. 000-00000002000	
単－22号	非常電話収納箱	埋込外箱	単位	台	数量	1	単価	368, 000
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
機器単体費（台）		368000円/台 機器製作及び据付・調整を行う	台	1	368, 000	368, 000		
計						368, 000		
単価						368, 000	円／台	

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 05 2026. 05 1. 000-00000002000	
単－23号	非常電話案内板	反射式	単位	枚	数量	1	単価	45, 000
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
機器単体費（枚）		45000円/枚 機器製作のみを行う	枚	1	45, 000	45, 000		
計						45, 000		
単価						45, 000	円／枚	

1 次単価表

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 05 2026. 05 1. 000-00000002000	
単－24号	通報装置説明板	300×275	単位	枚	数量	1	単価	44, 000
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
機器単体費（枚）		44000円/枚 機器製作のみを行う	枚	1	44, 000	44, 000		
計						44, 000		
単価						44, 000	円／枚	

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 05 2026. 05 1. 000-00000002000	
単－25号	消火器	ABC粉末 20型 蓄圧式 6kg	単位	本	数量	1	単価	10, 350
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
機器単体費（本）		10350円/本 機器製作及び据付・調整を行う	本	1	10, 350	10, 350		
計						10, 350		
単価						10, 350	円／本	

1 次単価表

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 05 2026. 05 1. 000-00000002000	
単一26号	CCTVカメラ装置 壁面取付	簡易型巡回式HDIPカメラ 機側装置含む_壁面取付	単位	台	数量	1	単価	2, 560, 000
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
機器単体費 (台)		2560000円/台 機器製作及び据付・調整を行う	台	1	2, 560, 000	2, 560, 000		
計						2, 560, 000		
単価						2, 560, 000	円／台	

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 05 2026. 05 1. 000-00000002000	
単一27号	CCTVカメラ装置 ポール取付	簡易型巡回式HDIPカメラ 機側装置含む_ポール取付 指定色塗装	単位	台	数量	1	単価	3, 010, 000
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
機器単体費 (台)		3010000円/台 機器製作及び据付・調整を行う	台	1	3, 010, 000	3, 010, 000		
計						3, 010, 000		
単価						3, 010, 000	円／台	

1 次単価表

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 05 2026. 05 1. 000-00000002000	
単－28号	L2-SW	タイプ D	単位	台	数量	1	単価	323, 000
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
機器単体費（台）		323000円/台 機器製作及び据付・調整を行う	台	1	323, 000	323, 000		
計						323, 000		
単価						323, 000	円／台	

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 05 2026. 05 1. 000-00000002000	
単－29号	メテニアコンバータ	短距離用MC 6km以上	単位	台	数量	1	単価	60, 000
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
機器単体費（台）		60000円/台 機器製作及び据付・調整を行う	台	1	60, 000	60, 000		
計						60, 000		
単価						60, 000	円／台	

1 次単価表

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 05 2026. 05 1. 000-00000002000	
単－30号	SFPインターフェース	1000BASE－Xインターフェース 中距離	単位	枚	数量	1	単価	1, 130, 000
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
機器単体費（式）		1130000円/式 機器製作及び据付・調整を行う	式	1		1, 130, 000		
計						1, 130, 000		
単価						1, 130, 000	円／枚	

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 05 2026. 05 1. 000-00000002000	
単－31号	SFPインターフェース	1000BASE－Xインターフェース 短距離	単位	枚	数量	1	単価	284, 000
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
機器単体費（式）		284000円/式 機器製作及び据付・調整を行う	式	1		284, 000		
計						284, 000		
単価						284, 000	円／枚	

1 次単価表

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 05 2026. 05 1. 000-00000002000	
単－32号	CCTVカメラ装置 壁面取付	簡易型巡回式HDIPカメラ 機側装置含む_壁面取付	単位	台	数量	1	単価	2, 560, 000
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
機器単体費（台）		2560000円/台 機器製作及び据付・調整を行う	台	1	2, 560, 000	2, 560, 000		
計						2, 560, 000		
単価						2, 560, 000	円／台	

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 05 2026. 05 1. 000-00000002000	
単－33号	CCTVカメラ装置 ポール取付	簡易型巡回式HDIPカメラ 機側装置含む_ポール取付 指定色塗装	単位	台	数量	1	単価	3, 010, 000
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
機器単体費（台）		3010000円/台 機器製作及び据付・調整を行う	台	1	3, 010, 000	3, 010, 000		
計						3, 010, 000		
単価						3, 010, 000	円／台	

1 次単価表

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 05 2026. 05 1. 000-00000002000	
単一34号	L2-SW	タイプ D	単位	台	数量	1	単価	323, 000
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
機器単体費（台）		323000円/台 機器製作及び据付・調整を行う	台	1	323, 000	323, 000		
計						323, 000		
単価						323, 000	円／台	

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 05 2026. 05 1. 000-00000002000	
単一35号	メテニアコンバータ	短距離用MC 6km以上	単位	台	数量	1	単価	60, 000
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
機器単体費（台）		60000円/台 機器製作及び据付・調整を行う	台	1	60, 000	60, 000		
計						60, 000		
単価						60, 000	円／台	

1 次単価表

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 05 2026. 05 1. 000-00000002000	
単－36号	SFPインターフェース	1000BASE－Xインターフェース 中距離	単位	枚	数量	1	単価	1, 130, 000
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
機器単体費（式）		1130000円/式 機器製作及び据付・調整を行う	式	1		1, 130, 000		
計						1, 130, 000		
単価						1, 130, 000	円／枚	

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 05 2026. 05 1. 000-00000002000	
単－37号	SFPインターフェース	1000BASE－Xインターフェース 短距離	単位	枚	数量	1	単価	284, 000
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
機器単体費（式）		284000円/式 機器製作及び据付・調整を行う	式	1		284, 000		
計						284, 000		
単価						284, 000	円／枚	

1 次単価表

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 05 2026. 05 1. 000-000000002000	
単－38号	制御装置設置	TMC	単位	面	数量		単価	
						1		291, 800
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
非常警報制御装置据付		主制御機 新設 補正なし	面	1	115, 900	115, 900		
非常警報制御装置調整		主制御装置 補正なし	面	1	175, 900	175, 900		
計						291, 800		
単価						291, 800	円／面	

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 05 2026. 05 1. 000-000000002000	
単－39号	副制御装置設置	TSC	単位	面	数量		単価	
						1		182, 500
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
非常警報制御装置据付		副制御機 新設 補正なし	面	1	115, 900	115, 900		
非常警報制御装置調整		副制御装置 補正なし	面	1	66, 550	66, 550		
計						182, 450		
単価						182, 500	円／面	

1 次単価表

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 05 2026. 05 1. 000-00000002000
単一40号	押しボタン式通報装置設置		単位	面	数量	24	単価 45,810
	名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
	通報装置・非常警報付属設備取付1	押しボタン式通報装置 新設 補正なし	台	2	27,160	54,320	
	通報装置・非常警報付属設備取付1	押しボタン式通報装置 新設 補正あり	台	22	19,020	418,440	
	通報装置調整	押しボタン通報装置 補正なし	台	2	6,800	13,600	
	通報装置調整	押しボタン通報装置 補正あり	台	22	4,760	104,720	
	コンクリートアンカー	M12×100 (SUS)	本	96	626	60,096	
	取付金具A		個	18	24,900	448,200	
	計					1,099,376	
	単価					45,810	円／面

1 次単価表

単価使用年月	2026. 05
歩掛使用年月	2026. 05
労務調整係数	1. 000-00000002000

単一41号	警報表示板設置	TIB	単位	面	数量	1	単価	176, 800
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
非常警報制御装置据付		警報表示盤 新設 補正なし	面	1	115, 900	115, 900		
非常警報制御装置調整		警報表示板 補正なし	面	1	60, 900	60, 900		
計						176, 800		
単価						176, 800	円／面	

1 次単価表

単価使用年月	2026. 05
歩掛使用年月	2026. 05
労務調整係数	1.000-00000002000

単一42号	NTT切替端子箱設置	SPCC t1.6以上 屋外装柱型	単位	面	数量	1	単価	160, 400
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
NTT切替端子箱設置		SPCC t1.6以上 屋外装柱型	面	1	37, 320	37, 320		
自在ハンﾄﾞ		IBT-208	本	2	536	1, 072		
NTT切替端子箱		亜鉛溶射、エポキシ変性メラミン 樹脂クラウン	面	1	122, 000	122, 000		
計						160, 392		
単価						160, 400	円／面	

1 次単価表

単価使用年月	2026. 05
歩掛使用年月	2026. 05
労務調整係数	1. 000-00000002000

単一43号	非常電話機設置	壁掛型	単位	台	数量	6	単価	18, 800
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
通報装置・非常警報付属設備取付 1		非常電話機 新設 補正なし	台	2	20, 360	40, 720		
通報装置・非常警報付属設備取付 1		非常電話機 新設 補正あり	台	4	14, 260	57, 040		
コンクリートアンカー		M12×100 (SUS)	本	24	626	15, 024		
計						112, 784		
単価						18, 800	円／台	

1 次単価表

単価使用年月	2026. 05
歩掛使用年月	2026. 05
労務調整係数	1. 000-00000002000

単一44号	非常電話収納箱設置		単位	台	数量	1	単価	52, 190
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
プルボックス設置		各種 新設 56cm 68cm 17cm	個	1	24, 190	24, 190		
取付金具B			個	1	28, 000	28, 000		
計						52, 190		
単価						52, 190	円／台	

1 次単価表

単価使用年月	2026. 05
歩掛使用年月	2026. 05
労務調整係数	1.000-00000002000

単一45号	誘導表示板設置	反射式	単位	枚	数量	4	単価	3,374
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
通報装置・非常警報付属設備取付 2		非常電話案内板 新設 補正なし	面	2	3,430	6,860		
通報装置・非常警報付属設備取付 2		非常電話案内板 新設 補正あり	面	2	2,401	4,802		
コンクリートアンカー		M8×60(SUS)	本	8	229	1,832		
計						13,494		
単価						3,374	円／枚	

1 次単価表

単価使用年月	2026. 05
歩掛使用年月	2026. 05
労務調整係数	1.000-00000002000

単一46号	非常電話案内板設置	反射式	単位	枚	数量	40	単価	2,911
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
通報装置・非常警報付属設備取付 2		非常電話案内板 新設 補正なし	面	2	3,430	6,860		
通報装置・非常警報付属設備取付 2		非常電話案内板 新設 補正あり	面	38	2,401	91,238		
コンクリートアンカー		M8×60(SUS)	本	80	229	18,320		
計						116,418		
単価						2,911	円／枚	

1 次単価表

単価使用年月	2026. 05
歩掛使用年月	2026. 05
労務調整係数	1. 000-00000002000

単一47号	通報装置説明板設置	300×275	単位	枚	数量	1	単価	4, 675
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
通報装置説明板設置		通報装置説明板 アクリル板 t3	枚	1	4, 570	4, 570		
六角ボルト		M10×20 (SUS)	本	4	26. 2	104. 8		
計						4, 674. 8		
単価						4, 675	円／枚	

1 次単価表

単価使用年月	2026. 05
歩掛使用年月	2026. 05
労務調整係数	1. 000-00000002000

単一48号	現在位置表示板設置	反射式	単位	枚	数量	40	単価	46, 620
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
通報装置・非常警報付属設備取付 2		非常電話案内板 新設 補正なし	面	2	3, 430	6, 860		
通報装置・非常警報付属設備取付 2		非常電話案内板 新設 補正あり	面	38	2, 401	91, 238		
コンクリートアンカー		M8×60 (SUS)	本	80	229	18, 320		
材料費 (枚) 現在位置表示板			枚	40	43, 700	1, 748, 000		
計						1, 864, 418		
単価						46, 620	円／枚	

1 次単価表

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 05 2026. 05 1. 000-00000002000	
単－49号	消火器設置	ABC粉末 20型 蓄圧式 6kg	単位	本	数量		単価	
						48		459
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
通報装置・非常警報付属設備取付 1		消火器 新設 補正なし	台	24	540	12, 960		
通報装置・非常警報付属設備取付 1		消火器 新設 補正あり	台	24	378	9, 072		
計						22, 032		
単価						459	円／本	

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 05 2026. 05 1. 000-00000002000	
単－50号	支柱設置	F型支柱 H=6900 φ267. 4×t6. 6	単位	箇所	数量		単価	
						1		2, 258, 000
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
標識柱設置（片持式）		400kg以上/基 不要 1基 無 無	基	1	108, 000	108, 000		
鋼構造製作物（基） 917kg 環境色塗装		2150000円/基	基	1	2, 150, 000	2, 150, 000		
計						2, 258, 000		
単価						2, 258, 000	円／箇所	

1 次単価表

単価使用年月	2026. 05
歩掛使用年月	2026. 05
労務調整係数	1. 000-000000002000

単－51号	支柱設置	F型支柱 H=6900 φ 267. 4×t9. 3	単位	箇所	数量	1	単価	2, 418, 000
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
標識柱設置（片持式）		400kg以上/基 不要 1基 無 無	基	1	108, 000	108, 000		
鋼構造製作物（基） 1053. 9kg 環境色塗装		2310000円/基	基	1	2, 310, 000	2, 310, 000		
計						2, 418, 000		
単価						2, 418, 000	円／箇所	

1 次単価表

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 05 2026. 05 1. 000-00000002000
単－52号	支柱基礎設置	H350-350-12-19 L=4500	単位	個所	数量	1	単価 1, 178, 000
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要
抵抗板付鋼製杭基礎工		昼夜=昼間；規格=条件 I ；時間制約=無；構成=機・労	回	1	237, 300	237, 300	
接地設置		C種接地 補正なし	極	1	88, 300	88, 300	
抵抗板付鋼製杭基礎		H350-350-12-19 L=4500	t	0. 933	860, 000	802, 380	
6 0 0 V ビニル絶縁電線		I V 5 . 5 mm 2	m	5	148	740	
硬質ビニル電線管		V E 2 2 mm	m	1	208	208	
接地極銅板		9 0 0 × 9 0 0 × 1 . 5 t 黄銅ロウ付	枚	1	47, 400	47, 400	
接地埋設標示板		国土交通省型 1 4 0 × 9 0 mm 黄銅製	枚	1	1, 200	1, 200	
計						1, 177, 528	
単価						1, 178, 000	円／個所

1 次単価表

単価使用年月	2026. 05
歩掛使用年月	2026. 05
労務調整係数	1. 000-00000002000

単-53号	屋外配管 埋込	VE42	単位	m	数量	12	単価	8,564
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
硬質ビニル管敷設（露出）		露出 54mm以下 新設 土留め 2m未満 補正なし	m	12	5,145	61,740		
硬質ビニル電線管（VE）		呼び径 42 15%	m	12	402	4,824		
モルタル練		高炉 全ての費用	m 3	0.2	113,200	22,640		
モルタル		1：3 高炉	m 3	0.2	28,000	5,600		
型枠		一般型枠 小型構造物	m 2	0.8	9,955	7,964		
計						102,768		
単価						8,564	円／m	

1 次単価表

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 05 2026. 05 1. 000-000000002000	
単一54号	屋外配管 露出	G42	単位	m	数量		単価	
						1		7, 276
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
電線管敷設		厚鋼 54mm以下 新設 1トル留め 2m未満 補正あり	m	1	6, 003	6, 003		
厚鋼電線管 (G)		呼び径 42 15%	m	1	1, 273	1, 273		
計						7, 276		
単価						7, 276	円/m	

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 05 2026. 05 1. 000-000000002000	
単一55号	屋外配管 露出	PV50	単位	m	数量		単価	
						1		5, 972
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
金属製可とう電線管敷設		63mm以下 新設	m	1	4, 082	4, 082		
金属製可とう電線管		PV50 15%	m	1	1, 890	1, 890		
計						5, 972		
単価						5, 972	円/m	

1 次単価表

1 次単価表						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数		2026. 05 2026. 05 1. 000-00000002000	
単一56号	屋外配線 管内	CVケーブル(600V架橋ポリケーブル) 2心 600V 3.5mm2×2C	単位	m	数量	1	単価	2,127	
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要		
ケーブル及び電線配線		管内配線 20mm以下 新設	m	1	1,887	1,887			
C V ケーブル (6 0 0 V 架橋ポリケーブル)		600V CV 3.5mm2 2心	m	1	240	240			
計						2,127			
単価						2,127	円／m		

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 05 2026. 05 1. 000-00000002000	
単一57号	屋外配線 管内	IVケーブル(600Vビニル絶縁電線) 8. 0mm2	単位	m	数量	1	単価	998. 9
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
ケーブル及び電線配線		管内配線 10mm以下 新設	m	1	788. 9	788. 9		
I V 電 線 （ 6 0 0 V ビニル絶縁電線）		IV 8mm2	m	1	210	210		
計						998. 9		
単価						998. 9	円／m	

1 次単価表

1 次単価表						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数		2026. 05 2026. 05 1. 000-00000002000	
単－58号	屋外配線 管内	IVケーブル(600Vビニル絶縁電線) 3.5mm2	単位	m	数量	1	単価	506. 6	
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要		
ケーブル及び電線配線		管内配線 5mm以下 新設	m	1	411. 6	411. 6			
I V電線（6 0 0 Vビニル絶縁電線）		IV 3.5mm2	m	1	95	95			
計						506. 6			
単価						506. 6	円／m		

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 05 2026. 05 1. 000-00000002000	
単－59号	通信屋外配線 管内	FCPEV-S0. 9-5P	単位	m	数量	1	単価	1, 085
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
ケーブル及び電線配線		管内配線 10mm以下 新設	m	1	788. 9	788. 9		
着色識別ポリエチレン絶縁ビニルシースケーブル(銅テープ)		F C P E V－S 0. 9 m m 5 P	m	1	296	296		
計						1, 084. 9		
単価						1, 085	円／m	

1 次単価表

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 05 2026. 05 1. 000-00000002000	
単一60号	光屋外配線	SM-4C 層形LAPシース	単位	m	数量		1	単価 1, 018
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
光ケーブル配線		屋内屋外管内配線 11mm以下 新設	m	1	617. 4	617. 4		
光ケーブル		SM-4C	m	1	400	400		
計						1, 017. 4		
単価						1, 018	円／m	

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 05 2026. 05 1. 000-00000002000	
単一61号	制御装置設置	TMC	単位	面	数量		1	単価 291, 800
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
非常警報制御装置据付		主制御機 新設 補正なし	面	1	115, 900	115, 900		
非常警報制御装置調整		主制御装置 補正なし	面	1	175, 900	175, 900		
計						291, 800		
単価						291, 800	円／面	

1 次単価表

単価使用年月	2026. 05
歩掛使用年月	2026. 05
労務調整係数	1. 000-00000002000

単－62号	副制御装置設置	TSC	単位	面	数量	1	単価	182, 500
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
非常警報制御装置据付		副制御機 新設 補正なし	面	1	115, 900	115, 900		
非常警報制御装置調整		副制御装置 補正なし	面	1	66, 550	66, 550		
計						182, 450		
単価						182, 500	円／面	

1 次単価表

単価使用年月	2026. 05
歩掛使用年月	2026. 05
労務調整係数	1. 000-00000002000

単-63号	押しボタン式通報装置設置		単位	面	数量	18	単価	27, 420
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
通報装置・非常警報付属設備取付 1		押しボタン式通報装置 新設 補正なし	台	2	27, 160	54, 320		
通報装置・非常警報付属設備取付 1		押しボタン式通報装置 新設 補正あり	台	16	19, 020	304, 320		
通報装置調整		押しボタン通報装置 補正なし	台	2	6, 800	13, 600		
通報装置調整		押しボタン通報装置 補正あり	台	16	4, 760	76, 160		
コンクリートアンカー		M12×100 (SUS)	本	72	626	45, 072		
計						493, 472		
単価						27, 420	円／面	

1 次単価表

単価使用年月	2026. 05
歩掛使用年月	2026. 05
労務調整係数	1.000-00000002000

単-64号	道路情報表示板設置	HLM3形 道路情報表示板 TN警報機能含む	単位	面	数量	1	単価	231,200
	名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
	道路情報表示装置据付（表示機）	表示機 NHL3形 HLM3形 新設 補正なし 割増なし	面	1	102,600	102,600		
	道路情報表示装置調整（表示機）	表示機 NHL3形 HLM3形 補正なし	面	1	67,700	67,700		
	非常警報制御装置調整	警報表示板 補正なし	面	1	60,900	60,900		
	計					231,200		
	単価					231,200	円／面	

1 次単価表

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 05 2026. 05 1. 000-00000002000	
単－65号	警報表示板設置	TIB、SIB	単位	面	数量	1	単価	176, 800
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
非常警報制御装置据付		警報表示盤 新設 補正なし	面	1	115, 900	115, 900		
非常警報制御装置調整		警報表示板 補正なし	面	1	60, 900	60, 900		
計						176, 800		
単価						176, 800	円／面	

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 05 2026. 05 1. 000-00000002000	
単－66号	LED注意灯設置	赤、黄 補助表示板用	単位	台	数量	1	単価	51, 760
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
交通信号装置据付		車両灯器片面用 新設 補正なし 使用する	台	1	43, 180	43, 180		
交通信号装置調整		車両灯器片面用 補正なし	台	1	8, 575	8, 575		
計						51, 755		
単価						51, 760	円／台	

1 次単価表

単価使用年月	2026. 05
歩掛使用年月	2026. 05
労務調整係数	1.000-00000002000

単一67号	NTT切替端子箱設置	SPCC t1.6以上 屋外装柱型	単位	面	数量	1	単価	160, 400
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
NTT切替端子箱設置		SPCC t1.6以上 屋外装柱型	面	1	37, 320	37, 320		
自在ハンﾄﾞ		IBT-208	本	2	536	1, 072		
NTT切替端子箱		亜鉛溶射、エポキシ変性メラミン 樹脂クラウン	面	1	122, 000	122, 000		
計						160, 392		
単価						160, 400	円／面	

1 次単価表

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 05 2026. 05 1. 000-00000002000
単－68号	非常電話機設置	壁掛型	単位	台	数量	6	単価 19, 500
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要
通報装置・非常警報付属設備取付 1		非常電話機 新設 補正なし	台	2	20, 360	40, 720	
通報装置・非常警報付属設備取付 1		非常電話機 新設 補正あり	台	4	14, 260	57, 040	
コンクリートアンカー		M12×180 (SUS)	本	24	800	19, 200	
計						116, 960	
単価						19, 500	円／台

1 次単価表

単価使用年月	2026. 05
歩掛使用年月	2026. 05
労務調整係数	1. 000-00000002000

単-69号	非常電話収納箱設置		単位	台	数量	1	単価	24, 190
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
プルボックス設置		各種 新設 56cm 68cm 17cm	個	1	24, 190	24, 190		
計						24, 190		
単価						24, 190	円／台	

1 次単価表

単価使用年月	2026. 05
歩掛使用年月	2026. 05
労務調整係数	1. 000-00000002000

単一70号	誘導表示板設置	反射式	単位	枚	数量	4	単価	3, 374
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
通報装置・非常警報付属設備取付 2		非常電話案内板 新設 補正なし	面	2	3, 430	6, 860		
通報装置・非常警報付属設備取付 2		非常電話案内板 新設 補正あり	面	2	2, 401	4, 802		
コンクリートアンカー		M8×60 (SUS)	本	8	229	1, 832		
計						13, 494		
単価						3, 374	円／枚	

1 次単価表

単価使用年月	2026. 05
歩掛使用年月	2026. 05
労務調整係数	1.000-00000002000

単一71号	非常電話案内板設置	反射式	単位	枚	数量	28	単価	2,933
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
通報装置・非常警報付属設備取付 2		非常電話案内板 新設 補正なし	面	2	3,430	6,860		
通報装置・非常警報付属設備取付 2		非常電話案内板 新設 補正あり	面	26	2,401	62,426		
コンクリートアンカー		M8×60(SUS)	本	56	229	12,824		
計						82,110		
単価						2,933	円／枚	

1 次単価表

単価使用年月	2026. 05
歩掛使用年月	2026. 05
労務調整係数	1. 000-00000002000

単一72号	通報装置説明板設置	300×275	単位	枚	数量	1	単価	4, 675
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
通報装置説明板設置		通報装置説明板 アクリル板 t3	枚	1	4, 570	4, 570		
六角ボルト		M10×20 (SUS)	本	4	26. 2	104. 8		
計						4, 674. 8		
単価						4, 675	円／枚	

1 次単価表

1 次単価表						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数		2026. 05 2026. 05 1. 000-00000002000	
単一73号	現在位置表示板設置	反射式	単位	枚	数量	28	単価	46, 640	
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要		
通報装置・非常警報付属設備取付 2		非常電話案内板 新設 補正なし	面	2	3, 430	6, 860			
通報装置・非常警報付属設備取付 2		非常電話案内板 新設 補正あり	面	26	2, 401	62, 426			
コンクリートアンカー		M8×60 (SUS)	本	56	229	12, 824			
材料費（枚） 現在位置表示板		43700円/枚	枚	28	43, 700	1, 223, 600			
計						1, 305, 710			
単価						46, 640	円／枚		

1 次単価表

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 05 2026. 05 1. 000-000000002000	
単一74号	消火器設置	ABC粉末 20型 蓄圧式 6kg	単位	本	数量		単価	
						36		459
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
通報装置・非常警報付属設備取付 1		消火器 新設 補正なし	台	18	540	9, 720		
通報装置・非常警報付属設備取付 1		消火器 新設 補正あり	台	18	378	6, 804		
計						16, 524		
単価						459	円／本	

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 05 2026. 05 1. 000-000000002000	
単一75号	支柱設置	F型支柱 H=7500 φ406.4×t12.7	単位	箇所	数量		単価	
						1		5, 224, 000
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
標識柱設置（片持式）		400kg以上/基 不要 3基以上 無 無	基	1	54, 000	54, 000		
鋼構造製作物（基） 2350kg 環境色塗装		5170000円/基	基	1	5, 170, 000	5, 170, 000		
計						5, 224, 000		
単価						5, 224, 000	円／箇所	

1 次単価表

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 05 2026. 05 1. 000-00000002000	
単一76号	支柱設置	F型支柱 H=6900 φ267.4×t6.6	単位	箇所	数量	1	単価	2,258,000
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
標識柱設置（片持式）		400kg以上/基 不要 1基 無 無	基	1	108,000	108,000		
鋼構造製作物（基） 917kg 環境色塗装		2150000円/基	基	1	2,150,000	2,150,000		
計						2,258,000		
単価						2,258,000	円／箇所	

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 05 2026. 05 1. 000-00000002000	
単一77号	支柱設置	F型支柱 H=5650 φ267.4×t6.6	単位	箇所	数量	1	単価	1,124,000
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
標識柱設置（片持式）		400kg以上/基 不要 3基以上 無 無	基	1	54,000	54,000		
鋼構造製作物（基） 458kg 環境色塗装		1070000円/基	基	1	1,070,000	1,070,000		
計						1,124,000		
単価						1,124,000	円／箇所	

1 次単価表

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 05 2026. 05 1. 000-00000002000
単－78号	支柱基礎設置	PIPE 400×400×16 L=5500	単位	個所	数量	1	単価 1, 686, 000
	名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
	抵抗板付鋼製杭基礎工	昼夜=昼間；規格=条件Ⅰ；時間制約=無；構成=機・労	回	1	237, 300	237, 300	
	接地設置	C種接地 補正なし	極	1	88, 300	88, 300	
	抵抗板付鋼製杭基礎	PIPE 400×400×16 L=5500	t	1. 337	980, 000	1, 310, 260	
	6 0 0 V ビニル絶縁電線	I V 5 . 5 mm 2	m	5	148	740	
	硬質ビニル電線管	V E 2 2 mm	m	1	208	208	
	接地極銅板	9 0 0 × 9 0 0 × 1 . 5 t 黄銅ロウ付	枚	1	47, 400	47, 400	
	接地埋設標示板	国土交通省型 1 4 0 × 9 0 mm 黄銅製	枚	1	1, 200	1, 200	
	計					1, 685, 408	
	単価					1, 686, 000	円／個所

1 次単価表

単価使用年月	2026. 05
歩掛使用年月	2026. 05
労務調整係数	1. 000-00000002000

単一79号	支柱基礎設置	1100X3000X1000	単位	個所	数量	1	単価	432, 300
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
標識基礎設置（片持式・門型式）		片持式の基礎 4. 0m3未満 無 無 無	m 3	3. 3	131, 000	432, 300		
計						432, 300		
単価						432, 300	円／個所	

1 次単価表

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 05 2026. 05 1. 000-00000002000
単－80号	支柱基礎設置	H250-250-9-14 L=3500	単位	個所	数量	1	単価 782, 800
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要
抵抗板付鋼製杭基礎工		昼夜=昼間；規格=条件Ⅰ；時間制約=無；構成=機・労	回	1	237, 300	237, 300	
接地設置		C種接地 補正なし	極	1	88, 300	88, 300	
抵抗板付鋼製杭基礎		H250-250-9-14 L=3500	t	0. 474	860, 000	407, 640	
6 0 0 V ビニル絶縁電線		Ⅰ V 5 . 5 mm 2	m	5	148	740	
硬質ビニル電線管		V E 2 2 mm	m	1	208	208	
接地極銅板		9 0 0 × 9 0 0 × 1 . 5 t 黄銅ロウ付	枚	1	47, 400	47, 400	
接地埋設標示板		国土交通省型 1 4 0 × 9 0 mm 黄銅製	枚	1	1, 200	1, 200	
計						782, 788	
単価						782, 800	円／個所

1 次単価表

単価使用年月	2026. 05
歩掛使用年月	2026. 05
労務調整係数	1. 000-00000002000

単一81号	屋外配管 埋込	VE42	単位	m	数量	66	単価	15, 470
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
硬質ビニル管敷設（露出）		露出 54mm以下 新設 土留め 2m未満 補正なし	m	66	5, 145	339, 570		
硬質ビニル電線管（V E）		呼び径 42 15%	m	66	402	26, 532		
モルタル練		高炉 全ての費用	m 3	4	113, 200	452, 800		
モルタル		1 : 3 高炉	m 3	4	28, 000	112, 000		
型枠		一般型枠 小型構造物	m 2	9	9, 955	89, 595		
計						1, 020, 497		
単価						15, 470	円／m	

1 次単価表

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 05 2026. 05 1. 000-00000002000
単一82号	屋外配線 管内	CVケーブル(600V架橋ポリケーブル) 2心 600V 3.5mm2×2C	単位	m	数量	1	単価 2,127
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要
ケーブル及び電線配線		管内配線 20mm以下 新設	m	1	1,887	1,887	
C V ケーブル (6 0 0 V 架橋ポリケーブル)		600V CV 3.5mm2 2心	m	1	240	240	
計						2,127	
単価						2,127	円/m

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 05 2026. 05 1. 000-00000002000
単一83号	屋外配線 管内	IVケーブル(600Vビニル絶縁電線) 8.0mm2	単位	m	数量	1	単価 998.9
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要
ケーブル及び電線配線		管内配線 10mm以下 新設	m	1	788.9	788.9	
I V 電線 (6 0 0 V ビニル絶縁電線)		IV 8mm2	m	1	210	210	
計						998.9	
単価						998.9	円/m

1 次単価表

1 次単価表						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数		2026. 05 2026. 05 1. 000-00000002000	
単－84号	屋外配線 管内	IVケーブル(600Vビニル絶縁電線) 3. 5mm2	単位	m	数量	1	単価	506. 6	
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要		
ケーブル及び電線配線		管内配線 5mm以下 新設	m	1	411. 6	411. 6			
I V電線 (6 0 0 Vビニル絶縁電線)		IV 3. 5mm2	m	1	95	95			
計						506. 6			
単価						506. 6	円／m		

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 05 2026. 05 1. 000-00000002000	
単－85号	通信屋外配線 管内	FCPEV-S0. 9-5P	単位	m	数量	1	単価	1, 085
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
ケーブル及び電線配線		管内配線 10mm以下 新設	m	1	788. 9	788. 9		
着色識別ポリエチレン絶縁ビニルシースケーブル(銅テープ)		F C P E V－S 0. 9 m m 5 P	m	1	296	296		
計						1, 084. 9		
単価						1, 085	円／m	

1 次単価表

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 05 2026. 05 1. 000-000000002000	
単－86号	光屋外配線	SM-4C 層形LAPシース	単位	m	数量		1	単価 1, 018
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
光ケーブル配線		屋内屋外管内配線 11mm以下 新設	m	1	617. 4	617. 4		
光ケーブル		SM-4C	m	1	400	400		
計						1, 017. 4		
単価						1, 018	円／m	

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 05 2026. 05 1. 000-000000002000	
単－87号	交通誘導警備員		単位	人日	数量		1	単価 156, 800
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
交通誘導警備員A			人日	4	20, 500	82, 000		
交通誘導警備員B			人日	4	18, 700	74, 800		
計						156, 800		
単価						156, 800	円／人日	

1 次単価表

単価使用年月	2026. 05
歩掛使用年月	2026. 05
労務調整係数	1. 000-00000002000

単－88号	輸送(電気)	機器輸送費	単位	式	数量	1	単価	99, 500
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
【館第一トシ補】								
輸送費（電気）		45000円/台	台	1	45, 000	45, 000		
【館第二トシ補】								
輸送費（電気）		54500円/台	台	1	54, 500	54, 500		
計						99, 500		
単価						99, 500	円／式	

1 次単価表

単価使用年月	2026. 05
歩掛使用年月	2026. 05
労務調整係数	1. 000-00000002000

単-89号	CCTVカメラ装置設置	簡易型巡回式HDIPカメラ	単位	台	数量	6	単価	52, 080
	名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
	C C T V 装置据付	簡易型カメラ装置 巡回式 新設 補正なし	台	2	40, 800	81, 600		
	C C T V 装置据付	簡易型カメラ装置 巡回式 新設 補正あり	台	4	28, 560	114, 240		
	C C T V 装置調整	簡易型カメラ装置 巡回式 補正なし	台	2	24, 300	48, 600		
	C C T V 装置調整	簡易型カメラ装置 巡回式 補正あり	台	4	17, 010	68, 040		
	計					312, 480		
	単価					52, 080	円／台	

1 次単価表

単価使用年月	2026. 05
歩掛使用年月	2026. 05
労務調整係数	1. 000-00000002000

単一90号	CCTVカメラ架台設置	700×250×200	単位	台	数量	2	単価	98,670
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
C C T V 装置据付		カメラ架台 新設 補正なし	台	1	13,600	13,600		
C C T V 装置据付		カメラ架台 新設 補正あり	台	1	9,520	9,520		
カメラ架台		700×250×200	組	2	84,600	169,200		
コンクリートアンカー		M12×100 (SUS)	本	8	626	5,008		
計						197,328		
単価						98,670	円／台	

1 次単価表

単価使用年月	2026. 05
歩掛使用年月	2026. 05
労務調整係数	1. 000-00000002000

単-91号	メディアコンバータ設置	短距離用MC 6km以上	単位	台	数量	10	単価	8,746
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
I Pネットワーク装置据付		光リピータ 新設 補正なし	台	2	4,739	9,478		
I Pネットワーク装置据付		光リピータ 新設 補正あり	台	8	3,316	26,528		
I Pネットワーク装置調整		光リピータ 補正なし	台	2	6,770	13,540		
I Pネットワーク装置調整		光リピータ 補正あり	台	8	4,739	37,912		
計						87,458		
単価						8,746	円／台	

1 次単価表

単価使用年月	2026. 05
歩掛使用年月	2026. 05
労務調整係数	1. 000-00000002000

単－92号	支柱設置	H=8. 0m φ 267. 4 X t6. 6	単位	箇所	数量	1	単価	1, 284, 000
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
標識柱設置（片持式）		400kg以上/基 不要 2基 無 無	基	1	75, 600	75, 600		
鋼構造製作物（基） 404kg [※] リンタン樹脂塗装		1200000円/基	基	1	1, 200, 000	1, 200, 000		
足場ボルト			本	15	560	8, 400		
計						1, 284, 000		
単価						1, 284, 000	円／箇所	

1 次単価表

1 次単価表						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数		2026. 05 2026. 05 1. 000-00000002000	
単一93号	光屋外配線	SM-2C 層形LAPシース	単位	m	数量	1	単価	972. 4	
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要		
光ケーブル配線		屋内屋外管内配線 11mm以下 新設	m	1	617. 4	617. 4			
光ケーブル		SM-2C	m	1	355	355			
計						972. 4			
単価						972. 4	円／m		

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 05 2026. 05 1. 000-00000002000	
単一94号	光屋外配線	SM-4C 層形LAPシース	単位	m	数量	1	単価	1, 018
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
光ケーブル配線		屋内屋外管内配線 11mm以下 新設	m	1	617. 4	617. 4		
光ケーブル		SM-4C	m	1	400	400		
計						1, 017. 4		
単価						1, 018	円／m	

1 次単価表

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 05 2026. 05 1. 000-000000002000
単一95号	光屋外配線	SM-8C 層形LAPシース	単位	m	数量	1	単価 1, 108
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要
光ケーブル配線		屋内屋外管内配線 11mm以下 新設	m	1	617. 4	617. 4	
光ケーブル		SM-8C	m	1	490	490	
計						1, 107. 4	
単価						1, 108	円／m

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 05 2026. 05 1. 000-000000002000
単一96号	光屋外配線 ラック	SM-4C 層形LAPシース	単位	m	数量	1	単価 1, 189
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要
光ケーブル配線（ラック配線）		仕上外径 11mm以下 新設 抱縛あり	m	1	788. 9	788. 9	
光ケーブル		SM-4C	m	1	400	400	
計						1, 188. 9	
単価						1, 189	円／m

1 次単価表

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 05 2026. 05 1. 000-000000002000
単一97号	光屋外配線 ラック	SM-8C 層形LAPシース	単位	m	数量	1	単価 1, 279
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要
光ケーブル配線（ラック配線）		仕上外径 11mm以下 新設 抱縛あり	m	1	788. 9	788. 9	
光ケーブル		SM-8C	m	1	490	490	
計						1, 278. 9	
単価						1, 279	円／m

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 05 2026. 05 1. 000-000000002000
単一98号	光ケーブル接続	5ﾒｰﾌﾟ (心) 以下 直線接続	単位	箇所	数量	1	単価 110, 100
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要
光ケーブル直線接続		5ﾒｰﾌﾟ (心) 以下 0本/箇所	箇所	1	51, 460	51, 460	
材料費（組）		58600円/組	組	1	58, 600	58, 600	
計						110, 060	
単価						110, 100	円／箇所

1 次単価表

1 次単価表						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 05 2026. 05 1. 000-00000002000		
単－99号	接続材金具			単位	箇所	数量	1	単価	30, 780
名称			規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
接続材金具			H=800	組	1	30, 466	30, 466		
アンカーボルト			M 1 0	個	4	78	312		
計							30, 778		
単価							30, 780	円／箇所	

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 05 2026. 05 1. 000-00000002000	
単一100号	光ケーブル成端		単位	箇所	数量	1	単価	33, 180
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
光ケーブル成端		57-7° (心) 以下	箇所	1	33, 180	33, 180		
計						33, 180		
単価						33, 180	円／箇所	

1 次単価表

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 05 2026. 05 1. 000-00000002000	
単一101号	光ケーブル試験	伝送損失試験 20心以下	単位	対向	数量	1	単価	18,960
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
光ケーブル伝送損失試験		20心以下	方向	1	18,960	18,960		
計						18,960		
単価						18,960	円／対向	

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 05 2026. 05 1. 000-00000002000	
単一102号	光ケーブル試験	接続損失試験 20心以下	単位	対向	数量	1	単価	26,410
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
光ケーブル接続損失試験		20心以下	対向	1	26,410	26,410		
計						26,410		
単価						26,410	円／対向	

1 次単価表

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 05 2026. 05 1. 000-000000002000
単一103号	屋外配管	厚鋼電線管 径 22mm	単位	m	数量	1	単価 4, 059
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要
電線管敷設		厚鋼 22mm以下 新設 ｷﾞﾙ留め 2m未満 補正なし	m	1	3, 430	3, 430	
厚鋼電線管 (G)		呼び径 22 15%	m	1	629	629	
計						4, 059	
単価						4, 059	円／m

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 05 2026. 05 1. 000-000000002000
単一104号	屋外配管	厚鋼電線管 径 28mm	単位	m	数量	1	単価 6, 691
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要
電線管敷設		厚鋼 36mm以下 新設 ｷﾞﾙ留め 2m未満 補正なし	m	1	5, 831	5, 831	
厚鋼電線管 (G)		呼び径 28 15%	m	1	860	860	
計						6, 691	
単価						6, 691	円／m

1 次単価表

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 05 2026. 05 1. 000-00000002000	
単一105号	屋外配管	金属製可とう電線管 径 24mm	単位	m	数量		1	単価 2, 295
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
金属製可とう電線管敷設		24mm以下 新設	m	1	1, 441	1, 441		
金属製可とう電線管		PV24 15%	m	1	854	854		
計						2, 295		
単価						2, 295	円／m	

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 05 2026. 05 1. 000-00000002000	
単一106号	屋外配管	金属製可とう電線管 径 30mm	単位	m	数量		1	単価 3, 302
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
金属製可とう電線管敷設		38mm以下 新設	m	1	2, 230	2, 230		
金属製可とう電線管		PV30 15%	m	1	1, 072	1, 072		
計						3, 302		
単価						3, 302	円／m	

1 次単価表

1 次単価表						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数		2026. 05 2026. 05 1. 000-00000002000	
単一107号	屋外配管	金属製可とう電線管 径 38mm	単位	m	数量	1	単価	3, 564	
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要		
金属製可とう電線管敷設		38mm以下 新設	m	1	2, 230	2, 230			
金属製可とう電線管		PV38 15%	m	1	1, 334	1, 334			
計						3, 564			
単価						3, 564	円／m		

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 05 2026. 05 1. 000-00000002000	
単一108号	屋外配線 管内	IVケーブル(600Vビニル絶縁電線) 3.5mm2	単位	m	数量	1	単価	506. 6
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
ケーブル及び電線配線		管内配線 5mm以下 新設	m	1	411. 6	411. 6		
I V電線（6 0 0 Vビニル絶縁電線）		IV 3.5mm2	m	1	95	95		
計						506. 6		
単価						506. 6	円／m	

1 次単価表

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 05 2026. 05 1. 000-000000002000
単一109号	屋外配線 管内	CVケーブル(600V架橋ポリケーブル) 3心 600V 2. 0mm2×3C	単位	m	数量	1	単価 2, 100
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要
ケーブル及び電線配線		管内配線 20mm以下 新設	m	1	1, 887	1, 887	
C V ケーブル (6 0 0 V 架橋ポリケーブル)		600V CV 2mm2 3心	m	1	213	213	
計						2, 100	
単価						2, 100	円／m

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 05 2026. 05 1. 000-000000002000
単一110号	屋外配線 管内	CVケーブル(600V架橋ポリケーブル) 2心 600V 3. 5mm2×2C	単位	m	数量	1	単価 2, 127
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要
ケーブル及び電線配線		管内配線 20mm以下 新設	m	1	1, 887	1, 887	
C V ケーブル (6 0 0 V 架橋ポリケーブル)		600V CV 3. 5mm2 2心	m	1	240	240	
計						2, 127	
単価						2, 127	円／m

1 次単価表

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 05 2026. 05 1. 000-000000002000
単-111号	屋外配線 管内	CVケーブル(600V架橋ポリケーブル) 2心 600V 14mm2×2C	単位	m	数量	1	単価 2, 656
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要
ケーブル及び電線配線		管内配線 20mm以下 新設	m	1	1, 887	1, 887	
C V ケーブル (6 0 0 V 架橋ポリケーブル)		600V CV 14mm2 2心	m	1	769	769	
計						2, 656	
単価						2, 656	円/m

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 05 2026. 05 1. 000-000000002000
単-112号	屋外配線 ラック	CVケーブル(600V架橋ポリケーブル) 2心 600V 3. 5mm2×2C	単位	m	数量	1	単価 2, 676
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要
ケーブル及び電線配線 (ラック配線)		仕上外径 20mm以下 新設 抱縛あり	m	1	2, 436	2, 436	
C V ケーブル (6 0 0 V 架橋ポリケーブル)		600V CV 3. 5mm2 2心	m	1	240	240	
計						2, 676	
単価						2, 676	円/m

1 次単価表

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 05 2026. 05 1. 000-00000002000
単一113号	屋外配線 ラック	CVケーブル(600V架橋ポリケーブル) 2心 600V 14mm2×2C	単位	m	数量	1	単価 3, 205
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要
ケーブル及び電線配線（ラック配線）		仕上外径 20mm以下 新設 抱縛あり	m	1	2, 436	2, 436	
C V ケーブル（6 0 0 V 架橋ポリケーブル）		600V CV 14mm2 2心	m	1	769	769	
計						3, 205	
単価						3, 205	円／m

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 05 2026. 05 1. 000-00000002000
単一114号	LANケーブル設置	Cat5e-4P	単位	m	数量	1	単価 835. 5
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要
LANケーブル設置		LANケーブル Cat5e-4P 管内配線	m	1	788	788	
L A N ケーブル ツイストペアケーブル		カテゴリー 5 e 4 P	m	1	47. 5	47. 5	
計						835. 5	
単価						835. 5	円／m

1 次単価表

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 05 2026. 05 1. 000-000000002000
単－115号	接続処理低圧ケーブル	8sq-2C以下	単位	個所	数量	1	単価 14, 220
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要
低圧電力ケーブル接続処理		8mm2×3C以下 2心	箇所	1	5, 488	5, 488	
接続処理低圧ケーブル		低圧耐火ケーブル用	組	1	8, 730	8, 730	
計						14, 218	
単価						14, 220	円／個所

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 05 2026. 05 1. 000-000000002000
単－116号	接続処理低圧ケーブル	14sq-2C以下	単位	個所	数量	1	単価 15, 590
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要
低圧電力ケーブル接続処理		14mm2×3C以下 2心	箇所	1	6, 860	6, 860	
接続処理低圧ケーブル		低圧耐火ケーブル用	組	1	8, 730	8, 730	
計						15, 590	
単価						15, 590	円／個所

1 次単価表

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 05 2026. 05 1. 000-00000002000	
単－117号	異種管接続 (材料費)	FEP30-G28	単位	個所	数量		単価	
						1		5, 600
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
異種管継手		FEP40用	組	1	5, 600	5, 600		
計						5, 600		
単価						5, 600	円／個所	

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 05 2026. 05 1. 000-00000002000	
単－118号	異種管接続 (材料費)	PV24-G22	単位	個所	数量		単価	
						1		5, 600
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
異種管継手		FEP40用	組	1	5, 600	5, 600		
計						5, 600		
単価						5, 600	円／個所	

1 次単価表

単価使用年月	2026. 05
歩掛使用年月	2026. 05
労務調整係数	1.000-00000002000

単一119号	CCTVカメラ装置設置	簡易型巡回式HDIPカメラ	単位	台	数量	6	単価	52,080
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
C C T V 装置据付		簡易型カメラ装置 巡回式 新設 補正なし	台	2	40,800	81,600		
C C T V 装置据付		簡易型カメラ装置 巡回式 新設 補正あり	台	4	28,560	114,240		
C C T V 装置調整		簡易型カメラ装置 巡回式 補正なし	台	2	24,300	48,600		
C C T V 装置調整		簡易型カメラ装置 巡回式 補正あり	台	4	17,010	68,040		
計						312,480		
単価						52,080	円／台	

1 次単価表

単価使用年月	2026. 05
歩掛使用年月	2026. 05
労務調整係数	1.000-00000002000

単-120号	CCTVカメラ架台設置	700×250×200	単位	台	数量	2	単価	98,670
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
C C T V 装置据付		カメラ架台 新設 補正なし	台	1	13,600	13,600		
C C T V 装置据付		カメラ架台 新設 補正あり	台	1	9,520	9,520		
カメラ架台		700×250×200	組	2	84,600	169,200		
コンクリートアンカー		M12×100 (SUS)	本	8	626	5,008		
計						197,328		
単価						98,670	円／台	

1 次単価表

単価使用年月	2026. 05
歩掛使用年月	2026. 05
労務調整係数	1. 000-00000002000

単-121号	メディアコンバータ設置	短距離用MC 6km以上	単位	台	数量	10	単価	8,746
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
I Pネットワーク装置据付		光リピータ 新設 補正なし	台	2	4,739	9,478		
I Pネットワーク装置据付		光リピータ 新設 補正あり	台	8	3,316	26,528		
I Pネットワーク装置調整		光リピータ 補正なし	台	2	6,770	13,540		
I Pネットワーク装置調整		光リピータ 補正あり	台	8	4,739	37,912		
計						87,458		
単価						8,746	円／台	

1 次単価表

単価使用年月	2026. 05
歩掛使用年月	2026. 05
労務調整係数	1. 000-00000002000

単－122号	支柱設置	H=8. 0m φ 267. 4 X t6. 6	単位	箇所	数量	1	単価	1, 284, 000
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
標識柱設置（片持式）		400kg以上/基 不要 2基 無 無	基	1	75, 600	75, 600		
鋼構造製作物（基） 404kg [※] リンタン樹脂塗装		1200000円/基	基	1	1, 200, 000	1, 200, 000		
足場ボルト			本	15	560	8, 400		
計						1, 284, 000		
単価						1, 284, 000	円／箇所	

1 次単価表

1 次単価表						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数		2026. 05 2026. 05 1. 000-00000002000	
単一123号	光屋外配線	SM-2C 層形LAPシース	単位	m	数量	1	単価	972. 4	
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要		
光ケーブル配線		屋内屋外管内配線 11mm以下 新設	m	1	617. 4	617. 4			
光ケーブル		SM-2C	m	1	355	355			
計						972. 4			
単価						972. 4	円／m		

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 05 2026. 05 1. 000-000000002000	
単一124号	光屋外配線	SM-4C 層形LAPシース	単位	m	数量	1	単価	1, 018
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
光ケーブル配線		屋内屋外管内配線 11mm以下 新設	m	1	617. 4	617. 4		
光ケーブル		SM-4C	m	1	400	400		
計						1, 017. 4		
単価						1, 018	円／m	

1 次単価表

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 05 2026. 05 1. 000-000000002000
単－125号	光屋外配線	SM-8C 層形LAPシース	単位	m	数量	1	単価 1, 108
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要
光ケーブル配線		屋内屋外管内配線 11mm以下 新設	m	1	617. 4	617. 4	
光ケーブル		SM-8C	m	1	490	490	
計						1, 107. 4	
単価						1, 108	円／m

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 05 2026. 05 1. 000-000000002000
単－126号	光屋外配線 ラック	SM-4C 層形LAPシース	単位	m	数量	1	単価 1, 189
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要
光ケーブル配線（ラック配線）		仕上外径 11mm以下 新設 抱縛あり	m	1	788. 9	788. 9	
光ケーブル		SM-4C	m	1	400	400	
計						1, 188. 9	
単価						1, 189	円／m

1 次単価表

1 次単価表						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数		2026. 05 2026. 05 1. 000-00000002000	
単－127号	光屋外配線 ラック	SM-8C 層形LAPシース	単位	m	数量	1	単価	1, 279	
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要		
光ケーブル配線（ラック配線）		仕上外径 11mm以下 新設 抱縛あり	m	1	788. 9	788. 9			
光ケーブル		SM-8C	m	1	490	490			
計						1, 278. 9			
単価						1, 279	円／m		

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 05 2026. 05 1. 000-00000002000	
単-128号	光ケーブル接続	10ﾎﾟｰﾝ (心) 以下 直線接続	単位	箇所	数量	1	単価	117, 500
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
光ケーブル直線接続		10ﾎﾟｰﾝ (心) 以下 0本/箇所	箇所	1	58, 900	58, 900		
材料費 (組)		58600円/組	組	1	58, 600	58, 600		
計						117, 500		
単価						117, 500	円／箇所	

1 次単価表

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 05 2026. 05 1. 000-00000002000	
単－129号	接続材金具		単位	箇所	数量	1	単価	30, 780
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
接続材金具		H=800	組	1	30, 466	30, 466		
アンカーボルト		M 1 0	個	4	78	312		
計						30, 778		
単価						30, 780	円／箇所	

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 05 2026. 05 1. 000-00000002000	
単－130号	光ケーブル成端		単位	箇所	数量	1	単価	33, 180
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
光ケーブル成端		5ﾎﾟｰﾌﾟ (心) 以下	箇所	1	33, 180	33, 180		
計						33, 180		
単価						33, 180	円／箇所	

1 次単価表

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 05 2026. 05 1. 000-00000002000	
単－131号	光ケーブル試験	伝送損失試験 20心以下	単位	対向	数量	1	単価	18, 960
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
光ケーブル伝送損失試験		20心以下	方向	1	18, 960	18, 960		
計						18, 960		
単価						18, 960	円／対向	

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 05 2026. 05 1. 000-00000002000	
単－132号	光ケーブル試験	接続損失試験 20心以下	単位	対向	数量	1	単価	26, 410
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
光ケーブル接続損失試験		20心以下	対向	1	26, 410	26, 410		
計						26, 410		
単価						26, 410	円／対向	

1 次単価表

1 次単価表						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数		2026. 05 2026. 05 1. 000-00000002000	
単一133号	屋外配管	厚鋼電線管 径 22mm	単位	m	数量	1	単価	4, 059	
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要		
電線管敷設		厚鋼 22mm以下 新設 歩留め 2m未満 補正なし	m	1	3, 430	3, 430			
厚鋼電線管 (G)		呼び径 22 15%	m	1	629	629			
計						4, 059			
単価						4, 059	円／m		

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 05 2026. 05 1. 000-00000002000	
単一134号	屋外配管	厚鋼電線管 径 28mm	単位	m	数量	1	単価	6,691
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
電線管敷設		厚鋼 36mm以下 新設 歩留め 2m未満 補正なし	m	1	5,831	5,831		
厚鋼電線管（G）		呼び径 28 15%	m	1	860	860		
計						6,691		
単価						6,691	円／m	

1 次単価表

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 05 2026. 05 1. 000-00000002000	
単一135号	屋外配管	金属製可とう電線管 径 24mm	単位	m	数量		1	単価 2, 295
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
金属製可とう電線管敷設		24mm以下 新設	m	1	1, 441	1, 441		
金属製可とう電線管		PV24 15%	m	1	854	854		
計						2, 295		
単価						2, 295	円／m	

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 05 2026. 05 1. 000-00000002000	
単一136号	屋外配管	金属製可とう電線管 径 30mm	単位	m	数量		1	単価 3, 302
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
金属製可とう電線管敷設		38mm以下 新設	m	1	2, 230	2, 230		
金属製可とう電線管		PV30 15%	m	1	1, 072	1, 072		
計						3, 302		
単価						3, 302	円／m	

1 次単価表

1 次単価表						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数		2026. 05 2026. 05 1. 000-00000002000	
単一137号	屋外配管	金属製可とう電線管 径 38mm	単位	m	数量	1	単価	3, 564	
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要		
金属製可とう電線管敷設		38mm以下 新設	m	1	2, 230	2, 230			
金属製可とう電線管		PV38 15%	m	1	1, 334	1, 334			
計						3, 564			
単価						3, 564	円／m		

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 05 2026. 05 1. 000-00000002000	
単一138号	屋外配線 管内	IVケーブル(600Vビニル絶縁電線) 3. 5mm2	単位	m	数量	1	単価	506. 6
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
ケーブル及び電線配線		管内配線 5mm以下 新設	m	1	411. 6	411. 6		
I V電線 (6 0 0 Vビニル絶縁電線)		IV 3. 5mm2	m	1	95	95		
計						506. 6		
単価						506. 6	円／m	

1 次単価表

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 05 2026. 05 1. 000-000000002000
単一139号	屋外配線 管内	CVケーブル(600V架橋ポリケーブル) 3心 600V 2. 0mm2×3C	単位	m	数量	1	単価 2, 100
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要
ケーブル及び電線配線		管内配線 20mm以下 新設	m	1	1, 887	1, 887	
C V ケーブル (6 0 0 V 架橋ポリケーブル)		600V CV 2mm2 3心	m	1	213	213	
計						2, 100	
単価						2, 100	円／m

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 05 2026. 05 1. 000-000000002000
単一140号	屋外配線 管内	CVケーブル(600V架橋ポリケーブル) 2心 600V 3. 5mm2×2C	単位	m	数量	1	単価 2, 127
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要
ケーブル及び電線配線		管内配線 20mm以下 新設	m	1	1, 887	1, 887	
C V ケーブル (6 0 0 V 架橋ポリケーブル)		600V CV 3. 5mm2 2心	m	1	240	240	
計						2, 127	
単価						2, 127	円／m

1 次単価表

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 05 2026. 05 1. 000-000000002000
単一141号	屋外配線 管内	CVケーブル(600V架橋ポリケーブル) 2心 600V 5. 5mm2×2C	単位	m	数量	1	単価 2, 235
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要
ケーブル及び電線配線		管内配線 20mm以下 新設	m	1	1, 887	1, 887	
C V ケーブル (6 0 0 V 架橋ポリケーブル)		600V CV 5. 5mm2 2心	m	1	348	348	
計						2, 235	
単価						2, 235	円／m

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 05 2026. 05 1. 000-000000002000
単一142号	屋外配線 ラック	CVケーブル(600V架橋ポリケーブル) 2心 600V 3. 5mm2×2C	単位	m	数量	1	単価 2, 676
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要
ケーブル及び電線配線 (ラック配線)		仕上外径 20mm以下 新設 抱縛あり	m	1	2, 436	2, 436	
C V ケーブル (6 0 0 V 架橋ポリケーブル)		600V CV 3. 5mm2 2心	m	1	240	240	
計						2, 676	
単価						2, 676	円／m

1 次単価表

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 05 2026. 05 1. 000-00000002000
単一143号	屋外配線 ラック	CVケーブル(600V架橋ポリケーブル) 2心 600V 5.5mm2×2C	単位	m	数量	1	単価 2,784
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要
ケーブル及び電線配線（ラック配線）		仕上外径 20mm以下 新設 抱縛あり	m	1	2,436	2,436	
C V ケーブル（6 0 0 V 架橋ポリケーブル）		600V CV 5.5mm2 2心	m	1	348	348	
計						2,784	
単価						2,784	円／m

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 05 2026. 05 1. 000-00000002000
単一144号	LANケーブル設置	Cat5e-4P	単位	m	数量	1	単価 835.5
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要
LANケーブル設置		LANケーブル Cat5e-4P 管内配線	m	1	788	788	
L A N ケーブル ツイストペアケーブル		カテゴリー 5 e 4 P	m	1	47.5	47.5	
計						835.5	
単価						835.5	円／m

1 次単価表

1 次単価表						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数		2026. 05 2026. 05 1. 000-00000002000	
単－145号	接続処理低圧ケーブル	8sq-2C以下	単位	個所	数量	1	単価	14, 220	
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要		
低圧電力ケーブル接続処理		8mm2×3C以下 2心	箇所	1	5, 488	5, 488			
接続処理低圧ケーブル		低圧耐火ケーブル用	組	1	8, 730	8, 730			
計						14, 218			
単価						14, 220	円／個所		

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 05 2026. 05 1. 000-00000002000	
単－146号	異種管接続 (材料費)	FEP30-G28	単位	個所	数量	1	単価	5, 600
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
異種管継手		FEP40用	組	1	5, 600	5, 600		
計						5, 600		
単価						5, 600	円／個所	

1 次単価表

単価使用年月	2026. 05
歩掛使用年月	2026. 05
労務調整係数	1. 000-00000002000

単－147号	異種管接続 (材料費)	PV24-G22	単位	個所	数量	1	単価	5, 600
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
異種管継手		FEP40用	組	1	5, 600	5, 600		
計						5, 600		
単価						5, 600	円／個所	

1 次単価表

単価使用年月	2026. 05
歩掛使用年月	2026. 05
労務調整係数	1.000-00000002000

単-148号	配管配線附属品		単位	式	数量	1	単価	119,100
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
ダクター取付		ダクター75mm×40mm以下 新設	個	16	5,145	82,320		
ダクター		L=150 SUS	個	16	579	9,264		
支持金物 ダクタークリップ		S-D C 2 5 D C 2 2 ステンレス製	個	16	216	3,456		
支持金物 ダクタークリップ		S-D C 3 1 D C 2 8 ステンレス製	個	16	241	3,856		
コンクリートアンカー		M6×45 (SUS)	本	1	133	133		
コンクリートアンカー		M12×100 (SUS)	本	32	626	20,032		
計						119,061		
単価						119,100	円／式	

1 次単価表

単価使用年月	2026. 05
歩掛使用年月	2026. 05
労務調整係数	1. 000-00000002000

単一149号	輸送(電気)	機器輸送費	単位	式	数量	1	単価	60, 000
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
【館第一トシ】								
輸送費(電気)		30000円/台	台	1	30, 000	30, 000		
【館第二トシ】								
輸送費(電気)		30000円/台	台	1	30, 000	30, 000		
計						60, 000		
単価						60, 000	円/式	

1 次単価表

単価使用年月	2026. 05
歩掛使用年月	2026. 05
労務調整係数	1. 000-00000002000

単一150号	ブルボックス設置	1000×800×500 WP SUS	単位	個	数量	1	単価	266, 400
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
ブルボックス設置		各種 新設 80cm 100cm 50cm	個	1	39, 450	39, 450		
ブルボックス		1000×800×500 WP SUS	個	1	226, 000	226, 000		
コンクリートアンカー		M8×60 (SUS)	本	4	229	916		
計						266, 366		
単価						266, 400	円／個	

1 次単価表

単価使用年月	2026. 05
歩掛使用年月	2026. 05
労務調整係数	1. 000-00000002000

単一151号	ブルボックス設置	700×300×300 WP SUS	単位	個	数量	1	単価	106, 500
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
ブルボックス設置		各種 新設 30cm 70cm 30cm	個	1	22, 300	22, 300		
ブルボックス		700×300×300 WP SUS	個	1	83, 200	83, 200		
コンクリートアンカー		M8×60(SUS)	本	4	229	916		
計						106, 416		
単価						106, 500	円／個	

1 次単価表

単価使用年月	2026. 05
歩掛使用年月	2026. 05
労務調整係数	1. 000-00000002000

単一152号	ブルボックス設置	1000×800×500 WP SUS	単位	個	数量	1	単価	266, 400
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
ブルボックス設置		各種 新設 80cm 100cm 50cm	個	1	39, 450	39, 450		
ブルボックス		1000×800×500 WP SUS	個	1	226, 000	226, 000		
コンクリートアンカー		M8×60 (SUS)	本	4	229	916		
計						266, 366		
単価						266, 400	円／個	

1 次単価表

単価使用年月	2026. 05
歩掛使用年月	2026. 05
労務調整係数	1. 000-00000002000

単一153号	ブルボックス設置	700×300×300 WP SUS	単位	個	数量	1	単価	106, 500
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
ブルボックス設置		各種 新設 30cm 70cm 30cm	個	1	22, 300	22, 300		
ブルボックス		700×300×300 WP SUS	個	1	83, 200	83, 200		
コンクリートアンカー		M8×60(SUS)	本	4	229	916		
計						106, 416		
単価						106, 500	円／個	

工 事 数 量 総 括 表

工 事 名 R 8 国道 2 0 号八王子南 B P 館地区 T N 非常警報設備他工事

国土交通省 関東地方整備局
相武国道事務所 管理第二課

工事数量総括表

工事名	R 8 国道 2 0 号八王子南 B P 館地区 T N 非常警報設備他工事 (当 初)					
工事区分・工種・種別・細別	規格	単位	数量 (前回)	数量 (今回)	数量増減	摘要
通信設備 (機器単体)		式		1		
非常警報設備		式		1		
非常警報装置 【館第一トンネル】		式		1		
制御装置 終点側	TMC 屋外支柱共架形	面		1		
副制御装置 起点側	TSC 屋外支柱共架形	面		1		
機側操作盤 起点側、終点側	TMC TSC 屋外支柱取付形 無停電電源 装置 (非常電話用インバータ含む)	面		2		
押ボタン式通報装置 (I 型筐体取付枠有 り) 消火器含まず	SUS304 t=1.5以上	面		24		
警報表示板 起点側、終点側	TIB 一般地域 (SPCC t2.3以上)	面		2		
誘導表示板	反射式	枚		4		
非常電話機	壁掛型	台		6		
非常電話収納箱	壁掛型	台		6		

工事数量総括表

工事名	R 8 国道 2 0 号八王子南 B P 館地区 T N 非常警報設備他工事 (当 初)					
工事区分・工種・種別・細別	規格	単位	数量 (前回)	数量 (今回)	数量増減	摘要
非常電話案内板	反射式	枚		40		
通報装置説明板	300×275	枚		24		
消火器	ABC粉末 20型 蓄圧式 6kg	本		48		
非常警報装置 【館第二トンネル】		式		1		
制御装置 起点側	TMC 屋外支柱共架形 HLM3制御機能、 無停電電源装置含む	面		1		
副制御装置 終点側	TSC 屋外支柱共架形 SIB接続機能含 む	面		1		
機側操作盤 終点側	TSC SIB 屋外共架形 無停電電源装 置含む	面		2		
押ボタン式通報装置 (I 型筐体取付枠有 り) 消火器含まず	SUS304 t=1.5以上	面		18		
道路情報表示板 起点側	HLM3形 TN警報表示機能、機側操作 盤含む	面		1		
警報表示板 終点側	TIB 一般地域 (SPCC t2.3以上)	面		1		
補助警報表示板	SIB (LED点滅灯)	面		1		

工事数量総括表

工事名	R 8 国道 2 0 号八王子南 B P 館地区 T N 非常警報設備他工事 (当 初)					
工事区分・工種・種別・細別	規格	単位	数量 (前回)	数量 (今回)	数量増減	摘要
LED注意灯	赤、黄 補助表示板用	台		1		
誘導表示板	反射式	枚		4		
非常電話機	壁掛型	台		6		
非常電話収納箱	埋込外箱	台		6		
非常電話案内板	反射式	枚		28		
通報装置説明板	300×275	枚		18		
消火器	ABC粉末 20型 蓄圧式 6kg	本		36		
電子応用設備(機器単体)		式		1		
CCTV設備		式		1		
CCTV装置 【館第一トンネル】		式		1		
CCTVカメラ装置 壁面取付	簡易型旋回式HDIPカメラ 機側装置含む 壁面取付	台		4		

工事数量総括表

工事名	R 8 国道 2 0 号八王子南 B P 館地区 T N 非常警報設備他工事 (当 初)					
工事区分・工種・種別・細別	規格	単位	数量 (前回)	数量 (今回)	数量増減	摘要
CCTVカメラ装置 ポール取付	簡易型旋回式HDIPカメラ 機側装置含む_ ポール取付 指定色塗装	台		2		
L2-SW	タイプ D	台		1		
メディアコンバータ	短距離用MC 6km以上	台		10		
SFPインターフェース	1000BASE—Xインターフェース 中距離	枚		1		
SFPインターフェース	1000BASE—Xインターフェース 短距離	枚		1		
CCTV装置 【館第二トンネル】		式		1		
CCTVカメラ装置 壁面取付	簡易型旋回式HDIPカメラ 機側装置含む_ 壁面取付	台		4		
CCTVカメラ装置 ポール取付	簡易型旋回式HDIPカメラ 機側装置含む_ ポール取付 指定色塗装	台		2		
L2-SW	タイプ D	台		1		
メディアコンバータ	短距離用MC 6km以上	台		10		
SFPインターフェース	1000BASE—Xインターフェース 中距離	枚		1		

工事数量総括表

工事名	R 8 国道 2 0 号八王子南 B P 館地区 T N 非常警報設備他工事 (当 初)					
工事区分・工種・種別・細別	規格	単位	数量 (前回)	数量 (今回)	数量増減	摘要
SFPインターフェース	1000BASE—Xインターフェース 短距離	枚		1		
機器単体費		式		1		
通信設備		式		1		
非常警報設備工 【館第一トンネル】		式		1		
非常警報装置設置工		式		1		
制御装置設置	TMC	面		1		
副制御装置設置	TSC	面		1		
押ボタン式通報装置設置		面		24		
警報表示板設置	TIB	面		2		
NTT切替端子箱設置	SPCC t1.6以上 屋外装柱型	面		1		
非常電話機設置	壁掛型	台		6		

工事数量総括表

工事名	R 8 国道 2 0 号八王子南 B P 館地区 T N 非常警報設備他工事 (当 初)					
工事区分・工種・種別・細別	規格	単位	数量 (前回)	数量 (今回)	数量増減	摘要
非常電話収納箱設置		台		6		
誘導表示板設置	反射式	枚		4		
非常電話案内板設置	反射式	枚		40		
通報装置説明板設置	300×275	枚		24		
現在位置表示板設置	反射式	枚		40		
消火器設置	ABC粉末 20型 蓄圧式 6kg	本		48		
支柱設置工		式		1		
支柱設置	F型支柱 H=6900 φ 267.4×t6.6	箇所		1		
支柱設置	F型支柱 H=6900 φ 267.4×t9.3	箇所		1		
支柱基礎工		式		1		
支柱基礎設置	H350-350-12-19 L=4500	個所		2		

工事数量総括表

工事名	R 8 国道 2 0 号八王子南 B P 館地区 T N 非常警報設備他工事 (当 初)					
工事区分・工種・種別・細別	規格	単位	数量 (前回)	数量 (今回)	数量増減	摘要
配管・配線工		式		1		
屋外配管 埋込	VE42	m		90		
屋外配管 露出	G42	m		48		
屋外配管 露出	PV50	m		6		
屋外配線 管内	CVケーブル(600V架橋ポリエチレン) 2心 600V 3.5mm2×2C	m		3,720		
屋外配線 管内	IVケーブル(600Vビニル絶縁電線) 8.0mm2	m		1,500		
屋外配線 管内	IVケーブル(600Vビニル絶縁電線) 3.5mm2	m		60		
通信屋外配線 管内	FCPEV-S0.9-5P	m		2,790		
光屋外配線	SM-4C 層形LAPシース	m		986		
非常警報設備工 【館第二トンネル】		式		1		
非常警報装置設置工		式		1		

工事数量総括表

工事名	R 8 国道 2 0 号八王子南 B P 館地区 T N 非常警報設備他工事 (当 初)					
工事区分・工種・種別・細別	規格	単位	数量 (前回)	数量 (今回)	数量増減	摘要
制御装置設置	TMC	面		1		
副制御装置設置	TSC	面		1		
押ボタン式通報装置設置		面		18		
道路情報表示板設置	HLM3形 道路情報表示板 TN警報機能含む	面		1		
警報表示板設置	TIB、SIB	面		2		
LED注意灯設置	赤、黄 補助表示板用	台		1		
NTT切替端子箱設置	SPCC t1.6以上 屋外装柱型	面		1		
非常電話機設置	壁掛型	台		6		
非常電話収納箱設置		台		6		
誘導表示板設置	反射式	枚		4		
非常電話案内板設置	反射式	枚		28		

工事数量総括表

工事名	R 8 国道 2 0 号八王子南 B P 館地区 T N 非常警報設備他工事 (当 初)					
工事区分・工種・種別・細別	規格	単位	数量 (前回)	数量 (今回)	数量増減	摘要
通報装置説明板設置	300×275	枚		18		
現在位置表示板設置	反射式	枚		28		
消火器設置	ABC粉末 20型 蓄圧式 6kg	本		36		
支柱設置工		式		1		
支柱設置	F型支柱 H=7500 φ 406.4×t12.7	箇所		1		
支柱設置	F型支柱 H=6900 φ 267.4×t6.6	箇所		1		
支柱設置	F型支柱 H=5650 φ 267.4×t6.6	箇所		1		
支柱基礎工		式		1		
支柱基礎設置	PIPE 400×400×16 L=5500	個所		1		
支柱基礎設置	1100X3000X1000	個所		1		
支柱基礎設置	H250-250-9-14 L=3500	個所		1		

工事数量総括表

工事名	R 8 国道 2 0 号八王子南 B P 館地区 T N 非常警報設備他工事 (当 初)					
工事区分・工種・種別・細別	規格	単位	数量 (前回)	数量 (今回)	数量増減	摘要
配管・配線工		式		1		
屋外配管 埋込	VE42	m		66		
屋外配線 管内	CVケーブル(600V架橋ホリケーブル) 2心 600V 3.5mm2×2C	m		3,340		
屋外配線 管内	IVケーブル(600Vビニル絶縁電線) 8.0mm2	m		1,160		
屋外配線 管内	IVケーブル(600Vビニル絶縁電線) 3.5mm2	m		46		
通信屋外配線 管内	FCPEV-S0.9-5P	m		2,210		
光屋外配線	SM-4C 層形LAPシース	m		1,540		
仮設工		式		1		
交通管理工		式		1		
交通誘導警備員		式		1		
工場製品輸送工		式		1		

工事数量総括表

工事名	R 8 国道 2 0 号八王子南 B P 館地区 T N 非常警報設備他工事 (当 初)					
工事区分・工種・種別・細別	規格	単位	数量 (前回)	数量 (今回)	数量増減	摘要
輸送工		式		1		
輸送 (電気)	機器輸送費	式		1		
電子応用設備		式		1		
CCTV設備工 【館第一トンネル】		式		1		
CCTV装置設置工		式		1		
CCTVカメラ装置設置	簡易型旋回式HDIPカメラ	台		6		
CCTVカメラ架台設置	700×250×200	台		4		
メディアコンバータ設置	短距離用MC 6km以上	台		10		
支柱設置工		式		1		
支柱設置	H=8.0m φ 267.4 X t6.6	箇所		1		
光ケーブル敷設工		式		1		

工事数量総括表

工事名	R 8 国道 2 0 号八王子南 B P 館地区 T N 非常警報設備他工事 (当 初)					
工事区分・工種・種別・細別	規格	単位	数量 (前回)	数量 (今回)	数量増減	摘要
光屋外配線	SM-2C 層形LAPシース	m		501		
光屋外配線	SM-4C 層形LAPシース	m		267		
光屋外配線	SM-8C 層形LAPシース	m		494		
光屋外配線 ラック	SM-4C 層形LAPシース	m		6		
光屋外配線 ラック	SM-8C 層形LAPシース	m		6		
光ケーブル接続	57-7° (心)以下 直線接続	箇所		6		
接続材金具		箇所		6		
光ケーブル成端		箇所		6		
光ケーブル試験	伝送損失試験 20心以下	対向		1		
光ケーブル試験	接続損失試験 20心以下	対向		1		
配管・配線工		式		1		

工事数量総括表

工事名	R 8 国道 2 0 号八王子南 B P 館地区 T N 非常警報設備他工事 (当 初)					
工事区分・工種・種別・細別	規格	単位	数量 (前回)	数量 (今回)	数量増減	摘要
屋外配管	厚鋼電線管 径 22mm	m		20		
屋外配管	厚鋼電線管 径 28mm	m		10		
屋外配管	金属製可とう電線管 径 24mm	m		8		
屋外配管	金属製可とう電線管 径 30mm	m		0.5		
屋外配管	金属製可とう電線管 径 38mm	m		0.5		
屋外配線 管内	IVケーブル(600Vビニル絶縁電線) 3.5mm ²	m		7		
屋外配線 管内	CVケーブル(600V架橋ホリケーブル) 3心 600V 2.0mm ² ×3C	m		21		
屋外配線 管内	CVケーブル(600V架橋ホリケーブル) 2心 600V 3.5mm ² ×2C	m		458		
屋外配線 管内	CVケーブル(600V架橋ホリケーブル) 2心 600V 14mm ² ×2C	m		811		
屋外配線 ラック	CVケーブル(600V架橋ホリケーブル) 2心 600V 3.5mm ² ×2C	m		6		
屋外配線 ラック	CVケーブル(600V架橋ホリケーブル) 2心 600V 14mm ² ×2C	m		6		

工事数量総括表

工事名	R 8 国道 2 0 号八王子南 B P 館地区 T N 非常警報設備他工事 (当 初)					
工事区分・工種・種別・細別	規格	単位	数量 (前回)	数量 (今回)	数量増減	摘要
LANケーブル設置	Cat5e-4P	m		21		
接続処理低圧ケーブル	8sq-2C以下	個所		3		
接続処理低圧ケーブル	14sq-2C以下	個所		2		
異種管接続 (材料費)	FEP30-G28	個所		8		
異種管接続 (材料費)	PV24-G22	個所		16		
配管配線附属品		式		1		
CCTV設備工 【館第二トンネル】		式		1		
CCTV装置設置工		式		1		
CCTVカメラ装置設置	簡易型旋回式HDIPカメラ	台		6		
CCTVカメラ架台設置	700×250×200	台		4		
メテイヤコンバート設置	短距離用MC 6km以上	台		10		

工事数量総括表

工事名	R 8 国道 2 0 号八王子南 B P 館地区 T N 非常警報設備他工事 (当 初)					
工事区分・工種・種別・細別	規格	単位	数量 (前回)	数量 (今回)	数量増減	摘要
支柱設置工		式		1		
支柱設置	H=8.0m φ 267.4 X t6.6	箇所		1		
光ケーブル敷設工		式		1		
光屋外配線	SM-2C 層形LAPシース	m		412		
光屋外配線	SM-4C 層形LAPシース	m		533		
光屋外配線	SM-8C 層形LAPシース	m		300		
光屋外配線 ラック	SM-4C 層形LAPシース	m		9		
光屋外配線 ラック	SM-8C 層形LAPシース	m		9		
光ケーブル接続	10ﾎﾟｰﾝ (心) 以下 直線接続	箇所		5		
接続材金具		箇所		6		
光ケーブル成端		箇所		6		

工事数量総括表

工事名	R 8 国道 2 0 号八王子南 B P 館地区 T N 非常警報設備他工事 (当 初)					
工事区分・工種・種別・細別	規格	単位	数量 (前回)	数量 (今回)	数量増減	摘要
光ケーブル試験	伝送損失試験 20心以下	対向		1		
光ケーブル試験	接続損失試験 20心以下	対向		1		
配管・配線工		式		1		
屋外配管	厚鋼電線管 径 22mm	m		20		
屋外配管	厚鋼電線管 径 28mm	m		10		
屋外配管	金属製可とう電線管 径 24mm	m		8		
屋外配管	金属製可とう電線管 径 30mm	m		0.5		
屋外配管	金属製可とう電線管 径 38mm	m		0.5		
屋外配線 管内	IVケーブル(600Vビニル絶縁電線) 3.5mm ²	m		111		
屋外配線 管内	CVケーブル(600V架橋ポリケーブル) 3心 600V 2.0mm ² ×3C	m		21		
屋外配線 管内	CVケーブル(600V架橋ポリケーブル) 2心 600V 3.5mm ² ×2C	m		412		

工事数量総括表

工事名	R 8 国道 2 0 号八王子南 B P 館地区 T N 非常警報設備他工事 (当 初)					
工事区分・工種・種別・細別	規格	単位	数量 (前回)	数量 (今回)	数量増減	摘要
屋外配線 管内	CVケーブル(600V架橋ホリケーブル) 2心 600V 5.5mm2×2C	m		854		
屋外配線 ラック	CVケーブル(600V架橋ホリケーブル) 2心 600V 3.5mm2×2C	m		9		
屋外配線 ラック	CVケーブル(600V架橋ホリケーブル) 2心 600V 5.5mm2×2C	m		9		
LANケーブル設置	Cat5e-4P	m		21		
接続処理低圧ケーブル	8sq-2C以下	個所		5		
異種管接続 (材料費)	FEP30-G28	個所		8		
異種管接続 (材料費)	PV24-G22	個所		16		
配管配線附属品		式		1		
システム・インテグレーション		式		1		
システム・インテグレーション		式		1		
システム・インテグレーション	L2SW			1		

工事数量総括表

工事名	R 8 国道 2 0 号八王子南 B P 館地区 T N 非常警報設備他工事 (当 初)					
工事区分・工種・種別・細別	規格	単位	数量 (前回)	数量 (今回)	数量増減	摘要
工場製品輸送工		式		1		
輸送工		式		1		
輸送(電気)	機器輸送費	式		1		
電気設備		式		1		
配電線設備工 【館第一トンネル】		式		1		
フルボックス設置工		式		1		
フルボックス設置	1000×800×500 WP SUS	個		2		
フルボックス設置	700×300×300 WP SUS	個		2		
配電線設備工 【館第二トンネル】		式		1		
フルボックス設置工		式		1		
フルボックス設置	1000×800×500 WP SUS	個		2		

工事数量総括表

工事名	R 8 国道 2 0 号八王子南 B P 館地区 T N 非常警報設備他工事 (当 初)					
工事区分・工種・種別・細別	規格	単位	数量 (前回)	数量 (今回)	数量増減	摘要
フルボックス設置	700×300×300 WP SUS	個		2		
直接工事費		式		1		
共通仮設費		式		1		
共通仮設費		式		1		
技術管理費		式		1		
電気通信施設DB(EAT)データ作成費		式		1		
道路施設基本データ作成費	技術員1.75人	式		1		
現場環境改善費 (率計上)		式		1		
共通仮設費 (率計上)		式		1		
純工事費		式		1		
現場管理費		式		1		

工事数量総括表

工事名	R 8 国道 2 0 号八王子南 B P 館地区 T N 非常警報設備他工事 (当 初)					
工事区分・工種・種別・細別	規格	単位	数量 (前回)	数量 (今回)	数量増減	摘要
機器間接費		式		1		
技術者間接費		式		1		
機器管理費		式		1		
工事原価		式		1		
一般管理費等		式		1		
工事価格		式		1		
消費税相当額		式		1		
工事費計		式		1		

R 8 国道 2 0 号八王子南 B P 館地区 T N 非常警報設備他工事

特記仕様書

令和 8 年 4 月

国土交通省関東地方整備局

相武国道事務所

第1章 総則

第1条 適用

1. この特記仕様書は、電気通信設備工事共通仕様書（令和7年3月改定）（以下「共通仕様書」という。）でいう特記仕様書で、本工事の施工に適用する。
2. 本工事の施工にあたっての一般的事項は、共通仕様書によるものとする。
3. 本特記仕様書に添付されていない別紙様式等については以下 URL よりダウンロードするものとする。
URL <https://www.ktr.mlit.go.jp/gijyutu/index00000015.html>
4. 本工事における「条件明示」については、別紙－1「明示項目および明示事項」に記載のとおりとする。

第2条 主任技術者等

本工事の主任技術者又は監理技術者は、受注者が提示した競争参加資格確認申請書に記述した配置予定の技術者でなければならない。

第3条 主任技術者等の専任期間

1. 契約締結日の翌日から工事の始期までの期間については、主任技術者又は監理技術者の配置を要しない。
2. 契約締結日の翌日から現場施工に着手するまでの期間（現場事務所の設置、資機材の搬入又は仮設工事等が開始されるまでの期間）については、発注者と受注者の間で書面により明確にした場合に限って、主任技術者又は監理技術者の工事現場での専任を要しない。
3. 工事完成後、検査が終了し（発注者の都合により検査が遅延した場合を除く。）、事務手続後、後片付け等のみが残っている期間については、発注者と受注者の間で書面により明確にした場合に限って、主任技術者又は監理技術者の工事現場での専任を要しない。なお、検査が終了した日は、発注者が工事の完成を確認した旨、受注者に通知した日（例：「完成通知書」等における日付）とする。

第4条 専任特例1号の場合の監理技術者又は主任技術者の配置

本工事は、建設業法第26条第3項第一号の規定の適用を受ける監理技術者又は主任技術者の配置は認めない。

第5条 専任特例2号の場合の監理技術者の配置

1. 本工事において、建設業法第26条第3項第二号の規定の適用を受ける監理技術者（以下、「専任特例2号の場合の監理技術者」という。）の配置を行う場合は以下の（1）～（8）の要件を全て満たさなければならない。
 - （1）建設業法第26条第3項第2号による監理技術者の職務を補佐する者（以下、「監理技術者補佐」という。）を専任で配置すること。
 - （2）監理技術者補佐は、一級施工管理技士補又は一級施工管理技士等の国家資格者、学歴や実務経験により監理技術者の資格を有する者であること。なお、監理技術者補佐の建設業法第27条の規定に基づく技術検定種目は、専任特例2号の場合の監理技術者に求める技術検定種目と同じであること。
 - （3）監理技術者補佐は、直接的かつ恒常的な雇用関係にあること。
 - （4）同一の専任特例2号の場合の監理技術者が配置できる工事は、本工事を含め同時に2件までとする。

る。なお、専任特例 1 号の場合の監理技術者又は主任技術者を活用した工事と兼務することは出来ない。(ただし、同一あるいは別々の発注者が、同一の建設業者と締結する契約工期の重複する複数の請負契約に係る工事であって、かつ、それぞれの工事の対象となる工作物等に一体性が認められるもの(当初の請負契約以外の請負契約が随意契約により締結される場合に限る。))については、これら複数の工事を一の工事とみなす。)

- (5) 専任特例 2 号の場合の監理技術者が兼務できる工事は関東地方整備局管内の工事でなければならない。
 - (6) 専任特例 2 号の場合の監理技術者は、施工における主要な会議への参加、現場の巡回及び主要な工程の立会等の職務を適正に遂行しなければならない。
 - (7) 専任特例 2 号の場合の監理技術者と監理技術者補佐との間で常に連絡が取れる体制であること。
 - (8) 監理技術者補佐が担う業務等について、明らかにすること。
2. 現場の安全管理体制について、平成 7 年 4 月 21 日付基発第 267 号の 2「元方事業者による建設現場安全管理指針」において、「統括安全衛生責任者の選任を要するときには、その事業場に専属の者とする」とされていることから、施工体制に留意すること。
3. 本工事の監理技術者が専任特例 2 号の場合の監理技術者として兼務し、本工事に監理技術者補佐を配置する事を予定している場合、以下の書類を提出すること。
- 1) 監理技術者補佐の資格を有する書類(一級施工管理技士等の国家資格者の合格証の写しなど)
 - 2) 監理技術者補佐の直接的かつ恒常的な雇用関係を証明する書類(監理技術者資格者証、市区町村が作成する住民税特別徴収税額通知書、健康保険・厚生年金被保険者標準報酬決定通知書、所属会社の雇用証明書又はこれらに準ずる資料(いずれも写し可))
 - 3) 専任特例 2 号の場合の監理技術者が兼務する工事の箇所、内容を示す書類(CORINS の写し)
4. 本工事の監理技術者が専任特例 2 号の場合の監理技術者として兼務し、本工事に監理技術者補佐を配置する事となった場合、第 1 項 (5) ～ (8) について施工計画書へ記載し、提出すること。
5. 本工事において、専任特例 2 号の場合の監理技術者及び監理技術者補佐の配置を行う場合又は配置を要さなくなった場合は、コリンズ(CORINS)への登録・修正を適切に行うこと。

第 6 条 現場代理人

現場代理人について工事現場における常駐を要しない期間については、「工事請負契約書の運用基準について」(平成 22 年 9 月 6 日付け国地契第 20 号)による。

なお、これにより難い場合は、監督職員と協議するものとする。

第 7 条 設計製作体制等

本工事の設計製作体制等については、受注者自らの体制、ならびに設備の製作を他社に委託する場合の体制を下記の様式に記載し、契約後速やかに監督職員に提出し、完成図書に綴るものとする。

- (1) 設備の製作に係る設計管理、工程管理、検査・試験に関する体制(別紙-7)
- (2) 障害時の支援体制、保守部品の供給体制ならびに発注者からの技術的内容についての問い合わせ対応体制(別紙-8)

第 8 条 コリンズ(CORINS)への登録

- 1. 工事カルテの作成、登録については、共通仕様書「1-1-1-7 コリンズ(CORINS)への登録」によるものとする。
- 2. 受注者は、工事受注後又は施工中において当該工事に係る悪質で不誠実な行為(一括下請負等)が発覚し、指名停止の措置を受けた場合は、登録済みの工事カルテの取り下げを行うものとする。

3. 技術者の従事期間は、工期をもって登録するものとする。（余裕期間を含まないことに留意するものとする。）

第9条 コリنز（CORINS）への位置情報の入力

共通仕様書 1-1-1-7 コリنز（CORINS）への登録に定める「登録のための確認のお願い」を作成するにあたり、位置情報については以下のとおりとし、工事場所および座標（緯度、経度）を記載するものとする。なお、座標は、世界測地系（JGD2024）に準拠する。

起点 東京都八王子市館町地先

緯度 35° 37' 45.83" 経度 139° 18' 12.88"

終点 東京都八王子市館町地先 緯度 35° 37' 51" 経度 139° 17' 18"

第10条 コリنز（CORINS）への工事概要の入力

共通仕様書 1-1-1-7 コリنز（CORINS）への登録に定める「登録のための確認のお願い」を受注時に作成するにあたり、工事概要について必須登録とし、記載例を参考にすること。

記載例)

本工事は、一般国道20号八王子南バイパスにおいて、館第一トンネル及び館第二トンネルに非常警報設備及びCCTV設備の設置を行う電気通信設備工事である。

主な工種は非常警報設備工及びCCTV設備工であり、警報表示板4面、CCTV装置12台の設置工を予定している。

第11条 コリنز（CORINS）への設計業務名及びテクリス番号の入力

共通仕様書 1-1-1-7 コリنز（CORINS）への登録に定める「登録のための確認のお願い」を作成するにあたり、設計業務名およびテクリス番号を登録すること。設計業務名およびテクリス番号については以下のとおりとする。

業務名	テクリス番号
R5G国道20号八王子南BP道路詳細修正設計他業務	4052306666

第12条 施工体制台帳

工事成績優秀企業に認定され、認定有効期限内に、工事発注の契約を行った工事の監理技術者、主任技術者（工事成績優秀企業に認定された下請負を含む）は、工事成績優秀企業認定マークの使用や金色帯線（黄色もしくは橙色の帯線でも可）を名札上部に印刷することが出来るものとする。

注意1) 用紙の大きさは名刺サイズ以上とする。

注意2) 所属会社の写真とする。

第13条 調査・試験に対する協力（低入札価格調査制度調査対象工事について）

1. 契約担当官等が工事の中間において技術検査の必要を認めた場合は、速やかに監督職員の指示に従い、検査を受けなければならない。なお、検査は工事請負契約書及び共通仕様書に適用する条項に準

じて行うものとする。

2. 予算決算及び会計令第85条の基準に基づく価格を下回る価格で落札した場合においては、受注者は「低入札価格調査制度調査対象工事に係る監督体制の強化」の追加として下記の調査に協力しなければならない。

- (1) 受注者は、下請負者の協力を得て間接工事費等諸経費動向調査票(営繕工事においては共通費実態調査票)の作成を行い、工事完了後、速やかに発注者に提出するものとする。
- (2) 受注者は、提出された間接工事費等諸経費動向調査票(営繕工事においては共通費実態調査票)の費用の内訳についてヒアリング調査に応じるものとする。この場合において、受注者は下請負者についてもヒアリングに参加させるものとする。
- (3) 工事コスト調査(調査結果でも可)に係る資料は、下記のとおりとし、関東地方整備局又は相武国道事務所のホームページにより公表する。
- (4) 低入札価格調査と工事コスト調査の結果に大きな乖離がある場合、又は、工事コスト調査資料の提出が無い場合には、工事成績評点を減点する場合がある。

なお、低入札価格調査対象工事については、工事コスト調査終了した後に、工事成績評点を通知する。

公表資料は以下のとおり。(別紙様式-0-1~10)

資料名	内 訳
低価格理由とその詳細	当該工事が低価格で施工可能となる理由を示した資料
比較表-1	積算内訳書の発注者と元請における当初と実績の比較
比較表-2	積算内訳書に対する明細書の発注者と元請における当初と実績の比較
比較表-3	元請の手持ち資材の当初と実績の比較表
比較表-4	元請の資材購入先一覧の当初と実績の比較表
比較表-5	手持ち機械の当初と実績の比較表
比較表-6	労務者確保計画の当初と実績の比較表
比較表-7	工種別労務者配置計画の当初と実績の比較表
比較表-8	建設副産物の搬出の当初と実績の比較表
諸経費動向調査(工事費)	元請、下請の工事費内訳

第14条 低入札契約におけるモニターカメラの設置

本工事は、予算決算及び会計令第85条の基準に基づく価格を下回る価格で落札した場合においては、工事の監督補助としてモニターカメラの設置を行う対象工事とする。

なお、モニターカメラの設置費用については、発注者の負担によるものとする。

第15条 不具合等発生時の措置

受注者は、工事施工途中に工事目的物や工事材料等の不具合等が発生した場合、又は公益通報者等から当該工事に関する情報が寄せられた場合には、その内容を監督職員に直ちに通知しなければならない。

第16条 工事書類の作成

1. 工事書類の作成にあたっては、別に定める「土木工事電子書類作成マニュアル(令和8年3月)」に基づき実施するものとする。
2. 工事書類の作成にあたっては、別に定める「土木工事電子書類スリム化ガイド(令和8年3月)」を参考に書類の電子化、受発注者間での作成書類の役割分担の明確化、書類の削減等に留意すること。
3. 「工事関係電子書類一覧表」(別紙様式-15)により、工事着手前に「作成書類の役割分担」、「作

成書類の位置付け」に関して「協議」するものとする。また、「協議」の内容を変更する場合は、改めて、受発注者で協議を行うものとする。

4. 電子により提出、提示した書類については、検査時その他の場合においても紙での提示、提出は行わないものとする。

第17条 設計図書の照査

発注者は、設計図書の照査の範囲を超える資料の作成については、監督職員の指示とし、その作成費用は、設計変更の対象とする。なお、設計変更の対象については、「土木工事における工事請負契約における設計変更ガイドライン（総合版）：令和7年3月」によるものとする。

第18条 情報共有システムの活用

1. 本工事は、監督職員及び受注者の間の情報を電子的に交換・共有することにより業務の効率化を図る情報共有システムの活用対象工事である。なお、活用にあたっては「土木工事の情報共有システム活用ガイドライン」（令和7年3月版）に基づき実施すること。
2. 受注者は、本工事で使用する情報共有システムを選定し、使用する情報共有システムは次の要件を満たすものとする。
 - ・ 工事施工中における受発注者間の情報共有システム機能要件(Rev5.7)
令和7年3月版 国土交通省（国土技術政策総合研究所）
3. 監督職員及び受注者が使用する情報共有システムのサービス提供者（以下「サービス提供者」という。）との契約は、受注者が行うものとする。また、利用開始日、必要なユーザーID数、ディスク容量等の仕様やワークフロー機能の対象者等については、監督職員の確認を得た上で決定すること。
4. 受注者は、サービス提供者と次の内容を含めた契約を締結するものとする。
 - ① 情報共有システムに関する障害を適正に処理、解決できる体制を整える旨
 - ② サービス提供者が善良なる管理者の注意をもってしても防御し得ない不正アクセス等により、情報漏洩、データ破壊、システム停止等があった場合、速やかに受注者に連絡を行い適正な処置を行う旨
 - ③ ②の場合において、サービス提供者に重大な管理瑕疵があると監督職員若しくは受注者が判断した場合、又は復旧若しくは処理対応が不適切な場合には、受注者はサービス提供者と協議の上情報共有システムの利用を停止することができる旨
5. 受注者は、監督職員等から技術上の問題点の把握、利用にあたっての評価を行うためのアンケート等を求められた場合、協力しなければならない。

第19条 「設計・施工技術連絡会議（三者会議）」の設置

本工事は、「設計・施工技術連絡会議（三者会議）」（以下、「三者会議」という。）の対象工事では無いが、受注者から「三者会議」の開催を要請した場合、明らかに会議開催の必要性が乏しいと判断される場合を除き、公共工事の品質確保及び円滑な事業執行を目的として、発注者、設計者、施工者（工事受注者）の三者が工事着手前等において一堂に会して、事業目的、設計思想・条件等の情報の共有及び施工上の課題、新たな技術提案に対する意見交換等を行う「三者会議」を開催するものとする。

受注者は、「三者会議」の開催を要請する場合、監督職員と協議するものとする。「三者会議」の運用にあたっては、「設計・施工技術連絡会議（「三者会議」）運用方針」（<http://www.ktr.mlit.go.jp/gijyutu/gijyutu00000039.html>）によるものとする。

第20条 設計審査会の設置

本工事は、発注者と受注者が一堂に会して、現場着手前（準備期間内）に工事工程クリティカルパスの共有及び工事工程の照合（クロスチェック）を実施し、併せて協議資料作成等の受発注者間の役割分担を明確にする場、また、設計変更手続きの透明性と公正性の向上及び迅速化のため、設計変更の妥当性の審議及び設計変更等に伴う工事中止等の判断等を行う場として開催する「設計審査会」（以下、「審査会」という。）の設置対象工事である。

「審査会」の運用にあたっては、「設計審査会設置運用方針」

(<https://www.ktr.mlit.go.jp/gijyutu/gijyutu00000039.html>)

によるものとする。

第21条 工事環境の改善

本工事の実施にあたっては、工事環境の改善に取り組むウィークリースタンスを考慮するものとする。

ウィークリースタンスの実施にあたっては、関東地方整備局ホームページ <https://www.ktr.mlit.go.jp/gijyutu/gijyutu00000039.html> に掲載している工事環境改善実施要領に基づき、監督職員と確認・調整した内容について取り組むものとする。

第22条 ワンデーレスポンス

1. この工事はワンデーレスポンス実施対象工事である。

・「ワンデーレスポンス」とは

受注者からの質問、協議等への回答は、基本的に「その日のうち」に指示、通知等行うよう対応する。ただし、即日回答が困難な場合は、いつまでに回答が必要なのかを受注者と協議の上、回答期限を設けるなど、何らかの回答を「その日のうち」に通知することである。

2. 受注者は計画工程表の提出にあたって、作業間の関連把握や工事の進捗状況等を把握できる工程管理方法について、監督職員と協議をおこなうこと。

3. 受注者は工事施工中において、問題が発生した場合及び計画工程と実施工程を比較照査し、差異が生じた場合は速やかに文書にて監督職員へ報告すること。

4. ワンデーレスポンスの実施にあたっては、関東地方整備局ホームページ <https://www.ktr.mlit.go.jp/gijyutu/gijyutu00000039.html> に掲載しているワンデーレスポンス実施の手引き（令和5年12月）に基づき、取り組むものとする。

5. 効果・課題等を把握するためアンケート等のフォローアップ調査を実施する場合があるため、協力すること。

第23条 契約内容の変更手続きについて

本工事における契約内容の変更は、以下によるものとする。

(1) 本工事における設計変更や契約変更は書面に基づき行うことを徹底し、指示書・協議書があるもののみを契約変更の対象とする。

(2) 受注者は、工事期間中及び工事完成後において、監督職員から契約図書の規定に違反する等の不適切な指示を受けたと思料されるときは、当該監督職員を経由せずに、事務所長へ直接又は契約担当課長経由で書面により、その旨を報告することができる。

第24条 設計変更等

設計変更等については、契約書第18条から第24条及び共通仕様書共通編 1-1-1-17 から 1-1-1-19 に記載しているところであるが、その具体的な考え方や手続きについては、「土木工事における

工事請負契約における設計変更ガイドライン（総合版）：令和 7 年 3 月」によることとする。

第 2 5 条 スライド条項

工事請負契約書第 2 6 条（スライド条項）については、物価水準の変動により請負代金が不適当となったと認められた時に、相手方に請負代金の変更を請求することができる条項となっている。

単品スライドについては、鋼材類・燃料油の他、コンクリート類、購入土などの主要工事材料も対象となるので、物価水準の変動により請負代金が不適当となった場合には、相手方に対して請負代金額の変更を請求することができる。

第 2 6 条 公共建設工事における分別解体等・再資源化等及び再生資源活用工事実施要領(土木)

1. 本工事は建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律((平成 12 年法律第 104 号最終改正令和 4 年 6 月 17 日法律 68 号)。以下「建設リサイクル法」という。)に基づき、特定建設資材の分別解体等及び再資源化等の実施について適正な措置を講ずることとする。

なお、本工事における特定建設資材の分別解体等・再資源化等については、以下の積算条件を設定しているが、工事請負契約書「8 解体工事に要する費用等」に定める事項は契約締結時に発注者と受注者の間で確認されるものであるため、発注者が積算上条件明示した以下の事項と別の方法であった場合でも変更の対象としない。ただし工事発注後に明らかになった事情により予定した条件により難しい場合は監督職員と協議するものとする。

(分別解体等の方法)

工 程 ご と の 作 業 内 容 及 び 解 体 方 法	工 程	作業内容	分別解体等の方法
	①仮設	仮設工事 □ 有 ■ 無	□ 手作業 □ 手作業・機械作業の併用
	②土工	土工工事 ■ 有 □ 無	□ 手作業 ■ 手作業・機械作業の併用
	③基礎	基礎工事 ■ 有 □ 無	□ 手作業 ■ 手作業・機械作業の併用
	④本体構造	本体構造の工事 □ 有 ■ 無	□ 手作業 □ 手作業・機械作業の併用
	⑤本体付属品	本体付属品の工事 □ 有 ■ 無	□ 手作業 □ 手作業・機械作業の併用
	⑥その他 ()	その他の工事 □ 有 ■ 無	□ 手作業 □ 手作業・機械作業の併用

上記については、積算上の条件明示であり、処理施設を指定するものではない。

ただし、現場条件や数量の変更等、受注者の責によるものでない事項については、監督職員と協議の上、契約変更の対象とすることができる。

2. その他

工事発注後に明らかになった事情により予定していた条件により難しい場合は、監督職員と協議するものとする。

第 2 7 条 建設リサイクル法第 11 条通知の徹底

受注者は、「建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律」(平成 12 年 5 月 31 日法律第 104 号) 第 11 条に基づく、都道府県知事に対する通知を行った旨の書面を監督職員より受領した後に、工事着手(建設リサイクル法第 10 条第 1 項に規定する工事着手をいう。)するものとする。

なお、これによりがたい場合は監督職員と協議の上決定するものとする。

第28条 コンクリート副産物から再生された資源について

1. コンクリート副産物から再生された資材を利用する場合には、「コンクリート副産物の再生利用に関する用途別品質基準」によるものとする。
2. 受注者は、コンクリート副産物から再生された資材の利用を希望する場合は、工事着手時にその適用の有無を監督職員と協議するものとする。
3. 受注者は、工場が発行する再生骨材コンクリートの配合計画書及び納入書を整備および管理し、監督職員または検査職員からの請求があった場合は速やかに提示しなければならない。
4. 受注者は、再生骨材コンクリートの品質を確かめるための検査を JIS A 5022（再生骨材Mを用いたコンクリート）、JIS A 5023（再生骨材Lを用いたコンクリート）により実施しなければならない。また、再生骨材Mを用いたプレキャストコンクリート製品の検査については、JIS A 5365（プレキャストコンクリート製品－検査方法通則）により実施しなければならない。なお、生産者等に検査のため試験を代行させる場合は受注者がその試験に臨場しなければならない。
5. 再生骨材コンクリートの配合については、「土木工事共通仕様書第1編3-3-3 配合」に従うものとする。

第29条 工事完成図

本工事は、道路工事完成図等作成要領（第2版）（国土技術政策総合研究所資料、平成20年12月）に基づく電子納品の対象工事である。

https://www.nilim-cdrw.jp/dl_std.html

第30条 施工管理

1. 本工事の施工管理は、関東地方整備局土木工事施工管理基準及び規格値（令和8年度版）及び、国土交通省電気通信設備工事施工管理基準及び規格値（案）（令和6年3月改定）によるものとする。なお、この管理基準により難しい場合及び基準、規格値が定められていない工種については、監督職員と協議の上、施工管理を行うものとする。
2. 本工事の写真管理は、関東地方整備局土木工事写真管理基準（令和8年度版）及び、国土交通省電気通信設備工事写真管理基準（案）（令和6年3月改定）によるものとする。なお、「撮影項目」、「撮影頻度」等が工事内容に合致しない場合は、監督職員の指示により追加、削減するものとする。

第31条 デジタル工事写真の黒板情報電子化について

デジタル工事写真の黒板情報電子化は、受発注者双方の業務効率化を目的に、被写体画像の撮影と同時に工事写真における黒板の記載情報の電子的記入および、工事写真の信憑性確認を行うことにより、現場撮影の省力化、写真整理の効率化、工事写真の改ざん防止を図るものである。

工事では、以下の1. から4. の全てを実施することとする。

1. 対象機器の導入

受注者は、デジタル工事写真の黒板情報電子化の導入に必要な機器・ソフトウェア等（以降、「使用機器」と称する）については、関東地方整備局土木工事写真管理基準（令和8年度版）（以下、写真管理基準）「2-2 撮影方法」に示す項目の電子的記入ができること、かつ信憑性確認（改ざん検知機能）を有するものを使用することとする。なお、信憑性確認（改ざん検知機能）は、「電子政府における調達のために参照すべき暗号のリスト（CRYPTREC 暗号リスト）」（URL「<https://www.cryptrec.go.jp/list.html>」）に記載している技術を使用していること。また、受注者は監督職員に対し、工事着手前に、本工事での使用機器について提示するものとする。

なお、使用機器の事例を以下に示す。

【使用機器の事例】

デジタル工事写真の黒板情報電子化対応ソフトウェア、(一社) 施工管理ソフトウェア産業協会、
<<https://www.jcomsia.org/kokuban>>

※ここでは使用機器の事例を示したものであり、この使用機器の事例からの選定に限定するものではない

2. デジタル工事写真における黒板情報の電子的記入

受注者は、同条 1. の使用機器を用いてデジタル工事写真を撮影する場合は、被写体と黒板情報を電子画像として同時に記録してもよい。黒板情報の電子的記入を行う項目は、写真管理基準(令和 6 年 3 月)「2-2 撮影方法」による。

ただし、対象工事において、高温多湿、粉じん等の現場条件の影響により、対象機器の使用が困難な工種については、使用機器の利用を限定するものではない。

3. 黒板情報の電子的記入の取扱い

本工事の工事写真の取扱いは、写真管理基準及びデジタル写真管理情報基準(以下、デジタル写真管理基準)に準ずるが、同条 2. に示す黒板情報の電子的記入については、写真管理基準「2-5 写真編集等」及びデジタル写真管理情報基準「6.写真編集等」で規定されている写真編集には該当しない。

4. 黒板情報の電子的記入を行った写真の納品

受注者は、同条 2. に示す黒板情報の電子的記入を行った写真(以下、「黒板情報電子化写真」と称する。)を、工事完成時に監督職員へ納品するものとする。なお納品時に、受注者は改ざん検知機能(信憑性チェックツール)を搭載した写真管理ソフトウェアや工事写真ビューアソフトを用いて、黒板情報電子化写真の信憑性確認を行い、その結果を併せて監督職員へ提出するものとする。なお、提出された信憑性確認の結果を、監督職員が確認することがある。

また、下記のチェックツールを使用して信憑性確認を行い、結果を出力したものでもよい。

【チェックツールの事例】

信憑性チェックツール (一社) 施工管理ソフトウェア産業協会
<<https://www.jcomsia.org/kokuban>>.

※ここでは使用機器の事例を示したものであり、この使用機器の事例からの選定に限定するものではない。なお、デジタル工事写真の黒板情報電子化を実施しない工事写真がある場合は、工事契約後、監督職員の承諾を得ること。

第 3 2 条 現場環境改善(快適トイレの設置)

1. 内容

受注者は快適トイレの設置について、監督職員と協議することとする。

快適トイレを設置する場合は、受注者は現場に以下の(1)～(11)の仕様を満たす快適トイレを設置することを原則とする。

(12)～(17)については、満たしていればより快適に使用出来ると思われる項目であり、必須ではない。

【快適トイレに求める機能】

- (1) 洋式(洋風)便器
- (2) 水洗及び簡易水洗機能(し尿処理装置付き含む)
- (3) 臭い逆流防止機能
- (4) 容易に開かない施錠機能
- (5) 照明設備
- (6) 衣類掛け等のフック、又は、荷物の置ける棚等(耐荷重を 5kg 以上とする)

【付属品として備えるもの】

- (7) 現場に男女がいる場合に男女別の明確な表示
- (8) 周囲からトイレの入口が直接見えない工夫
- (9) サニタリーボックス（女性専用トイレに必ず設置）
- (10) 鏡と手洗器
- (11) 便座除菌クリーナー等の衛生用品

【推奨する仕様、付属品】

- (12) 室内寸法 900mm×900mm 以上（面積ではない）
- (13) 擬音装置（機能を含む）
- (14) 着替え台
- (15) 臭気対策機能の多重化
- (16) 室内温度の調整が可能な設備
- (17) 小物置き場（トイレットペーパー予備置き場等）

2. 設置に要する費用

快適トイレに要する費用については、当初は計上していない。

受注者は、上記 1 の内容を満たす快適トイレであることを示す書類を添付し、規格・基数等の詳細について監督職員と協議することとし、精算変更時において、見積書を提出するものとする。

【快適トイレに求める機能】(1)～(6)及び【付属品として備えるもの】(7)～(11)の費用については、従来品相当を差し引いた後、57,000 円/基・月を上限に設計変更の対象とする。

なお、設計変更数量は、現場毎に必要な数を協議の上、決定する。

また、運搬・設置費は共通仮設費（率）に含むものとし、積算上限額を超える費用については、監督職員と協議するものとする。

3. その他

快適トイレを設置しない場合は、監督職員と協議の上、本条項の対象外とする。

第 3 3 条 工事中の安全確保

1. 工事の施工にあたっては、関東地方整備局長が定める「重点的安全対策」について留意し、工事事故の防止を図らなければならない。

なお、令和 8 年度における重点的安全対策項目は以下の 7 項目である。

- I. 架空線等上空施設の損傷事故防止
- II. 建設機械等の稼働に関連した人身事故防止
- III. 資機材等の下敷きによる人身事故防止
- IV. 足場・法面等からの墜落事故防止
- V. 地下埋設物の損傷事故防止
- VI. 第三者の負傷・第三者車両等に対する損害
- VII. 事故防止

2. 受注者は、工事に従事する就業制限業務及び作業主任者を選任する業務における資格者のうち、資格取得後一定期間経過した資格者に対し、次に掲げる再教育の受講が推進されるよう努めるものとする。

- (1) 労働安全衛生法第 19 条の 2 に基づく足場組立等作業主任者等に対する能力向上教育
- (2) 労働安全衛生法第 60 条の 2 に基づく車両系建設機械運転従事者、移動式クレーン運転士、玉掛業務従事者等に対する危険有害業務従事者教育
- (3) 厚生労働省通達に基づくドラグ・ショベル運転業務従事者等に対する危険再認識教育

3. 工事の施工にあたっては、工事等の時期、工事等の方法の概要及び工事等を行う場合における道路

交通に対する措置について、「道路工事保安施設設置基準（令和6年2月）」に基づき監督職員へ確認を行うものとする。

4. 工事中看板、工事情報看板及び工事説明看板の記載内容及び設置箇所については、監督職員の承諾を得るものとする。
5. 工事期間中に配置する交通誘導警備員は、以下のとおり計上するものとする。ただし、交通管理者等との協議条件など社会的要件、現地精査に基づき配置人員の変更が必要になった場合は、監督職員と協議するものとする。

工種	作業区分	交通整理員（延人数）	備考
非常警報設備工	昼間作業	8人（うち有資格者 4人）	交代要員なし

第34条 熱中症対策に資する現場管理費の補正

1. 本工事は、夏季における猛暑日などの気候状況を考慮し、工事現場の熱中症対策に掛かる経費に関して「熱中症対策に資する現場管理費の補正」を行う試行工事である。
2. 真夏日の考え方は下記のとおりである。

(1) 真夏日の定義

日最高気温が30度（℃）以上の日を指す。

ただし、夜間工事の場合は作業時間帯の最高気温が30度（℃）以上の場合とする。

(2) 試行にあたっての真夏日の計上の考え方

下記①～③のいずれかに該当する場合、真夏日として計上する。

- ① 環境省が公表している暑さ指数（WBGT）が日最高25度（℃）以上の場合。

施工現場から最寄りの環境省が公表している観測地点の暑さ指数（WBGT）が25度（℃）以上となる日を、真夏日とみなす。

- ② 気象庁が公表している地上気象観測所の日最高気温が30度（℃）以上の場合。

施工現場から最寄りの気象庁の地上気象観測所の気温が30度（℃）以上の日を、真夏日とする。

- ③ 夜間工事については、作業時間帯の最高気温が30度（℃）以上の場合。

施工現場から最寄りの観測地点における作業時間帯の最高気温が30度（℃）以上、又はWBGTが25度（℃）以上の場合、真夏日とする。

なお、休工期においては、上記に該当した場合でも真夏日としては計上しない。

上記①～③によりがたい場合は、監督職員と協議すること。

(3) 工期

工事着手から工事完成日までの期間を指す。なお、年末年始6日間、夏季休暇3日間、工場製作のみを実施している期間、工事全体を一時中止している期間は含まない。

(4) 基準日

受発注者協議により、「基準日」を定めるものとする。「基準日」は工事着手日を基本とする。当該「基準日」より工期末までの期間のうち、真夏日にあたる日数を算出する。

なお、夏季休暇3日間、工場製作のみを実施している期間、工事全体を一時中止している期間、現場休工期は含まないものとする。

(5) 真夏日率

以下の式により算出された率をいう。

$$\text{真夏日率} = \text{基準日から工期末までの真夏日} \div \text{工期}$$

(6) 現場管理費の補正

現場管理費の補正は、工期中の日最高気温の状況に応じて補正値を算出し、現場管理費率に加算する。なお、補正は変更契約において行うものとする。

・補正値（％）＝ 真夏日率 × 補正係数※

※ 真夏日補正係数： 1. 2

第35条 安全管理推進技術者等認定について

1. 概要

関東地方整備局（港湾・空港部・営繕部関係を除く）が発注した工事（以下、「直轄工事」という）において、無事故で完成させた技術者に対して、「安全管理推進技術者」（以下、「認定技術者」という）として認定する

2. 認定条件

対象とする技術者は、以下の条件によって認定する。

・直轄工事において、無事故にて完成させた「安全管理担当者」として、施工期間中、全ての工事（準備工を除く）に従事した者。なお、「安全管理担当者」とは、施工体制上、受注者が配置する「統括安全衛生責任者」、「元方安全衛生管理者」、「ずい道等救護技術管理者」、「店社安全衛生管理者」、「工事現場責任者」として安全管理に従事した者で、現場代理人または、主任（監理）技術者が兼務した場合も認定するものとする。

・直轄工事にて、認定技術者として過去5回認定された者については、「優秀安全管理推進技術者」（以下、「優秀認定技術者」という）として認定する。

3. 認定技術者の認証

・認定技術者及び優秀認定技術者に認定された者については、「安全管理推進技術者認定ロゴマーク」（以下、「認定ロゴマーク」という）を「企業の名刺」、「ヘルメット貼付」等を使用（印刷、シール）することができる。

・紛失等による認定書の再発行は行わない。

・「認定ロゴマーク」については、当該地方整備局管内で行う直轄工事のみに使用でき、それに要する費用は、当該企業が負担するものとする。

4. 認定技術者の認証期間

認定技術者へ授与した認証については、その使用期間に制限を設けないものとする。

5. 不適切事項への措置による認証の取り扱い

認定技術者が関係する工事にて、粗雑工事等の発覚より、関東地方整備局から措置（指名停止、文書注意、口頭注意）を受けた場合であっても、過去の認証の取り消しは行わない。ただし、工事完成後、安全管理に関して不適切な事象が発覚した場合、または、不正による認定取得が確認された場合については、認定を取り消す。

第36条 交通誘導警備員の資格

交通誘導警備員については、資格者（警備業法第23条に規定する都・県公安委員会の行う1級又は2級検定に合格した者）1名以上を充て、他は経験1年以上の者を配置すること。

なお、これにより難しい場合は、監督職員と協議するものとする。

第37条 路上工事の縮減等

受注者は、路上工事による交通への影響の緩和を図るため、施工方法・規制時間帯・施工日数の短縮等の検討を行い、監督職員に提出するとともに工事完了時に実施結果を提出するものとし、路上工事の縮減等に努めるものとする。

第38条 交通規制日数の報告

現道上での（改築・維持修繕）工事等により交通規制を実施した場合には、月毎に実交通規制日数を監督職員へ提出するものとする。

第39条 環境対策

1. 舗装版切断作業においては、騒音防止を施した機械を用い、取り壊し作業にあたっては、破碎機（油圧ジャッキ式）を使用するものとする。

なお、これにより難しい場合は、監督職員の承諾を得なければならない。また、取り壊し材の二次破碎作業を現場内で行ってはならない。

2. 受注者は、本工事の資材、建設機械の使用にあたっては、必要とされる強度や耐久性、機能の確保等に留意しつつ、環境物品等の調達の推進に関する基本方針に定められた国土交通省の特定調達品目（以下、「特定調達品目」という）の使用を積極的に推進するものとする。設計図書に定めがあるものについて、特定調達品目への変更が可能である場合は、監督職員と協議するものとし、設計変更の対象とする。ただし、東日本大震災の影響により、特定調達品目の使用が困難な場合には、監督職員と協議するものとする。

受注者は、特定調達品目の調達実績の集計を行い、工事完了後（工期が令和7年度以降に及ぶものは、監督職員の指示する日まで）に、電子データにより監督職員に提出するものとする。集計の方法については、監督職員より指示する。

第40条 環境対策（建設機械の使用）

受注者は、本工事において「建設工事に伴う騒音振動対策技術指針」（昭和62年3月30日建設省経機第58号）に基づき、低騒音型建設機械の使用原則を図られた場合は、「低騒音型・低振動型建設機械の指定に関する規程」に基づき指定された低騒音型建設機械を使用するものとする。

第41条 ディーゼル車排出ガス規制に適合した車輛の使用

1. 受注者は、本工事現場で使用し又は使用される関係車輛（以下、本工事関係車輛という。）が、埼玉県・千葉県・東京都・神奈川県でのディーゼル車排出ガス規制条例（以下、関係法令等という。）の適用を受ける場合は、これに適合した車輛を使用しなければならない。
2. 受注者は、本工事の施工に先立ち、本工事関係車輛の「ディーゼル車排出ガス規制に適合する車輛の使用」について、関係法令等の遵守を施工計画書に記載しなければならない。
3. 受注者は、本工事関係車輛にディーゼル車を使用する場合には、車検証等のコピーを保管し、本工事関係車輛を把握しなければならない。
4. 受注者は、取締りにより本工事関係車輛に違法行為等があった場合には、直ちに監督職員に報告しなければならない。
5. 受注者は、資機材の搬出入等において、資材納入業者に関係法令等を遵守させるものとする。

第42条 舗装版切断時に発生する濁水の適正な処理

舗装版切断作業に伴い、切断機械から発生する排水については、排水吸引機能を有する切断機械等により回収するものとする。回収された排水については、地方公共団体の取扱規則等に基づき適正に処理しなければならない。

なお、舗装版切断時に発生する濁水の運搬・処理費用については当初見込んでいないが、建設資材廃棄物に該当するため、適正な処理方法について選定し監督職員と協議すること。

なお、濁水の運搬・処理費用等、必要と認められる経費についても契約変更の対象とする。

「適正に処理」とは、「廃棄物処理及び清掃に関する法律」に基づき、産業廃棄物の排出事業

者（請負業者）が産業廃棄物の処理を委託する際、適正処理のために必要な廃棄物情報（成分性状等）を処理業者に提供することが必要である。

なお、受注者は、排水の処理に係る産業廃棄物管理票（マニフェスト）について、監督職員から請求があった場合は提示しなければならない。

第43条 交通安全管理 工事現場管理

受注者は、工事の施工にあたっては、次の事項を遵守するものとする。

1. 積載重量制限を超えて土砂等を積み込まず、また積み込ませないこと。
2. さし柵装着車、不表示車等に土砂等を積み込まず、また積み込ませないこと。
3. 過積載車輛、さし柵装着車、不表示車等から土砂等の引き渡しを受ける等過積載を助長することのないようにすること。
4. 取引関係のあるダンプカー事業者が過積載を行った場合、さし柵装着車、不表示車等を土砂等運搬に使用している場合は、早急に不正状態を解消する措置を講ずること。
5. 建設発生土の処理及び骨材の購入等にあたって、下請事業者及び骨材納入業者の利益を不当に害することのないようにすること。
6. 以上のことにつき、下請業者にも十分指導すること。

第44条 通行許可等

1. 受注者は、建設機械、資材の運搬にあたり、道路法第47条第1項、車両制限令第3条における一般的制限値を超える車両を通行させようとする場合は、運搬毎に運搬計画（車種区分、車両番号等、車両諸元及び積載重量、資材の積載限度数量、通行経路、許可証等の有効期限等の確認方法と確認頻度）を作成し、施工計画書に記載しなければならない。
2. 受注者は、運搬計画どおりに運行していることを確認しなければならない。また、確認を行った資料については、整理保管するとともに、監督職員または検査職員の要求があった場合は速やかに提示しなければならない。

第45条 現場環境改善費

主に現場の施設や設備に対する熱中症対策・防寒対策については、工事契約後、監督職員と協議するものとする。

第46条 工期

1. 工期は、雨天、休日等を見込み、契約の翌日から令和9年9月30日までとする。
なお、休日には、日曜日、祝日、年末年始休暇及び夏期休暇の他、作業期間内の全ての土曜日を含んでいる。
工期には、施工に必要な実日数（実働日数）に加えて以下の日数を見込んでいる。

①準備期間	50日間
②後片付け期間	20日間
③雨休率（猛暑日補正有り） （実働工期日数に休日と悪天候により作業ができない日数を見込むための係数 実働日数×係数）	0.85

※雨休率を算出した際の日換算した年間の作業不能日は以下の通りである。（当該工事の作業不能日ではない。）

イ) 1日の降雨・降雪量が10mm/日以上の日：29日間

ロ) 8時から17時までの WBGT 値が31以上の時間を足し合わせた日数：13日間

過去5か年（2021年～2025年）の気象庁（東京観測所）及環境省（東京地点）

2. 著しい悪天候や気象状況より工程（官積算）で見込んでいる「天候等による作業不能日」以上に作業せざるを得なかった場合には、受注者は発注者へ工期の延長変更を協議することができる。
3. 後片付け期間に検査に要する各種電子データの作成を行うことを想定しているが、更なる期間が必要な場合は、受注者は発注者へ工期の延長変更を協議することができる。
4. 本工事は、受注者の円滑な工事施工体制の確保を図るため、事前に建設資材、労働者確保等の準備を行うことができる余裕期間と実工事期間を合わせた全体工期を設定した工事であり、発注者が示した工事完了期限までの間で、受注者は工事の始期及び終期を任意に設定できる。なお、契約を締結するまでの間に、別紙様式－16により、工事の始期及び終期を通知すること。

余裕期間内は、現場に搬入しない資材等の準備を行うことができるが、資材の搬入や仮設物の設置等、工事の着手を行ってはならない。なお、余裕期間内に行う準備は受注者の責により行うものとする。

全体工期：契約締結日の翌日から令和9年9月30日まで

契約締結後において、工期の始期の変更の必要が生じた場合は、監督職員と協議の上、工期に係る契約を変更することにより、工事に着手することができるものとする。なお、条件の変更がない場合において、契約時に設定した工期の変更は行わない。

第47条 工事工程クリティカルパスの共有

受注者は、現場着手前（準備期間内）に設計図書等を踏まえた工事工程表（クリティカルパスを含む）を作成し、監督職員と共有すること。工程に影響する事項がある場合は、その事項の処理対応者（「発注者」又は「受注者」）を明確にすること。

施工中に工事工程表のクリティカルパスに変更が生じた場合は、適切に受発注者間で共有することとし、工程の変更理由が以下の①～⑤に示すような受注者の責によらない場合は、工期の延期が可能となる場合があるので協議すること。

- ① 受発注者間で協議した工事工程の条件に変更が生じた場合
- ② 著しい悪天候により作業不稼働日が多く発生した場合
- ③ 工事中止や工事一部中止により全体工程に影響が生じた場合
- ④ 資機材や労働需要のひっ迫により、全体工程に影響が生じた場合
- ⑤ その他特別な事情により全体工程に影響が生じた場合

第48条 工事工程表の開示の試行工事

1. 本工事は、工期設定の根拠とした工事に必要な関係機関との調整、住民合意、用地確保、法定手続きなどの進捗状況を踏まえた工事工程表を開示するとともに、設計審査会等において工事工程クリティカルパスの共有や発注者が作成する工程と受注者が作成する工程の照合（クロスチェック）を行うことにより、適切な工期設定の取組を行う「工事工程表の開示の試行工事」である。
2. 工事契約後、設計審査会等において、前条「工事工程クリティカルパスの共有」により作成した工事工程表を確認し、受注者・発注者間でクリティカルパスの共有を行うものとする。
3. 設計審査会等において、発注者が開示した工事工程表（別紙－5）との照合（クロスチェック）を実施し、必要に応じて工期延伸の判断について審査を行うなど、適正な工事工程の確保に努めるものとする。
4. 本試行に関するアンケート調査を実施する場合はこれに協力すること。

第49条 施工時期及び施工時間の変更

本工事の作業区分は、下記によるものとする。

作業区分	施工区分
昼間作業	現場で実施する 全ての作業

上記区分を変更する場合は監督職員と協議するものとする。

第50条 他工事との調整

1. 下記工事の請負業者とは、現場が連続し施工が輻輳することから、施工手順・工程について十分な打合せを行い、工事の円滑な進捗に努めるものとする。
2. 本工事との調整工事は以下のとおりとする。

工事名	施工範囲	工期（予定）
R7国道20号八王子南B P館地区トンネル照明設備設置工事	館第一トンネル 館第二トンネル	～8. 12. 28
R8国道20号八王子南B P館地区TNラジオ再放送設備他工事（仮称）	館第一トンネル 館第二トンネル	～9. 9. 30
R7国道20号八王子南B P寺田地区改良その26工事	館第一トンネル	～9. 3. 31
R7国道20号八王子南B P館地区改良その28工事（仮称）	館第一トンネル	～9. 3. 31
R4国道20号八王子南B P館第二トンネルその2工事	館第二トンネル	～9. 7. 31
R6国道20号八王子南B P館地区擁壁設置その1工事	館第二トンネル	～8. 7. 31
R7国道20号八王子南B P館地区改良舗装工事	館第二トンネル	～8. 12. 28
R7国道20号八王子南B P館地区改良その24工事	館第二トンネル	～9. 3. 31
R7国道20号八王子南B P館地区改良その27工事	館第二トンネル	～9. 3. 31

第51条 新技術の活用「新技術の定義」

1. 本工事は、新技術活用の促進を図ることを目的とした、新技術活用工事である。
2. 新技術の定義

新技術活用の原則化における新技術の定義は以下による。

- ①技術の成立性が技術を開発した民間事業者等により実験等の方法で確認されている技術
- ②公共工事等において実用段階に達している技術
- ③当該技術の適用範囲において従来技術に比べて活用の効果が同程度以上の技術又は同程度以上と見込まれる技術
- ④実用段階に達していない技術又は要素技術など研究開発段階にある技術であって国により導入促進を図る技術

3. 対象とする新技術

新技術活用の原則義務化の対象とする新技術は以下のとおりとする。

- 1) 新技術情報提供システム（NETIS）登録技術

URL <https://www.netis.mlit.go.jp>

- 2) NETIS のテーマ設定型の技術比較表に掲載されている技術

- 3) 新技術導入促進（Ⅱ）型により活用する技術

- 4) 新技術のニーズ・シーズマッチングにより現場実証し、従来技術と同等以上と確認で

きた技術対象とする技術は、NETIS「マッチング」に掲載された技術のうち、「普及促進技術」に該当するものとする。

なお、NETIS 掲載期間終了技術は対象外とする。

第52条 新技術の活用（施工者選定型）

1. 本工事は、施工者が原則1技術以上の新技術を選択したうえで活用を図る新技術活用工事である。
2. 本工事において、前条 新技術の活用「新技術の定義」3. 対象とする新技術に示す1)～4)の技術が選定されていない場合、受注者は施工に先立ち、当該工事内容について十分把握の上、新技術を原則一つ以上選定し、監督職員の承諾を得た上で活用するものとし、活用する新技術の名称及び内容等を施工計画書に記載するものとする。活用する新技術がNETIS 登録技術の場合は新技術活用計画書も提出するものとする。
3. 受注者は、選定した新技術が前条 新技術の活用「新技術の定義」3. 対象とする新技術に示す1)～4)のいずれの新技術であるか確認できるよう、施工計画書に記載する。
4. 当該技術については、設計図書等で定められた事項に係る部分でない場合は、設計変更の対象としない
5. 受注者は、試行現場照会中の技術を活用する場合において当該技術の施工にあたり NETIS 申請者が実施する「試行調査」に協力するものとする。なお、試行調査に係る費用は NETIS 申請者が負担する。
6. 試行現場照会中の技術を活用する場合、当該工事の実施箇所において標準的に使用される技術の施工費相当額を超える費用については、試行調査に係る費用とみなし、NETIS 申請者の負担とする。
7. 受注者は、活用する新技術が情報種別記号「－VE」以外の NETIS 登録技術の場合は、当該技術の施工にあたり「活用効果調査」を行うものとする。「活用効果調査」は、「新技術情報提供システム（NETIS）」より作成し、監督職員に提出するものとする。
8. 受注者は、本工事によって知り得た当該技術に係わる情報は、監督職員の許可なく公表してはならない。

第53条 建設現場における遠隔臨場の実施

1. 建設現場における遠隔臨場の実施

「建設現場における遠隔臨場の実施」は、受注者における「段階確認に伴う手待ち時間の削減や確認書類の簡素化」や発注者（監督員）における「現場臨場の削減による効率的な時間の活用」を目指し、動画撮影用のカメラ（ウェアラブルカメラ等）と Web 会議システム等を介して「段階確認」、「材料確認」と「立会」の遠隔臨場を行うものとする。

なお、遠隔臨場の実施にあたっては「建設現場における遠隔臨場に関する実施要領（案）R5.3」を参考に実施するものとする。

URL <https://www.mlit.go.jp/tec/content/001594449.pdf>

2. 遠隔臨場を適用する工種、確認項目

現場での適用・不適用については、受発注者間にて協議の上、適用する工種・確認項目を選定することとする。

3. 実施内容

（1）段階確認・材料確認、立会での確認

①受注者が動画撮影用のカメラ（ウェアラブルカメラ等）により取得した映像及び音声を Web 会議システム等を介して「段階確認」、「材料確認」と「立会」を行うものとする。

②確認実施者が現場技術員の場合、現場技術員は使用する PC にて遠隔臨場の映像（実施状況）を画面キャプチャ等で記録し、情報共有システム（ASP）等に登録して保管する。（従来の立会資料の管理と同様とする。）

（2）動画撮影

動画撮影は、撮影者の安全を確保するため、撮影者が移動の際に横転等が考えられるいわゆる「歩きスマホ」（カメラを手に持って歩きながら撮影）での撮影はしないこと。

動画撮影は、静止して撮影又は撮影者のヘルメットや胸ポケットに付ける等の安全に配慮するものとする。

(3) 機器の準備

遠隔臨場に要する動画撮影用のカメラ（ウェアラブルカメラ等）や Web 会議システム等は受注者が手配、設置するものとする。これによらない場合は監督職員等と協議し決定するものとする。

なお、配信に利用するシステムは、「パッケージ化したシステム」、「情報共有システム（ASP）」、「Web 会議システム（teams、zoom 等）」等、何れのシステムを利用してよい。

(4) 遠隔臨場を中断した場合の対応

電波状況等により遠隔臨場が中断された場合の対応について、事前に受発注者間で協議を行うものとする。対応方法に関しては、確認箇所を画像・映像で記録したものをメール等の代替手段で共有し、監督職員等は机上確認することも可能とする。

なお、本項目は受発注者間で協議し、別日の現場臨場に変更することを妨げるものではない。

(5) フォローアップ調査

工事完了時に別紙様式ー 19 を監督職員へ提出するものとする。

また、遠隔臨場を通じた効果の検証及び課題の抽出に関するアンケート調査に協力するものとする。詳細は、監督職員の指示によるものとする。

(6) 費用

遠隔臨場にかかる費用については、工事实施に必要な施工管理費として、全必要額を技術管理費に積み上げ計上し、設計変更するものとする。

なお、機器の手配は基本的にリースとし、その賃料を計上するものとするが、やむを得ず購入せざるを得ない機器がある場合は、その購入費に、機器の耐用年数に対する使用期間（日単位）割合を乗じた分を計上するものとする。また、受注者が所持する機器を使用する場合も、基本的には同様の考え方とするものとする。

(7) 不正行為

遠隔臨場において故意に不良箇所を撮影しない等の不正行為等を行った場合は、「建設業者の不正行為等に対する監督処分の基準 令和 7 年 12 月 12 日（国不建第 121 号）」等に従い、監督処分を実施する場合がある。

第 5 4 条 建設現場における遠隔臨場を活用した工事検査の実施

1. 建設現場における遠隔臨場を活用した工事検査の実施

「遠隔臨場を活用した工事検査」は、受注者における「工事検査に伴う移動時間の削減や工事関係書類の簡素化」や発注者（監督職員・検査職員）における「現場実地（現場臨場）の削減による効率的な時間の活用」等を目指し、動画撮影用のカメラ（ウェアラブルカメラ、360 度カメラ等）と Web 会議システム等を介して工事实施状況、出来形、品質と出来ばえの各検査項目を遠隔で行うものである。なお、遠隔臨場による工事検査は、『遠隔臨場による工事検査に関する実施要領（案）』の内容に従い実施する。

2. 遠隔臨場を活用した工事検査の対象

遠隔臨場を活用した工事検査は、完成検査、中間技術検査、既済部分検査、完済部分検査における、工事实施状況、出来形、品質、出来ばえの各検査項目を対象とし、以下の表に示す。また、全ての検査を対象とするが、現場条件や、『遠隔臨場による工事検査に関する実施要領（案）』「7.3 検査項目の適応性」を踏まえ、従来方法（対面書類検査、現場実地検査）を選択することも可能である。

凡例 ○：遠隔臨場による工事検査の対象

	工事実施 状況	出来形		品質		出来ばえ	
	書類	書類	実地	書類	実地	書類	実地
完成検査	○	○	○	○	○	○	○
中間技術検査	○	○	○	○	○	○	○
既済部分検査	○	○	○	○	○	○	○
完済部分検査	○	○	○	○	○	○	○

3. 遠隔臨場を活用した工事検査を適用する検査項目

現場条件により遠隔臨場による工事検査の適応性が一致しない場合も想定されることから、検査項目での適用・不適用については、監督職員が検査職員と調整・決定し、受注者に遠隔臨場による工事検査を適用する検査項目を連絡する。遠隔臨場による工事検査を適用する検査項目については、『遠隔臨場による工事検査に関する実施要領（案）』「7.3 検査項目の適応性」を踏まえ判断する。

4. 実施内容

(1) 技術検査、工事検査での実施

受注者が動画撮影用のカメラ（ウェアラブルカメラ、360 度カメラ等）により取得した映像及び音声 Web 会議システム等を介して工事実施状況、出来形、品質と出来ばえの各検査を実施するものである。

(2) 機器の準備

遠隔臨場による工事検査に要する動画撮影用のカメラ（ウェアラブルカメラ、360 度カメラ等）や Web 会議システム等は受注者が手配、設置するものとする。これによらない場合は監督職員と協議し決定するものとする。

(3) 遠隔臨場による工事検査を中断した場合の対応

電波状況等により遠隔臨場による工事検査が中断された場合の対応について、事前に受発注者間で予備日を取り決めて検査日を連絡する。

(4) 効果の検証

遠隔臨場による工事検査を通じた効果の検証及び課題の抽出に関するアンケート調査に協力するものとする。詳細は、監督職員の指示による。

(5) 費用

遠隔臨場による工事検査にかかる費用については、受発注者間の協議を踏まえ、技術管理費に積上げ計上する。なお、監督業務で遠隔臨場を実施する工事については、遠隔検査を行うために追加で要する費用が生じた場合に監督職員と協議するものとする。

(6) 不正行為

遠隔臨場による工事検査において故意に不良箇所を撮影しない等の不正行為等を行った場合は、『建設業者の不正行為等に対する監督処分の基準 令和 3 年 9 月 30 日（国不建第 273 号）』等に従い、監督処分を実施する場合がある。

第 5 5 条 契約後 VE 方式

1. 「VE 提案」とは、契約書第 19 条の 2 の規定に基づき、設計図書に定める工事の目的物の機能、性能等を低下させることなく請負代金額を低減することを可能とする工事材料、施工方法等に係る設計図書の変更について、受注者が発注者に行う提案である。
2. 受注者が VE 提案を行う範囲は、設計図書に定められている内容のものとする。

3. 以下の提案は、V E提案の範囲に含まないものとする。
 - (1) 施工方法等を除く工期の延長等の施工条件の変更を伴う提案。
 - (2) 契約書第18条に規定された条件変更等に該当する事実との関係が認められる提案。
 - (3) 提案の実施に当たり、関係機関協議等、第三者との調整等を要する提案。
4. 受注者は、前項のV E提案を行う場合は、次に掲げる事項をV E提案書（別紙様式－1～4）に記載し、発注者に提出しなければならない。
 - (1) 設計図書に定める内容とV E提案の内容の対比及び提案理由。
 - (2) V E提案の実施方法に関する事項（当該提案に係る施工上の条件等を含む）
 - (3) V E提案が採用された場合の工事代金額の概算低減額及び算出根拠
 - (4) 発注者が別途発注する関連工事との関係
 - (5) 工業所有権等の排他的権利を含むV E提案である場合、その取扱いに関する事項
 - (6) その他V E提案が採用された場合に留意すべき事項
5. 発注者は、提出されたV E提案書に関する追加的資料、図書その他の書類の提出を受注者に求めることができる。
6. 受注者は、前項のV E提案を契約の締結日より、当該V E提案に係る部分の施工に着手する35日前までに、発注者に提出できるものとする。
7. V E提案の提出費用は、受注者の負担とする。
8. 提出されたV E提案は、施工の確実性、安全性が確保され、かつ設計図書に定める工事の目的物と比較し、機能、性能等が同等以上で経済性が優位であると判断されるものについては、V E提案として採用することを原則として審査を行い、当該提案の採否を決定するものとする。
9. V E提案の採否について、原則として、V E提案の受領後14日以内に書面（別紙様式－5）により通知するものとする。ただし、受注者の同意を得た上でこの期間を延長することができるものとする。また、V E提案を採用しなかった場合には、その理由を付して通知するものとする。
10. V E提案を採用した場合において、必要があるときは、発注者は設計図書の変更を行わなければならない。
11. 前項の規定により設計図書の変更が行われた場合において、発注者は、必要があるときは請負代金額を変更しなければならない。
12. 前項の変更を行う場合においては、V E提案により請負代金額が低減すると見込まれる額の10分の5に相当する金額（以下「V E管理費」という。）を削減しないものとする。
13. V E提案を採用した後、契約書第18条の条件変更が生じた場合、発注者がV E提案に対する変更案を求めた場合、受注者はこれに応じるものとする。なお、V E管理費については、原則として変更しないものとする。
14. 評定の結果、当該V E提案内容の活用が効果的であると認められた場合は、他の工事においても積極的に活用を図るものとする。その場合、工業所有権等の排他的権利を有する提案については、当該権利の保護に留意するものとする。
15. 発注者がV E提案等を採用し、設計図書の変更を行った場合においても、V E提案を行った受注者の責任が否定されるものではない。

第56条 生産性向上チャレンジ工事

1. 試行の実施

本工事は、受注者の発案による施工手順の工夫等の創意工夫による生産性向上の取組みを推進する「生産性向上チャレンジ」の試行対象工事である。

2. 施行の内容

工事契約後、受注者は、当該工事において、省人化等の生産性向上に資する取組みを実施することができる。

本取組みを実施する場合は、施工計画書に「生産性向上チャレンジ工事」の項目を設け、①取組内容、②期待される効果等を明記するものとし、完成検査までに実施内容及び効果を報告するものとする。また、期待される効果等について、人員削減や作業時間削減等の定量的な効果を記載できる場合は記載することとする。

なお、「技術提案で提案済みの内容」及び「特記仕様書「新技術の定義」」において採用した取組については本試行の対象外とする。

3. 工事成績評定

施工計画書で位置づけられた「生産性向上チャレンジ工事」の取組の履行が確認できた場合は加点を行うこととする。

4. 本試行に係る費用については、原則、受注者負担によるものとする。

第57条 総価契約単価合意方式について

1. 本工事は、請負代金額の変更があった場合における変更金額や部分払金額の算定を行う際に用いる単価等をあらかじめ協議し、合意しておくことにより、設計変更や部分払に伴う協議の円滑化に資することを目的として実施する総価契約単価合意方式の対象工事である。

(共通仕様書第3編3-1-1-1の適用)

2. 共通仕様書第3編3-1-1-1第2項、第6項及び第7項に係る規定は適用しないものとする。

受注者は、契約書第3条第1項の規定に基づき請負代金内訳書（以下「内訳書」という。）を発注者に提出した後に、当該工事の工事費構成書の提示を求めることができるものとする。

(合意単価の公表)

3. 発注者・受注者間で作成の上合意した単価合意書は、公表するものとする。

第58条 現場発生品

現場発生品が発生した場合は、下記のとおり対応するものとする。

1. 受注者は、現場発生品を破損させないよう指定された場所に保管することとし、運搬に係る費用を設計変更の対象とする。
2. 監督職員との協議により撤去品を処分することとなった場合は、処分に係る費用を設計変更の対象とする。
3. 受注者は、現場発生品調書を作成し、監督職員を通じて発注者に提出しなければならない。

第59条 現場技術員

本工事は、現場技術員の配置対象工事であり、現場技術業務を建設コンサルタント等に委託する予定としている。

第60条 施工体制調査員

本工事は、現場における施工体制の点検補助を建設コンサルタント等に委託する予定としている。また、本工事の施工体制の点検を担当する施工体制調査員の氏名は、別途監督職員より通知する。

なお、施工体制調査員は、工事の情報共有システム（ASP）により電子書類を閲覧し、点検を行うため、施工体制調査員を情報共有システム（ASP）のユーザーに登録するものとする。（「閲覧のみ可能」で登録）

第61条 施工体制の点検

1. 受注者は「公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律」（平成12年法律第127号 最終改正令和6年12月13日）第15条3により発注者から施工体制について点検を求められたときは、これを受けることを拒んではならない。
2. 施工体制の点検員は当該工事の監督職員、施工体制調査員及び発注担当事務所の職員である。
3. 施工体制調査員は、業務証明書を携帯し、胸に委託業務名、委託先、業務職（施工体制調査員）、氏名、顔写真の入った名札を着用している。
4. 当該工事の監督職員及び発注担当事務所の職員は、所属、氏名、顔写真の入った名札を着用している。
5. 施工体制調査員は、施工体制の点検を行う者で、指示等の権限は有しない。
6. 施工体制調査員は、電子書類の点検を工事の情報共有システム（ASP）により「閲覧」し、点検する。
7. 施工体制調査員は、第1回目の現地点検は現地で点検するが、以降の点検は、映像により点検が可能な項目は、必要に応じ、工事の受注者が導入しているWEB会議や遠隔臨場システムを活用し、点検することを可能とする。

ただし、立会や打合せ等においてWEB会議や遠隔臨場システムを導入していない工事や現地での点検を希望する工事は、従来通り、現地で点検する。

第62条 品質証明

本工事は、品質証明対象工事とする。なお、提出様式は別紙様式ー12によるものとする。

第63条 施工箇所

本工事の施工箇所は次のとおりとする。

国道20号八王子南バイパス 東京都八王子市館町地先

第2章 個人情報の取り扱いについて

第64条 基本的事項

受注者は、個人情報の保護の重要性を認識し、この契約による事務を処理するための個人情報の取扱いに当たっては、個人の権利利益を侵害することのないよう、個人情報の保護に関する法律（平成15年5月30日法律第57号）第66条第2項第1号の規定に基づき、個人情報の漏えい、滅失、改ざん又はき損の防止その他の個人情報の安全管理のために必要かつ適切な措置を講じなければならない。

第65条 秘密の保持

受注者は、この契約による事務に関して知り得た個人情報の内容をみだりに他人に知らせ、又は不当な目的に使用してはならない。この契約が終了し、又は解除された後においても同様とする。

第66条 取得の制限

受注者は、この契約による事務を処理するために個人情報を取得するときは、あらかじめ、本人に対し、その利用目的を明示しなければならない。また、当該利用目的の達成に必要な範囲内で、適正

かつ公正な手段で個人情報を取得しなければならない。

第67条 利用及び提供の制限

受注者は、発注者の指示又は承諾があるときを除き、この契約による事務を処理するための利用目的以外の目的のために個人情報を自ら利用し、又は提供してはならない。

第68条 複写等の禁止

受注者は、発注者の指示又は承諾があるときを除き、この契約による事務を処理するために発注者から提供を受けた個人情報が記録された資料等を複写し、又は複製してはならない。

第69条 再委託の禁止

受注者は、発注者の指示又は承諾があるときを除き、この契約による事務を処理するための個人情報については自ら取り扱うものとし、第三者にその取り扱いを伴う事務を再委託してはならない。なお、発注者の指示又は承諾により第三者に個人情報の取り扱いを伴う事務を再委託する場合（二以上の段階にわたる委託を含む。）には、受注者は当該第三者に対して、個人情報の保護に関する法律（平成15年5月30日法律第57号）第66条第2項第4号に基づく個人情報の漏えい、滅失、改ざん又はき損の防止その他の個人情報の安全管理のために必要かつ適切な措置を講じさせなければならない。

第70条 事案発生時における報告

受注者は、個人情報の漏えい等の事案が発生し、又は発生するおそれがあることを知ったときは、速やかに発注者に報告し、発注者の指示に従うものとする。この契約が終了し、又は解除された後においても同様とする。

第71条 資料等の返却等

1. 受注者は、この契約による事務を処理するために発注者から貸与され、又は受注者が収集し、若しくは作成した個人情報が記録された資料等を、この契約の終了後又は解除後速やかに発注者に返却し、又は引き渡さなければならない。ただし、発注者が、廃棄又は消去など別の方法を指示したときは、当該指示に従うものとする。なお、発注者の指示又は承諾により個人情報が記録された資料等を複写等した場合には、確実にそれらを廃棄又は消去するとともに、証明書（別紙ー2）を発注者に提出しなければならない。
2. 前項の規定は、発注者の指示又は承諾により第三者に個人情報の取り扱いを伴う事務を再委託する場合（二以上の段階にわたる委託を含む。）において準用する。

第72条 管理の確認等

発注者は、受注者における個人情報の管理の状況について適時確認することができる。また、発注者は必要と認めるときは、受注者に対し個人情報の取り扱い状況について報告を求め、又は検査することができる。

第73条 管理体制の整備

受注者は、この契約による事務に係る個人情報の管理に関する責任者を特定するなど管理体制を定めなければならない。

第74条 従事者への周知

受注者は、従事者に対し、在職中及び退職後においてもこの契約による事務に関して知り得た個人情報の内容をみだりに他人に知らせ、又は不当な目的に利用してはならないことなど、個人情報の保護に関して必要な事項を周知しなければならない。

第75条 セキュリティに関する事項

1. 機密保持の厳守

受注者は、施工上知り得た機密情報を、施工のために知る必要のある受注者に属する者及び発注者以外に開示、漏洩してはならない。なお、機密保持事項については、工期中はもとより、工事完成後においても有効に存続するものとする。

2. ポリシーの遵守

受注者は、発注者の保有する情報セキュリティポリシー並びに受注者の自社セキュリティポリシーを遵守しなければならない。

また、発注者の保有する情報セキュリティポリシー及び、これに付随する資料については、その内容を秘密にしなければならない。

3. 損害賠償責任

受注者の責めによりコンピュータウイルス等により発注者の保有するデータ及びネットワークに被害を及ぼした場合、又はセキュリティポリシーが遵守されなかったことに起因する損害等については、受注者の費用負担をもって原状回復を行うものとする。

なお、損害賠償の範囲については発注者と受注者で協議して定めるものとする。

第3章 一般施工

第76条 一般施工

1. 材料等の調達前に現地設備の確認を行うこと。現地調査後に調達数量を決定し、当初数量と異なる場合は設計変更の対象とする。
2. 現地調査により、既設設備の不具合が確認された場合は監督職員と協議するものとする。
3. 調整に当たっては、熟練した技術者等により機器本来の性能を十分に発揮できるよう入念に行わなければならない。
4. 上記技術者等は、工場又は事業所等から派遣するものとする。

第77条 耐震施工

1. あと施工アンカーボルトを使用する場合、「アンカーボルト施工作業手順書」については、「あと施工アンカーボルト設計・施工要領（案）同解説（令和7年4月）」に基づき作成するものとする。

第78条 伝送損失の規格値

電気通信設備工事共通仕様書 3-4-8-6 光ケーブル接続 3. 光ケーブルの測定及び試験（1）光ケーブル敷設後の測定及び試験項目（2）伝送損失の測定に記載の「所定の規格値」は、光ファイバケーブル施工要領・同解説 7-2-2 接続損失及び伝送損失の確認「2. 伝送損失の規格値の算出」による。

第4章 その他

第79条 工事完成図書の納品

1. 本工事は電子納品対象工事とする。電子納品とは、「調査、設計、工事などの各業務段階の最終成果を電子成果品として納品すること」をいう。ここでいう電子成果品とは、「工事完成図書の電子納品等要領（令和5年3月）：（以下「要領」という。）」に基づいて作成した電子データを指す。
「要領」で特に記載がない項目については、原則として電子データを提出する義務はないが、「要領」の解釈に疑義がある場合は監督職員と協議の上、電子化の是非を決定する。
なお、電子納品の運用にあたっては、「電子納品等運用ガイドライン【電気通信設備工事編】（令和6年3月）」を参考とするものとする。
2. 本工事は「オンライン電子納品実施要領」に基づき、オンライン電子納品を行うものとする。
オンライン電子納品は、発注者が用意した電子納品保管管理サーバへのオンラインによる納品を原則とする。
なお、オンラインによる納品が実施できない場合は、監督職員と協議の上、電子媒体に格納して納品するものとする。
3. 成果品の提出の際には、電子納品チェックシステムによるチェックを行い、エラーがないことを確認した後、ウィルス対策を実施したうえで提出すること。

第80条 技術検査

1. 本工事は、中間技術検査対象工事とし、実施回数は2回以上を原則とする。なお、工事成績優秀企業の適用工事にあたっては、減免することが出来るものとする。但し、低入札価格調査制度対象工事となった工事及び監督強化価格対象工事については、減免の適用の対象外とする。
2. 中間技術検査の実施時期は、完成、既済部分(完済を含む)の検査時期及び当該工事の主要工種を考慮し、施工上の重要な変化点で行うことを原則とする。実施時期は、監督職員が選定するものとし、監督職員は、受注者に対して書面をもって検査日及び検査職員名を通知するものとする。
3. 中間技術検査は、上記を標準として実施することとするが、中間技術検査の主旨を踏まえ、現場条件、工事規模、内容、工期等を考慮して、実施時期、実施回数を変更することが出来る。

第81条 書類限定検査

1. 本工事は、検査に必要な書類を限定し、監督職員と技術検査官の重複確認廃止の徹底及び受注者における説明用資料等の書類削減により効率化を図る「書類限定検査」の対象である。
2. 書類限定検査とは、検査時に下記の10書類に限定して資料検査を行うものとする。

①施工計画書	⑥出来形管理図表
②施工体制台帳（下請引取検査書類を含む）	⑦品質管理図表
③工事打合せ簿（協議）	⑧品質規格証明資料
④工事打合せ簿（提出）	⑨品質証明書
⑤工事打合せ簿（承諾）	⑩工事写真

なお、以下の工事については対象外とする。

- ・「低入札価格対象工事」又は「監督体制強化工事」は対象外
 - ・施工中、監督職員より文書等により改善指示が発出された工事は対象外
3. 実施状況や改善点等を把握するためのアンケートに協力する。

第 8 2 条 ウイルス対策

受注者は、電子納品時のみならず、監督職員に工事に関する事項について電子データを提出する際には、ウイルス対策を実施した上で提出しなければならない。

また、ウイルスチェックソフトは常に最新データに更新（アップデート）しなければならない。

第 8 3 条 資産管理ソフトウェアのインストール

受注者は、サーバや P C 端末装置等を設置する場合は、発注者が指定する資産管理ソフトウェアの導入検証を行い、設置する全端末装置等にインストールを行うものとする。

なお、ライセンス及びインストール用ソフトウェアは発注者より提供するものとする。

第 8 4 条 ソフトウェアライセンスの提出

受注者は、サーバや P C 端末装置等に市販されているソフトウェア等をインストールした場合は、そのソフトウェアのライセンスキーやプロダクト I D 等が記載されたライセンス証書や発行証明書等を設備図書として監督職員に提出するものとする。

第 8 5 条 工場塗装工

支柱、取付金物、組アンカーボルトについての溶融亜鉛めっき仕上げは、JIS H 8641(溶融亜鉛めっき)の 2 種(HDZ55)を使用するが、ボルト等については、JIS H 8641(溶融亜鉛めっき)の 2 種(HDZ35)とする。

第 8 6 条 機器の確認

下記の機器の使用にあたっては、その外観及び品質証明書等を照合した資料を事前に監督職員に提出し、確認を受けなければならない。

区 分	確認機器名	摘要
非常警報設備	警報表示板	
	道路情報板	
	制御装置	
	副制御装置	
	非常電話	
CCTV 設備	旋回式カメラ	
	固定式カメラ	

第 8 7 条 機器仕様

1. 本工事で設置する設備の機器仕様は、下記によるものの他、別紙「館第一・第二トンネル非常警報設備機器仕様書」、「館第一・第二トンネル CCTV 設備機器仕様書」のとおりとする。
2. 本工事の SI 仕様は、別紙ー 9「SI 仕様書」によるものとする。

第 8 8 条 IP アドレス等構成管理情報等の取扱い

3. 受注者は、発注者より貸与された IP アドレス等の構成管理情報に係わる関係資料について、その必要が無くなった場合は、直ちに監督職員に返却すること。
4. 本工事により IP アドレス等の構成管理情報に係わる関係資料に追加・修正が必要になった場合は、追加・修正した同情報に係わる関係資料を監督職員に提出しなければならない。

5. 受注者は、工事完成時まで、本工事により知り得た IP アドレス等の構成管理情報（追加・修正した同情報に係わる関係資料を含む）を全て消去するとともに、それを実施した旨を書面により監督職員に提出しなければならない。

第 89 条 震災対策

1. 地震発生等の天災に備えて、あらかじめその対応策を定めておくものとする。
2. 地震注意情報等が発令された場合は、直ちに工事を中断し、その情報に応じた適切な保全措置等を講ずるものとする。

第 90 条 地震発生後の建設工事現場の点検

地震発生後の建設工事現場の点検実施及び報告時期については、以下によることとする。

①気象庁地震計で震度 4 の地震が発生した場合。

イ) 現場稼働日（開庁日）の夜間に発生した場合には、翌現場稼働日（開庁日）の始業時に点検。

異常があった場合は直ちに監督職員に報告。異常が無い場合は、開庁日に速やかに監督職員へ報告。

ロ) 現場休工日（閉庁日）に発生した場合には、翌現場稼働日（開庁日）の始業時に点検。異常があった場合は直ちに監督職員に報告。異常が無い場合は、開庁日に速やかに監督職員へ報告。

※開庁日に現場が休工であった場合は開庁日を優先して判断し建設工事現場の点検を行うこと。

②気象庁地震計で震度 5 弱以上の地震が発生した場合。

夜間・現場休工日（休祭日）に関わらず直ちに点検。点検結果については、速やかに監督職員へ報告。

第 91 条 電気需給契約に関する資料等の作成

道路施設を設置、撤去、移設又はランプや安定器の交換等を行う場合は、以下の資料の作成を行うこと。

1) 電気需給契約に関する資料の作成

電力会社が定める電気供給約款に基づく申請資料を作成し、監督職員の確認を受けた上で電力会社に提出（申請）を行うこと。

また、申請後には、申請書の控えを監督職員に提出すること。

第 92 条 電気通信施設資産管理用データの作成

本工事は、電気通信施設資産管理用データ作成の対象工事である。

以下に示すとおりデータを作成し、本工事完成時まで電子媒体により監督職員に 1 部提出するものとする。

なお、データ作成に必要となる「電気通信施設 DB（ETA システム登録用）データ作成要領（案）（受注者用）」及び施設台帳（記入様式）は、契約締結後に受注者に配付するものとする。

1. 提出データ

(1)施設情報（記入様式）

(2)写真（全体、銘板、設置状況等、各装置 3 枚程度）

2. 提出方法

データは、提出前にウイルスチェックを行うものとし、任意のウイルス対策ソフトで、ウイルスパターンが最新化されたものを使用する。

電子媒体には、「使用したウイルス対策ソフト名」「ウイルス定義年月日またはパターンファイ

ル名」「チェック年月日（西暦表示）」を明記するものとする。

第93条 道路施設基本データの作成

1. 本工事完成時には、以下に示す『道路施設基本データ』を作成し、監督職員に提出するものとする。ただし、本工事に該当しない施設の基本データは作成しないものとする。

なお、完成後でも、発注者は受注者に対して、『道路施設基本データ』の内容について、説明を求めることがある。

1. 道路施設基本データの種類

区分	施設番号	施設名	区分	施設番号	施設名
道路 構造	C020	横断勾配	附 属 物 お よ び 付 属 施 設	E060	道路情報板
	C030	平面線形		E070	交通遮断機
	C050	舗装		E080	I.T.V
	C060	道路交差点		E090	車両感知器
	C070	鉄道交差点		E100	車両諸元計測施設
	C080	歩道及び自転車歩行車道		E110	気象観測施設
	C090	独立専用自歩道		E120	災害予知装置
	C100	中央帯		E130	自転車駐車場等
	C110	環境施設帯		E140	自転車駐車場
構 造 物	D010	橋梁		E150	雪崩防止施設
	D020	橋側歩道橋		E160	落石防止施設
	D030	横断歩道橋		E170	消雪パイプ
	D040	トンネル		E180	ロードヒーティング
	D050	洞門		E190	除雪ステーション
	D060	スノーシェッド		E210	共同溝
	D070	地下横断道		E220	CAB 電線共同溝
	D080	道路 BOX 等		E230	植栽
	D090	横断 BOX 等		E240	遮音施設
	D100	パイプカルバート		E250	遮光フェンス
	D120	擁壁		E270	流雪溝
	D130	スノーシェルタ		E310	防雪林
附 属 物	E010	防護柵		E320	路側放送
	E020	道路照明		E330	光ケーブル施設
	E030	視線誘導標（反射式）		E340	道路反射鏡
	E040	視線誘導標（自光式）		E350	ビーコン
	E050	道路標識			

2. 道路施設基本データの作成は、別に定める『道路管理データベースデータ作成マニュアル（案）』によるものとする。

3. 道路施設基本データは、『道路施設基本データ作成システム』で作成する。

4. 道路施設基本データ作成にあたって工事番号は、CORINS 登録時の「工事契約コード番号」とする。

5. 道路施設基本データに係わる以下のものを電子データにて提出すること。

(1) 道路施設台帳作成総括表

- (2) 道路施設基本データ総括表
- (3) 道路施設基本データ一覧表
- (4) 道路施設台帳チェックシート
- (5) 「道路工事完成図等チェックプログラム」によるチェック結果
- (6) 「電子納品チェックプログラム」によるチェック結果
- (7) 工事数量総括表

第94条 「問合せ番号」及び「路上規制情報システム」

受注者は、「路上規制情報提供システム」への入力を行うものとし、別途監督職員が通知する「問合せ番号」を工事情報看板及び工事説明看板に掲示するものとする。

なお、これにより難い場合は、監督職員と協議するものとする。

第95条 工事現場における説明性の向上

受注者は、事業名、事業の目的・内容・効果、工事名、工事内容、連絡先を記した工事説明書を作成し、近隣住民等から事業内容等の説明を求められた場合は、工事の安全確保に支障のない範囲において、当該工事説明書を配布する等、工事現場の説明性の向上を図るものとする。

また、受注者は、工事現場作業員に対し、工事内容及び事業目的・効果を周知するものとする。

明示項目及び明示事項

明示項目	明示事項	記載条項
工程関係	■ 他の工事の開始又は完了の時期により、当該工事の施工時期、全体工事等に影響がある場合は、影響箇所及び他の工事の内容、開始又は完了の時期。 ■ 施工時期、施工時間及び施工方法が制限される場合は、制限される施工内容、施工時期、施工時間及び施工方法。 □ 当該工事の関係機関等との協議に未成立のものがある場合は、制約を受ける内容及びその協議内容、成立見込み時期。 □ 関係機関、自治体等との協議の結果、特定された条件が付され当該工事の工程に影響がある場合は、その項目及び影響範囲。 ■ 余裕工期を設定して発注する工事については、工事の着手時期。 □ 工事着手前に地下埋設物及び埋蔵文化財等の事前調査を必要とする場合は、その項目及び調査期間。又、地下埋設物等の移設が予定されている場合は、その移設期間。 □ 設計工程上見込んでいる休日日数等作業不能日数。	第 5 0 条 第 4 9 条 第 4 6 条
用地関係	□ 工事用地等に未処理部分がある場合は、その場所、範囲及び処理の見込み時期。 □ 工事用地等の使用終了後における復旧内容。 □ 工事用仮設道路・資機材置き場用の借地をさせる場合、その場所、範囲、時期、期間、使用条件、復旧方法等。 □ 施工者に、消波ブロック、桁製作等の仮設ヤードとして官有地等及び発注者が借り上げた土地を使用させる場合は、その場所、範囲、時期、期間、使用条件、復旧方法等。	
公害関係	■ 工事に伴う公害防止（騒音、振動、粉塵、排出ガス等）のため、施工方法、建設機械・設備、作業時間等を指定する必要がある場合は、その内容。 □ 水替・流入防止施設が必要な場合は、その内容、期間。 □ 濁水、湧水等の処理で特別の対策を必要とする場合は、その内容（処理施設、処理条件等）。 □ 工事の施工に伴って発生する騒音、振動、地盤沈下、地下水の枯渇等、電波障害等に起因する事業損失が懸念される場合は、事前・事後調査の区分とその調査時期、未然に防止するために必要な調査方法、範囲等。	第 4 0 条 第 4 1 条
安全対策関係	□ 交通安全施設等を指定する場合は、その内容、期間。 □ 鉄道、ガス、電気、電話、水道等の施設と近接する工事での施工方法、作業時間等に制限がある場合は、その内容。 □ 落石、雪崩、土砂崩落等に対する防護施設が必要な場合は、その内容。 ■ 交通誘導員、警戒船及び発破作業等の保全設備、保安要員の配置を指定する場合又は発破作業等に制限がある場合は、その内容。 □ 有毒ガス及び酸素欠乏等の対策として、換気設備等が必要な場合は、その内容。	第 3 3 条
工事用道路関係	一般道路を搬入路として使用する場合 □ 工事用資機材等の搬入経路、使用期間、使用時間帯等に制限がある場合は、その経路、期間、時間帯等。 □ 搬入路の使用後及び使用後の処置が必要である場合は、その処置内容。 仮道路を設置する場合。 □ 仮道路に関する安全施設等が必要である場合は、その内容、期間。 □ 仮道路の工事終了後の処置（存置又は撤去）。 □ 仮道路の維持補修が必要である場合は、その内容。	
仮設備関係	□ 仮土留、仮橋、足場等の仮設物を他の工事に引き渡す場合及び引き継いで使用する場合は、その内容、期間、条件等。 □ 仮設備の構造及びその施工方法を指定する場合は、その構造及びその施工方法 □ 仮設備の設計条件を指定する場合は、その内容。	

明示項目	明示事項	記載条項
建設副産物関係	☐ 建設発生土が発生する場合は、残土の受入場所及び仮置き場所までの距離、時間等の処分及び保管条件。 ☐ 建設副産物の現場内での再利用及び減量化が必要な場合は、その内容。 ☒ 建設副産物及び建設廃棄物が発生する場合は、その処理方法、処理場等の処理条件。 なお、再資源化処理施設又は最終処分場を指定する場合は、その受入場所、距離、時間等の処分条件。	第26条
工事支障物件等	☐ 地上、地下等の占用物件の有無及び占用物件等で工事支障物が存在する場合は、支障物件名、管理者、位置、移設時期、工事方法、防護等。 ☐ 地上、地下等の占用物件工事と重複して施工する場合は、その工事内容及び期間等。	
薬液注入関係	☐ 薬液注入を行う場合は、設計条件、工法区分、材料種類、施工範囲、削孔数量、削孔延長及び注入量、注入圧等。 ☐ 周辺環境への調査が必要な場合は、その内容。	
その他	☐ 工事用資機材の保管及び仮置きが必要である場合は、その保管及び仮置き場所、期間、保管方法等。 ☐ 工事現場発生品がある場合は、その品名、数量、現場内での再使用の有無、引き渡し場所等。 ☐ 支給材料及び貸与品がある場合は、その品名、数量、品質、規格又は性能、引渡場所、引渡期間等。 ☐ 関係機関・自治体等との近接協議に係る条件等その内容。 ☐ 架設工法を指定する場合は、その施工方法及び施工条件。 ☐ 工事用電力等を指定する場合は、その内容。 ☐ 新技術・新工法・特許工法を指定する場合は、その内容。 ☐ 部分使用を行う必要がある場合は、その箇所及び使用時期。 ☐ 給水の必要のある場合は、取水箇所・方法等。	

工事名：R 8 国道 2 0 号八王子南 B P 館地区 T N 非常警報設備他工事

別紙－ 5

[illegible]

別紙－７(完成図書用)

設備の製作に係る設計管理、工程管理、検査・試験に関する体制
(工事名:〇〇〇〇工事)

会社名:〇〇〇(株)

項 目		記載する内容
設計管理	設計管理担当部署(自社)	所在地:〇〇県〇〇市〇〇町 名 称:〇〇〇〇〇〇 電話番号:00-0000-0000
	設計管理担当部署 (委託先)	所在地:〇〇県〇〇市〇〇町 名 称:〇〇〇〇〇〇 電話番号:00-0000-0000
工程管理	工程管理担当部署(自社)	所在地:〇〇県〇〇市〇〇町 名 称:〇〇〇〇〇〇 電話番号:00-0000-0000
	工程管理担当部署 (委託先)	所在地:〇〇県〇〇市〇〇町 名 称:〇〇〇〇〇〇 電話番号:00-0000-0000
検査・試験	検査・試験担当部署(自社)	所在地:〇〇県〇〇市〇〇町 名 称:〇〇〇〇〇〇 電話番号:00-0000-0000
	検査・試験担当部署 (委託先)	所在地:〇〇県〇〇市〇〇町 名 称:〇〇〇〇〇〇 電話番号:00-0000-0000
製作場所	製作工場又は製作部署 (自社)	所在地:〇〇県〇〇市〇〇町 名 称:〇〇〇〇〇〇 電話番号:00-0000-0000
	製作工場又は製作部署 (委託先)	所在地:〇〇県〇〇市〇〇町 名 称:〇〇〇〇〇〇 電話番号:00-0000-0000

※ 主たる設備について記載すること。(主たる設備とは、入札説明書の競争参加資格(4)の同種工事の設備で本工事に該当する設備を言う)

※ 各体制については自社の担当部署及びその所在地(詳細な住所)、電話番号を記載すること。

※ 製作を他社に委託した場合は、各体制について自社及び委託先の担当部署及びその所在地、電話番号を記載すること。

※ 委託先は国内に拠点を有することとし、日本語で対応でき、迅速な体制が確保できなければならない。また、提出後に各体制を変更することは特段の理由がないかぎり認めない。

別紙－８（完成図書用）

本工事における障害時の支援体制、保守部品の供給体制並びに
発注者からの技術的内容についての問い合わせ対応体制
（工事名：〇〇〇〇工事）

会社名：〇〇〇（株）

項 目		記載する内容
障害時の 支援体制	障害時の支援担当部署 （自社）	住 所：〇〇県〇〇市〇〇町 名 称：〇〇〇〇〇〇 電話番号：00-0000-0000
	障害時の支援担当部署 （委託先）	住 所：〇〇県〇〇市〇〇町 名 称：〇〇〇〇〇〇 電話番号：00-0000-0000
	24時間連絡体制の有無	有り・無し
保守部品の 供給体制	保守部品の供給担当部署 （自社）	住 所：〇〇県〇〇市〇〇町 名 称：〇〇〇〇〇〇 電話番号：00-0000-0000
	保守部品の供給担当部署 （委託先）	住 所：〇〇県〇〇市〇〇町 名 称：〇〇〇〇〇〇 電話番号：00-0000-0000
	保守部品の保管場所 （自社）	住 所：〇〇県〇〇市〇〇町 名 称：〇〇〇〇〇〇 電話番号：00-0000-0000
	保守部品の保管場所 （委託先）	住 所：〇〇県〇〇市〇〇町 名 称：〇〇〇〇〇〇 電話番号：00-0000-0000
技術的内容 の問い合 わせ対応体制	技術的内容の問い合わせ 担当部署 （自社）	住 所：〇〇県〇〇市〇〇町 名 称：〇〇〇〇〇〇 電話番号：00-0000-0000
	技術的内容の問い合わせ 担当部署 （委託先）	住 所：〇〇県〇〇市〇〇町 名 称：〇〇〇〇〇〇 電話番号：00-0000-0000

- ※ 各体制は自社の担当部署及び所在地（詳細な住所）、電話番号を記載すること。
- ※ 各体制について他社に委託した場合は、委託先について記載すること。
- ※ 委託先は国内に拠点を有することとし、日本語で対応でき、迅速な体制が確保できなければならない。また、提出後にその所在地を変更することは特段の理由がないかぎり認めない。

システムインテグレーション 数量表

単位:(台)

作業区分・機能種別 対象装置		対象装置数※			機能種別の作業対象数※																	
		新設	更新		設定 変更		ルー ティ ン グ 設 計 1 （ ネ ッ ト ワ ー ク 追 加 / 変 更 の 機 器 台 数 ）		ルー ティ ン グ 設 計 2 （ ド メ イ ン / エ リ ア 設 計 / を 実 施 す る 機 器 台 数 ）		V L A N		V R R P / 冗 長 化 / V S S / L A G / 等 ）		マ ル チ キ ャ ス ト		Q o s の 制 御		セ キ ユ リ テ ィ の 設 定 1 （ フ ィ ル タ リ ン グ ）		セ キ ユ リ テ ィ の 設 定 2 （ ア ド レ ス 変 換 ）	
同一場所、 同時作業 台数※※	同一場所、 同時作業 台数※※	同一場所、 同時作業 台数※※	同一場所、 同時作業 台数※※	同一場所、 同時作業 台数※※	同一場所、 同時作業 台数※※	同一場所、 同時作業 台数※※	同一場所、 同時作業 台数※※	同一場所、 同時作業 台数※※	同一場所、 同時作業 台数※※	同一場所、 同時作業 台数※※	同一場所、 同時作業 台数※※	同一場所、 同時作業 台数※※	同一場所、 同時作業 台数※※	同一場所、 同時作業 台数※※	同一場所、 同時作業 台数※※	同一場所、 同時作業 台数※※	同一場所、 同時作業 台数※※	同一場所、 同時作業 台数※※	同一場所、 同時作業 台数※※			
01 大型L3SW／ルータ(シャーシ型)																						
02 WDM／RPR／MPE(光／マイクロ)																						
03 小型L3SW／ルータ(ボックス型)																						
04 L2SW	2									2												
05 マルチキャストFW／ユニキャストFW																						

※ 対象装置数と機能種別の作業対象数は必ずしも一致しない。

※※ 同一場所、同時作業の2台目以降については、0.7とする。

館第一・第二トンネル非常警報設備

機 器 仕 様 書

国土交通省 関東地方整備局
相武国道事務所

1. 適用

本仕様書は、道路トンネル非常用設備（以下「本設備」という。）について適用する。

① 環境条件

本設備に使用する各機器は、結露なき下記の条件において正常に動作すること。

設置場所	周囲温度	相対湿度	風 速
屋外露天	-15℃～40℃	20%～95%	50m/s
トンネル内	-15℃～40℃	20%～95%	-

② 機器構成

機器構成は次のとおりとする。

No.	機 器 名 称	合 計
1	押ボタン式通報装置（I形）	42 台
2	消火器	84 本
3	警報表示板（TIB）	3 面
4	道路情報板（HLM3 TN 警報表示機能含む）	1 面
5	制御装置（TMC）	2 面
6	副制御装置（TSC）	2 面
7	機側操作盤	4 台
8	誘導表示板（反射式）	8 台
9	非常電話案内板	68 台
10	通報装置説明板	42 台
11	非常電話機	12 台
12	非常電話収納箱	12 台
13	補助警報表示板（SIB）	1 面
14	LED 注意灯	1 台
16	現在位置表示板	68 台

2. 総括的な機能

本システムは制御装置と副制御装置が単独で動作し、両坑口の警報表示板及び、HLM形表示機に表示を行うものである。

① 警報動作

本設備は緊急時「トンネル内事故発生」等の警報表示を警報表示板に出すことを基本的な動作（以下「警報表示」という。）とし、他の情報表示は、補助的動作（以下「補助表示」という。）とする。

② 動作モード

- (a) 本設備は「常用」、「機側」及び「試験」の各動作モードを有すること。
- (b) 試験モードで「押ボタン回路試験」と「機器回路試験」ができること。

- (c) 制御装置及び副制御装置は機側モードにて、「押ボタン回路試験」又は「機器回路試験」ができ、受信制御機（既設改造）からは常用モードにて「機器回路試験」ができること。

③ 優先動作

(a) 警報優先

- (1) 警報表示の制御が行われた場合は、他の表示項目に優先して「トンネル内事故発生」等の表示ができること。ただし、押ボタン回路試験を選択している系統は除く。

※表示の優先は、消滅 $\geq$ （警報表示 A>警報表示 B>補助表示）とする。

- (2) 警報動作は保持し、消滅制御するまで復帰しないものとし、その他の動作は後取り優先とする。

(b) 機側優先

- (1) 制御装置及び副制御装置の機側操作で受信制御機（既設改造（別途施工））からの制御信号を切離して機側優先にできること。

- (2) 機側優先モードでも制御装置からの監視情報は受信制御機（既設改造）に対して送出すること。

④ 試験モード

(a) 押ボタン回路試験

押ボタン式通報装置の回路を分割ブロック毎に動作確認ができるものとし、この場合警報表示板は警報表示しないこと。

(b) 機器回路試験

制御装置、副制御装置及び受信制御機（既設改造）から項目制御することにより、警報表示板の表示を出すことなく回路の試験が行えること。なお、HLM形表示機は機器回路試験の対象外とする。

⑤ 表示と復帰の基本

表示及び復帰の基本は下記のとおりとする。

操作箇所 ／ 内 容	押ボタン式 通報装置 (P)	連続トンネル 隣接トンネル	制御装置 [副制御装置] (TMC[TSC])	受信制御機 (RC)
警報表示 A	○		○	○
警報表示 B		○※1	○	○
補助表示			○	○
警報復帰			○	
補助表示の復帰			○	○

※1 警報表示 B は、連続トンネル・隣接トンネルよりの「事故信号」発生中は、警報復帰できないものとする。

3. 機器仕様

3.1 押ボタン式通報装置

国土交通省 道路トンネル非常用設備機器仕様書（令和3年3月）の「5-1 押ボタン式通報装置」に準拠するものとし、下記の付加機能を有するものとする

- (a) 筐体取付枠（化粧枠）の材質は押ボタン式通報装置と同一とする。

3.2 消火器

1. 構造

消火器は手さげ式粉末消火器とし、押ボタン式通報装置に2本収納すること。

2. 規格

- (a) 型式 蓄圧式粉末消火器 ABC 形
 (b) 放射距離 4m以上
 (c) 放射時間 15 秒以上
 (d) 薬剤量 6 kg

3.3 警報表示板

国土交通省 道路トンネル非常用設備機器仕様書（令和3年3月）の「5-2 警報表示板」に準拠するものとし、表示内容及び付加機能については下記のとおりとする。

3.3-1 警報表示板 付加機能

表示可変数は5可変（消滅含む）とし、表示項目は次のとおりとする。

No.	表示項目及び表示色						付属機器の動作			備考	
	上　　段		下　　段				表示方法	警報音発生装置	赤色点滅灯		黄色点滅灯
			第 1 項目		第 2 項目						
	表示項目	表示色	表示項目	表示色	表示項目	表示色					
1	トンネル内	赤	事故発生	赤	—	—	通常	○	○		警報表示 A
2	(消　滅)	—	この先	橙	事故発生	赤	交互		○		警報表示 B
3	(消　滅)	—	(消　滅)	—	(消　滅)	—	—				
4	トンネル内	赤	作業中	橙	—	—	通常			○	補助表示
5	トンネル内	橙	片側通行	橙	—	—	通常			○	補助表示

表示板に取り付けられた自動点滅器等により、表示部及び点滅灯は夜間減光すること。
 点滅灯は警報表示 A, B のときは赤色点滅とし、補助表示のときは黄色点滅とすること。

警報音発生装置は、警報表示 A のとき鳴動し、5 分以内のあらかじめ設定された任意の時間で自動停止できること。

- (1) 色彩 黄地に黒文字の反射シート
 (2) 寸法 文字高さ 250～300mm 程度

3.4 制御装置（第一トンネル）・副制御装置（第一トンネル・第二トンネル）

国土交通省 道路トンネル非常用設備機器仕様書（令和３年３月）の「5-3 制御装置・副制御装置」に準拠するものとし、下記の付加機能を有するものとする

付加機能

3.4-1 表示項目拡張

警報表示板の可変数及び表示項目の拡張（１項目）を行う。

3.4-2 交互点滅表示機能

表示項目の交互表示が可能なこと。

3.5 機側操作盤

国土交通省 道路トンネル非常用設備機器仕様書（令和３年３月）の「5-4 機側操作盤」に準拠する。

3.6 制御装置（第二トンネル）

①構 造

- (a) 屋外支柱取付形とし、JIS C 0920（電気機械器具の外郭による保護等級）IPX3（防塵性：指定無し、防水性：レベル 3）以上とし、また、電気通信設備工事共通仕様書に定める耐震の筐体構造とする。
- (b) 筐体には、JIS G 3141（冷間圧延鋼板及び鋼帯）SPCC t2.3 以上を使用すること。
- (c) HLM形表示機を制御監視するための操作部、警報表示時の停電補償を行うための無停電電源装置を有すること。
- (d) 操作、並びに保守点検は、前後面の扉を開くことにより容易にできること。また、扉は施錠できるものとし、鍵はセキュリティーキー（TAK80：KTR8083）を使用すること。
- (e) 外被鋼板外面は最低膜厚 50 μm 以上の亜鉛溶射後、ウレタン樹脂系塗装又は同等以上の方法による中塗り及び上塗りの２回塗装仕上げとする。また、塗装膜厚は 50 μm 以上とし、亜鉛溶射と塗装の合計膜厚は 100 μm 以上とする。
- (f) 塗装色は、マンセル記号 N7.0 艶有とする。

②性 能

- (g) 制御装置と副制御装置部は通報設備（押ボタン式通報装置）、受信制御機（既設改造）からの信号を受信し、単独で動作し、坑口のHLM形表示機に表示を行うこと。
- (h) HLM形表示機１面の制御監視ができること。
- (i) 押ボタン式通報装置による動作は次のとおりとする。
 - (1) 押ボタン信号により、その系統の押ボタン式通報装置の赤色表示灯（常時点灯）が点滅する応答表示（以下「応答表示」という。）ができること。
 - (2) 押ボタン信号を検定し、HLM形表示機に「トンネル内事故発生」の表示、警報音発生装置の鳴動する警報表示 A ができること。

- (3) 表示の優先は、消滅 $\geq$ (警報表示 A>警報表示 B>補助表示) とする。
- (j) 操作部は機側モードで、次の操作ができること。
- (1) HLM形表示機の表示は、表示項目に対応した制御によりできること。
 - (2) 警報表示 A、B、応答表示及び補助表示の復帰は消滅制御によりできること。
 - (3) 機側モードの復帰は、常用モードの「入」で切り換わること。また、扉（操作部側）を閉めることより自動復帰すること（以下、「忘れ防止機能」という。）
 - (4) 表示項目等の確認ができる項目は、次のとおりとする。

No.	内 容	自側	相手側	備 考
		TMC	TSC	
1	表示項目	○	○	5 項目
2	機器故障	○	—	MCB 及びヒューズ断
3	押ボタン回路異常	○	—	断線・短絡
4	停電	○	○	商用電源断
5	相手側異常	—	○	一括(2 及び 3 項)
6	常用	○	—	
7	機側	○	—	
8	試験中	○	—	
9	連続トンネル不連動	○	—	
10	連続トンネル事故発生	○	—	
11	隣接トンネル不連動	○	—	※将来機能
12	隣接トンネル事故発生	○	—	〃

(注) 押ボタン通報動作の監視モニター（系統別）を設けること。

- (k) 常用モードで受信制御機（既設改造）からの制御信号により作動し、HLM形表示機の表示動作ができること。
- (l) 無停電電源装置により、停電後 30 分経過後においても 10 分間警報表示の機能及び押ボタン式通報装置の赤色表示灯の点滅状態を維持できること。
- (m) 停電補償後の復電に対しては、全ての動作は、自動解除すること。
- (n) 押ボタン式通報装置の回路の断線及び短絡は常時監視できること。
- (o) 制御装置は筐体の前扉（操作部側）を閉めることにより常用モードに切り換わること。（忘れ防止機能）
- (p) 伝送部
- (1) 伝送部は受信制御機（既設改造）と、自営光回線により接続されるものとする。
 - (2) 警報表示板の表示項目及び各種の監視信号を受信制御機（既設改造）に送信し、また、受信制御機（既設改造）より表示項目等の制御信号を受けて制御部へ制御条件を受け渡すこと。
 - (3) 伝送部が制御部と授受する制御及び監視信号は、下記のとおりとする。

区 分	方 向	信 号 内 容	備 考
制御信号	RC → TMC	1 事故発生	表示項目(下り)
		2 この先/事故発生	〃
		3 消滅	〃

	4 作業中	〃
	5 片側通行	〃
	6 事故発生	表示項目(上り)
	7 この先/事故発生	〃
	8 消滅	〃
	9 作業中	〃
	10 片側通行	〃
	11 回路試験動作	試験「入」
	12 〃 解除	〃 「切」

区 分	方 向	信 号 内 容	備 考
監視信号	TMC → RC	1 事故発生(TMC)	表示項目
		2 〃 (TSC)	〃
		3 この先/事故発生(TMC)	〃
		4 〃 (TSC)	〃
		5 消 滅(TMC)	〃
		6 〃 (TSC)	〃
		7 作 業 中(TMC)	〃
		8 〃 (TSC)	〃
		9 片側通行(TMC)	〃
		10 〃 (TSC)	〃
		11 故障(TMC)	
		12 故障(TSC)	
		13 蓄電池出力停止	(過放電防止機能の動作) TMC、TSC 一括
		13 押ボタン回路異常(TMC)	
		14 〃 (TSC)	
		15 停電	TMC、TSC 一括
		16 機側(TMC)	
		17 〃 (TSC)	
		18 試験中(TMC)	
		19 〃 (TSC)	
		20 押ボタン通報動作(TMC)	
		21 〃 (TSC)	
		22 連続トンネル不連動	TMC
		23 連続トンネル事故発生	〃
		24 隣接トンネル不連動	TMC ※将来機能
		25 隣接トンネル事故発生	〃 ※将来機能

注)「蓄電池出力停止」は、過放電防止機能が動作することであり、終止電圧に到達する前に受信制御機(既設改造)に対して情報送出する。

③試験機能

試験は機側モードで、次の操作ができること。

(a) 押ボタン回路試験

押ボタン式通報装置を系統毎に選択し、押ボタン回路の確認ができること。
ただし、選択されている以外の系統は、警報表示 A 及び応答表示ができること。

(b) 機器回路試験

警報表示板の表示、赤色点滅灯、黄色注点滅灯及び警報音発生装置を動作させず、制御回路の確認ができること。ただし、本試験中でも押ボタン式通報装置からの信号及び、トンネル間連動信号は最優先し、警報表示及び応答表示ができること。なお、H L M形表示機は対象外とし制御回路の確認は行わないものとする。

(c) 解除

解除スイッチの操作、前扉（操作部側）を閉めることにより、全ての試験（モード）は解除できること。

④規格

(d) 入力電圧 1 φ 2W 415V ± 10% 50Hz

(e) 無停電電源装置用蓄電池

(1) 形式 リチウムイオン二次電池

(f) 通信回線

(1) 自営光ネットワーク回線とする。

(g) 伝送仕様

(1) 規格 IEEE802.3、IEEE802.3u 準拠

(2) 通信手順 TCP/IP

(3) 伝送速度 10/100Mbps

(h) 光伝送装置（屋外用）

(1) 基本機能

(ア) 規格 IEEE802.3、IEEE802.3u に準拠

(イ) データ伝送速度 10/100Mbps (CSMD/CD)

(ウ) インタフェース

・イーサネット側 10BASE-T/100BASE-TX

・光リング側 100BASE-FX

(2) 10 BASE-T/100BASE-TX インタフェース部

(ア) 適合規格 IEEE802.3 及び IEEE802.3u に準拠

(イ) 伝送速度 10/100Mbps (CSMD/CD)

(ウ) ポート数 2 ポート以上

(エ) コネクタ RJ45 コネクタ

(オ) ケーブル長 最大 100m

(3) 100BASE-FX インタフェース部

(ア) 適合規格 IEEE802.3u に準拠

(イ) 伝送速度 100Mbps (CSMD/CD)

(ウ) 伝送距離 2m ~ 40 km

(エ) ポート数 2 ポート以上

(オ) 適合光ファイバ シングルモード (LC コネクタ)

(i) 光成端箱

- (1) 光ケーブル導入数 2 条
- (2) 収容芯数 8 芯
- (3) アダプタ SC 16 個

(j) サージ防護機能

落雷等で供給電源より進入する誘雷衝撃波を減衰させ雷害を防止する機能として、サージ防護装置（SPD）を装備すること。

- (1) 種類 クラスⅡ（JIS C 5381-11）
- (2) 使用電圧 単相 2 線式 AC415V±10%
- (3) 電圧防護レベル 2.8kV 以下
- (4) 最大放流電流 20kA 以上（電源線 1 芯当たり）
- (5) 公称放流電流 10kA 以上（電源線 1 芯当たり）
(ただし電流インパルスは、8/20 μ s とする。)
- (6) SPD 故障時等に、地絡、感電等を防止するため、ヒューズ、遮断器等の SPD 切り離し機構を装備すること。

(k) 耐電圧及び絶縁抵抗

- (1) 電源入力端子－筐体間 AC2000V、1 分間
500V 絶縁抵抗計にて 10M Ω 以上
- (2) 信号入力端子－筐体間 250V 絶縁抵抗計にて 1.5M Ω 以上
- (3) 信号入力端子相互間 250V 絶縁抵抗計にて 1.5M Ω 以上

⑤ 付加機能

(1) 交互点滅表示機能

表示項目の交互表示が可能なこと。

(2) 表示項目拡張機能

表示項目の拡張（1 項目の追加）に伴う、HLM 形表示機との制御監視機能、操作部及び受信制御機（既設改造）との制御監視の拡張ができること。

(3) 事故信号出力機能

「事故」の警報表示に連動して信号を照明設備等に接点出力できること。

(4) 非常電話、押ボタン式通報装置停電補償

- (a) 実装した無停電電源装置により、非常電話の表示灯部及び押ボタン式通報装置の停電補償をするものとする。

(5) 光ケーブルによる連動線接続機能

- (b) 制御装置と副制御装置部間の連動線を光ケーブルによる接続が行えるものとし、光変換部を実装するものとする。

(6) 連続トンネル間連動機能

館第一トンネル警報表示板（制御装置）と、館第二トンネル制御装置間にて事故発生信号をそれぞれ入出力する事で、連続トンネル間連動表示表示及び、監視が行えるものとする。

- (a) 「事故」信号入出力時の表示連動は以下とする。

No.	表示箇所 発生箇所		館第一トンネル		館第二トンネル		
			TIB(TSC)	TIB(TMC)	HLM3	TIB(TSC)	SIB
1	第一	下り	トンネル内 事故発生	—	—	—	—

2	〃	上り	—	トンネル内 事故発生	—	この先/ 事故発生	この先/ 事故発生
3	第二	下り	この先/ 事故発生	—	トンネル内 事故発生	—	—
4	〃	上り	—	—	—	トンネル内 事故発生	トンネル内 事故発生

(b) 館第一トンネル警報表示板（制御装置内蔵）と、館第二トンネル制御装置で、「事故」信号入出力の動作停止を切替スイッチ（連続間 連動/不連動）で行えること。

(c) 隣接トンネル間連動機能（※将来機能）に関する信号の受け渡しも行うものとする。

(7) HLM形表示機接続機能

(d) 同一支柱に設置される、以下のHLM形表示機×1面を非常警報板として運用できるものとし、停電補償電源の供給を行うものとする。

(1) HLM3 形表示機×1面 1φ2W 100V

(e) HLM形表示機の非常警報板としての運用は、道路情報表示装置としての運用より優先されるものとする。

(f) 停電時は以下の信号をHLM形表示機へ送出するものとし、信号を送出している間のHLM形表示機は道路情報表示装置としての運用は行われないものとする。

(1) 停電信号×1点 無電圧 a 接点連続信号

(g) 停電時信号を送出している間のHLM形表示機は、警報表示板としての運用を「警報表示（トンネル内事故発生）」のみとする。

(8) 隣接トンネル間連動機能 ※将来機能とする

事故信号を館第二トンネル副制御装置部と浅川トンネル制御装置（既設改造）間で光ケーブル経由での接点入出力を行い、トンネル間連動表示及び、監視が行えるものとする。

(a) 事故信号出力2点：館第一トンネル上り「事故」、館第二トンネル上り「事故」

(b) 事故信号入力 1点：浅川トンネル下り「事故」

(c) 「事故」信号出力時の表示連動は以下とする。

No.	表示箇所 発生箇所		浅川トンネル			
			SIB2	SIB1	TIB(下り)	TIB(上り)
1	第一	上り	右折方向/ 事故発生	左折方向/ 事故発生	—	この先/ 事故発生
2	第二	上り	右折方向/ 事故発生	左折方向/ 事故発生	—	この先/ 事故発生

(d) 「事故」信号入力時の表示連動は以下とする。

No.	表示箇所 発生箇所		館第一トンネル		館第二トンネル		
			TIB(TSC)	TIB(TMC)	HLM3	TIB(TSC)	SIB
1	浅川	下り	この先/ 事故発生	—	この先/ 事故発生	—	—

(e) 館第一トンネル警報表示板（制御装置内蔵）と、館第二トンネル制御装置で、「事故」信号入出力の動作停止を、切替スイッチ（隣接間 連動/不連動）で行えること。

3.7 誘導表示板（反射式）

国土交通省 道路トンネル非常用設備機器仕様書（令和３年３月）の「5-10 誘導表示板」に準拠する

3.8 非常電話案内板

国土交通省 道路トンネル非常用設備機器仕様書（令和３年３月）の「5-11 非常電話案内板」に準拠する

3.9 通報装置説明板

国土交通省 道路トンネル非常用設備機器仕様書（令和３年３月）の「5-12 非常電話案内板」に準拠する

3.10 非常電話機

国土交通省 道路トンネル非常用設備機器仕様書（令和３年３月）の「5-13 非常電話案内板」に準拠する

3.11 非常電話収納箱

国土交通省 道路トンネル非常用設備機器仕様書（令和３年３月）の「5-14 非常電話収納箱（壁掛型）」に準拠する

3.12 補助警報表示板

国土交通省 道路トンネル非常用設備機器仕様書（令和３年３月）の「5-18 補助警報表示板（坑口用）」に準拠するものとし、下記の付加機能を有するものとする

付加機能

3.12-1 表示項目拡張

警報表示板の可変数及び表示項目の拡張（１項目）を行う。

3.12-2 交互点滅表示機能

表示項目の交互表示が可能なこと。

3.13 現在位置表示板

1. 構造及び規格

(a) 表示内容は、下記のとおりとする。

(1) 入口方面、入口からの距離

(b) トンネル坑内壁面に設置する。

(c) 標準寸法は、下記のとおりとする。

幅 950mm 程度

高さ 300mm 程度

(d) 材質

(1) 板材質は、アルミ合金とする。

(2) 反射シートはカプセルレンズ型又はカプセルプリズム型とする。

(3) 取付金具は、JIS G 4305(冷間圧延ステンレス鋼板及び鋼帯)SUS304 t3.0 を

使用すること。

- (e) 表示面地色を白色、文字及び記号を緑色とし、字体は丸ゴシック体とる。

付属品及び予備品

1. 内 容

- | | |
|-------------|--------------|
| (a) 操作説明書 | 1 部 |
| (b) 赤色表示灯 | 現用数の 10%以上 |
| (c) 押ボタン保護板 | 現用数の 50%以上 |
| (d) ヒューズ | 現用数の 100% |
| (e) 試験中幕 | 1 枚（補助警報表示板） |

3.14 HLM形表示機（第二トンネル）

1 概要

① 一般事項

- (a) 本仕様書は、道路に関する情報を利用者に表示伝達する道路情報表示装置NHLM形表示機（以下、「表示機」という。）に適用する。
- (b) 表示機は、関係する下記法令及び各種の技術基準等の規定に適合すること。
 - (1) 電気事業法
 - (2) 電気通信事業法
 - (3) 電気設備技術基準
 - (4) 電気通信事業法に定める技術基準
 - (5) 日本産業規格（JIS）
 - (6) 日本電気規格調査会標準規格（JEC）
 - (7) 日本電機工業会標準規格（JEM）
 - (8) 電子情報技術産業協会（JEITA）
 - (9) その他関係法令及び規格
- (c) 表示機に使用する材料で、各種の標準規格に定めがあるものは規格適合品を使用すること。

② 仕様概要

- (a) 形式 HLM3 形
- (b) 表示情報
 - (1) 文章情報（文字コード伝送による表示）
 - (2) シンボル付き文章情報（シンボルコード+文字コード伝送による表示）
 - (3) 図形情報（画面データ伝送又は画面コード伝送による表示）
- (c) 表示色 赤、黄緑、橙、緑、紫、青、黄、水色、白の標準9色及び
拡張6 色の15色表示
- (d) 適合回線 光イーサネット回線
- (e) 伝送規格 TCP/IP Ethernet
- (f) 電 源 単相2線式 100V±10% 50Hz
- (g) 設備容量 表-1による。
- (h) 設置形状 表-1による。

2. 周囲条件

表示機は、次の条件で正常に動作すること。

- (a) 温度 -15℃～+40℃
- (b) 湿度 20%RH～95%RH
- (c) 風速 50m/s
- (d) 設置場所 屋外露天

3. 構成

表示機の構成は、次の表による。

構 成		内 容
基本機能	表示板	表示部
		LED 駆動部
		副制御部
		機側操作部
		電源部
		筐体
選択機能		LAN インタフェース
付加機能		光成端箱
		光伝送装置
		機側操作盤

4. 構造

① 表示板

- 表示板の構造は必要な強度を保有すると共に軽量化に配慮した構造とする。表示板の重量は、表－1 による。
- 表示部は、LED を表示窓全面にマトリックス状に配置した構造とし、保守・交換等を考慮したブロック構造の LED ユニットを使用する。表示部の寸法は、表－1 による。
- 容易に表示板の保守点検ができる構造とし、背面から作業が行えるものとする。
- LED ユニットは、表示部に露出配置し、遮光用ルーバ等により必要な視認性、及び保護を図るものとする。
- 副制御部、機側操作部は、筐体内に配置し、保守点検が容易な構造とする。
- 筐体は、「2. 周囲条件」で示す環境条件及び「4. 2 防塵、防水、耐震及び耐振動性」で示す地震時の応力に対して十分な強度と耐久性を持ち、収納される部品等を保護し、安定的に稼働できる構造とする。
- 保守点検時に転落等に対する安全対策ができること。（安全ベルト用フックの取り付け等）
- 筐体には、JIS G 3141（冷間圧延鋼板及び鋼帯）SPCC t2.3 以上を使用すること。
- 表示部を黒色相当とし、筐体内外面はマンセル 10R3/2 半艶とする。
- 背面扉は施錠できるものとし、鍵はセキュリティーキー（TAK80：KTR8083）を使用すること。

② 防塵、防水、耐震及び耐振動性

- 防塵・防水の保護等級（JIS C 0920）は IP43（防塵性：レベル 4、防水性：レベル 3）とする。
- 耐震性能は、水平入力加速度 15.7m/s^2 、鉛直入力加速度 7.8m/s^2 に耐える筐体構造であること。

- (c) LEDユニットの耐振動性能は、動作状態で全振幅 2mm、振動数毎分 300～1,200 回の正弦波振動（XYZ 軸）を 30 分印加しても電氣的、機械的に異常を生じないこと。なお、振動数変化の周期は約 3 分間とする。

5. 性能

① 機能

(a) 表示部

- (1) 次の表示情報が表現できること。

(ア) 文章情報

高さ 450 mm×幅 390 mm相当の文字が所定数表示できること。(表－1 による。)

(イ) シンボル付き文章

高さ 1,440 mm×幅 1,440 mm相当のシンボルと高さ 450 mm×幅 390 mm相当の文字が所定数表示できること。

(ウ) 図形情報

1 画素単位で任意の画面が表示できること。

- (2) 表示色は、赤、黄緑、橙、緑、紫、青、黄、水色、白の標準 9 色及び拡張 6 色の 15 色が表示できること。

なお、上記項目の各表示については、それぞれ「A. 文章情報」は文字、「B. シンボル付き文章情報」は画素（シンボル）及び文字、「C. 図形情報」は画素の単位にて 15 色表示ができること。

- (3) 交互、点滅及び動画表示ができるものとし、動画表示は、2 画面又は 3 画面の繰り返し表示とする。

- (4) 調光制御は、周囲の明るさ等をセンサーにより検知し、LED の輝度を自動的、段階的に切換えができること。

また、経時変化により LED の輝度が低下した場合、設定基準輝度を調整できること。

(b) LED 駆動部

表示部の点灯を制御する表示機能を有するものとし、副制御部からの制御信号により、必要な表示ができること。

(c) 副制御部

- (1) 通信回線等を介して、主制御機に接続され、主制御機から送られてくる表示制御及び照合制御の信号を受信し、表示板を制御又は監視し、その状態を主制御機に送出できること。

- (2) 文章情報表示は、あらかじめ副制御部に登録した JIS 第 1 水準分の文字（漢字、ひらがな、カタカナ、数字、英字）及び外字（特殊文字）を、主制御機から文字コードで指定することにより、それらのコードに対応した文字によって構成される熟語又は文章を表示部で表示できること。

- (3) シンボル付き文章情報表示は、あらかじめ副制御部に登録したシンボルと JIS 第 1 水準分の文字及び外字を主制御機からシンボルコード及び文字コードで指定することにより、それらのコードに対応したシンボル付き文章情報を表示部で表示できること。

- (4) 図形情報表示は、主制御機から伝送された画面データをメモリに一時記憶し、

画素に対応した画面を表示部で表示できること。

また、あらかじめ主制御機から副制御部に登録された 75 画面の図形情報(固定画面)を主制御機から画面コードで指定することにより、それらのコードに対応した画面を表示部で表示できること。

- (5) 800 文字以上の外字の登録、更新及び参照が主制御機からできること。
- (6) 75 画面の図形情報の登録、更新及び参照が主制御機からできること。
- (7) 50 項目のシンボルの登録、更新及び参照が主制御機からできること。
- (8) 1 分未満の瞬停又は停電においては、現表示内容を保持し、1 分以上の場合は保持しない(消灯状態となる) こと。
- (9) 主制御機からの表示制御又は照合制御が行われたとき、次の警報信号を送出すること。

(ア) 故障(表示板の主開閉器の遮断及び表示用電気接触器の不動作など)

(イ) 機側操作(機側操作により表示制御が行われていたとき)

(d) 機側操作部 ※機側操作盤に収納するものとする

- (1) あらかじめ副制御部に登録した固定項目(表示範囲 A, B, C の 3 ブロック各 25 項目)を表示部に表示できること。また、あらかじめ副制御部に登録した 75 画面の図形情報(固定画面)が表示部に表示できること。

なお、固定項目の表示制御は、機側操作でのみ行えるものとする。

- (2) 調光制御は、「自動」及び「各段階での任意」の設定ができること。
- (3) 表示部の点灯確認が行えること。

(e) 電源部

- (1) 制御装置より受電し、各部に必要な電力を供給すること。
- (2) 落雷等により進入する誘雷衝撃波を減衰させ雷害を防止する機能として、サージ防護装置(SPD)を装備すること。

(ア) 種類 クラスⅡ(JIS C 5381-11)

(イ) 使用電圧 「1.2 仕様概要 (f) 電源」と同じ

(ウ) 電圧防護レベル 1.5kV 以下

(エ) 最大放電電流 20kA 以上(電源線 1 芯当たり)

(オ) 公称放電電流 10kA 以上(電源線 1 芯当たり)

(ただし電流インパルスは、 $8/20\mu s$ とする。)

(カ) SPD 故障時等に、地絡、感電等を防止するため、ヒューズ、遮断器等の SPD 切り離し機構を装備すること。

② 規格

(a) 表示文字

- (1) 表示画素配列 表-1 による
- (2) 表示画素ピッチ 各表示色毎 縦横 10mm ピッチ相当
- (3) 画素表示色 15 色(赤、黄緑、橙、緑、紫、青、黄、水色、白の標準 9 色及び拡張 6 色)
- (4) 運用輝度

下記に示す輝度により運用可能なものとする。

(ア) 昼間(高輝度)

表示色	輝度
-----	----

赤	標準 1,600cd/m ²
橙	標準 2,900cd/m ²
黄	標準 3,800cd/m ²
黄緑	標準 2,200cd/m ²
緑	標準 2,200cd/m ²
白	標準 4,300cd/m ²
水色	標準 2,700cd/m ²
紫	標準 1,600cd/m ²
青	標準 430cd/m ²

(イ) 夜間（標準）

表示色	輝度
赤	標準 85cd/m ²
橙	標準 205cd/m ²
黄	標準 205cd/m ²
黄緑	標準 120cd/m ²
緑	標準 120cd/m ²
白	標準 230cd/m ²
水色	標準 145cd/m ²
紫	標準 85cd/m ²
青	標準 23cd/m ²

(5) 1文字公称寸法 高さ 450 mm×幅 390 mm相当

(6) シンボルサイズ 表－1 による

(7) 字体 LED 点描図形文字（丸ゴシック体相当）

(8) 標準文字数 表－1 による

(b) LED

(1) 発光色 赤、緑、青

(2) ピッチ 発光色の並びを問わず縦横 10 mmピッチ（公称）以下

(3) 中心輝度 白・・・標準 4,300cd/m²±15%

(4) 表示色（色調）

(ア) ドミナント波長 赤・・・625～630nm（±5nm）（色覚障害者対策）

(イ) 色度 図－2 による。

(5) 配光特性 水平・垂直±10度において、2,150cd/m²（白）以上

(6) 経時変化特性（LED ユニット）

60℃, 90%RH の雰囲気中において 6,000 時間経過した後に、各色共に定格電流値において 1LED ユニット内の中心輝度が 2,150cd/m² (白) 以上を確保できること。(なお、60℃、90%RH で 6,000 時間経過に相当する環境条件による換算試験に代えることができる。その場合は試験方法、試験結果を添付して証明しなければならない。)

(c) 耐電圧及び絶縁抵抗

(1) 電源入力端子－筐体間

AC1,000V 1 分間

500V 絶縁抵抗値にて 10MΩ 以上

※ただし、半導体回路等を除く

(2) 信号入力端子－筐体間

250V 絶縁抵抗値にて 1.5MΩ 以上

※ただし、LAN 又は光インタフェース及び半導体回路等を除く

(3) 信号入力端子相互間

250V 絶縁抵抗値にて 1.5MΩ 以上

※ただし、LAN 又は光インタフェース及び半導体回路等を除く

6. 試験

主制御機からの試験操作に対応した折り返し試験ができること。

なお、このとき表示板は、表示項目を表示しないこと。ただし、項目表示中においては、項目を表示したままで折り返し試験ができること。

7. 選択機能 (インタフェース接続装置)

インタフェース接続装置は、LAN インタフェースとすること。

規格は次のとおりとする。

(a) 10BASE-T/100BASE-TX インタフェース部

- | | |
|----------|----------------------|
| (1) 適合規格 | IEEE802.3、IEEE802.3u |
| (2) 伝送速度 | 10/100Mbps |
| (3) ポート数 | 1 ポート |

8. 付加機能

① 光成端箱

光ケーブルの相互接続及びコードケーブル又はアダプタへの成端、コネクタ接続が可能な光成端箱とする。また、光ケーブルテンションメンバーからサージ電流を流入させないものとする。

(a) 光成端箱の仕様は下記のとおりとする。

- | | |
|----------------|------------|
| (1) 光ケーブル導入数 | 1 条 |
| (2) 適用ケーブル外径 | φ 21 mm 以下 |
| (3) 適用テンションメンバ | φ 4 mm 以下 |
| (4) 収容芯数 | 8 心 |
| (5) アダプタ | SC 8 個 |

② 光伝送装置 (屋外用)

表示板の周囲温度における筐体内の温度において正常に動作するものとし、その他の仕様は、次のとおりとすること。

(a) 基本機能

- (1) 規格 IEEE802.3、IEEE802.3u
- (2) データ伝送速度 10/100Mbps
- (3) インタフェース
 - (ア) イーサネット側 10BASE-T/100BASE-TX
 - (イ) 光リング側 100BASE-FX

(b) 10/100BASE-TX インタフェース部

- (1) 適合規格 IEEE802.3、IEEE802.3u
- (2) 伝送速度 10/100Mbps
- (3) ポート数 1ポート以上

(c) 100BASE-FX インタフェース部

- (1) 適合規格 IEEE802.3u
- (2) 伝送速度 100Mbps
- (3) ポート数 2ポート以上
- (4) 適合光ファイバ シングルモード(LC 又は SC コネクタ)
- (5) 通信距離 20km まで通信可能なこと。

③ 機側操作盤

- (a) 機側操作盤の構造は、必要な機能を収容すると共に、必要な強度と耐久性を有するものとし、仕様は表示板筐体に準ずる。
- (b) 支柱にフランジ取り付けにて設置ができること。
- (c) 塗装及び塗装色は、表示板に準ずること。
- (d) 表示板を制御する操作部を有すること。
- (e) 扉は施錠できるものとし、鍵はセキュリティーキー (TAK80 : KTR8083) を使用すること。

④ 警報表示板機能

- (a) 道路トンネル非常用設備における、警報表示板としての運用が行えるものとする。
- (b) 警報表示板としての表示は道路情報表示よりも優先するものとし、道路情報表示中に警報表示板としての表示が発生した場合、表示中の道路情報は警報表示板としての表示に上書きされるものとする。
- (c) 制御装置接続機能
 - (1) 制御装置と接続され、警報表示 (固定画面表示、警報音) 及び補助表示 (固定画面表示) が行えるものとする。
 - (2) 制御装置よりの警報表示及び補助表示は 5 可変 (交互表示) とし、表示される固定画面は 10 画面とする。なお、割当てられた固定画面は書換え不可とする。
 - (3) 以下の信号を制御装置より受信している間は、HLM形表示機は道路情報表示装置としての運用は行われないものとする。
 - (ア) 停電信号×1点 無電圧 a 接点連続信号
 - (4) 停電時信号を受信している間の HLM形表示機は、警報表示板としての運用

を警報表示（トンネル内事故発生、この先/事故発生）のみとする。

(d) 警報音発生装置

- (1) 警報音発生装置の電子サイレン用アンプを表示板に内蔵すること。
- (2) 警報音発生装置は電子式とし、音源から 20m の位置で 90 dB以上 120dB 以下の警報音を断続吹鳴できること。
- (3) 断続吹鳴比 1 : 1

9. 検査

① 型式検査

型式検査は今回納入する機器について、品質の確保とその水準を維持できるかを判断できる資料等の検査をいい、抜き取り検査等により行った試験データの提出等により検査を実施する。なお、抜き取り検査等による試験体数量は、品質の確保を証明できる数量とし、試験データの有効期限は設計変更、使用部品の変更等があった場合までとする。

(a) 表示板

(1) 耐震試験

弾性解析等による解析により、筐体構造に異常が生じないことを証明すること。

(2) 防水試験

JIS C 0920 防水型試験方法によるものとする。

(b) LED ユニット

(1) 輝度

LED ユニットの輝度測定は、1LED ユニットの全面素を白色で定格電圧点灯させ、輝度計の受光面と LED ユニット前面までの距離を 1.6m 以上 3.2m 以下、測定角 2° として輝度測定するものとする。

なお、測定箇所は次の範囲について行うものとする。

水平方向： -10° 0° 10°

垂直方向： -10° 0° 10°

(2) 振動試験

LED ユニットの定格で点灯した状態で、全振幅 2mm、振動数毎分 300～1,200 回の正弦波振動を上下、左右、前後の各方向に 30 分間加えても、機械的、電気的に異常を生じないものとする。なお、振動数変化の周期は約 3 分とする。

(3) 輝度経時変化試験

LED ユニットの全面素を混合色で定格電流点灯し、60℃、90%RH の雰囲気中において 6,000 時間経過後に相当する環境条件において、輝度測定を行うものとする。なお、輝度測定は測定箇所 0° について、1LED ユニット内の平均輝度を橙で測定するものとする。（試験環境において 60℃、90%RH の雰囲気中において 6,000 時間経過以外の試験方法に用いる場合は、試験方法と同等の環境を証明する換算式を提出するものとする。）

② 製品（実機）検査

製品検査は、仕様書等で定めた検査方法にて、納入する全ての機器で行う検査

をいう。

(a) 表示板性能

(1) 消費電力測定（負荷試験）

全表示画素の 35%を点灯した場合、混合色で点灯した状態において、輝度「高」、「低」時の負荷電流及び消費電力を測定するものとする。

(2) 電源停電試験

表示板の電源に瞬停試験器を接続し、下記の条件を満足するかを確認するものとする。

(ア) 瞬停時間 1 分未満

瞬停復電後、瞬停前の状態を保持するものとする。

(イ) 瞬停時間 1 分以上

瞬停復電後、消灯状態になるものとする。

(b) 外観構造検査

設計製作仕様、承諾図及び道路情報表示装置 NHL 形表示機機器仕様書に基づき、部材寸法、重量、機器材料の品質、定格、数量、機器の配置、取付方法及び配線寸法などにつき検査する。

(c) 絶縁抵抗試験

(1) 耐電圧試験前後に 500V メガーで測定し、次の値以上でなければならない。

・電源入力回路－大地間 10M Ω

(2) 耐電圧試験前後に 250V メガーで測定し、次の値以上でなければならない。

・信号入力端子－筐体間 1.5M Ω 以上

・信号入力端子相互間 1.5M Ω 以上

(d) 耐電圧試験

50Hz の正弦波に近い下記の電圧を印加し、1 分間これに耐えなければならない。（直流電流で動作する機器は、弱電回路相当の直流電圧を印加するものとする。）

(1) 交流入力 1,500V

(e) 動作試験

ランプテスト等により、全 LED ユニット、全 LED の点灯確認が行えること。

③ 工場立会検査

工場立会検査を行うときは、特に必要と認められた場合を除き、社内検査に準じ指定した項目について行う。

10. 付属図書

(a) 試験成績書 1 部

(b) 取扱説明書 1 部

11. 添付品

(a) 試験中幕 1 枚

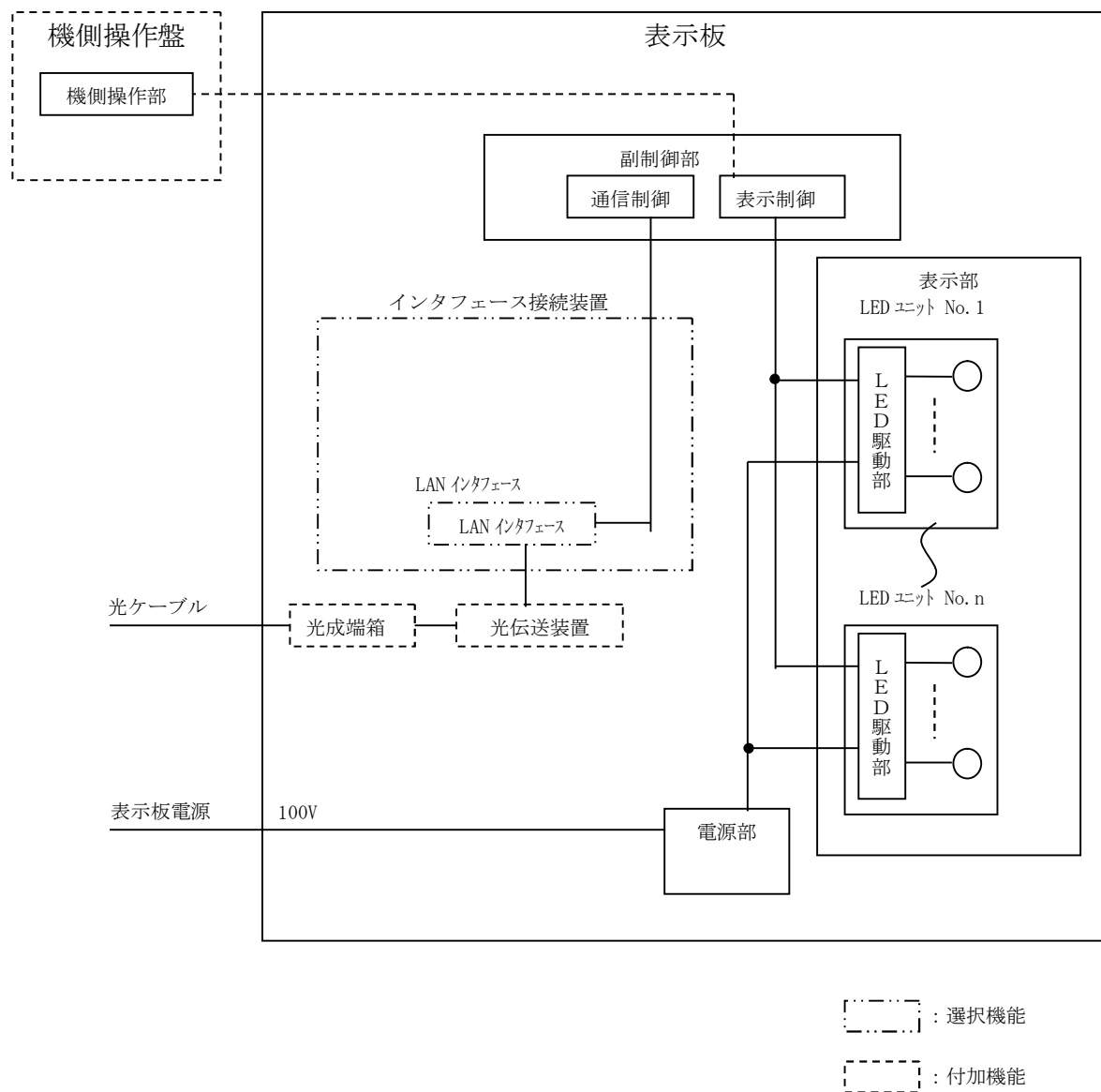
(b) 操作説明書 1 部

(c) ヒューズ 現用数の 100%

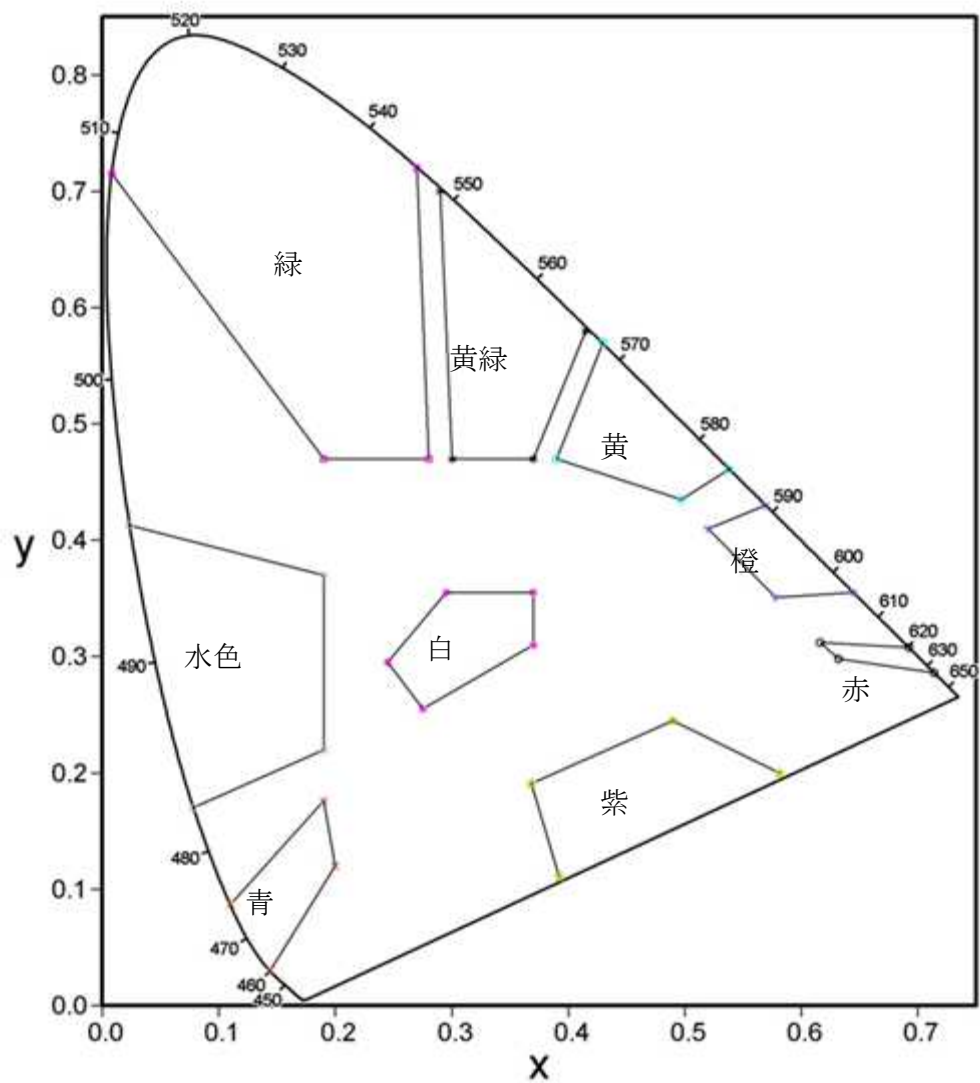
(d) その他保守上必要な専用工具（LED ユニット落下防止治具（ワイヤ））

表－1

	HLM3形	備考
1.2 仕様概要 (g)設備容量 (白 4,300cd/m ² において 35%点灯時)	550VA 以下 (付加機能除く)	
(h)設置形状	F型柱設置	
4.1表示板 (a)重量	1,700kg以下 (付加機能除く)	
(b)表示部寸法 幅W(mm)／ 高さH (mm)	W:4,320 H:1,440	
5.1 機能 (a)表示部 (1)表示情報 (ア)文章情報 (表示可能な文字数)	27文字	
(イ)シンボル付き 文章情報 (表示可能な文字数)	6文字3段	
5.2 規格 (a)表示文字 (1)表示画素配列	縦144× 横432相当	
(5)シンボルサイズ 幅 W(mm)／ 高さH(mm)	W:1,440 H:1,440	
(7)標準文字数	9文字3段 (27文字)	



図－1 HLM形表示板 回路構成図



表示色		赤		黄緑		橙		緑		紫		青		黄		水色		白	
座標軸		x	y	x	y	x	y	x	y	x	y	x	y	x	y	x	y	x	y
色度点	1	0.714	0.286	0.415	0.580	0.644	0.355	0.270	0.720	0.392	0.111	0.110	0.087	0.538	0.461	0.023	0.413	0.245	0.295
	2	0.632	0.298	0.370	0.470	0.578	0.351	0.280	0.470	0.368	0.191	0.190	0.176	0.497	0.435	0.190	0.370	0.295	0.355
	3	0.616	0.312	0.300	0.470	0.520	0.410	0.190	0.470	0.490	0.245	0.200	0.120	0.390	0.470	0.190	0.220	0.370	0.355
	4	0.692	0.308	0.290	0.700	0.569	0.430	0.008	0.715	0.581	0.200	0.144	0.030	0.430	0.570	0.078	0.170	0.370	0.310
	5																		0.275 0.255

図一 2 HLM形表示板 表示色度図

館第一・第二トンネルＣＣＴＶ設備

機 器 仕 様 書

国土交通省 関東地方整備局
相武国道事務所

目次

1. 共通事項

(1) 適用範囲	2
(2) 適用規格・法令等.....	2
(3) 周囲条件等	2
(4) 塗装	2
(5) 構成数量表	3

2. 機器仕様

(1) HD簡易型 I P カメラ装置.....	4
(2) HDIPカメラ装置用機側装置.....	4
(3) 通信機器用避雷器.....	4
(4) 電源用避雷器	4
(5) メディアコンバータMC.....	4
(6) L 2 - S W	5
(7) S F P インタフェース.....	5
(8) カメラ支柱	5
(9) システムインテグレーション.....	6

1. 共通事項

(1) 適用範囲

本仕様書は I P 通信を用いて画像を閲覧するために現地に設置する C C T V カメラ設備（以下「本設備」という）について適用する。

(2) 適用規格・法令等

本設備は、本仕様書に基づくほか、関係する下記関係規格、標準に準拠したものであること。ただし、関係規格、標準と異なる事項は、本仕様書、特記仕様書等が優先する。

- 1) I T U－T 勧告
- 2) 日本産業規格（J I S）
- 3) 情報通信技術委員会（T T C 標準）
- 4) 電子情報技術産業協会（J E I T A）
- 5) 電波産業会標準規格（A R I B）
- 6) その他関係法令および規格

(3) 周囲条件等

本設備の共通諸元は次のとおりとする。

- 1) 電源条件 単相2線式 A C 2 0 0 V $\pm$ 1 0 % 5 0 H z
- 2) 周囲条件
 - ア．温度 屋内 0℃～+ 4 0℃、屋外 - 1 0℃～+ 4 0℃
 - イ．湿度 屋内 1 0 % R H ～ 8 5 % R H、屋外 1 0 % R H ～ 9 0 % R H
 - ウ．耐風速 屋外 最大瞬間風速 6 0 m / s （非破壊）

(4) 塗装

カメラ、カメラ支柱、機側装置は指定色塗装とする。

(5) 構成数量表

設備構成 \ 箇所	館第一 トンネル	館第二 トンネル	備 考
(1)HDIPカメラ装置	6 台	6 台	
(2) IPカメラ装置用機側装置			
1) 装柱型 A	1 式	1 式	警報表示板支柱
2) 装柱型 B	1 式	1 式	カメラ専用柱
3) 壁掛型 C	4 式	4 式	トンネル内
(3) 通信機器用避雷器	2 個	2 個	機側装置収容
(4) 電源用避雷器	2 個	2 個	〃
(5) メディアコンバータ MC			〃
1) 短距離用 MC	10 台	10 台	
(6) L2-SW	1 台	1 台	
(7) SFP インターフェース			
1) 中距離用	2 台	2 台	
2) 短距離用	1 台	1 台	
(8)カメラ支柱 H=8m	1 組	1 組	機側装置装柱
(9)システムインテグレーション(SI)	1 式		

2. 機器仕様

(1) HD簡易型IPカメラ装置

国土交通省「CCTV カメラ設備機器仕様書（令和3年3月）」の「2-5 HD簡易型IPカメラ装置」を適用する。

(2) HDIPカメラ装置用機側装置

国土交通省「CCTV カメラ設備機器仕様書（令和3年3月）」の「3-3 HD簡易型IPカメラ装置用機側装置」を適用する。ただし、CCTV カメラ設備機器仕様書外の機器が実装必要となる為、発注者と協議の上、適当なサイズの筐体を選定すること。

1) 筐体

- a 構造 装柱型（図面参照）
壁掛型（図面参照）

2) 電源部（ダウントランス）

- a 入力電圧 単相2線式 200V $\pm$ 10% 50Hz
- b 出力電圧 単相2線式 100V $\pm$ 10% 50Hz
- c 容量 500VA

(3) 通信機器用避雷器

LAN に侵入してくる雷サージから通信機器を防護するための避雷器である。

- 1) 適用イーサネット 100BASE-T、PoE、PoE+
- 2) 最大連続使用電圧 DC60V
- 3) 定格電流 500mA
- 4) インパルス耐久性 カテゴリ C2 8/20 μ S 5kA
カテゴリ D1 10/350 μ S 1kA
- 5) 電圧保護レベル $\leq$ 500V

(4) 電源用避雷器

- 1) 種類 クラスII（JIS C5381-1）
- 2) 使用電圧 100V
- 3) 電圧防護レベル 1.5kV
- 4) 最大放流電流 20kA（電源線1芯当たり）

(5) メディアコンバータ MC

本装置は、電子信号を光信号へ変換するための装置である。

1) 短距離用MC

- a) 構造 固定型
- b) 伝送容量 1Gbps
- c) 収容ポート数 100/1000Base-T $\times$ 1 以上
1000BASE-FX/1000BASE-X $\times$ 1 以上

d) 光伝送	1 心 SM ファイバ × 1 心以上
e) 伝送距離	2km 以上

(6) L2-SW

本装置は、HDIP カメラ装置等と接続され、カメラ映像や制御信号を伝送する装置である。

国土交通省「IP伝送装置機器仕様書（令和6年3月）」の「2-5 L2-SW（固定型 タイプ A～E）」のうち「2-5-5 本体（タイプD）」を適用する。

(7) SFP インタフェース

本装置は、電子信号を光信号へ変換するための拡張モジュールで、既設L3-SW、新設L3-SWに装着可能であり、国土交通省「IP伝送装置機器仕様書（令和6年3月）」の「2-6 1000BASE-X インタフェース（SFP）」のうち「2-6-3 ギガビットイーサネット中距離インタフェース」、「2-6-4 ギガビットイーサネット短距離インタフェース」を適用する。

(8) カメラ支柱

支柱の製作にあたっては、添付図面を参考にし、現地に合致した施工を行うものとする。

また、製作前、図面等の資料を監督職員に提出し承諾を受けるものとする。

- 1) 材質は、JIS-G-3444「一般構造用炭素鋼管」及び JIS-G-3101「一般構造用圧延鋼材」の規格とする。
- 2) 取り付けボルトナット類は、溶融亜鉛メッキ（JIS H 8641 2種 HDZ35 以上）を使用するものとする。
- 3) 防錆処理については、溶融亜鉛メッキ製（JIS H 8641「HDZ-55」）とする。

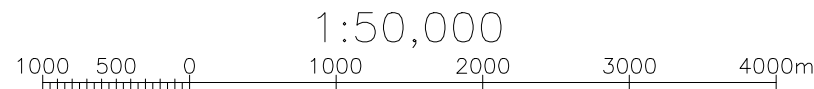
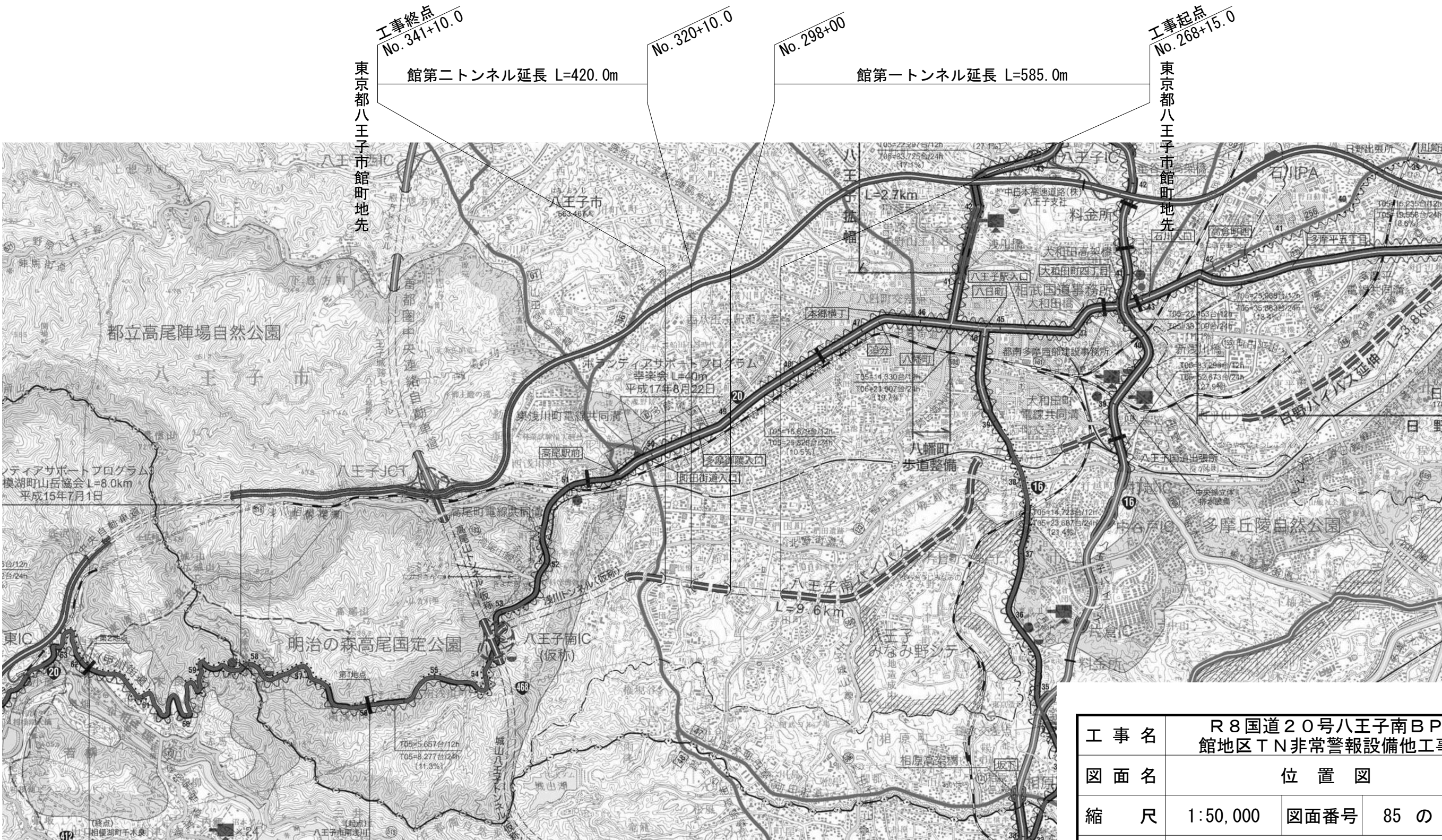
(9) システムインテグレーション(SI)

既設伝送ネットワークに対して、新設するカメラの追加に関するルーティングの設定を行うものとする。

一般国道20号平面図

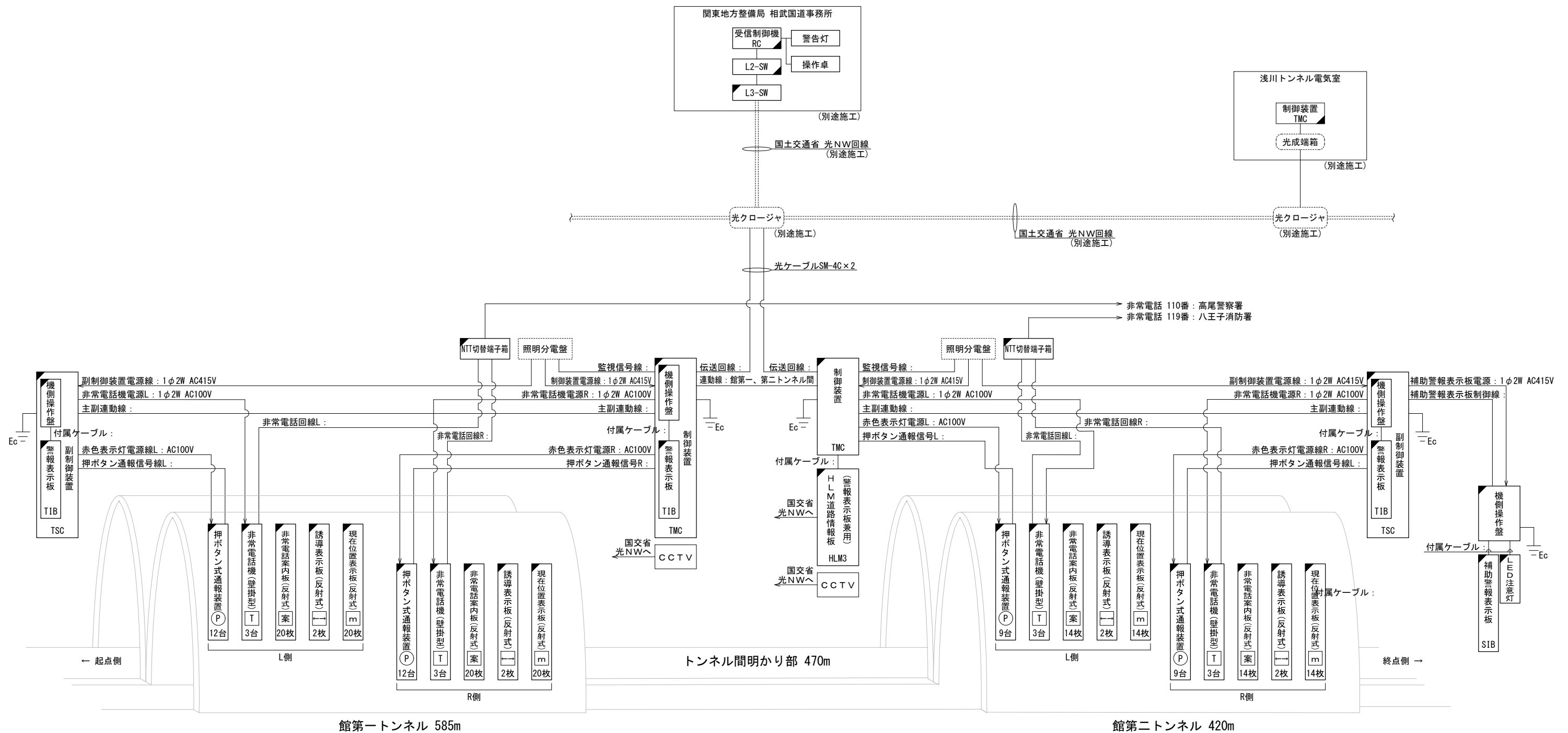
(八王子南バイパス)

位置図 S=1:50,000



工事名		R8国道20号八王子南BP 館地区TN非常警報設備他工事		
図面名		位置図		
縮尺		1:50,000	図面番号	85の1
年月日		令和8年4月 日		
設計会社名		セントラルコンサルタント 株式会社 株式会社 建設技術研究所		
所長	副所長	課長	係長	設計
事務所名		国土交通省 相武国道事務所		

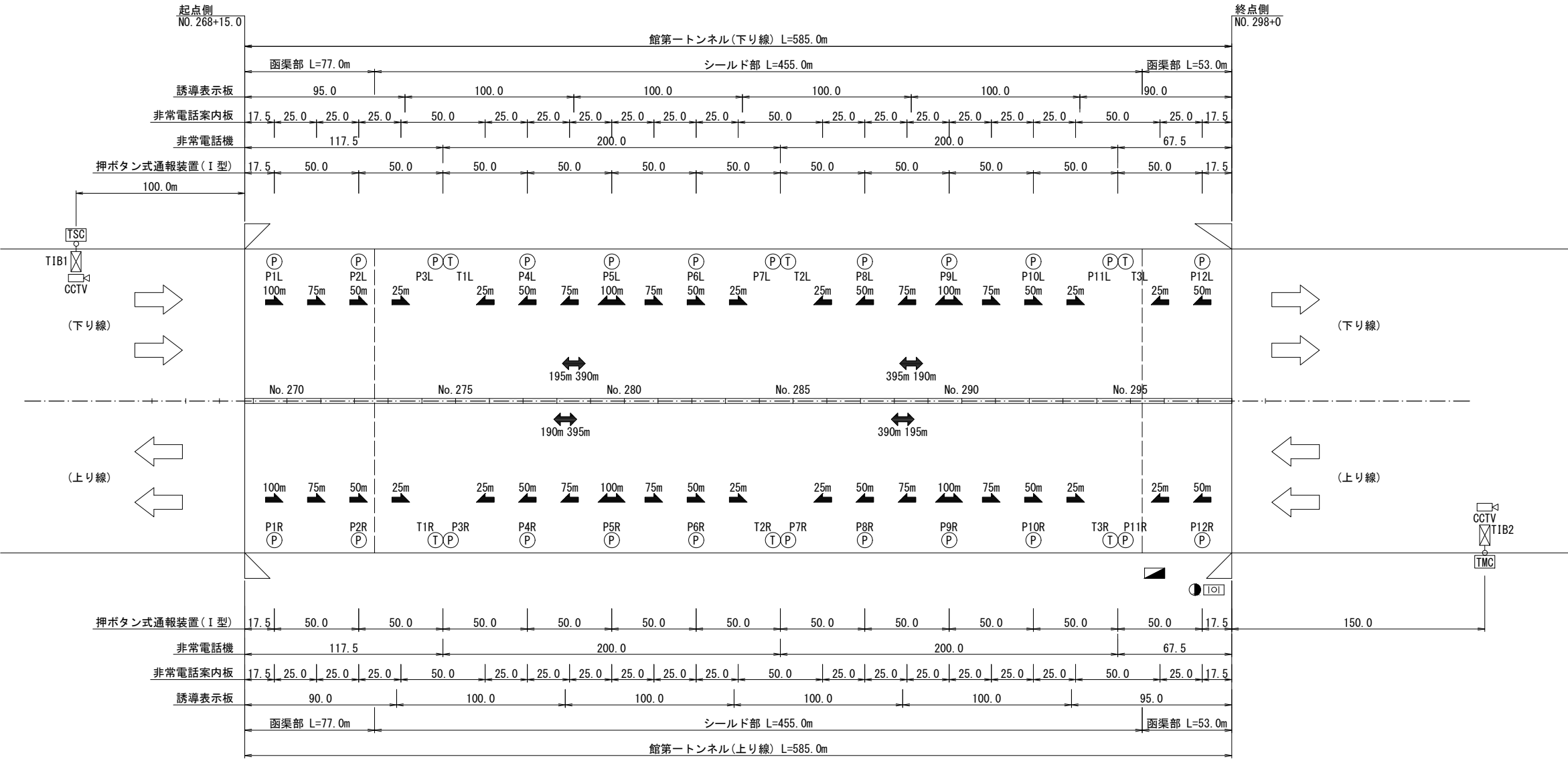
館第一トンネル トンネル非常警報設備 システム系統図
(館第一トンネル 585m、館第二トンネル 420m)



現場制約事項	
有	無

工事名	R8国道20号八王子南B.P 館地区TN非常警報設備他工事
図面名	館第一トンネル トンネル非常警報設備 システム系統図
縮尺	- 図面番号 85 の 2
年月日	令和 8 年 4 月 日
設計会社名	セントラルコンサルタント 株式会社
事務所名	国土交通省 相武国道事務所

館第一トンネル トンネル非常用設備配置図 S=1:1500



凡 例

記 号	名 称	単位	数 量		備 考
			下り	上り	
Ⓟ	押ボタン式通報装置(I型)	台	12	12	消火器一体型, AC100V
Ⓢ	非常電話機(坑内) 壁掛型	台	3	3	AC100V
○ⓈTIB	警報表示板	基	1	1	LED式
ⓈTMC	機側操作盤(TMC)	面	-	1	AC415V
ⓈTSC	機側操作盤(TSC)	面	1	-	AC415V
▲	非常電話案内板	枚	20	20	反射式
↔	誘導表示板	枚	2	2	反射式
▶○	CCTVカメラ	台	2	-	HD簡易型IPカメラ
▲	照明分電盤	面	-	1	照明設備(別途施工)
●	引込柱	基	-	1	照明設備(別途施工)
□○□	NTT切替端子箱	面	-	1	

注記：現在位置表示板を非常電話案内板と同じ位置に設置するものとする。

本図面は縮小図のため、
縮尺は表示と異なります。

現場制約事項	
有	無

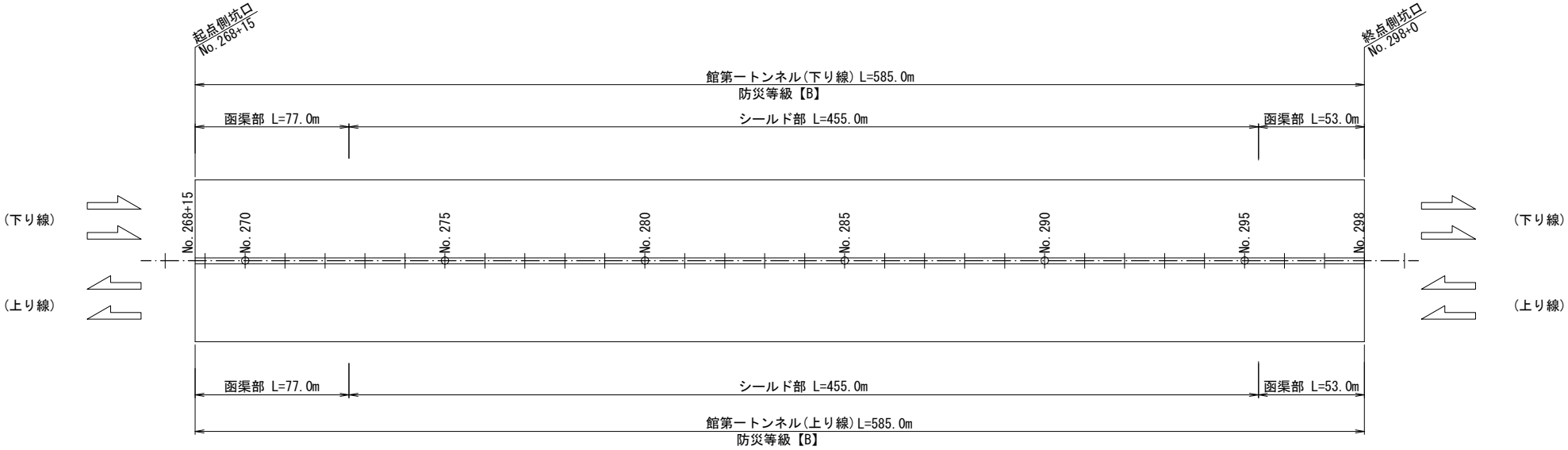
工 事 名	R 8 国道 2 0 号八王子南B P 館地区 T N 非常警報設備他工事		
図 面 名	館第一トンネル トンネル非常用設備配置図		
縮 尺	1:1500	図面番号	85 の 3
年 月 日	令和 8 年 4 月 日		
設計会社名	セントラルコンサルタント 株式会社		
事務所名	国土交通省 相武国道事務所		

館第一トンネル トンネル非常用設備割付図 S=1:1500

(L側)

設備項目		箱 抜	数 量
手動通報区画		—	—
C C T Vカメラ		—	2
誘導表示板		—	2
現在位置表示板		—	20
非常電話案内板		—	20
非常電話機	壁掛型	—	3
押ボタン式通報装置	I 型	○	12
消火器 収納部 (2本/箇所)		—	24
照明用立ち上げ		—	1
ハンドホール	TYPE LA	—	17
	TYPE LB	—	2

①												②														
5	245										335															
				195				200								190										
17.5	25	25	25	25	50	25	25	25	25	25	25	50	25	25	25	25	25	25	50		25	17.5				
17.5	25	25	25	25	50	25	25	25	25	25	25	50	25	25	25	25	25	25	50		25	17.5				
117.5								200						200						67.5						
17.5	50			50		50		50			50			50		50			50		50		17.5			
17.5	50			50		50		50			50			50		50			50		50		17.5			
7					578																					(別途施工)
5	5	50			50		50		50			37.5	12.5	50	50		50		50		50		50	12.5	5	(別途施工)
5.5				160				265								160								(別途施工)		



(R側)

ハンドホール	TYPE RA	—	16
照明用立ち上げ		—	1
消火器 収納部 (2本/箇所)		—	24
押ボタン式通報装置	I 型	○	12
非常電話機	壁掛型	—	3
非常電話案内板		—	20
現在位置表示板		—	20
誘導表示板		—	2
C C T Vカメラ		—	2
手動通報区画		—	—
設備項目	箱 抜	数 量	

7	10.5	50		50	50	50	50	50	28.5	21.5	50	50	50	50	50	50	50	50	50	12.5	(別途施工)		
7	578																			(別途施工)			
17.5	50		50	50	50	50	50	50	50	50	50	50	50	50	50	50	50	50	17.5				
17.5	50		50	50	50	50	50	50	50	50	50	50	50	50	50	50	50	50	17.5				
117.5				200								200										67.5	
17.5	25	25	25	50	25	25	25	25	25	25	50	25	25	25	25	25	25	50	25	17.5			
17.5	25	25	25	50	25	25	25	25	25	25	50	25	25	25	25	25	25	50	25	17.5			
			190				200								195								
296										284										5			
①										②													

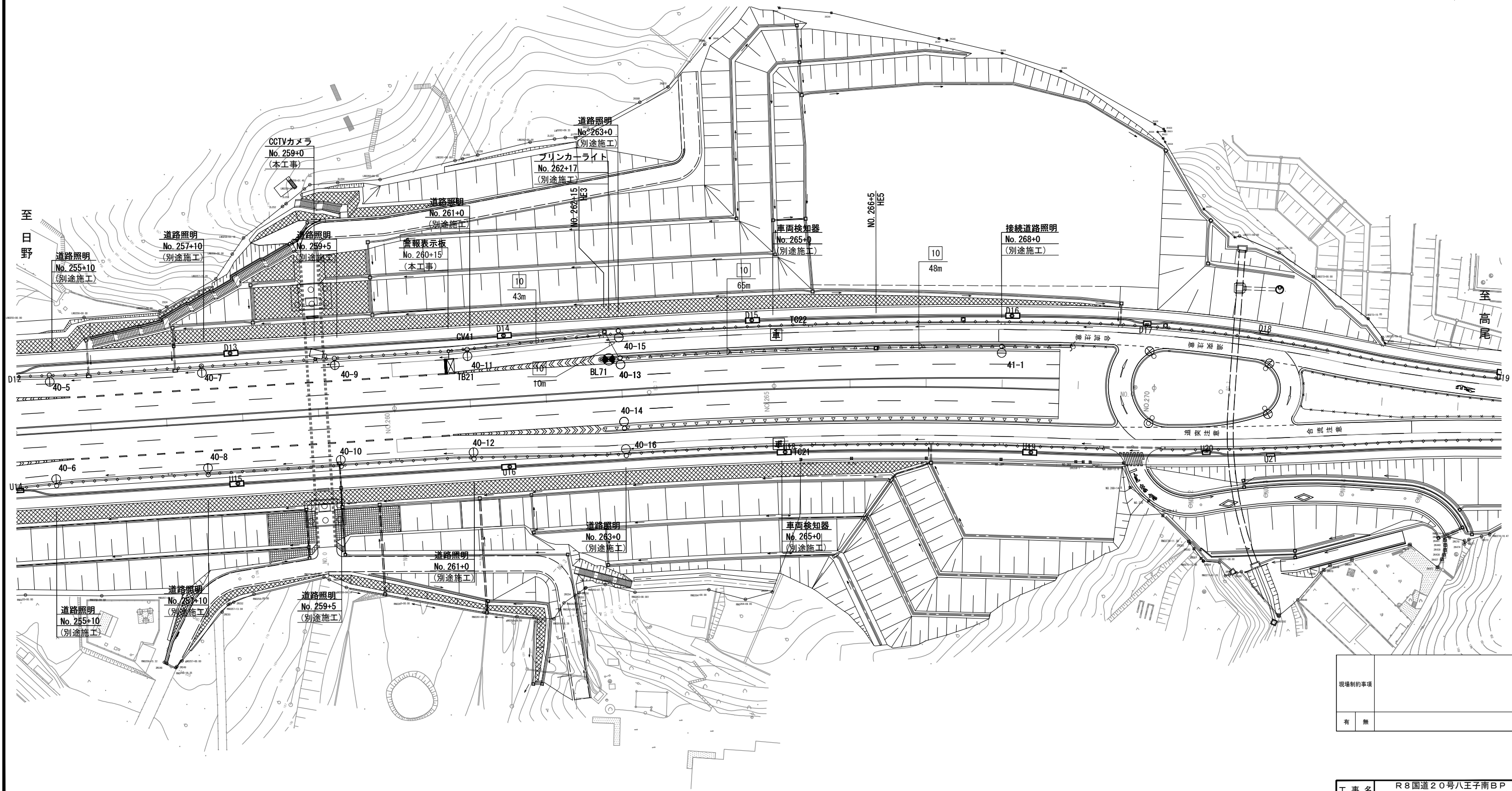
注1) ハンドホールサイズはTYPE A(400×800)、TYPE B(400×1200)とする。

本図面は縮小図のため、縮尺は表示と異なります。

現場制約事項		
有	無	

工 事 名	R 8 国道 2 0 号八王子南B P 館地区 T N 非常警報設備他工事		
図 面 名	館第一トンネル トンネル非常用設備割付図		
縮 尺	1:1500	図面番号	85 の 4
年 月 日	令和 8 年 4 月 日		
設計会社名	セントラルコンサルタント 株式会社		
事務所名	国土交通省 相武国道事務所		

館第一トンネル 起点側坑口廻り平面図 S=1:500

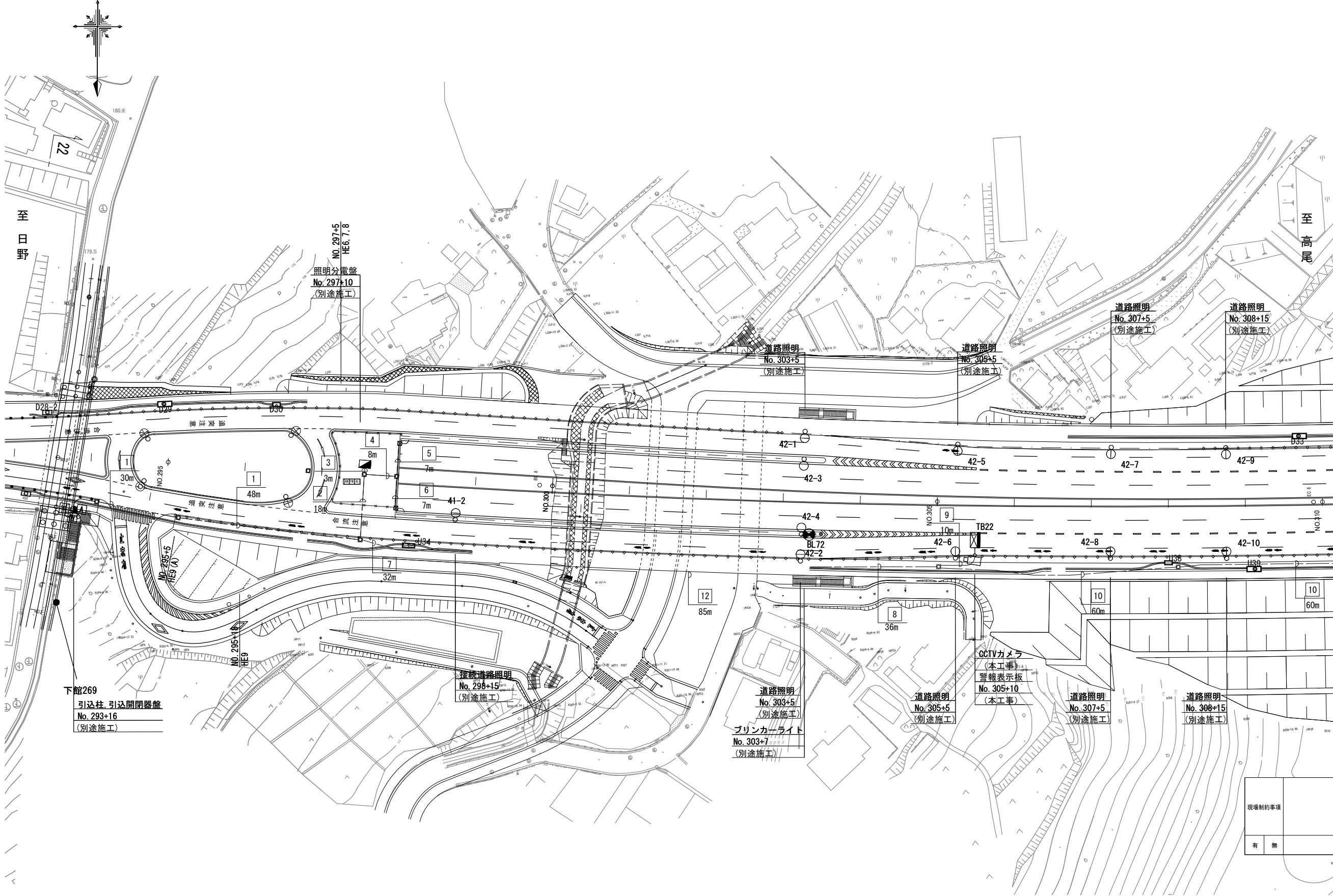


現場制約事項	
有	無

工 事 名	R 8 国道 2 0 号八王子南B P 館地区 T N 非常警報設備他工事		
図 面 名	館第一トンネル 起点側坑口廻り平面図		
縮 尺	1:500	図面番号	85 の 5
年 月 日	令和 8 年 4 月 日		
設計会社名	セントラルコンサルタント 株式会社		
事務所名	国土交通省 相武国道事務所		

本図面は縮小図のため、
縮尺は表示と異なります。

館第一トンネル 終点側坑口廻り平面図 S=1:500

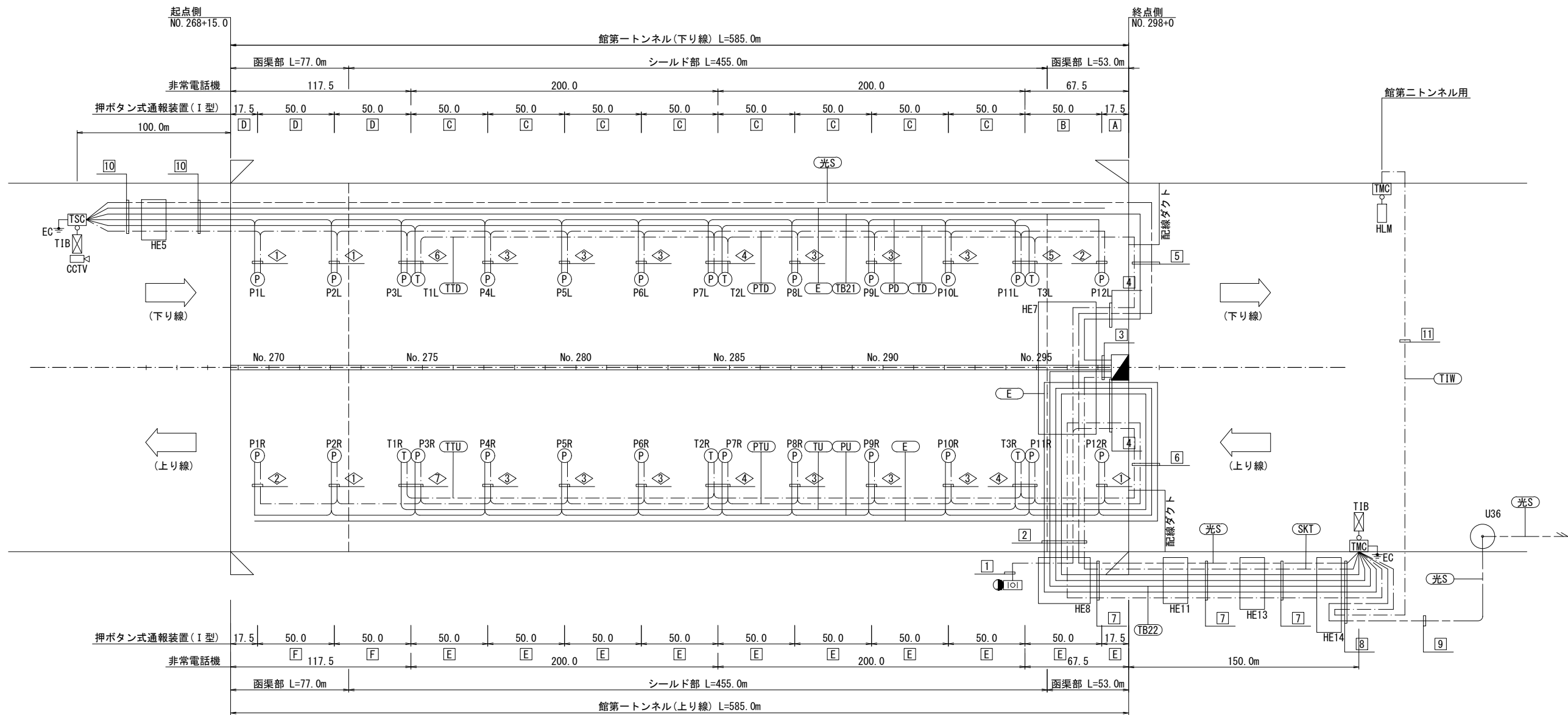


現場制約事項	
有	無

工 事 名	R8国道20号八王子南B.P 館地区I.N非常警報設備他工事		
図 面 名	館第一トンネル 終点側坑口廻り平面図		
縮 尺	1:500	図面番号	85 の 6
年 月 日	令和 8 年 4 月 日		
設計会社名	セントラルコンサルタント 株式会社		
事務所名	国土交通省 相武国道事務所		

本図面は縮小図のため、
縮尺は表示と異なります。

館第一トンネル トンネル非常用施設配線系統図 S=1:1500



注 記
1. 坑内機器への接地線立上げは 1V3.5mm2 とする。

凡 例

記 号	名 称	単位	数量 下り上り	備 考
(P)	押ボタン式通報装置 (I型)	台	12 12	消火器一体型, AC100V
(T)	非常電話機 (坑内) 壁掛型	台	3 3	AC100V
○⊗TIB	警報表示板	基	1 1	LED式
○□HLM	道路情報板兼警報表示板	基	- -	
TMC	機側操作盤 (TMC)	面	- 1	AC415V
TSC	機側操作盤 (TSC)	面	1 -	AC415V
◀CCTV	CCTVカメラ	台	1 -	HD簡易型IPカメラ
■	照明分電盤	面	- 1	照明設備 (別途施工)
●	引込柱	基	- 1	照明設備 (別途施工)
□○	NTT切替端子箱	面	- 1	
⚡EC	C種接地	極	1 1	
—	電力ケーブル		- -	
---	通信ケーブル		- -	

ケーブル仕様

区分	記 号	ケーブル	用 途
強電	ⓅB21	600V CV 3.5mm2 -2C	警報表示板 (TB21) 電源 (1φ2W415V)
	ⓅB22	600V CV 3.5mm2 -2C	警報表示板 (TB22) 電源 (1φ2W415V)
	ⓅD	600V CV 3.5mm2 -2C	赤色表示灯電源 (下り線) (1φ2W100V)
	ⓅU	600V CV 3.5mm2 -2C	赤色表示灯電源 (上り線) (1φ2W100V)
	ⓅD	600V CV 3.5mm2 -2C	非常TEL電源 (下り線) (1φ2W100V)
	ⓅU	600V CV 3.5mm2 -2C	非常TEL電源 (上り線) (1φ2W100V)
	ⓅE1	600V 1V 8mm2	接地線 (幹線)

区分	記 号	ケーブル	用 途
弱電	ⓄS	SM-4C	光枝線
	ⓄIW	FCPEV-S 0.9mm-5P	運動線
	ⓄTD	FCPEV-S 0.9mm-5P	P 通報信号 (下り線)
	ⓄTU	FCPEV-S 0.9mm-5P	P 通報信号 (上り線)
	ⓄTD	FCPEV-S 0.9mm-5P	ET 回線 (下り線)
	ⓄTU	FCPEV-S 0.9mm-5P	ET 回線 (上り線)
	ⓄSKT	FCPEV-S 0.9mm-5P	照明監視信号

現場制約事項	
有	無

工 事 名	R 8 国道 2 0 号 八 王 子 南 B P 館 地 区 T N 非 常 警 報 設 備 他 工 事		
図 面 名	館 第 一 ト ン ネル ト ン ネル 非 常 用 施 設 配 線 系 統 図		
縮 尺	1:1500	図 面 番 号	85 の 7
年 月 日	令 和 8 年 4 月 日		
設 計 会 社 名	セ ン ト ラ ル コ ン サ ル タ ン ト 株 式 有 限 公 司		
事 務 所 名	国 土 交 通 省 相 武 国 道 事 務 所		

本図面は縮小図のため、
縮尺は表示と異なります。

館第一トンネル 配線表(1)
(明かり部)

1

回路番号	負 荷 名 称	電線・ケーブル	仕上外径 (mm)	配 管	工 種	区 分
TTD	非電回線(下り)	FCPEV-S0. 9-5P	9. 2	FEP 50	地中管内	上下線
TTU	非電回線(上り)	FCPEV-S0. 9-5P	9. 2			

2

回路番号	負 荷 名 称	電線・ケーブル	仕上外径 (mm)	配 管	工 種	区 分
TB22	TMC・TIB電源(上り)	CV 3. 5mm2-2C	11. 5	FEP 50	地中管内	上り線
PU	赤色表示灯電源(上り)	CV 3. 5mm2-2C	11. 5	FEP 50	地中管内	上り線
TU	非常電話電源(上り)	CV 3. 5mm2-2C	11. 5			
E	接地線(上り)	IV 8mm2	6. 0			
光S	光枝線	SM-4C	9. 0	FEP 50	地中管内	上下線
PTU	通報信号(上り)	FCPEV-S0. 9-5P	9. 2	FEP 50	地中管内	上り線
TTU	非電回線(上り)	FCPEV-S0. 9-5P	9. 2			
TTD	非電回線(下り)	FCPEV-S0. 9-5P	9. 2			
SKT	照明監視信号	FCPEV-S0. 9-5P	9. 2			

3

回路番号	負 荷 名 称	電線・ケーブル	仕上外径 (mm)	配 管	工 種	区 分
TB21	TSC・TIB電源(下り)	CV 3. 5mm2-2C	11. 5	FEP 50	地中管内	上下線
TB22	TMC・TIB電源(上り)	CV 3. 5mm2-2C	11. 5			

4

回路番号	負 荷 名 称	電線・ケーブル	仕上外径 (mm)	配 管	工 種	区 分
TB21	TSC・TIB電源(下り)	CV 3. 5mm2-2C	11. 5	FEP 50	地中管内	下り線
PU	赤色表示灯電源(上り)	CV 3. 5mm2-2C	11. 5	FEP 50	地中管内	上り線
TU	非常電話電源(上り)	CV 3. 5mm2-2C	11. 5			
E	接地線(上下)	IV 8mm2×2	6. 0×2			
光S	光枝線	SM-4C	9. 0	FEP 50	地中管内	上下線
PTU	通報信号(上り)	FCPEV-S0. 9-5P	9. 2	FEP 50	地中管内	上下線
TTU	非電回線(上り)	FCPEV-S0. 9-5P	9. 2			
TTD	非電回線(下り)	FCPEV-S0. 9-5P	9. 2			

5

回路番号	負 荷 名 称	電線・ケーブル	仕上外径 (mm)	配 管	工 種	区 分
TB21	TSC・TIB電源(下り)	CV 3. 5mm2-2C	11. 5	FEP 50	地中管内	下り線
光S	光枝線	SM-4C	9. 0	FEP 50	地中管内	上下線
TTD	非常電話回線(下り)	FCPEV-S0. 9-5P	9. 2			下り線

6

回路番号	負 荷 名 称	電線・ケーブル	仕上外径 (mm)	配 管	工 種	区 分
PU	赤色表示灯電源(上り)	CV 3. 5mm2-2C	11. 5	FEP 50	地中管内	上り線
TU	非常電話電源(上り)	CV 3. 5mm2-2C	11. 5			
E	接地線(上り)	IV 8mm2	6. 0			
PTU	通報信号(上り)	FCPEV-S0. 9-5P	9. 2	FEP 50	地中管内	上り線
TTU	非電回線(上り)	FCPEV-S0. 9-5P	9. 2			

7

回路番号	負 荷 名 称	電線・ケーブル	仕上外径 (mm)	配 管	工 種	区 分
TB22	TMC・TIB電源(上り)	CV 3. 5mm2-2C	11. 5	FEP 50	地中管内	上り線
PU	赤色表示灯電源(上り)	CV 3. 5mm2-2C	11. 5	FEP 50	地中管内	上り線
TU	非常電話電源(上り)	CV 3. 5mm2-2C	11. 5			
E	接地線(上り)	IV 8mm2	6. 0			
光S	光枝線	SM-4C	9. 0	FEP 50	地中管内	上下線
PTU	通報信号(上り)	FCPEV-S0. 9-5P	9. 2	FEP 50	地中管内	上り線
SKT	照明監視信号	FCPEV-S0. 9-5P	9. 2			

8

回路番号	負 荷 名 称	電線・ケーブル	仕上外径 (mm)	配 管	工 種	区 分
TB22	TMC・TIB電源(上り)	CV 3. 5mm2-2C	11. 5	FEP 50	地中管内	上り線
PU	赤色表示灯電源(上り)	CV 3. 5mm2-2C	11. 5	FEP 50	地中管内	上り線
TU	非常電話電源(上り)	CV 3. 5mm2-2C	11. 5			
E	接地線(上り)	IV 8mm2	6. 0			
光S	光枝線	SM-4C×2	9. 0×2	FEP 50	地中管内	上下線
PTU	通報信号(上り)	FCPEV-S0. 9-5P	9. 2	FEP 50	地中管内	上り線
SKT	照明監視信号	FCPEV-S0. 9-5P	9. 2			

9

回路番号	負 荷 名 称	電線・ケーブル	仕上外径 (mm)	配 管	工 種	区 分
TB22	TMC・TIB電源(上り)	CV 3. 5mm2-2C	11. 5	FEP 50	地中管内	上り線
PU	赤色表示灯電源(上り)	CV 3. 5mm2-2C	11. 5	FEP 50	地中管内	上り線
TU	非常電話電源(上り)	CV 3. 5mm2-2C	11. 5			
E	接地線(上り)	IV 8mm2	6. 0			
光S	光枝線	SM-4C×2	9. 0×2	FEP 50	地中管内	上下線
LNK	連動線	FCPEV-S0. 9-5P×2	9. 2×2	FEP 50	地中管内	上り線
PTU	通報信号(上り)	FCPEV-S0. 9-5P	9. 2			
SKT	照明監視信号	FCPEV-S0. 9-5P	9. 2			

10

回路番号	負 荷 名 称	電線・ケーブル	仕上外径 (mm)	配 管	工 種	区 分
LNK	連動線	FCPEV-S0. 9-5P	9. 2	FEP 50	地中管内	共通

11

回路番号	負 荷 名 称	電線・ケーブル	仕上外径 (mm)	配 管	工 種	区 分
LNK	連動線	FCPEV-S0. 9-5P	9. 2	FEP 50	地中管内	共通

12

回路番号	負 荷 名 称	電線・ケーブル	仕上外径 (mm)	配 管	工 種	区 分
TB22	TMC・TIB電源(上り)	CV 3. 5mm2-2C	11. 5	φ 50	屋外管内	配管別途
PU	赤色表示灯電源(上り)	CV 3. 5mm2-2C	11. 5	φ 50	屋外管内	配管別途
TU	非常電話電源(上り)	CV 3. 5mm2-2C	11. 5			
E	接地線(上り)	IV 8mm2	6. 0			
光S	光枝線	SM-4C	9. 0	φ 50	屋外管内	配管別途
PTU	通報信号(上り)	FCPEV-S0. 9-5P	9. 2	φ 50	屋外管内	配管別途
SKT	照明監視信号	FCPEV-S0. 9-5P	9. 2			

現場制約事項		
有	無	

注記) 配管は別途施工とする。

工 事 名	R 8 国道 2 0 号八王子南B P 館地区 T N 非常警報設備他工事		
図 面 名	館第一トンネル 配線表(1)		
縮 尺	-	図面番号	85 の 8
年 月 日	令和 8 年 4 月 日		
設計会社名	セントラルコンサルタント 株式会社		
事務所名	国土交通省 相武国道事務所		

館第一トンネル 配線表 (2)
(坑内)

A

回路番号	負 荷 名 称	電線・ケーブル	仕上外径 (mm)	配 管	工 種	区 分
TB21	TSC・T1B電源 (下り)	CV 3. 5mm2-2C	11. 5	角FEP 50	地中管内	下り線
光S	光枝線	SM-4C	9. 0	角FEP 50	地中管内	上下線
TTD	非電回線 (下り)	FCPEV-S0. 9-5P	9. 2	角FEP 50	地中管内	下り線

B

回路番号	負 荷 名 称	電線・ケーブル	仕上外径 (mm)	配 管	工 種	区 分
TB21	TSC・T1B電源 (下り)	CV 3. 5mm2-2C	11. 5	角FEP 50	地中管内	下り線
PD	赤色表示灯電源 (下り)	CV 3. 5mm2-2C	11. 5	角FEP 50	地中管内	下り線
E	接地線 (下り)	IV 8mm2	6. 0			
光S	光枝線	SM-4C	9. 0	角FEP 50	地中管内	上下線
PTD	通報信号 (下り)	FCPEV-S0. 9-5P	9. 2	角FEP 50	地中管内	下り線
TTD	非電回線 (下り)	FCPEV-S0. 9-5P	9. 2			

C

回路番号	負 荷 名 称	電線・ケーブル	仕上外径 (mm)	配 管	工 種	区 分
TB21	TSC・T1B電源 (下り)	CV 3. 5mm2-2C	11. 5	角FEP 50	地中管内	下り線
PD	赤色表示灯電源 (下り)	CV 3. 5mm2-2C	11. 5	角FEP 50	地中管内	下り線
TD	非常電話電源 (下り)	CV 3. 5mm2-2C	11. 5			
E	接地線 (下り)	IV 8mm2	6. 0			
光S	光枝線	SM-4C	9. 0	角FEP 50	地中管内	上下線
PTD	通報信号 (下り)	FCPEV-S0. 9-5P	9. 2	角FEP 50	地中管内	下り線
TTD	非電回線 (下り)	FCPEV-S0. 9-5P	9. 2			

D

回路番号	負 荷 名 称	電線・ケーブル	仕上外径 (mm)	配 管	工 種	区 分
TB21	TSC・T1B電源 (下り)	CV 3. 5mm2-2C	11. 5	角FEP 50	地中管内	下り線
PD	赤色表示灯電源 (下り)	CV 3. 5mm2-2C	11. 5	角FEP 50	地中管内	下り線
TD	非常電話電源 (下り)	CV 3. 5mm2-2C	11. 5			
E	接地線 (下り)	IV 8mm2	6. 0			
光S	光枝線	SM-4C	9. 0	角FEP 50	地中管内	上下線
PTD	通報信号 (下り)	FCPEV-S0. 9-5P	9. 2	角FEP 50	地中管内	下り線

E

回路番号	負 荷 名 称	電線・ケーブル	仕上外径 (mm)	配 管	工 種	区 分
PU	赤色表示灯電源 (上り)	CV 3. 5mm2-2C	11. 5	角FEP 50	地中管内	上り線
TU	非常電話電源 (上り)	CV 3. 5mm2-2C	11. 5			
E	接地線 (上り)	IV 8mm2	6. 0			
PTU	通報信号 (上り)	FCPEV-S0. 9-5P	9. 2	角FEP 50	地中管内	上り線
TTU	非電回線 (上り)	FCPEV-S0. 9-5P	9. 2			

F

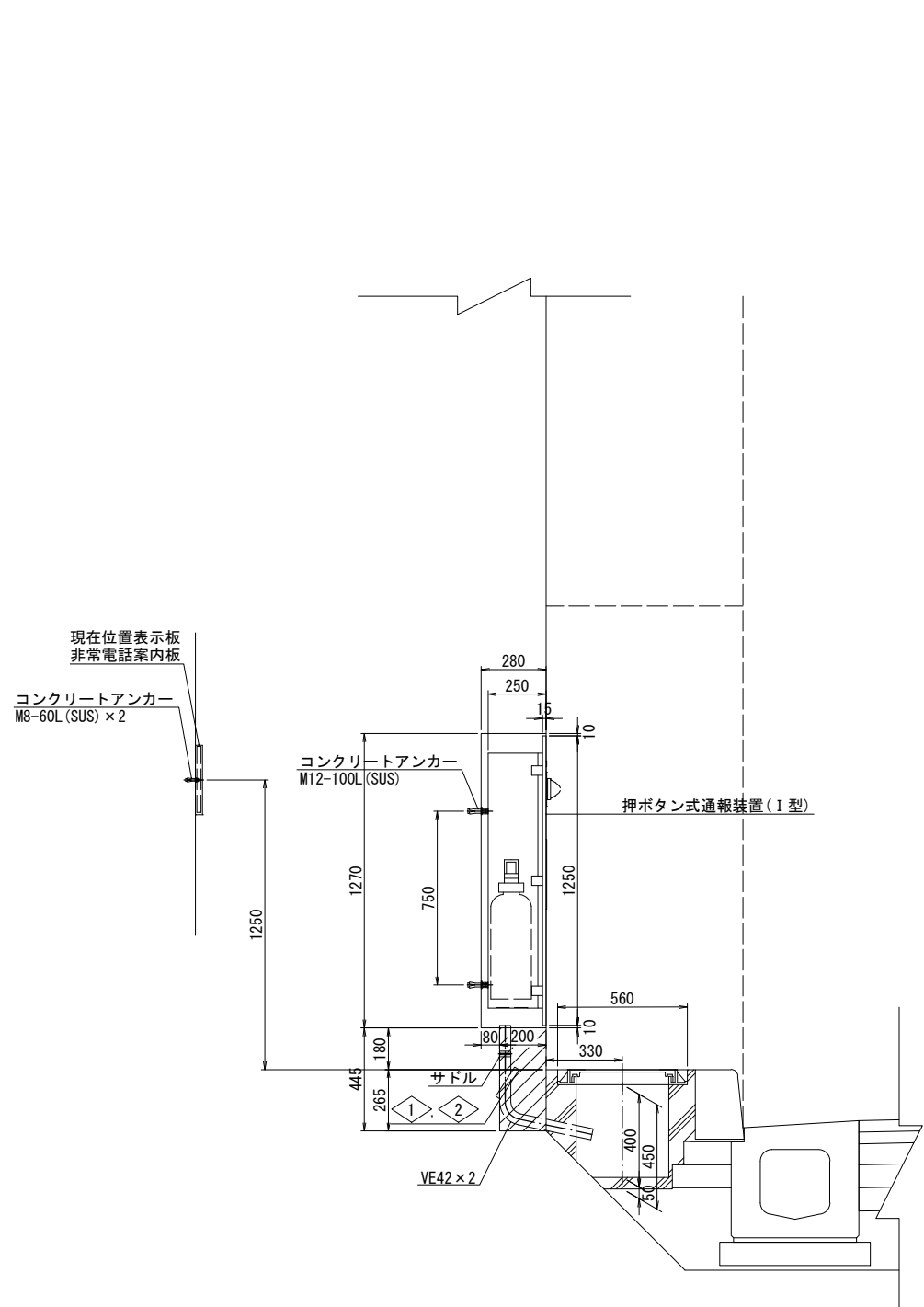
回路番号	負 荷 名 称	電線・ケーブル	仕上外径 (mm)	配 管	工 種	区 分
PU	赤色表示灯電源 (上り)	CV 3. 5mm2-2C	11. 5	角FEP 50	地中管内	上り線
E	接地線 (上り)	IV 8mm2	6. 0			
PTU	通報信号 (上り)	FCPEV-S0. 9-5P	9. 2	角FEP 50	地中管内	上り線

現場制約事項			
有	無		

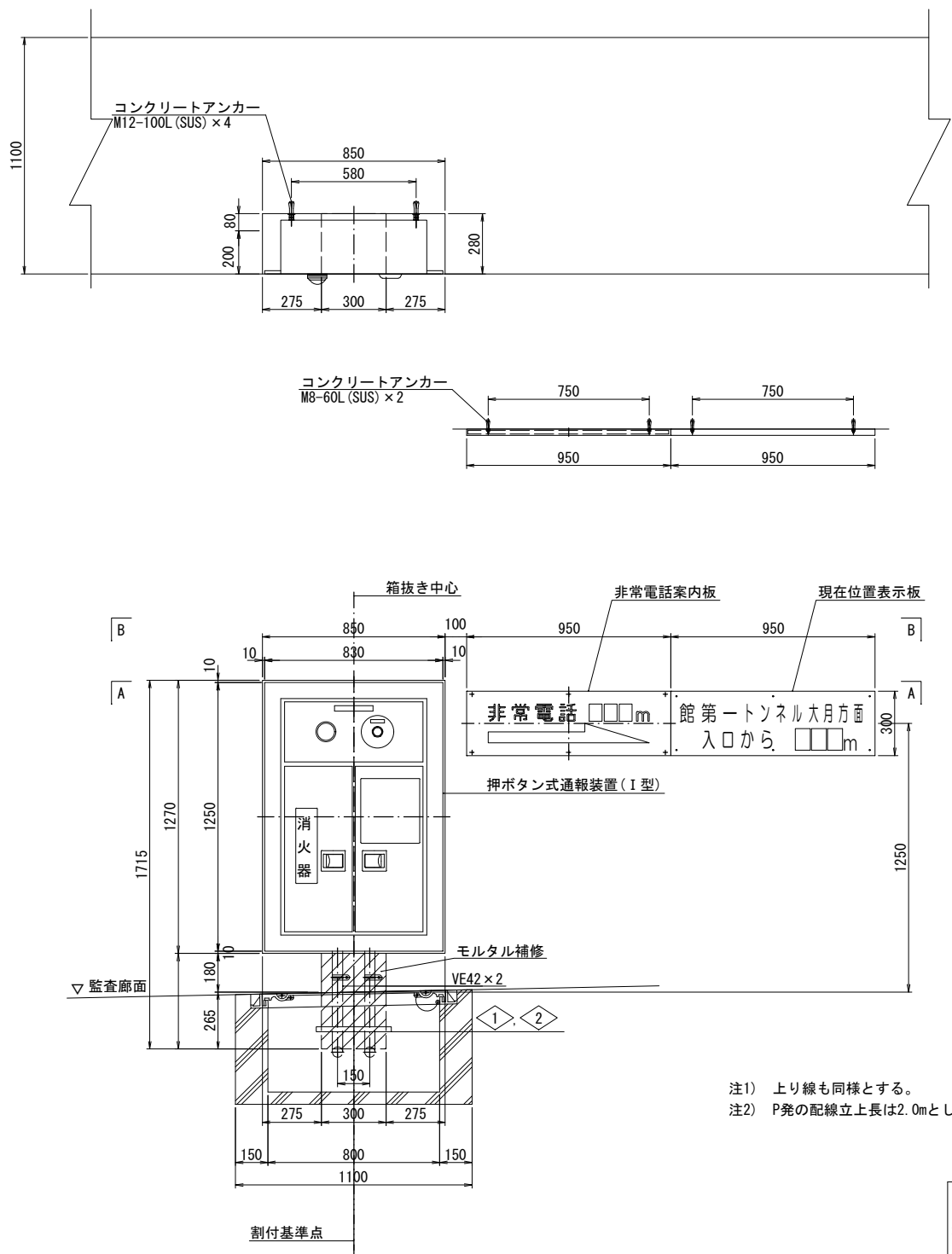
注記) 配管は別途施工とする。

工 事 名	R 8 国道 2 0 号八王子南B P 館地区 T N 非常警報設備他工事		
図 面 名	館第一トンネル 配線表 (2)		
縮 尺	-	図面番号	85 の 9
年 月 日	令和 8 年 4 月 日		
設計会社名	セントラルコンサルタント 株式会社		
事務所名	国土交通省 相武国道事務所		

館第一トンネル 坑内非常用設備設置図(1) S=1:15
(下り線 函渠部)
(参考図)



モルタル補修数量表 (ヶ所当)			
区 分	単位	計 算	数 量
P発	m3	0.300×0.445×0.200	0.027



注1) 上り線も同様とする。
注2) P発の配線立上長は2.0mとし、配管立上長は1.0mとする。

1 上り線：2カ所、下り線：2カ所 (ヶ所当)				
負 荷 名 称	電線・ケーブル	仕上外径 (mm)	配 管	工 種
赤色表示灯電源	CV 3.5mm2-2C×2	11.5 ×2	VE 42 (サドル×2)	屋外管内
接地線	IV 3.5mm2	4.0		
通報信号	FCPEV-S0. 9-5P×2	9.2 ×2	VE 42(サドル×2)	屋外管内

2 上り線：1カ所、下り線：1カ所 (ヶ所当)				
負 荷 名 称	電線・ケーブル	仕上外径 (mm)	配 管	工 種
赤色表示灯電源	CV 3.5mm2-2C	11.5	VE 42 (サドル×2)	屋外管内
接地線	IV 3.5mm2	4.0		
通報信号	FCPEV-S0. 9-5P	9.2	VE 42(サドル×2)	屋外管内

本図面は縮小図のため、
縮尺は表示と異なります。

現場制約事項	
有	無

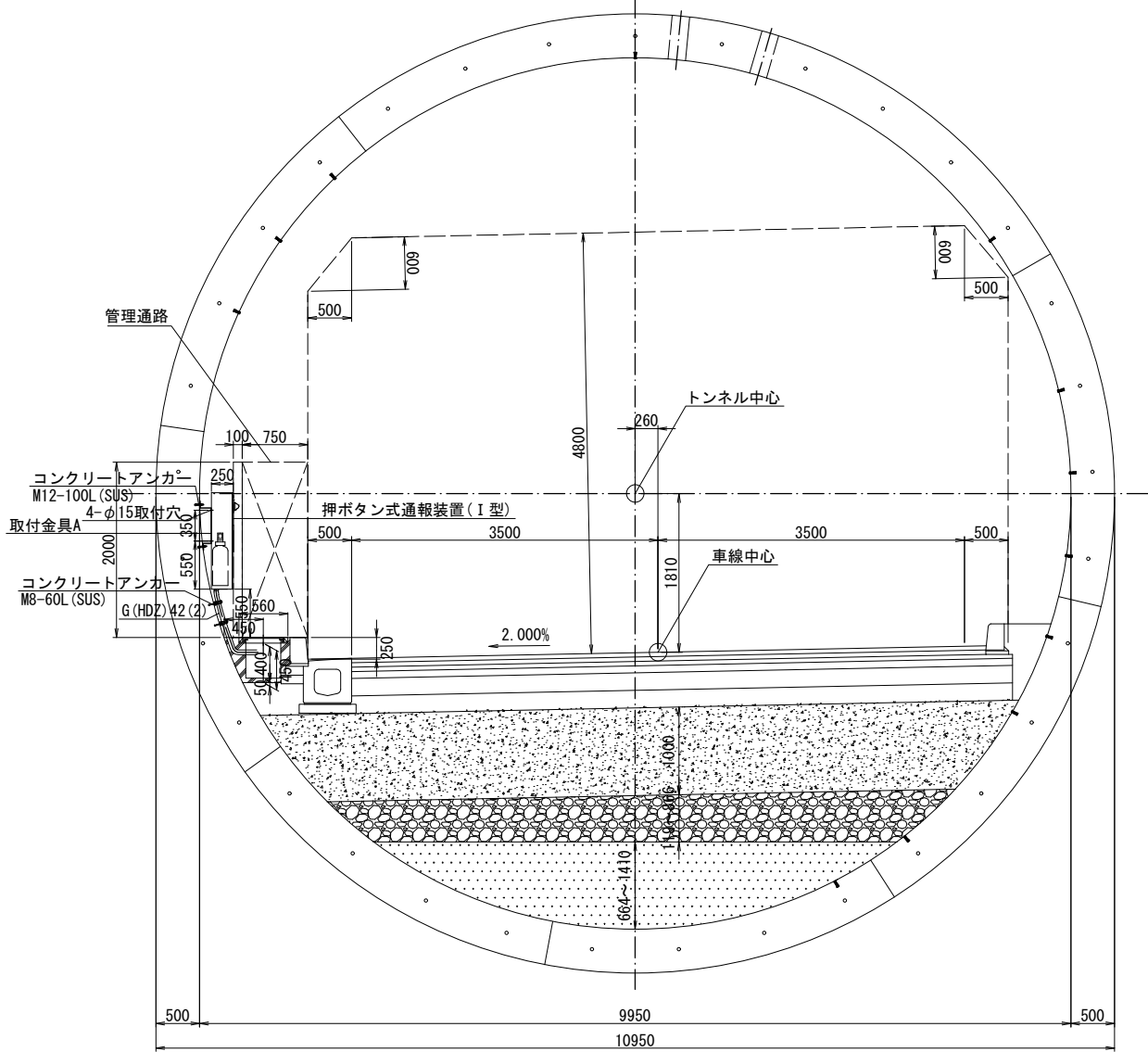
工 事 名	R 8 国道 2 0 号八王子南B P 館地区 T N 非常警報設備他工事		
図 面 名	館第一トンネル 坑内非常用設備設置図 (1)		
縮 尺	1:15	図面番号	85 の 10
年 月 日	令和 8 年 4 月 日		
設計会社名	セントラルコンサルタント 株式会社		
事務所名	国土交通省 相武国道事務所		

館第一トンネル 坑内非常用設備設置図(2)
(下り線 シールド断面)

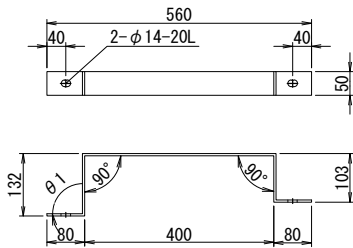
下り線 S=1:40

L 側

R 側

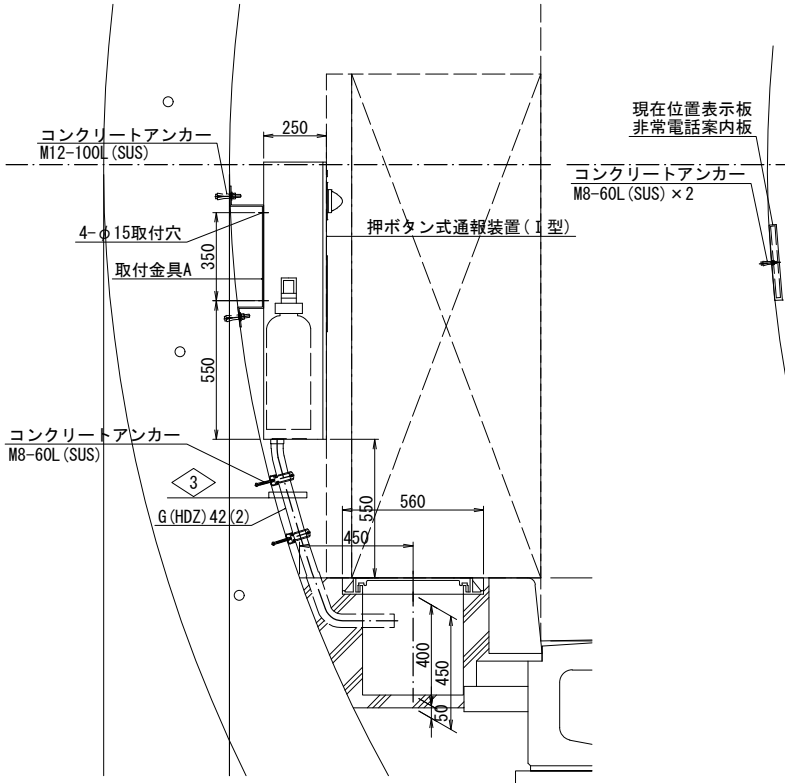


取付金具A S=1:8



θ1	91.4°
θ2	83.0°

側面図

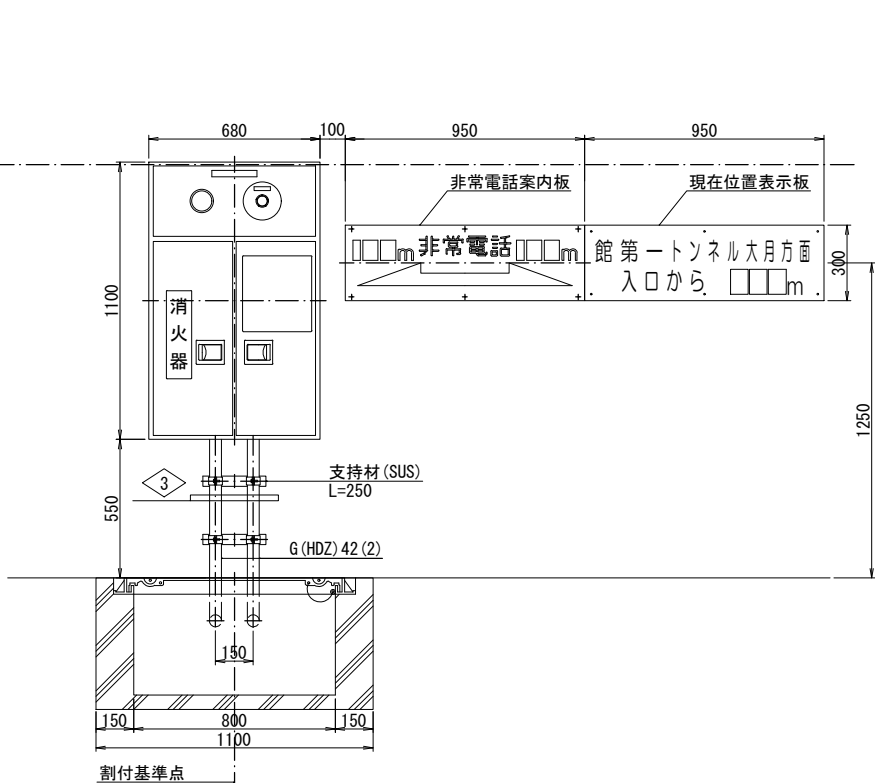


非常用設備取付図 S=1:15

(L側)

(参考図)

正面図



3 上り線：6カ所、下り線：6カ所 (ヶ所当)				
負 荷 名 称	電線・ケーブル	仕上外径 (mm)	配 管	工 種
赤色表示灯電源	CV 3.5mm2-2C×2	11.5×2	G 42	屋外管内
接地線	IV 3.5mm2	4.0	(支持材×2)	
通報信号	FCPEV-S0.9-5P×2	9.2×2	G 42(支持材×2)	屋外管内

注1) 上り線も同様とする。
注2) P発の配線立上長は2.0mとし、配管立上長は1.0mとする。

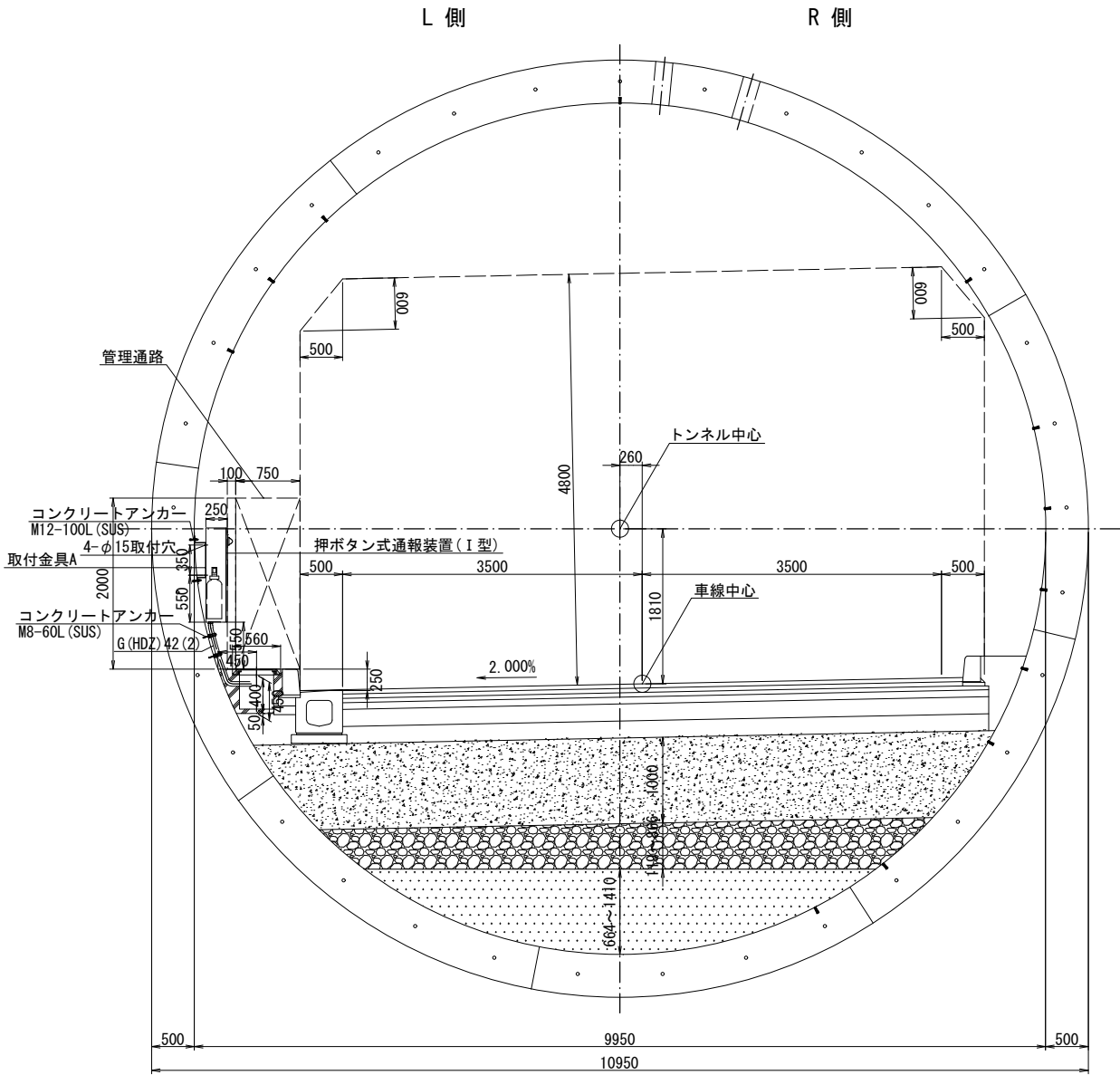
本図面は縮小図のため、
縮尺は表示と異なります。

現場制約事項	
有	無

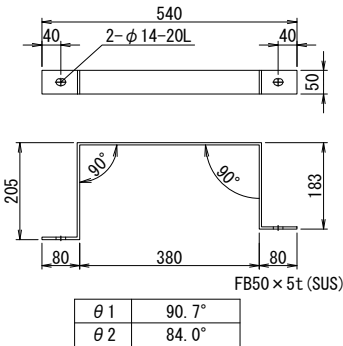
工 事 名	R8国道20号八王子南B.P 館地区T.N非常警報設備他工事		
図 面 名	館第一トンネル 坑内非常用設備設置図(2)		
縮 尺	図示	図面番号	85 の 11
年 月 日	令和 8 年 4 月 日		
設計会社名	セントラルコンサルタント 株式会社		
事務所名	国土交通省 相武国道事務所		

館第一トンネル 坑内非常用設備設置図(3)
(下り線 シールド断面)

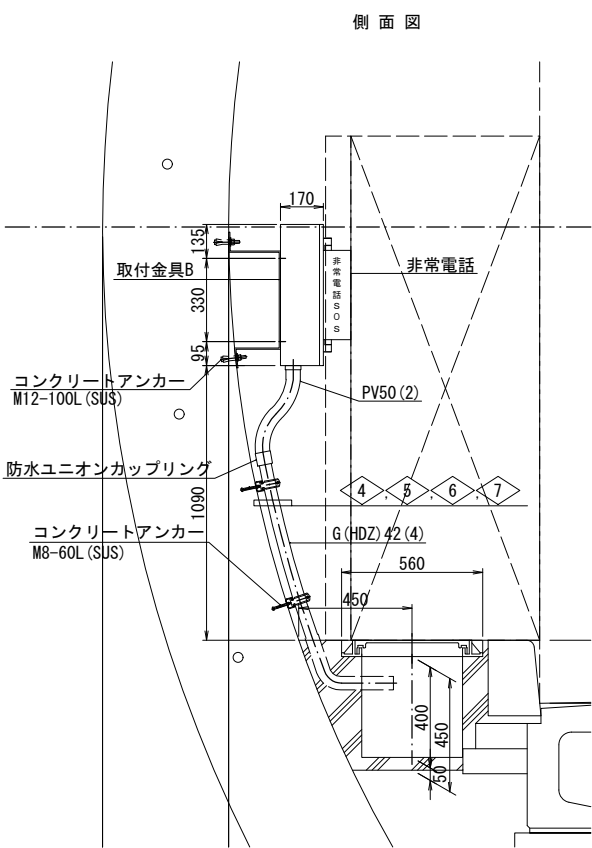
下り線 S=1:40



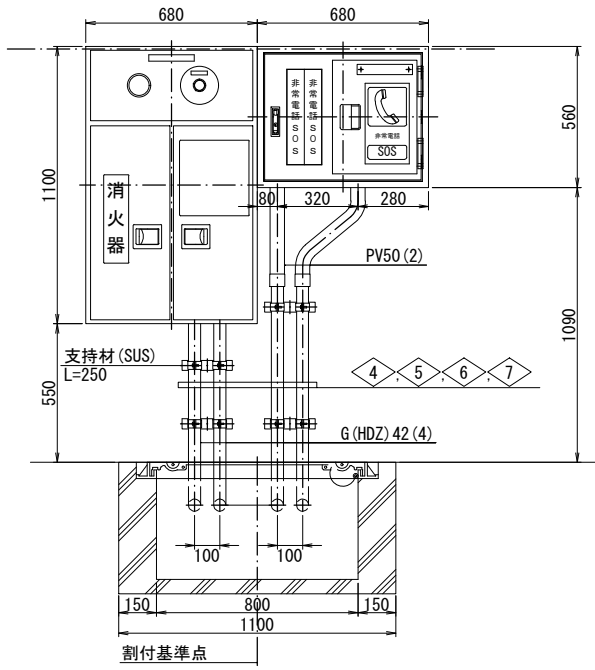
取付金具B S=1:8



非常用設備取付図 S=1:15
(L側)
(参考図)



正面図



4 上り線：2ヵ所、下り線：1ヵ所

負 荷 名 称	電線・ケーブル	仕上外径 (mm)	配 管	工 種
赤色表示灯電源	CV 3.5mm2-2C×2	11.5×2	G 42	屋外管内
接地線	IV 3.5mm2	4.0	(支持材×2)	
通報信号	FCPEV-SO. 9-5P×2	9.2×2	G 42(支持材×2)	屋外管内
非常電話電源	CV 3.5mm2-2C×2	11.5×2	G 42	屋外管内
接地線	IV 3.5mm2	4.0	(支持材×2)	
非常電話回線	FCPEV-SO. 9-5P×2	9.2×2	G 42(支持材×2)	

5 下り線：1ヵ所

負 荷 名 称	電線・ケーブル	仕上外径 (mm)	配 管	工 種
赤色表示灯電源	CV 3.5mm2-2C×2	11.5×2	G 42	屋外管内
接地線	IV 3.5mm2	4.0	(支持材×2)	
通報信号	FCPEV-SO. 9-5P×2	9.2×2	G 42(支持材×2)	屋外管内
非常電話電源	CV 3.5mm2-2C	11.5	G 42	屋外管内
接地線	IV 3.5mm2	4.0	(支持材×2)	
非常電話回線	FCPEV-SO. 9-5P×2	9.2×2	G 42(支持材×2)	

6 下り線：1ヵ所

負 荷 名 称	電線・ケーブル	仕上外径 (mm)	配 管	工 種
赤色表示灯電源	CV 3.5mm2-2C×2	11.5 ×2	G 42	屋外管内
接地線	IV 3.5mm2	4.0	(支持材×2)	
通報信号	FCPEV-SO. 9-5P×2	9.2 ×2	G 42(支持材×2)	屋外管内
非常電話電源	CV 3.5mm2-2C×2	11.5 ×2	G 42	屋外管内
接地線	IV 3.5mm2	4.0	(支持材×2)	
非常電話回線	FCPEV-SO. 9-5P	9.2	G 42(支持材×2)	

7 上り線：1ヵ所

負 荷 名 称	電線・ケーブル	仕上外径 (mm)	配 管	工 種
赤色表示灯電源	CV 3.5mm2-2C×2	11.5×2	G 42	屋外管内
接地線	IV 3.5mm2	4.0	(支持材×2)	
通報信号	FCPEV-SO. 9-5P×2	9.2×2	G 42(支持材×2)	屋外管内
非常電話電源	CV 3.5mm2-2C	11.5	G 42	屋外管内
接地線	IV 3.5mm2	4.0	(支持材×2)	
非常電話回線	FCPEV-SO. 9-5P	9.2	G 42(支持材×2)	

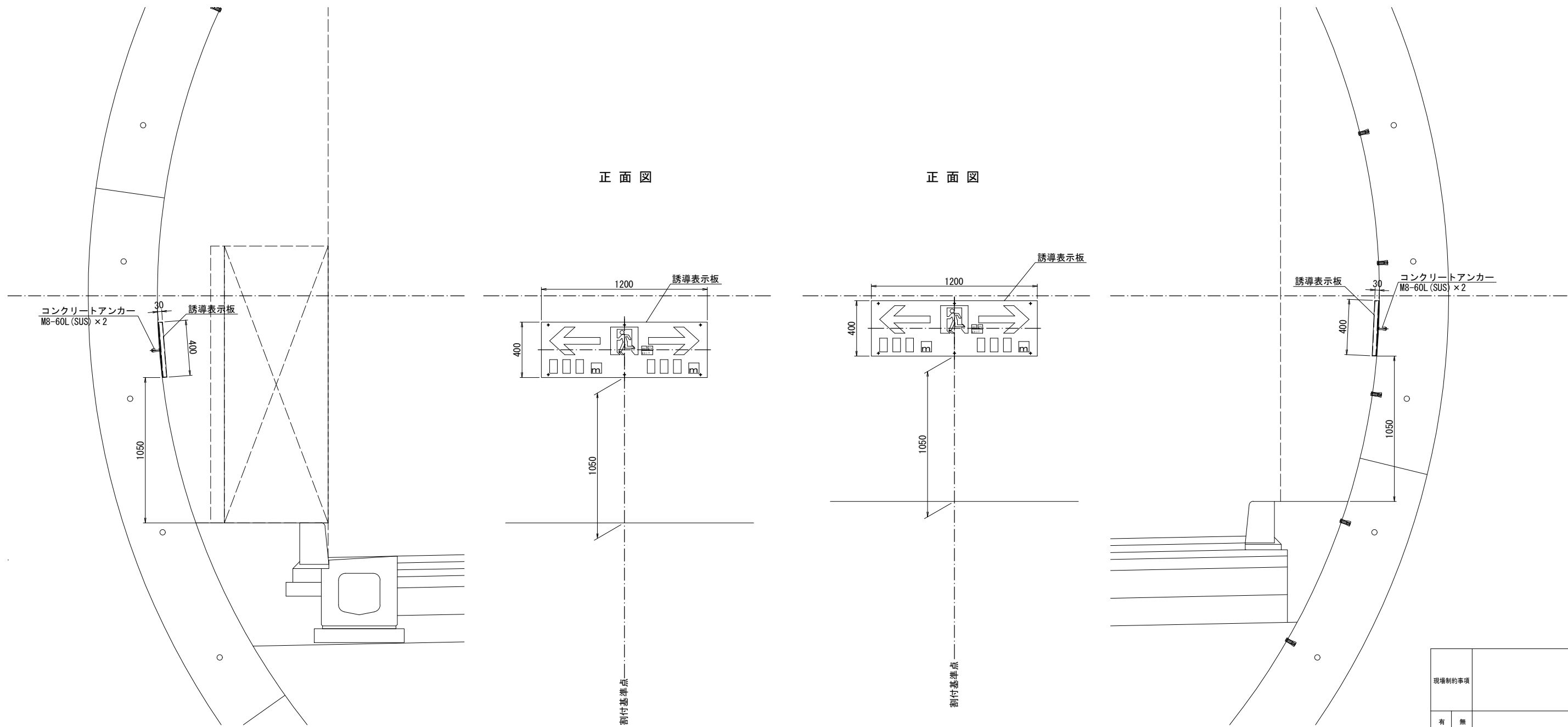
注1) 上り線も同様とする。
注2) P発の配線立上長は2.0mとし、配管立上長は1.0mとする。
注3) 非常電話の配線立上長は2.0mとし、配管立上長は0.5m(PV) 1.0m(G)とする。

本図面は縮小図のため、
縮尺は表示と異なります。

現場制約事項	
有	無

工 事 名	R 8 国道 2 0 号八王子南B P
図 面 名	館地区 I N 非常警報設備他工事
縮 尺	図示 図面番号 85 の 12
年 月 日	令和 8 年 4 月 日
設計会社名	セントラルコンサルタント 株式会社
事務所名	国土交通省 相武国道事務所

館第一トンネル 坑内非常用設備設置図(4) S=1:15
(下り線)



注) 上り線も同様とする。

本図面は縮小図のため、
縮尺は表示と異なります。

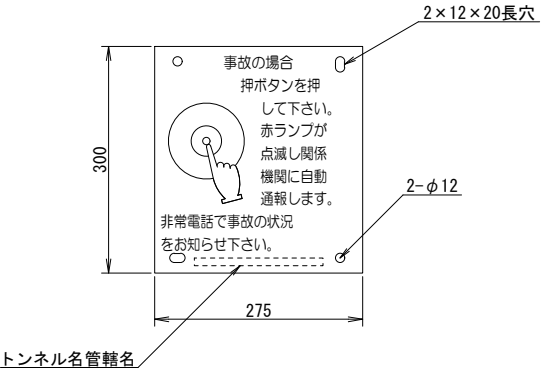
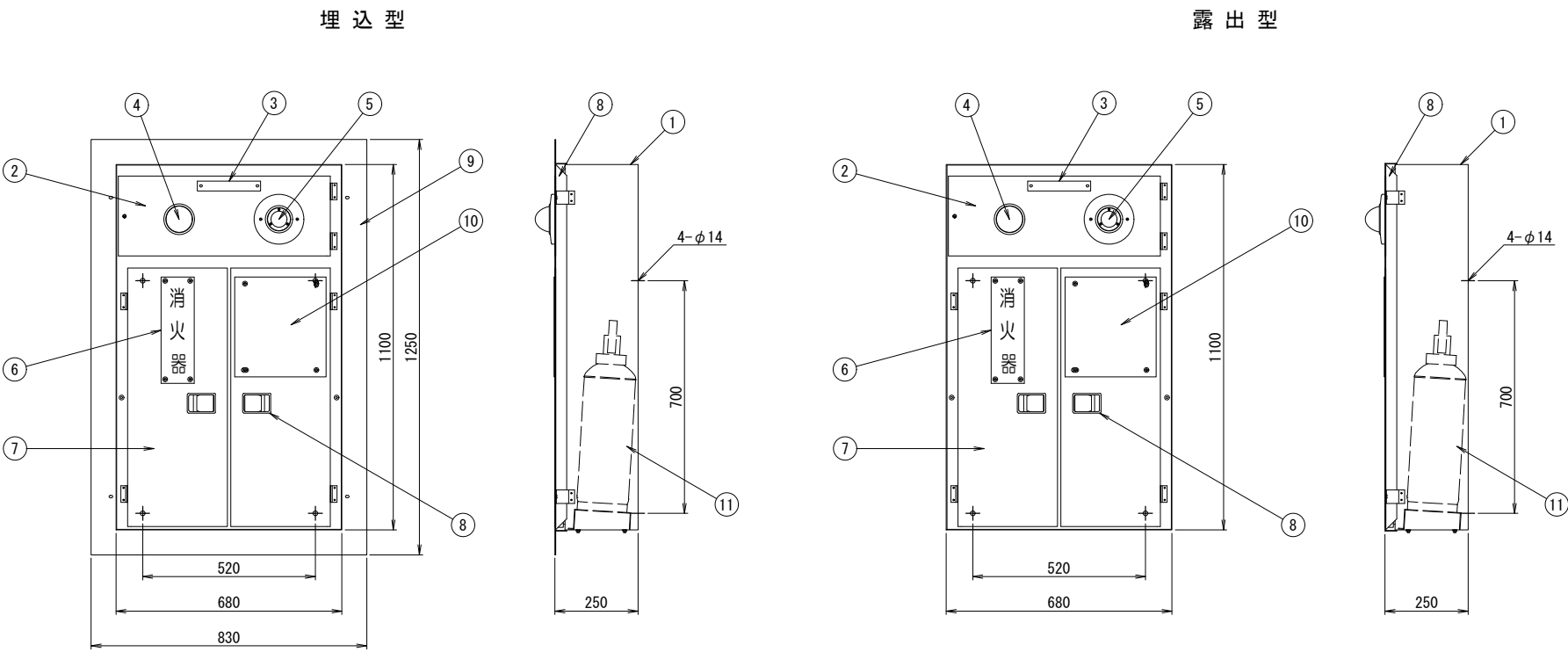
現場制約事項	
有	無

工 事 名	R 8 国道 2 0 号八王子南 B P 館地区 T N 非常警報設備他工事		
図 面 名	館第一トンネル 坑内非常用設備設置図(4)		
縮 尺	1:15	図面番号	85 の 13
年 月 日	令和 8 年 4 月 日		
設計会社名	セントラルコンサルタント 株式会社		
事務所名	国土交通省 相武国道事務所		

館第一トンネル トンネル非常用設備機器外形図(1)
(参考図)

押ボタン式通報装置(Ⅰ型) S=1:10

押ボタン式通報装置説明板 S=1:5



1. 文字、及び図柄は裏面より彫刻し、黒色及び赤色塗料を充填
その後、裏面全体に白色塗装をする。
2. 板材質は、アクリル樹脂 t3.0 とする。
3. 書体は、丸ゴシック体とする。

NO.	部 品 名	材質・材厚	数量	備 考
1	本 体	SUS304 t1.5以上	1	
2	通報部扉	SUS304 t2.0以上	1	
3	主題銘板	アクリル t3	1	
4	赤色表示灯		1	LED式
5	押ボタンスイッチ		1	
6	消火器銘板		1	
7	消火器収納部扉	SUS304 t2.0以上	2	
8	平面ハンドル		2	
9	化粧枠	SUS304 t2.0以上	1	(埋込型のみ)
10	通報装置説明板	アクリル t3	1	
11	消火器		2	ABC6kg

- 仕 様
1. 材質は、ステンレス製 t1.5 以上とする。
2. 仕上げは、メーカー標準仕上げとする。

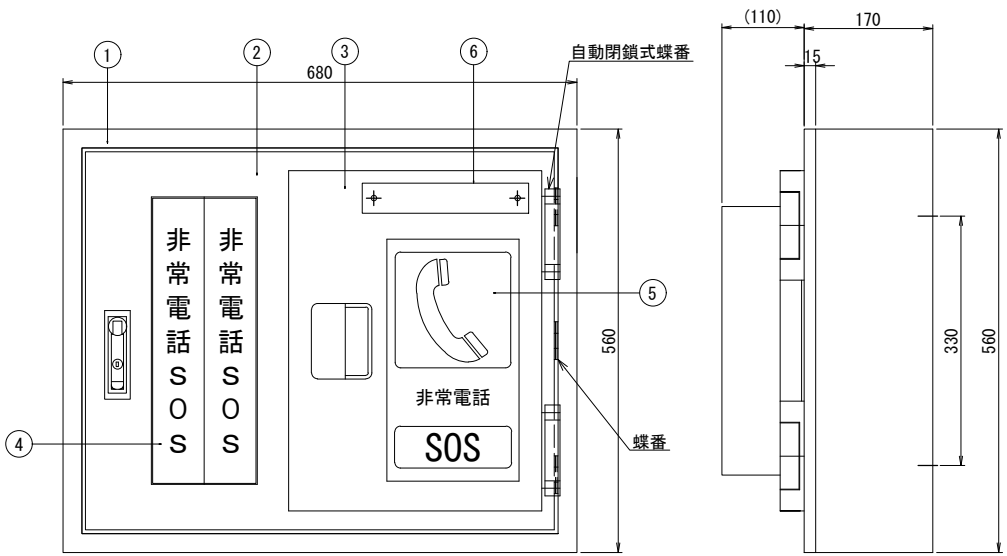
現場制約事項	
有	無

工 事 名	R8国道20号八王子南B.P 館地区TN非常警報設備他工事		
図 面 名	館第一トンネル トンネル非常用設備機器外形図(1)		
縮 尺	図示	図面番号	85 の 14
年 月 日	令和 8 年 4 月 日		
設計会社名	セントラルコンサルタント 株式会社		
事務所名	国土交通省 相武国道事務所		

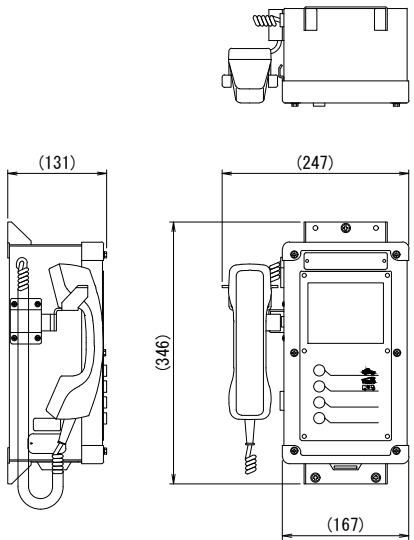
本図面は縮小図のため、
縮尺は表示と異なります。

館第一トンネル トンネル非常用設備機器外形図(2)
(参考図)

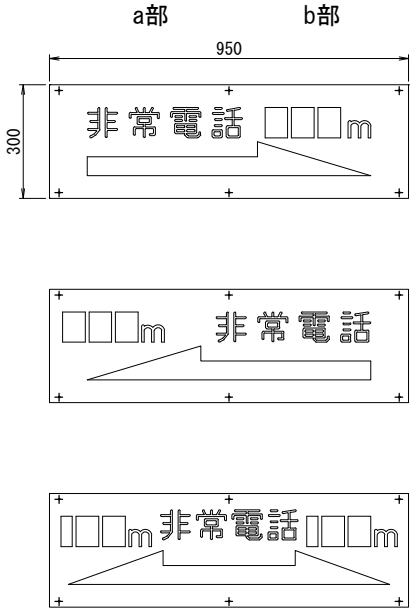
非常電話機収納箱 S=1:5



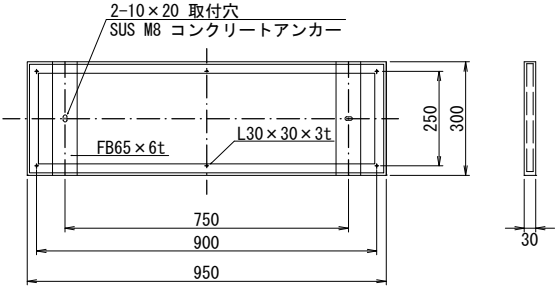
非常電話機 S=1:5



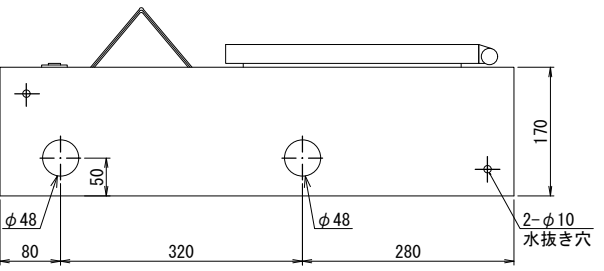
非常電話案内板 S=1:10



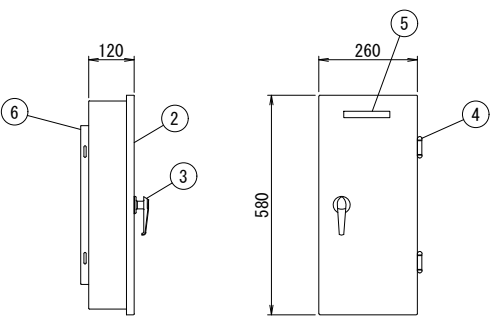
取付金具 S=1:10



- 矢印、文字の色は白色、反射シート板(カプセルレンズ型又はカプセルプリズム型)の地色は緑色塗装とする。文字の字体は、丸ゴシックとし文字高さは80mm以上とする。
- 板厚はアルミ(A5052P)2.0tとする。
- 取付ボルトは、M6(SUS)を使用する。
- 取付架台はL-30×30×3tとし、ステンレス(JIS G 4305 SUS304)とする。
- 架台の壁面固定はM8(SUS)以上のコンクリートアンカーを使用する。



NTT切替端子箱 S=1:10



NO.	部 品 名	材質・材厚	数量	備 考
1	本 体	SUS304 t1.5以上	1	
2	収納部	SUS304 t1.5以上	1	
3	非常電話収納部	SUS304 t1.5以上	1	
4	内照部	アクリル	1	LED式
5	表示部		1	
6	管理銘板	アクリル	1	

NO.	部 品 名	材 質	数量	備 考
1	本体	SPCC t1.6以上	1	
2	扉	SPCC t1.6以上	1	
3	ハンドル	ZDC	1	
4	蝶番	SUS	2	
5	主題銘板	アクリルt3	1	
6	取付金具	SUS304 t2.0以上	2	

※外観色はダークブラウンとする。

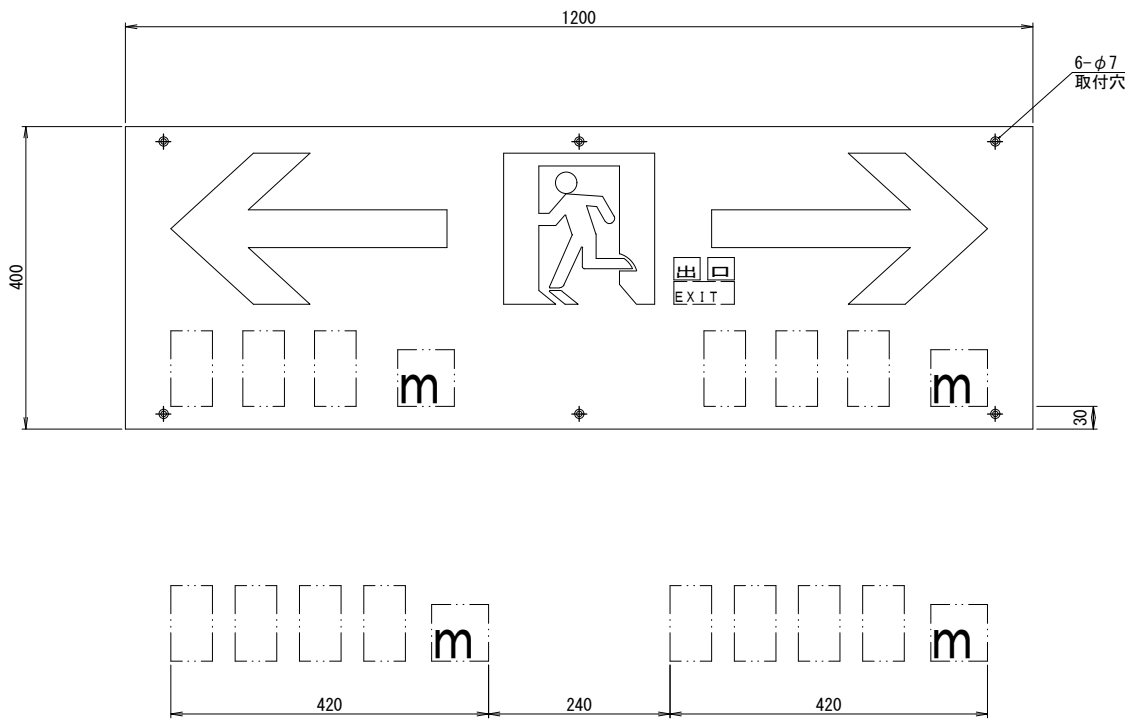
現場制約事項	
有 無	

工 事 名	R 8 国道 2 0 号八王子南B P 館地区 T N 非常警報設備他工事
図 面 名	館第一トンネル トンネル非常用設備機器外形図(2)
縮 尺	図示 図面番号 85 の 15
年 月 日	令和 8 年 4 月 日
設計会社名	セントラルコンサルタント 株式会社
事務所名	国土交通省 相武国道事務所

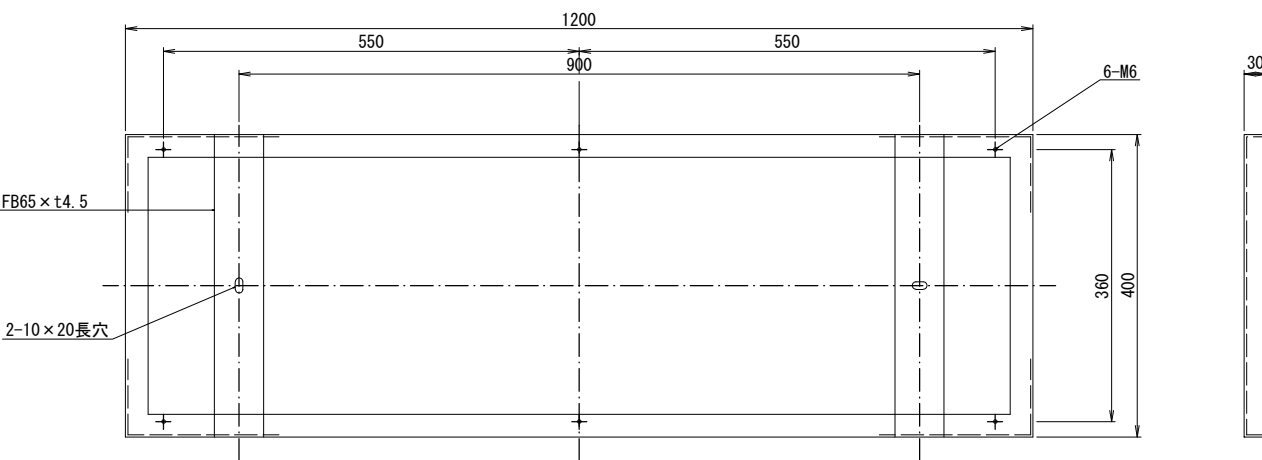
本図面は縮小図のため、
縮尺は表示と異なります。

館第一トンネル トンネル非常用設備機器外形図(3) S=1:5
(参考図)

出口誘導表示板 S=1:5



取付金具 S=1:5



1. 矢印、文字の色は緑色、反射シート板(カプセルレンズ型又はカプセルプリズム型)の地色は白色塗装とする。文字の字体は、丸ゴシックとし文字高さは100mm以上とする。
2. 板厚はアルミ (A5052P) 2.0tとする。
3. 取付ボルトは、M6 (SUS) を使用する。
4. 取付架台はL-30 x 30 x 3tとし、ステンレス (JIS G 4305 SUS304) とする。
5. 架台の壁面固定はM8 (SUS) 以上のコンクリートアンカーを使用する。

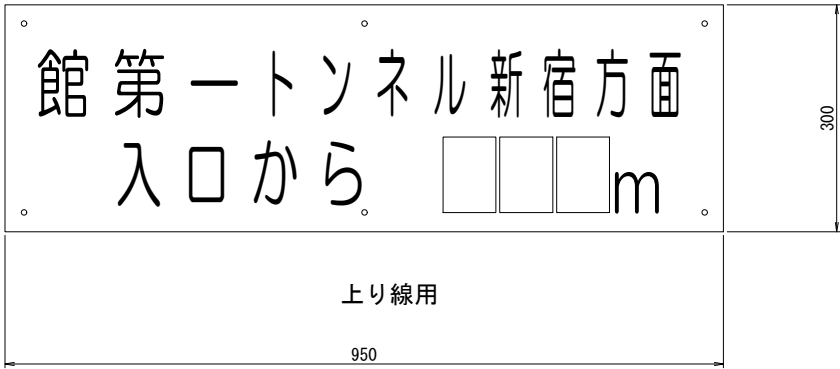
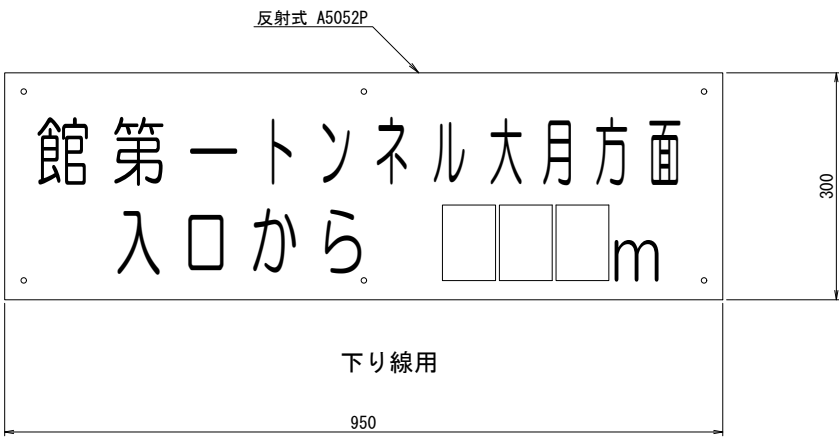
本図面は縮小図のため、
縮尺は表示と異なります。

現場制約事項	
有	無

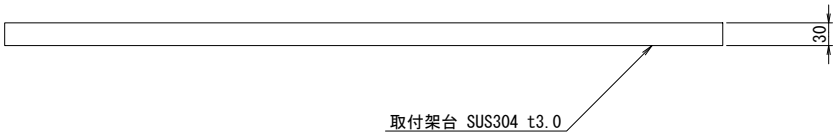
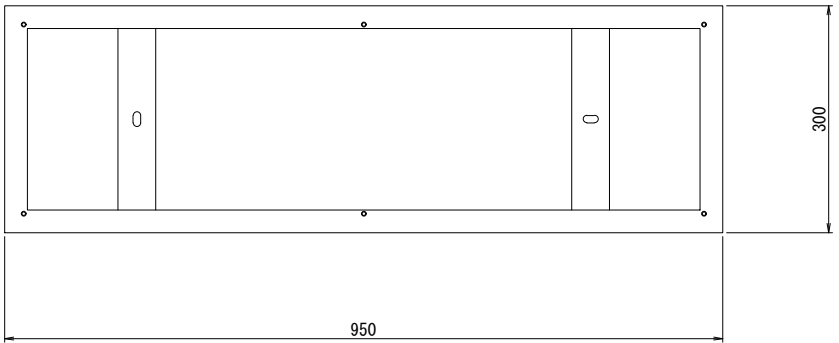
工 事 名	R 8 国道 2 0 号八王子南B P 館地区 T N 非常警報設備他工事		
図 面 名	館第一トンネル トンネル非常用設備機器外形図(3)		
縮 尺	1:5	図面番号	85 の 16
年 月 日	令和 8 年 4 月 日		
設計会社名	セントラルコンサルタント 株式会社		
事務所名	国土交通省 相武国道事務所		

館第一トンネル トンネル非常用設備機器外形図(4) S=1:5
(参考図)

現在位置表示板 S=1:5



取付金具 S=1:5



1. 文字の色は白色、反射シート板(カプセルレンズ型又はカプセルプリズム型)の地色は緑色塗装とする。文字の字体は、丸ゴシックとし文字高さは80mm以上とする。
2. 板厚はアルミ(A5052P)2.0tとする。
3. 取付ボルトは、M6(SUS)を使用する。
4. 取付架台はL-30×30×3tとし、ステンレス(JIS G 4305 SUS304)とする。
5. 架台の壁面固定はM8(SUS)以上のコンクリートアンカーを使用する。

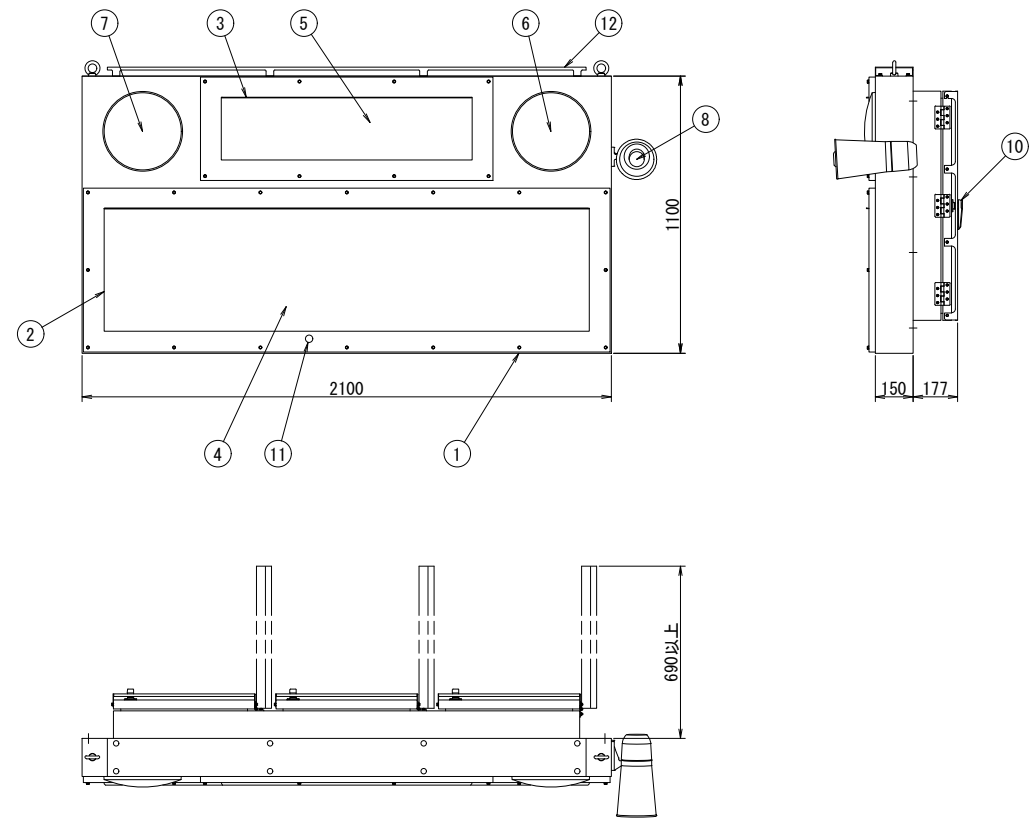
現場制約事項		
有	無	

工 事 名	R8国道20号八王子南B.P 館地区TN非常警報設備他工事		
図 面 名	館第一トンネル トンネル非常用設備機器外形図(4)		
縮 尺	1:5	図面番号	85 の 17
年 月 日	令和 8 年 4 月 日		
設計会社名	セントラルコンサルタント 株式会社		
事務所名	国土交通省 相武国道事務所		

本図面は縮小図のため、
縮尺は表示と異なります。

館第一トンネル トンネル非常用設備機器外形図(5) S=1:15
(参考図)

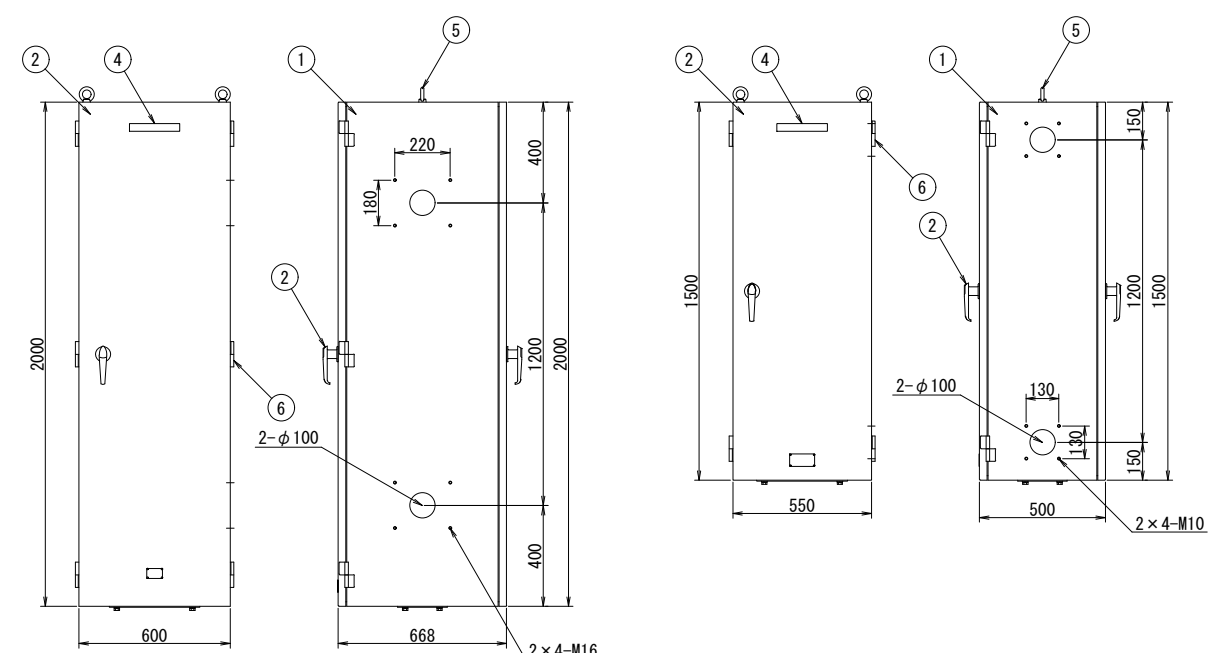
警報表示板(TIB)
一般地区用



※景観色:ダークブラウン

NO.	部 品 名	材質・材厚	数量	備 考
1	本 体	SUS304 t2.0以上	1	
2	ランプブロック (下段)	SUS	1	
3	ランプブロック (上段)	SUS	1	
4	表示部保護板 (下段)	強化ガラスt5	1	低反射
5	表示部保護板 (上段)	強化ガラスt5	1	低反射
6	赤色注意灯		1	LED式
7	黄色注意灯		1	LED式
8	サイレン用スピーカ		1	
9	点検扉	SUS304 t2.0以上	2	
10	ハンドル		2	
11	自動点滅器		1	
12	遮熱板	ALP t2.0	1	

機側操作盤



※景観色:ダークブラウン

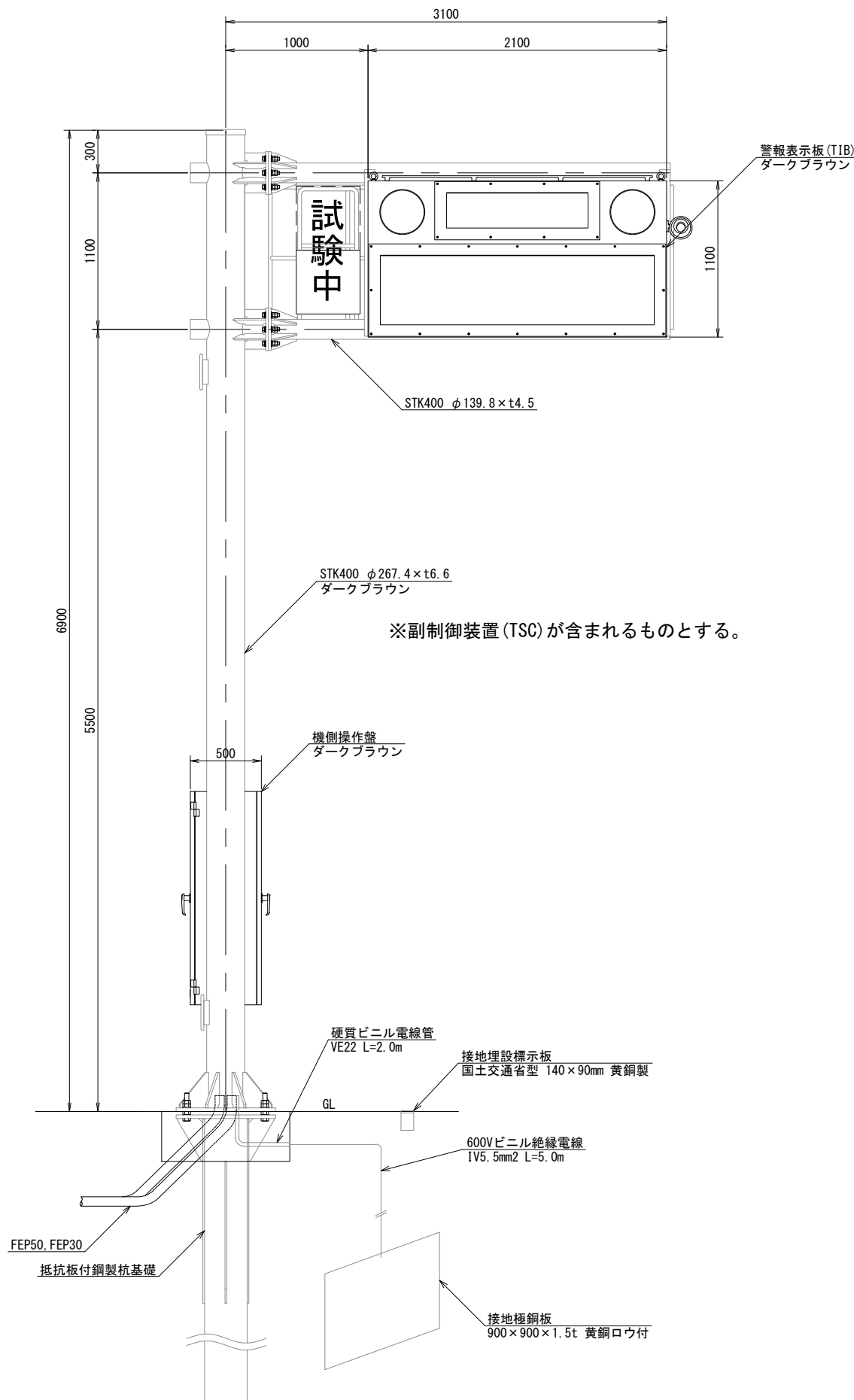
NO.	部 品 名	材質・材厚	数量	備 考
1	本 体	SPCC t2.3以上	1	塗装 (50μm以上)
2	扉	SPCC t2.3以上	2	塗装 (50μm以上)
3	ハンドル		2	
4	主題銘板	アクリル	1	
5	アイボルト	SS	2	
6	蝶 番		4	

現場制約事項	
有 無	

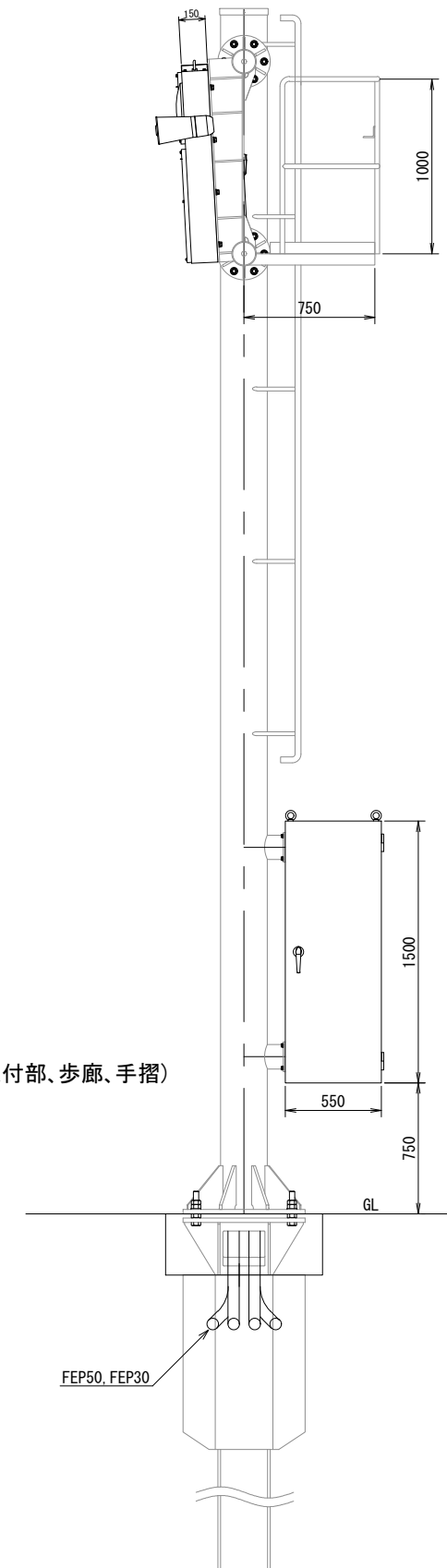
本図面は縮小図のため、
縮尺は表示と異なります。

工 事 名	R 8 国道 2 0 号八王子南B P 館地区 T N 非常警報設備他工事
図 面 名	館第一トンネル トンネル非常用設備機器外形図(5)
縮 尺	1:15 図面番号 85 の 18
年 月 日	令和 8 年 4 月 日
設計会社名	セントラルコンサルタント 株式会社
事務所名	国土交通省 相武国道事務所

館第一トンネル トンネル非常警報設備 機器設置図(1) S=1:20
(起点側(TSC))(No. 260+15)(参考図)



※鋼材総質量 917.5kg
(支柱、タラップ、情報板取付部、歩廊、手摺)

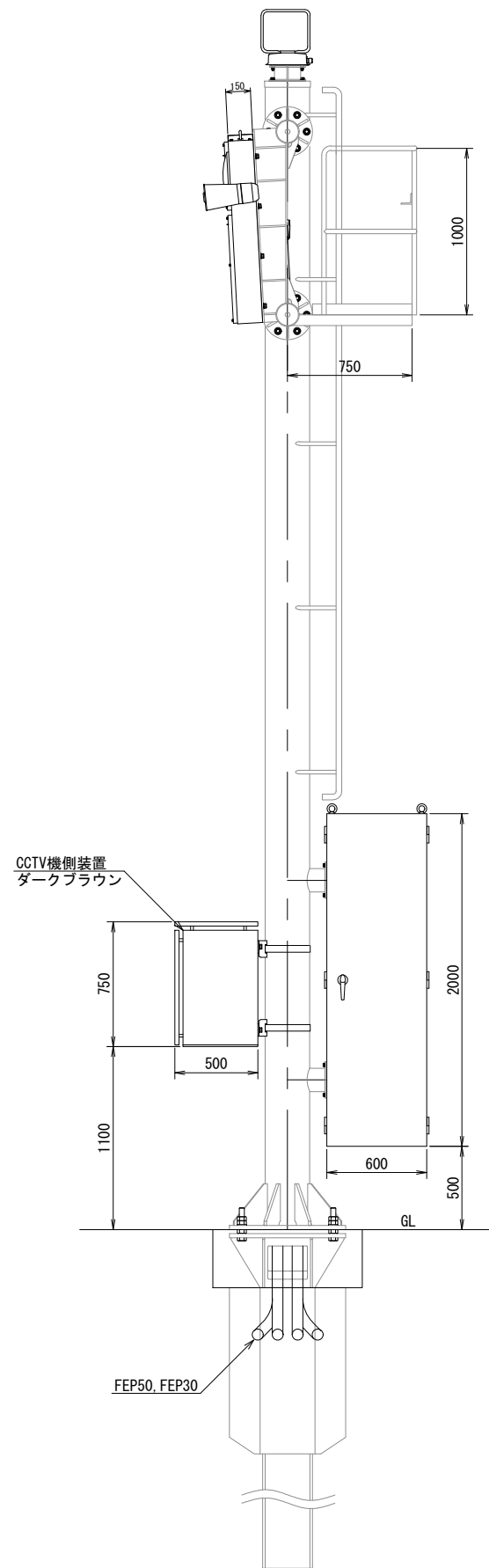
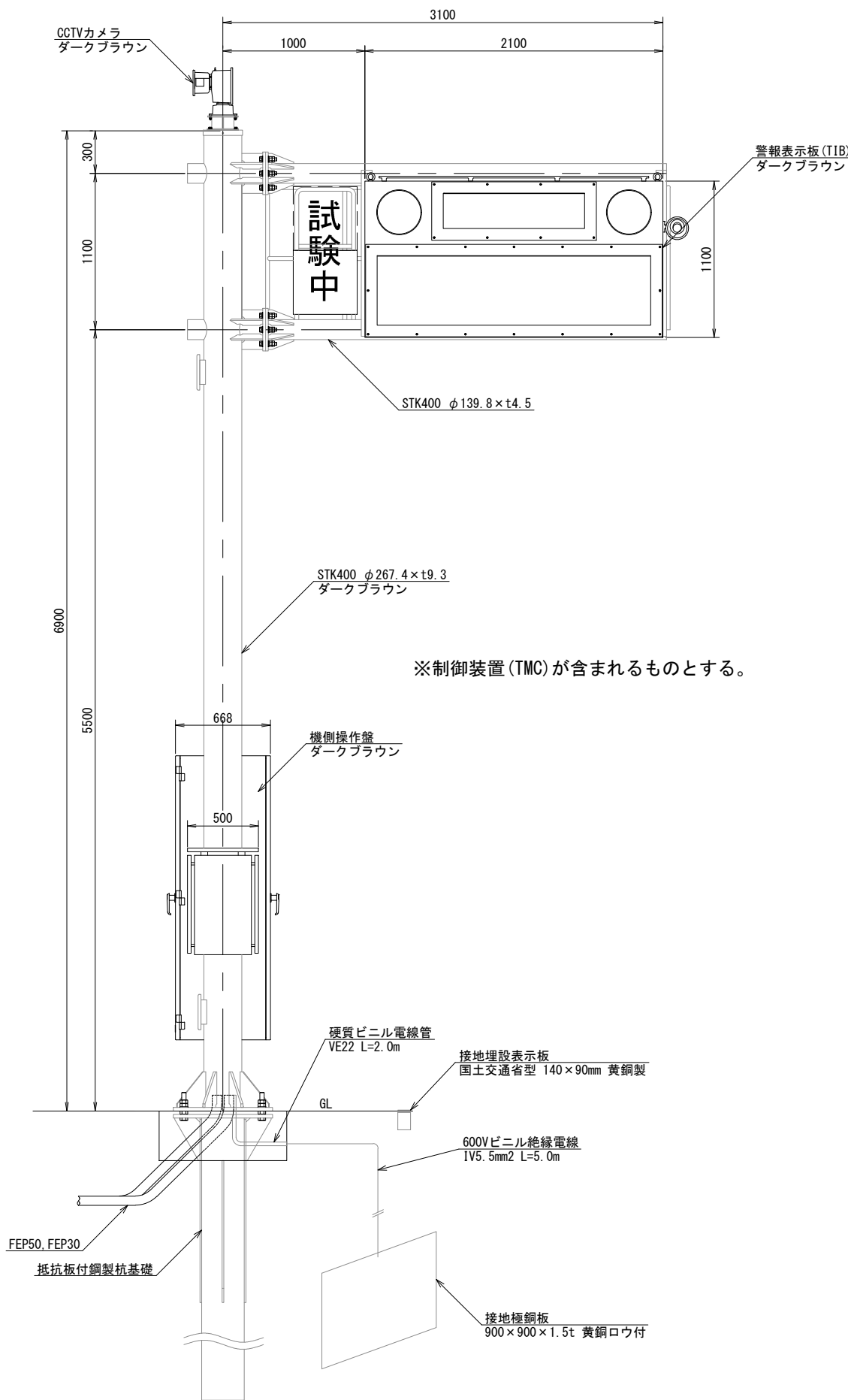


本図面は縮小図のため、
縮尺は表示と異なります。

現場制約事項	
有	無

工 事 名	R8国道20号八王子南B.P 館地区TN非常警報設備他工事		
図 面 名	館第一トンネル トンネル非常警報設備 機器設置図(1)		
縮 尺	1:20	図面番号	85 の 19
年 月 日	令和 8 年 4 月 日		
設計会社名	セントラルコンサルタント 株式会社		
事務所名	国土交通省 相武国道事務所		

館第一トンネル トンネル非常警報設備 機器設置図(2) S=1:20
(終点側(TMC))(No. 305+10) (参考図)



※鋼材総質量 1053.9kg
(支柱、タラップ、情報板取付部、歩廊、手摺)

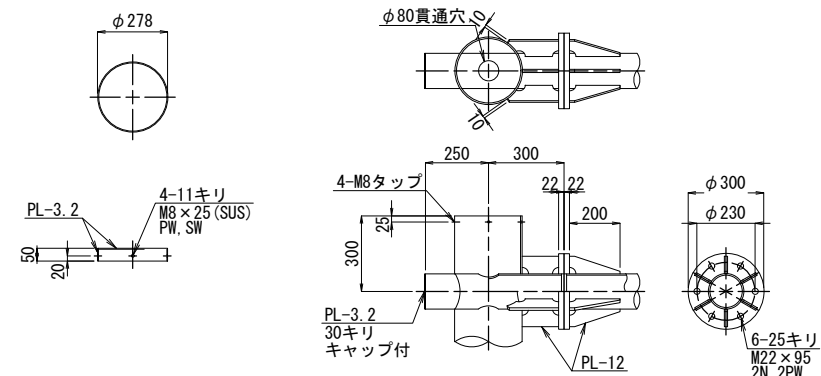
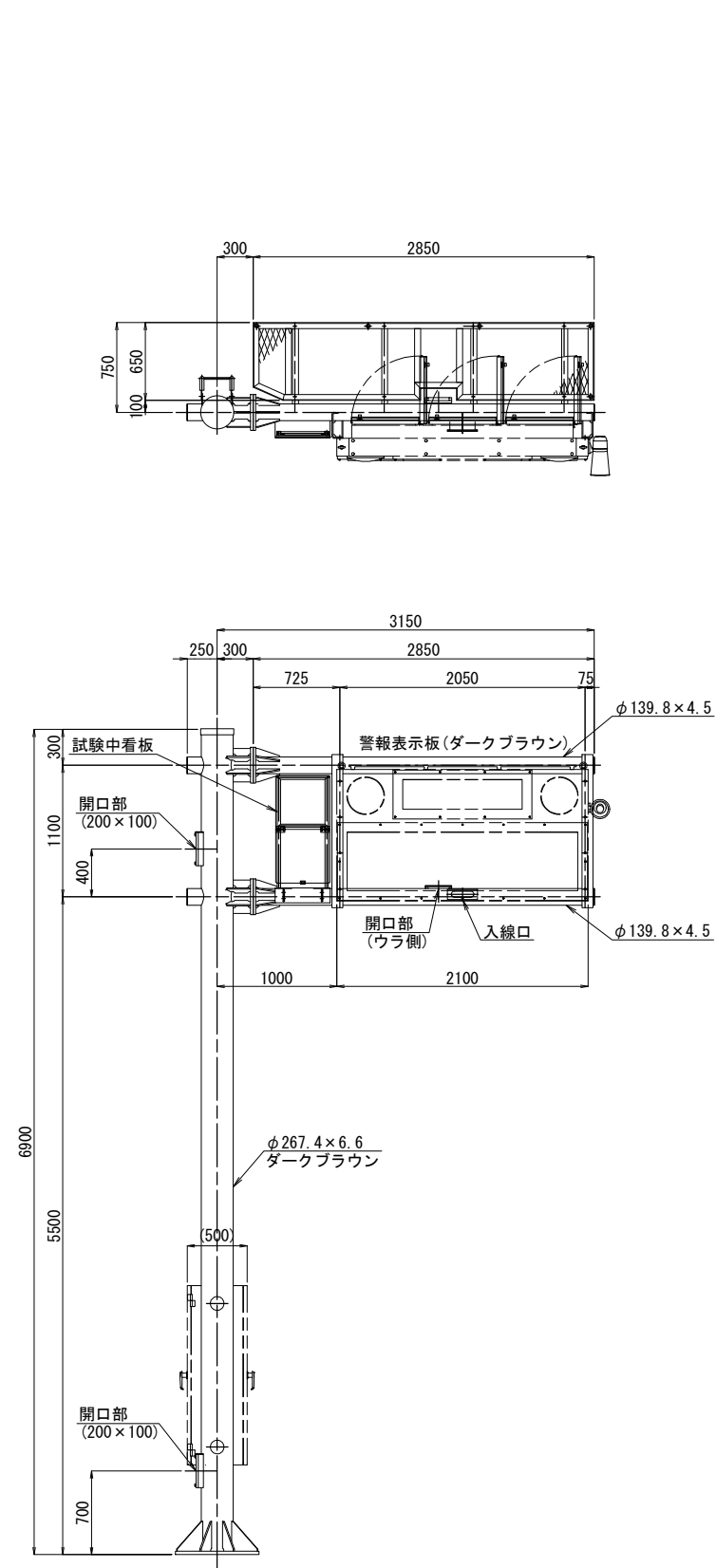
現場制約事項	
有	無

工事名	R8国道20号八王子南B.P 館地区TN非常警報設備他工事		
図面名	館第一トンネル トンネル非常警報設備 機器設置図(2)		
縮尺	1:20	図面番号	85 の 20
年月日	令和8年4月 日		
設計会社名	セントラルコンサルタント 株式会社		
事務所名	国土交通省 相武国道事務所		

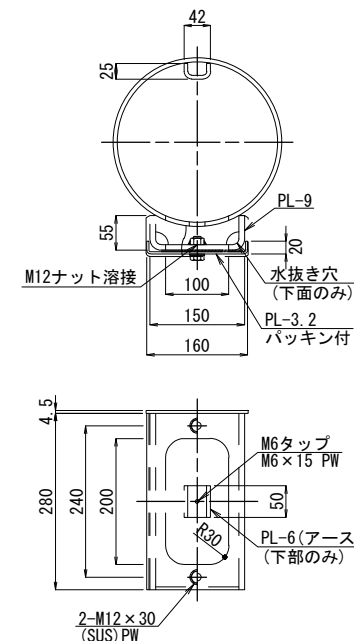
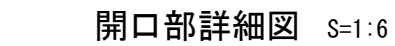
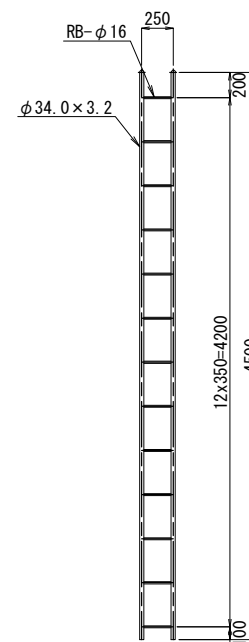
本図面は縮小図のため、
縮尺は表示と異なります。

(起点側(TSC))(No. 260+15) (参考図)

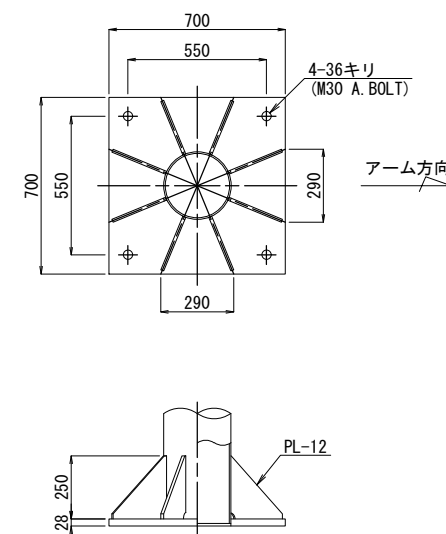
先端キャップ詳細図 S=1:15 柱・梁接合部詳細図 S=1:15



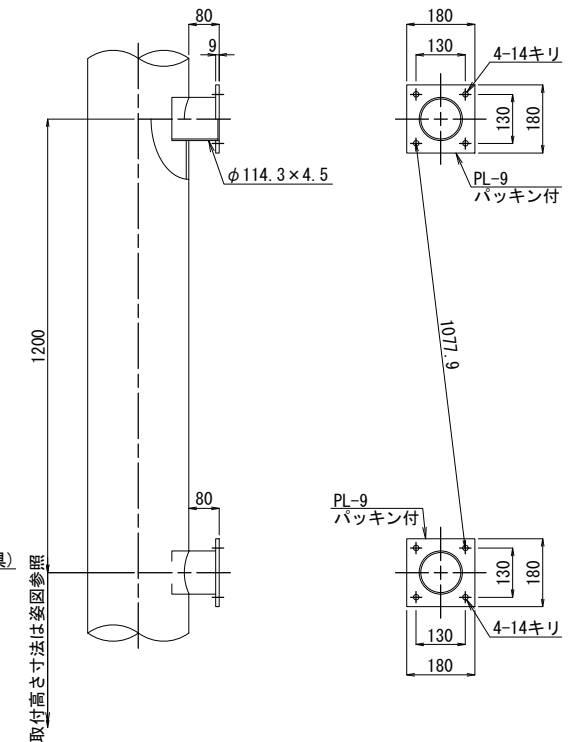
タラップ詳細図



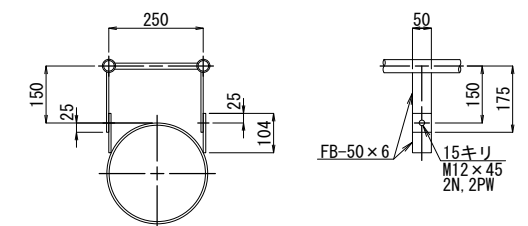
ベースプレート詳細図 S=1:15



機側操作盤取付部詳細図 S=1:10



タラップ取付部詳細図 S=1:10



現場制約事項		
有	無	

工 事 名	R8国道20号八王子南B/P 館地区I-N非常警報設備工事		
図 面 名	館第一トンネル F型支柱構造図(1)		
縮 尺	図示	図面番号	85 の 21
年 月 日	令和 8 年 4 月 日		
設計会社名	セントラルコンサルタント 株式会社		
事務所名	国土交通省 相武国道事務所		

注 記

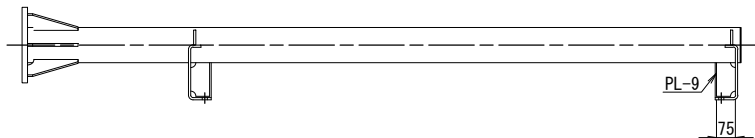
1. 特記無きボールの材質は、SS400又はSTK400・STKR400とする。
2. ボールの塗装は、景観色(ダークブラウン)とする。

本図面は縮小図のため、
縮尺は表示と異なります。

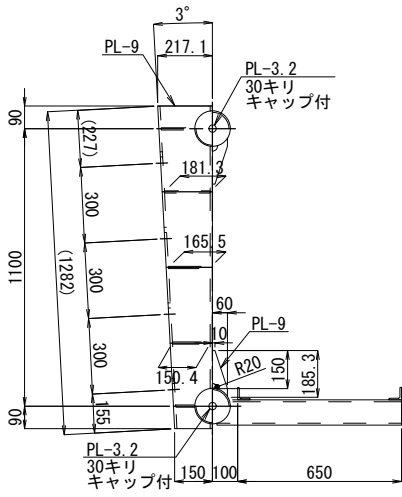
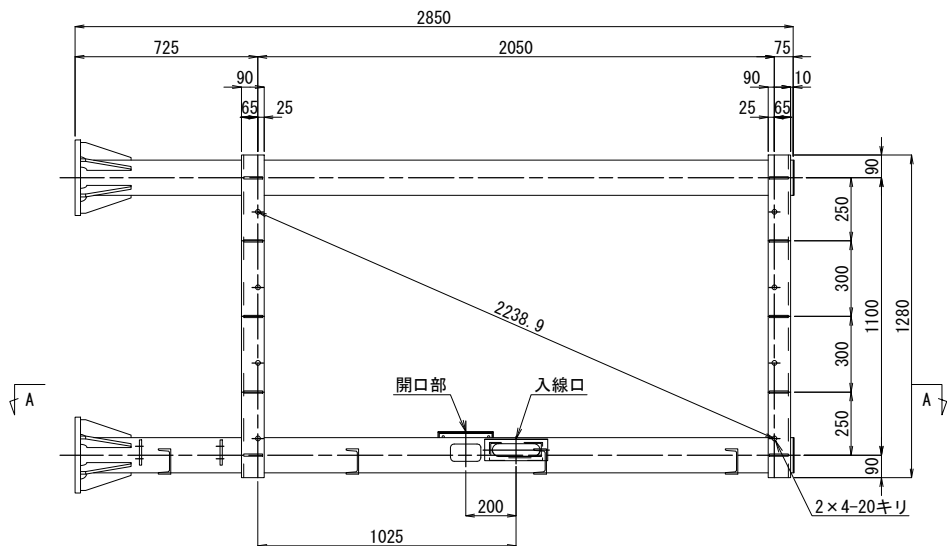
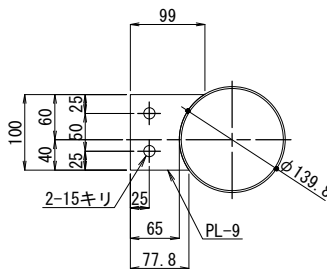
館第一トンネル F型支柱構造図(2)

(起点側(TSC))(No. 260+15) (参考図)

情報板取付金具詳細図

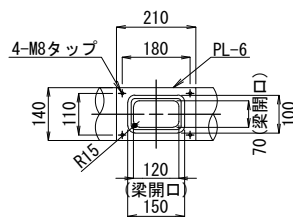


試験中看板取付用金具詳細図 S=1:5

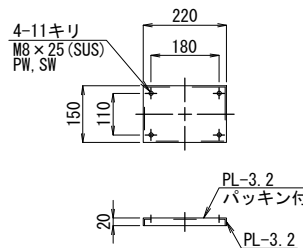


開口部詳細図

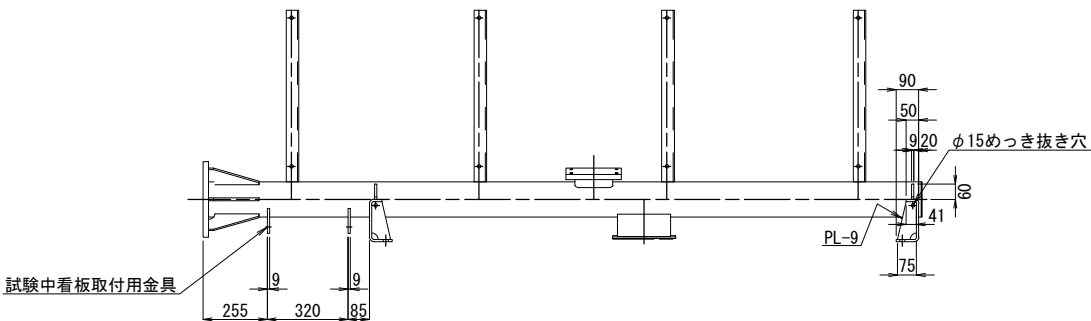
a-矢視図



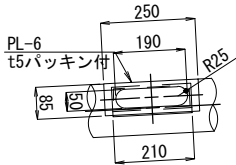
フタプレート詳細図



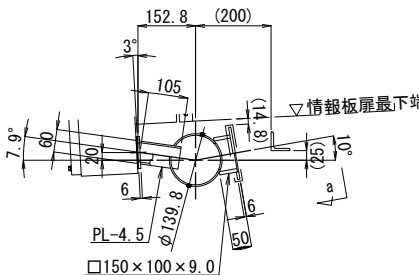
A-A 矢視図



入線口詳細図



入線口・開口部詳細図 S=1:10



現場制約事項	
有	無

工事名	R8国道20号八王子南B.P 館地区TN非常警報設備他工事		
図面名	館第一トンネル F型支柱構造図(2)		
縮尺	図示	図面番号	85 の 22
年月日	令和 8 年 4 月 日		
設計会社名	セントラルコンサルタント 株式会社		
事務所名	国土交通省 相武国道事務所		

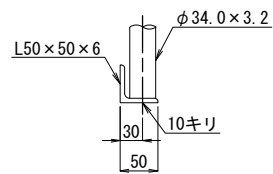
※景観色:ダークブラウン

本図面は縮小図のため、
縮尺は表示と異なります。

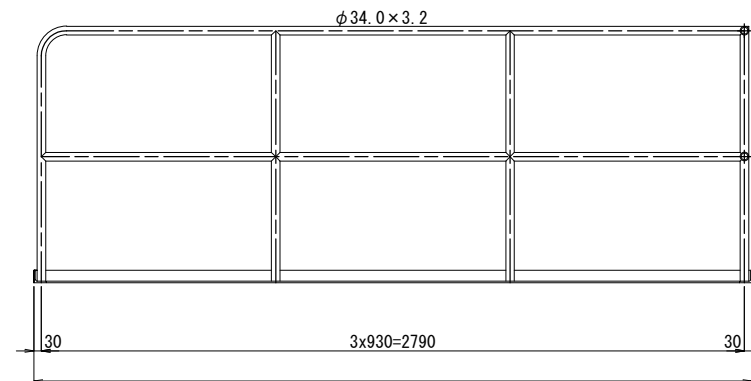
館第一トンネル F型支柱構造図(3)

(起点側(TSC)) (No. 260+15) (参考図)

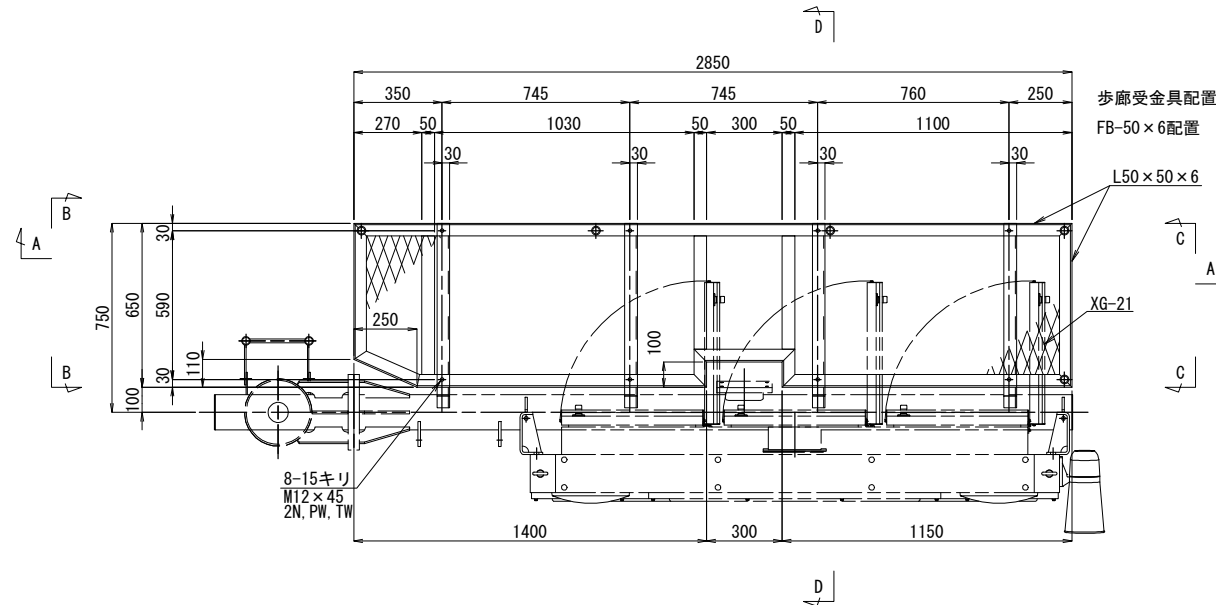
手摺取付部詳細図 S=1:5



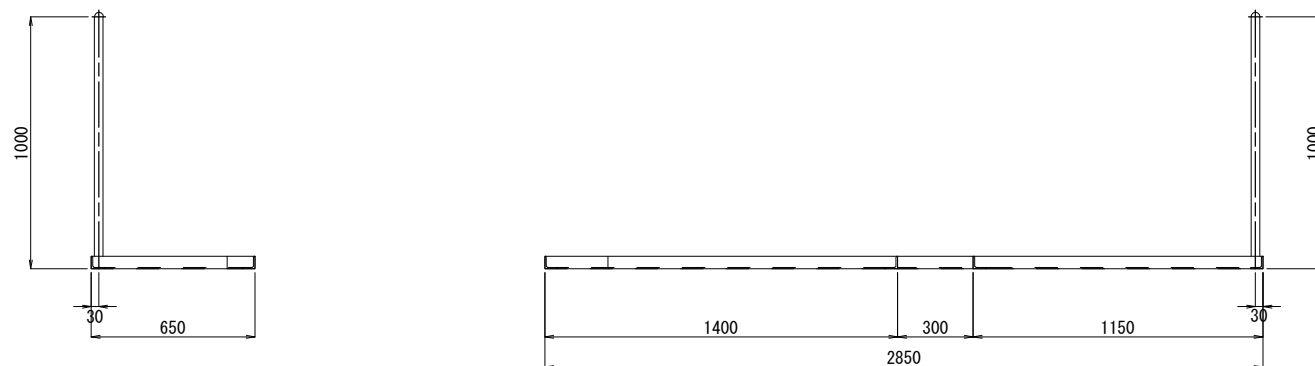
A-A 矢視図



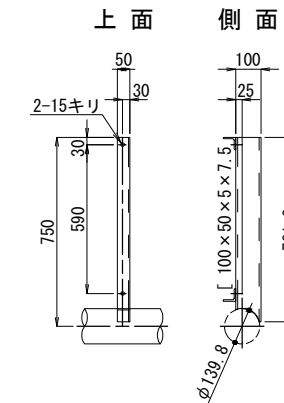
歩廊平面図



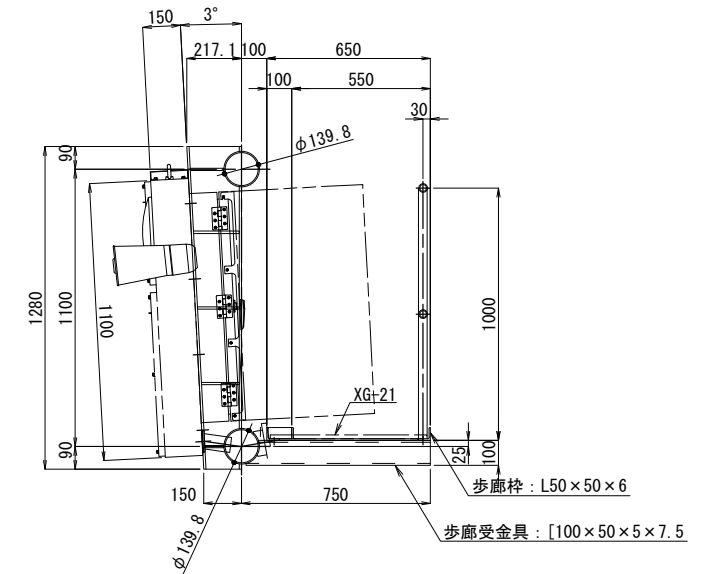
B-B 矢視図



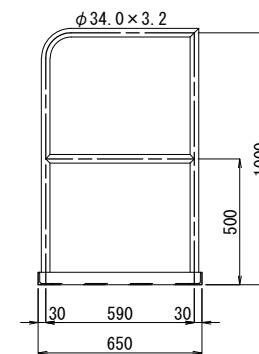
歩廊受金具詳細図



歩廊断面図
D-D 矢視図



C-C 矢視図



現場制約事項	
有	無

工事名	R8国道20号八王子南B.P 館地区TN非常警報設備他工事		
図面名	館第一トンネル F型支柱構造図(3)		
縮尺	図示	図面番号	85 の 23
年月日	令和 8 年 4 月 日		
設計会社名	セントラルコンサルタント 株式会社		
事務所名	国土交通省 相武国道事務所		

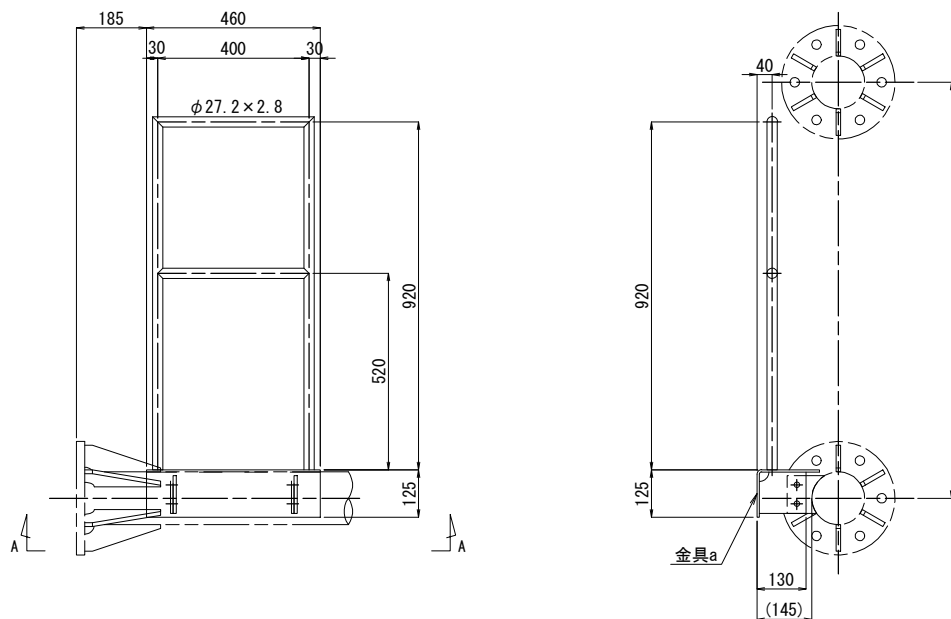
※景観色:ダークブラウン

本図面は縮小図のため、
縮尺は表示と異なります。

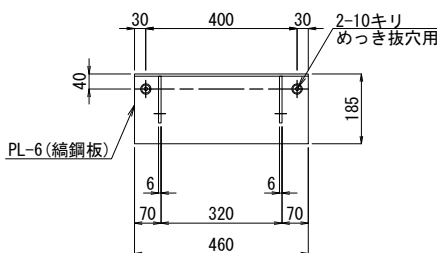
館第一トンネル F型支柱構造図(4)

(起点側(TSC))(No. 260+15) (参考図)

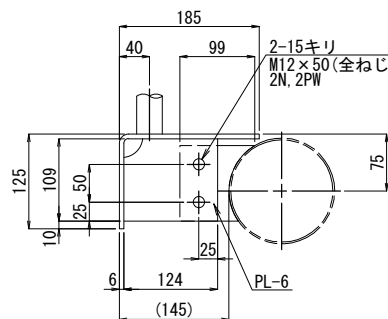
看板用手摺取付金具詳細図



A-A 矢視図



金具a 詳細図 S=1:5



現場制約事項	
有	無

工事名	R8国道20号八王子南B.P 館地区TN非常警報設備他工事		
図面名	館第一トンネル F型支柱構造図(4)		
縮尺	図示	図面番号	85 の 24
年月日	令和 8 年 4 月 日		
設計会社名	セントラルコンサルタント 株式会社		
事務所名	国土交通省 相武国道事務所		

本図面は縮小図のため、
縮尺は表示と異なります。

※景観色:ダークブラウン

館第一トンネル F型支柱構造図(5)

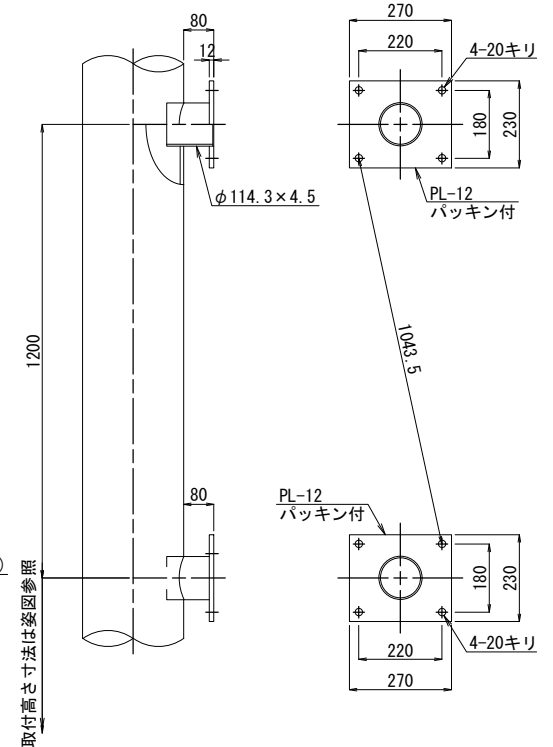
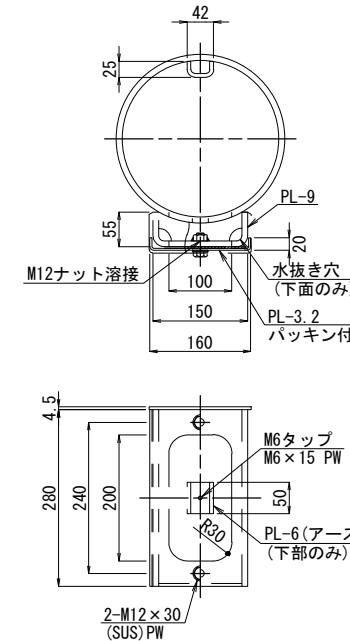
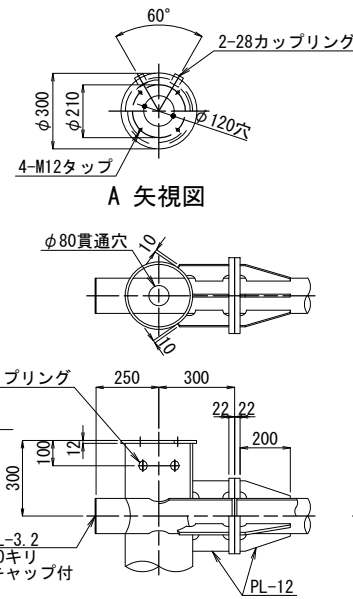
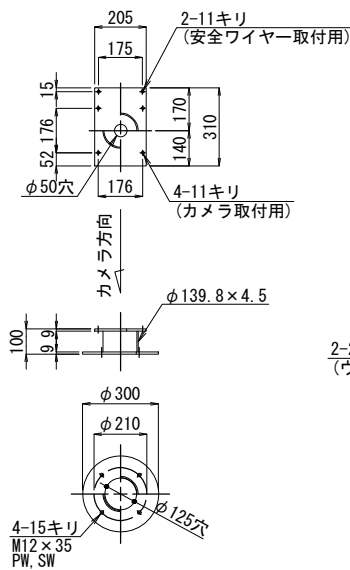
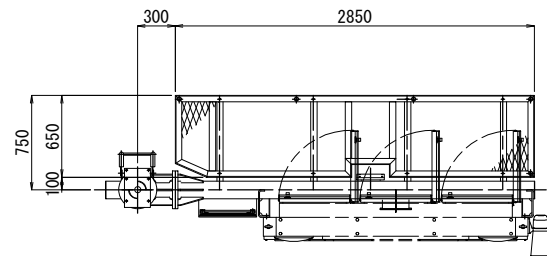
(終点側(TMC))(No. 305+10) (参考図)

カメラ取付用架台詳細図 S=1:15

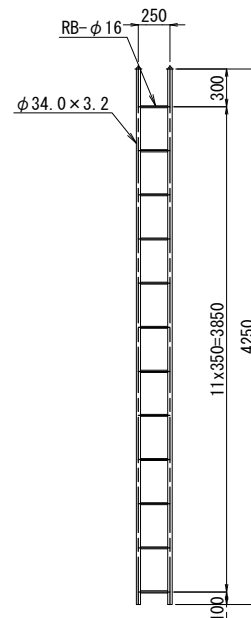
柱・梁接合部詳細図 S=1:15

開口部詳細図 S=1:6

機側操作盤取付部詳細図 S=1:10

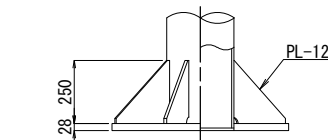
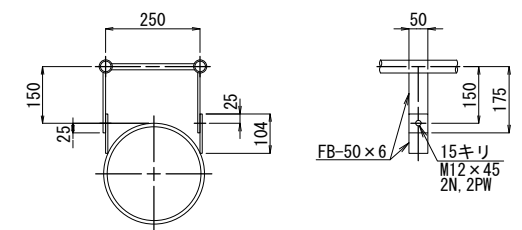
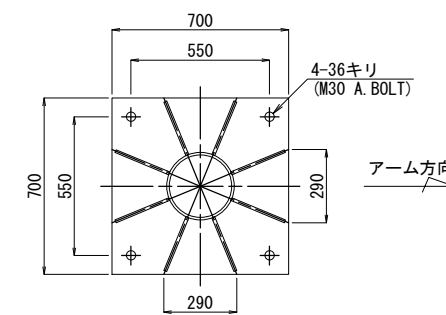


タラップ詳細図



ベースプレート詳細図 S=1:15

タラップ取付部詳細図 S=1:10



注 記
1. 特記無きボールの材質は、SS400又はSTK400・STKR400とする。
2. ボールの塗装は、景観色(ダークブラウン)とする。

本図面は縮小図のため、
縮尺は表示と異なります。

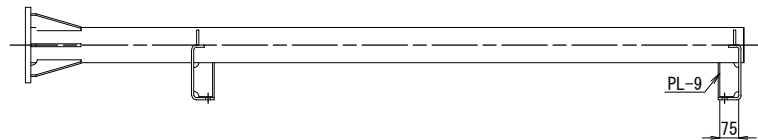
現場制約事項	
有	無

工事名	R8国道20号八王子南B.P 館地区TN非常警報設備他工事		
図面名	館第一トンネル F型支柱構造図(5)		
縮尺	図示	図面番号	85 の 25
年月日	令和 8 年 4 月 日		
設計会社名	セントラルコンサルタント 株式会社		
事務所名	国土交通省 相武国道事務所		

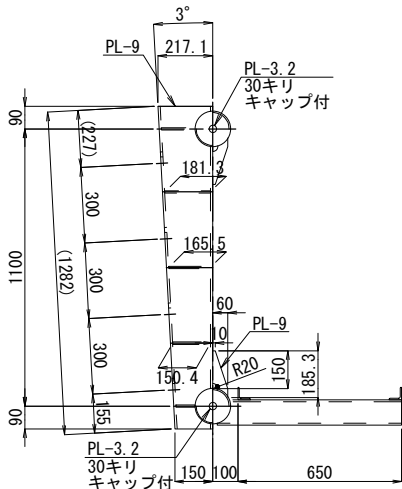
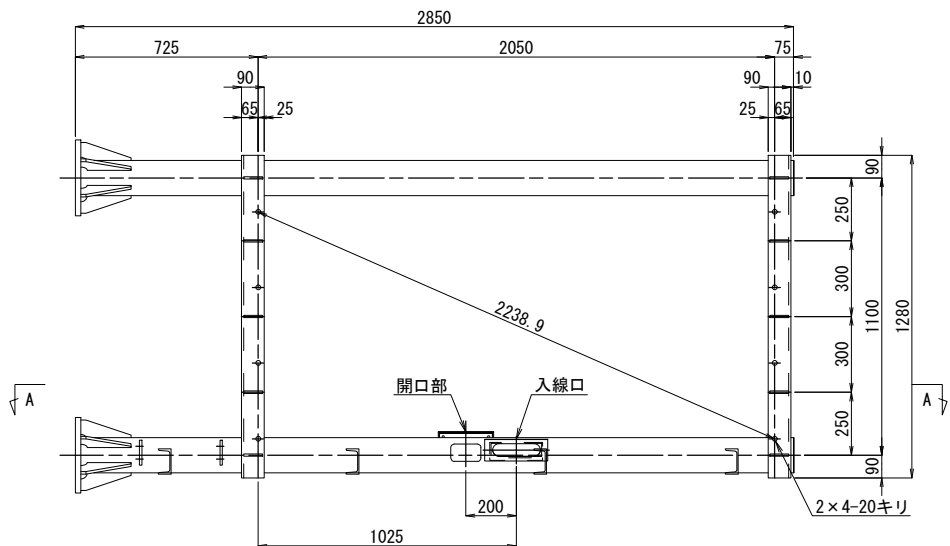
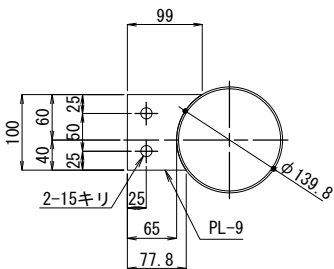
館第一トンネル F型支柱構造図(6)

(終点側(TMC))(No. 305+10) (参考図)

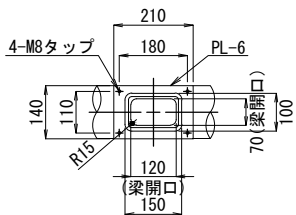
情報板取付金具詳細図



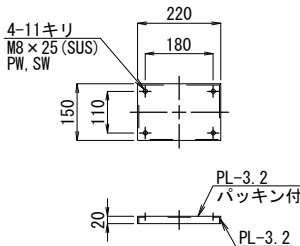
試験中看板取付用金具詳細図 S=1:5



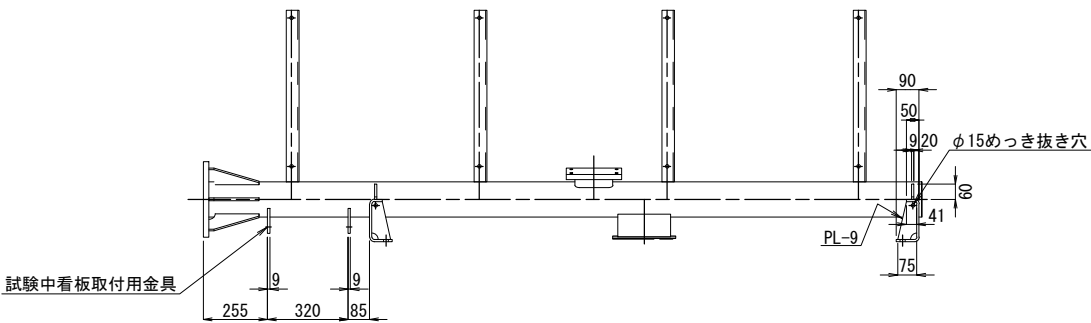
開口部詳細図
a-矢視図



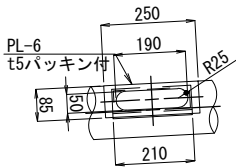
フタプレート詳細図



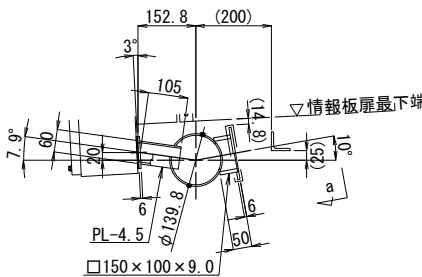
A-A 矢視図



入線口詳細図



入線口・開口部 詳細図 S=1:10



現場制約事項	
有	無

工事名	R8国道20号八王子南B.P 館地区TN非常警報設備他工事		
図面名	館第一トンネル F型支柱構造図(6)		
縮尺	図示	図面番号	85 の 26
年月日	令和 8 年 4 月 日		
設計会社名	セントラルコンサルタント 株式会社		
事務所名	国土交通省 相武国道事務所		

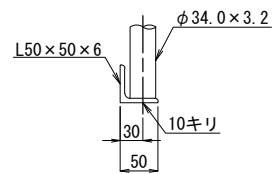
※景観色:ダークブラウン

本図面は縮小図のため、
縮尺は表示と異なります。

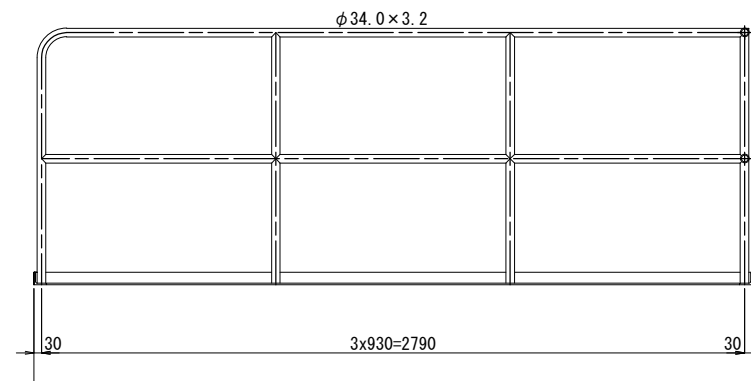
館第一トンネル F型支柱構造図(7)

(終点側(TMC))(No. 305+10) (参考図)

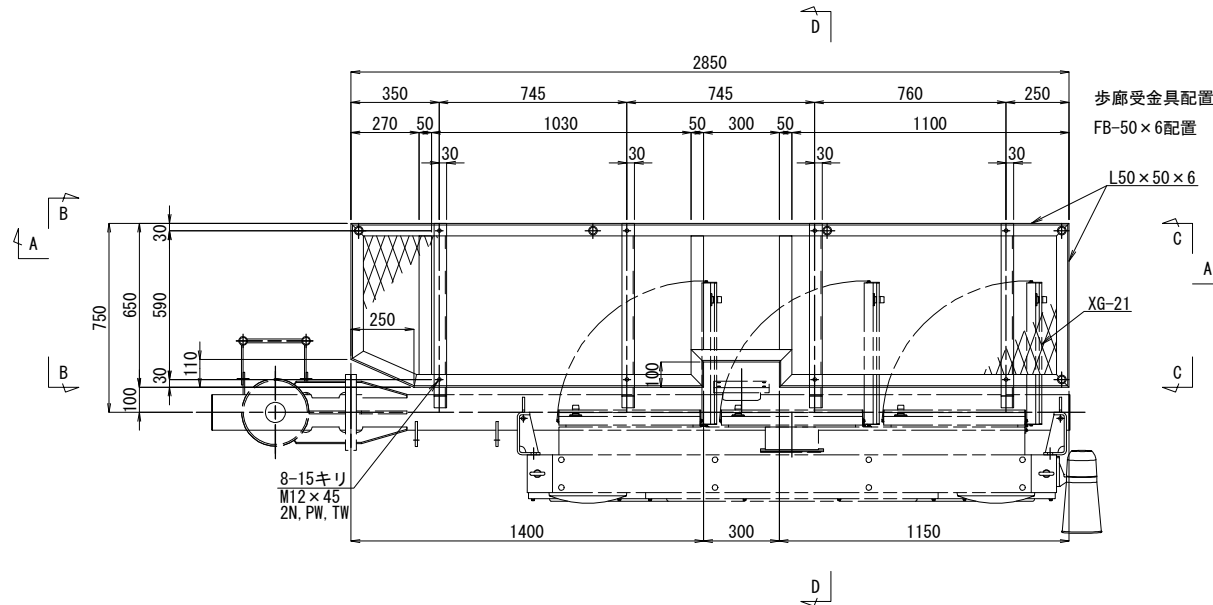
手摺取付部詳細図 S=1:5



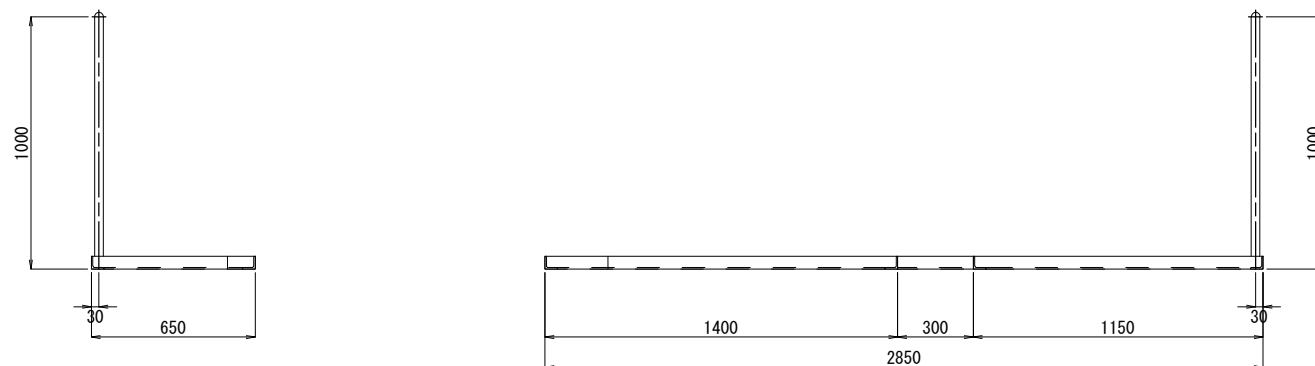
A-A 矢視図



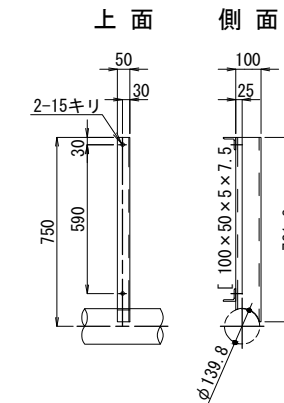
歩廊平面図



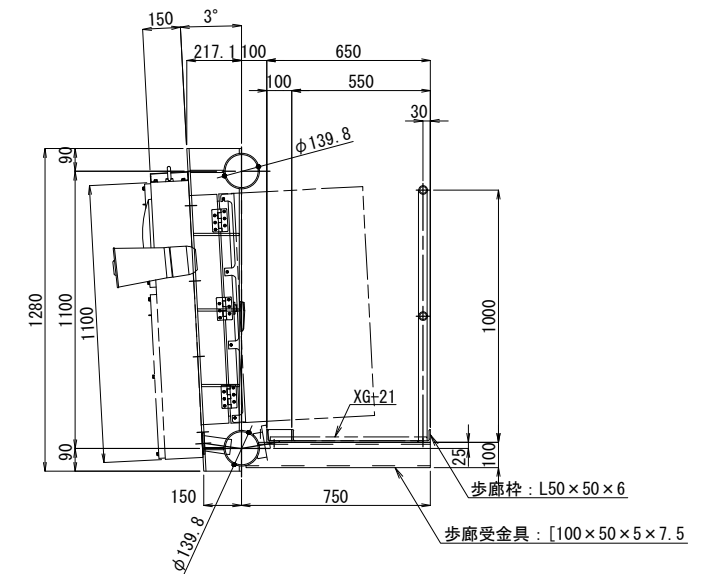
B-B 矢視図



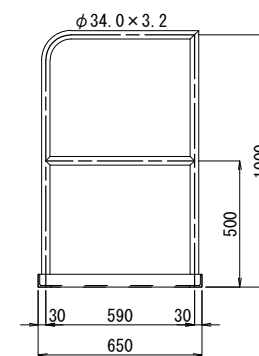
歩廊受金具詳細図



歩廊断面図
D-D 矢視図



C-C 矢視図



現場制約事項	
有	無

工事名	R8国道20号八王子南B.P 館地区TN非常警報設備他工事		
図面名	館第一トンネル F型支柱構造図(7)		
縮尺	図示	図面番号	85 の 27
年月日	令和 8 年 4 月 日		
設計会社名	セントラルコンサルタント 株式会社		
事務所名	国土交通省 相武国道事務所		

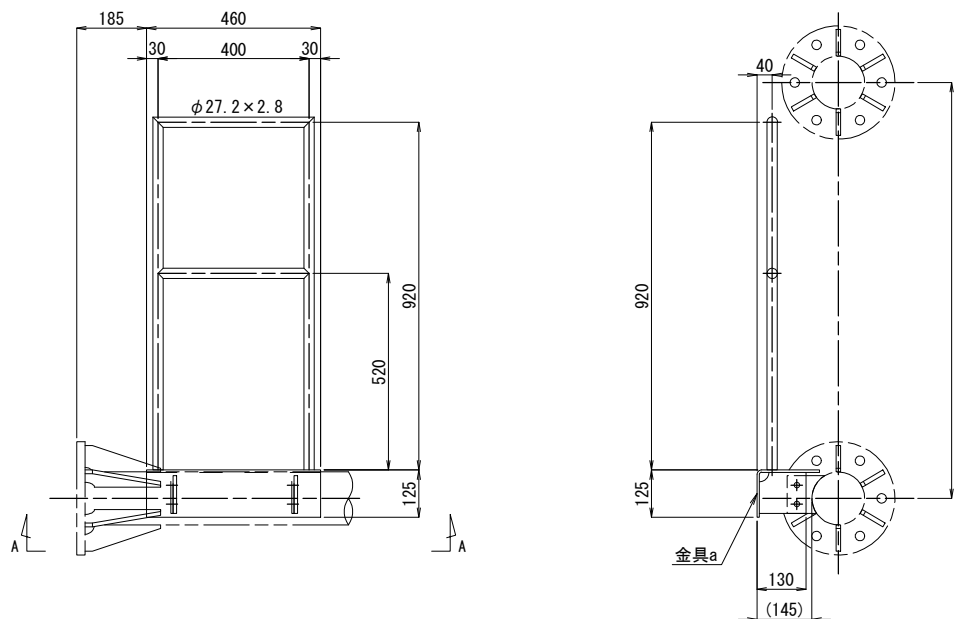
※景観色:ダークブラウン

本図面は縮小図のため、
縮尺は表示と異なります。

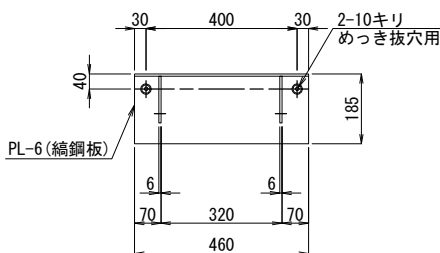
館第一トンネル F型支柱構造図(8)

(終点側(TMC))(No. 305+10) (参考図)

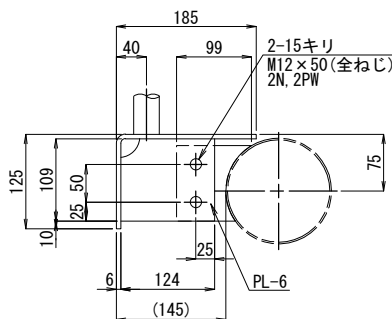
看板用手摺取付金具詳細図



A-A 矢視図



金具a 詳細図 S=1:5



現場制約事項	
有	無

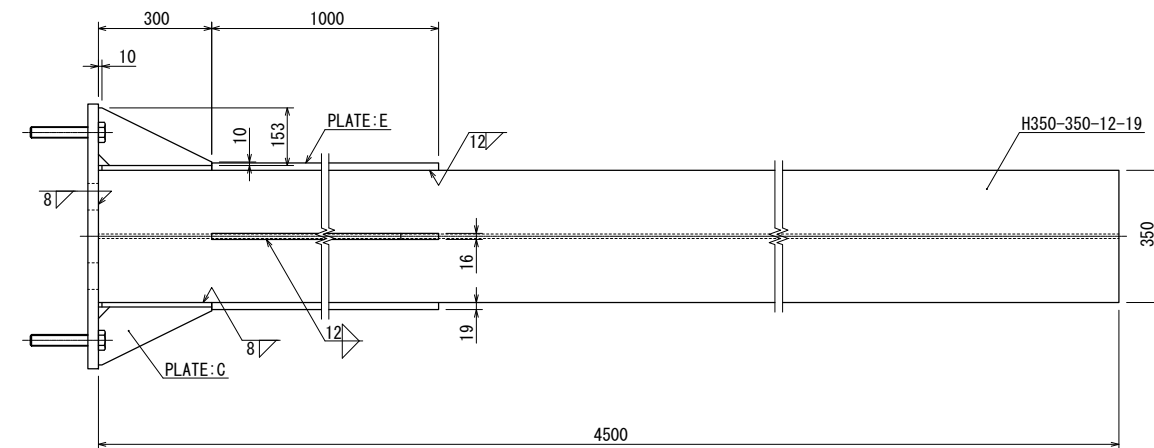
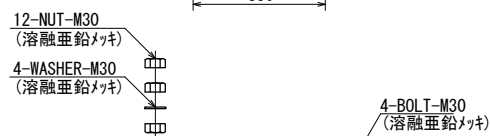
工事名	R8国道20号八王子南B.P 館地区TN非常警報設備他工事		
図面名	館第一トンネル F型支柱構造図(8)		
縮尺	図示	図面番号	85 の 28
年月日	令和 8 年 4 月 日		
設計会社名	セントラルコンサルタント 株式会社		
事務所名	国土交通省 相武国道事務所		

本図面は縮小図のため、
縮尺は表示と異なります。

※景観色：ダークブラウン

(起点側(TSC))(終点側(TMC)) (参考図)

S=1:10



材料表

種 別	規格・材質	寸法・強度区分	単質 (kg)	数量	質量 (kg)
BOLT	JIS B 1180 全ねじ六角ボルト	M30×L180 -4.6 (溶融亜鉛メッキ)	1.00	4	4.0
NUT	JIS B 1181 六角ナット	M30 -4 (溶融亜鉛メッキ)	-	12	-
WASHER	JIS B 1256 並丸	M30 (溶融亜鉛メッキ)	-	4	-
PLATE:A	JIS G 3101 SS400	28×700×700	107.70	1	107.7
PLATE:B	JIS G 3101 SS400	12×300×680	19.22	2	38.4
PLATE:C	JIS G 3101 SS400	12×153×300×1/2	2.16	4	8.6
PLATE:D	JIS G 3101 SS400	16×200×1000	25.12	2	50.2
PLATE:E	JIS G 3101 SS400	19×390×1000	58.17	2	116.3
H	注1)	350×350×12×19 L=4500	607.50	1	607.5
TOTAL					932.7

注1) JIS G 3101 SS400、JIS G 3136 SN400A 又は、これと同等以上の材質とする。

注2) 溶接部のスラッグ[®]はC30 又は、R30とする。

注3) ボルトは、強度区分4.6と同等以上とする。

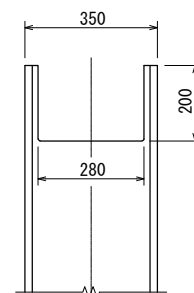


PLATE:A 欠き部

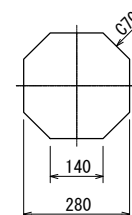
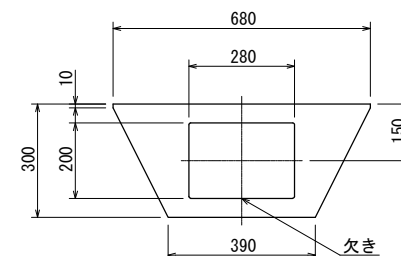


PLATE:B t12



現場制約事項		
有	無	

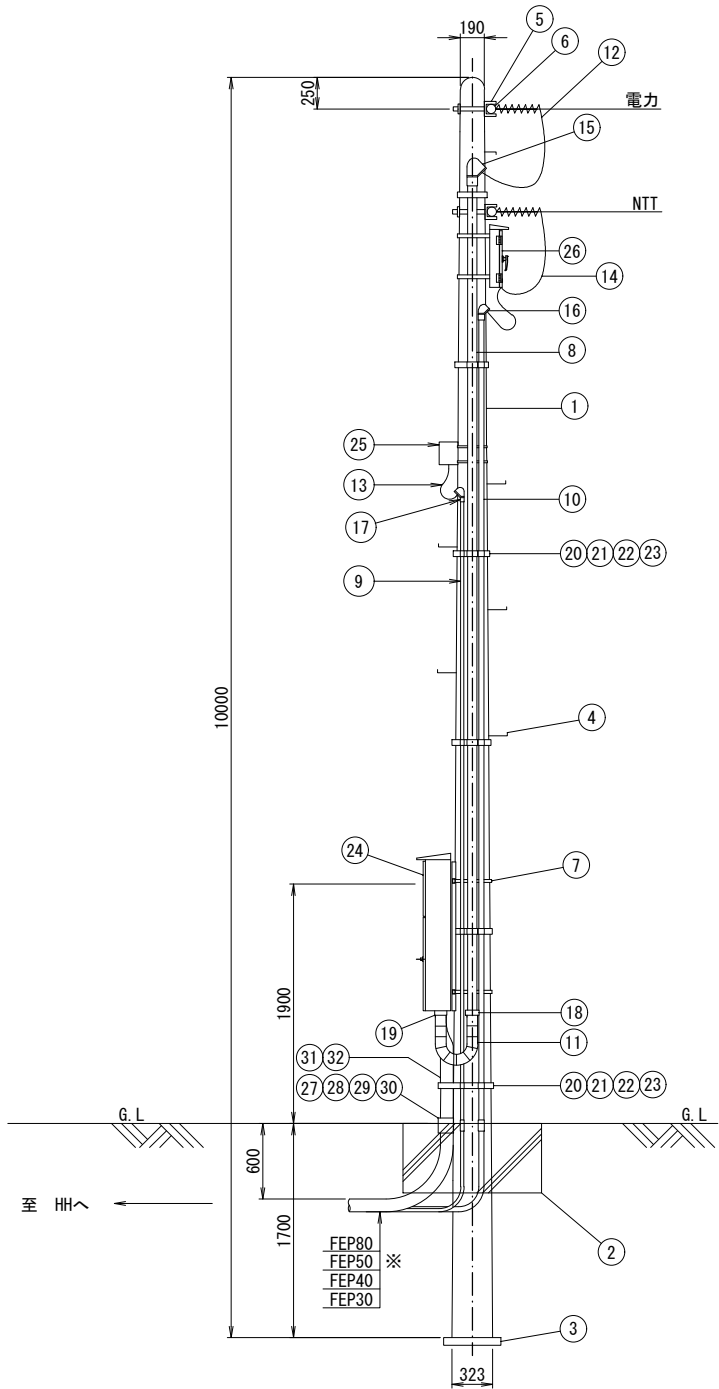
工 事 名	R8国道20号八王子南B/P 館地区下トンネル非常警報設備他工事		
図 面 名	館下トンネル トンネル非常警報設備 基礎詳細図		
縮 尺	1:10	図面番号	85 の 29
年 月 日	令和 8 年 4 月 日		
設計会社名	セントラルコンサルタント 株式会社		
事務所名	国土交通省 相武国道事務所		

本図面は縮小図のため、
縮尺は表示と異なります。

館第一トンネル 低圧引込柱装柱図 S=1:30

(参考図)

低圧引込柱外形図



数 量 表

NO.	品 名	材質・寸法	単位	数量	備 考
①	コンクリート柱	電力仕様 10m末口19cm 設計荷重 350kg	本	1	
②	根巻コンクリート		m3	0.666	
③	ポール底板	丸型 NO.1 450φ×100	個	1	
④	足場ボルト	コンクリート柱用	個	15	
⑤	低圧ラック	ボルト付	個	1	
⑥	低圧引留碍子	JIS-C3845	個	1	
⑦	自在バンド	IBT-212	本	2	
⑧	保護パイプ	厚鋼電線管 G82 (HDZ40)	m	7.7	引込点-計器収納箱-G.L
⑨	保護パイプ	厚鋼電線管 G22 (HDZ40)	m	5.0	ATL受光部~G.L
⑩	保護パイプ	厚鋼電線管 G36 (HDZ40)	m	6.5	NTT引込~G.L
⑪	保護パイプ	ブリカ電線管ビニール被覆 (PV83)	m	1.0	
⑫	低圧ケーブル	600V CVT 150mm2-3C	m	8.5	引込点-計器収納箱
⑬	制御ケーブル	CVV-S 1.25mm2-6C	m	6	受光部~G. L
⑭	非常電話回線	FCPEV-S 0.9mm-5P ×2	m	8	NTT引込~G. L
⑮	エントランスキャップ	82用	個	1	
⑯	エントランスキャップ	36用	個	1	
⑰	エントランスキャップ	22用	個	1	
⑱	防水型ユニオンカップリング	ブリカ用 83WKG	個	1	
⑲	防水型ボックスコネクター	ブリカ用 83WBG	個	1	
⑳	ステンレス調整バンド	20型 帯金	個	6	
㉑	ステンレス調整バンド	ラチェット (SUS) 20型	個	6	
㉒	ステンレス調整バンド	サドル20型 (大)	個	14	配管支持用
㉓	ステンレス調整バンド	サドル20型 (小)	個	9	配管支持用
㉔	計器収納箱	屋外露出防雨型	面	1	
㉕	自動調光装置受光部		台	1	
㉖	NTT切替端子箱	SPCC t1.6以上	面	1	本工程
㉗	異種管継手	FEP80用	個	1	
㉘	異種管継手	FEP50用	個	1	
㉙	異種管継手	FEP40用	個	1	
㉚	異種管継手	FEP30用	個	1	
㉛	保護パイプ	厚鋼電線管 G82 (HDZ40)	m	1.0	計器収納箱~G.L
㉜	保護パイプ	厚鋼電線管 G50 (HDZ40)	m	1.0	計器収納箱~G.L

凡 例

- : 本工程
- : 別途工事

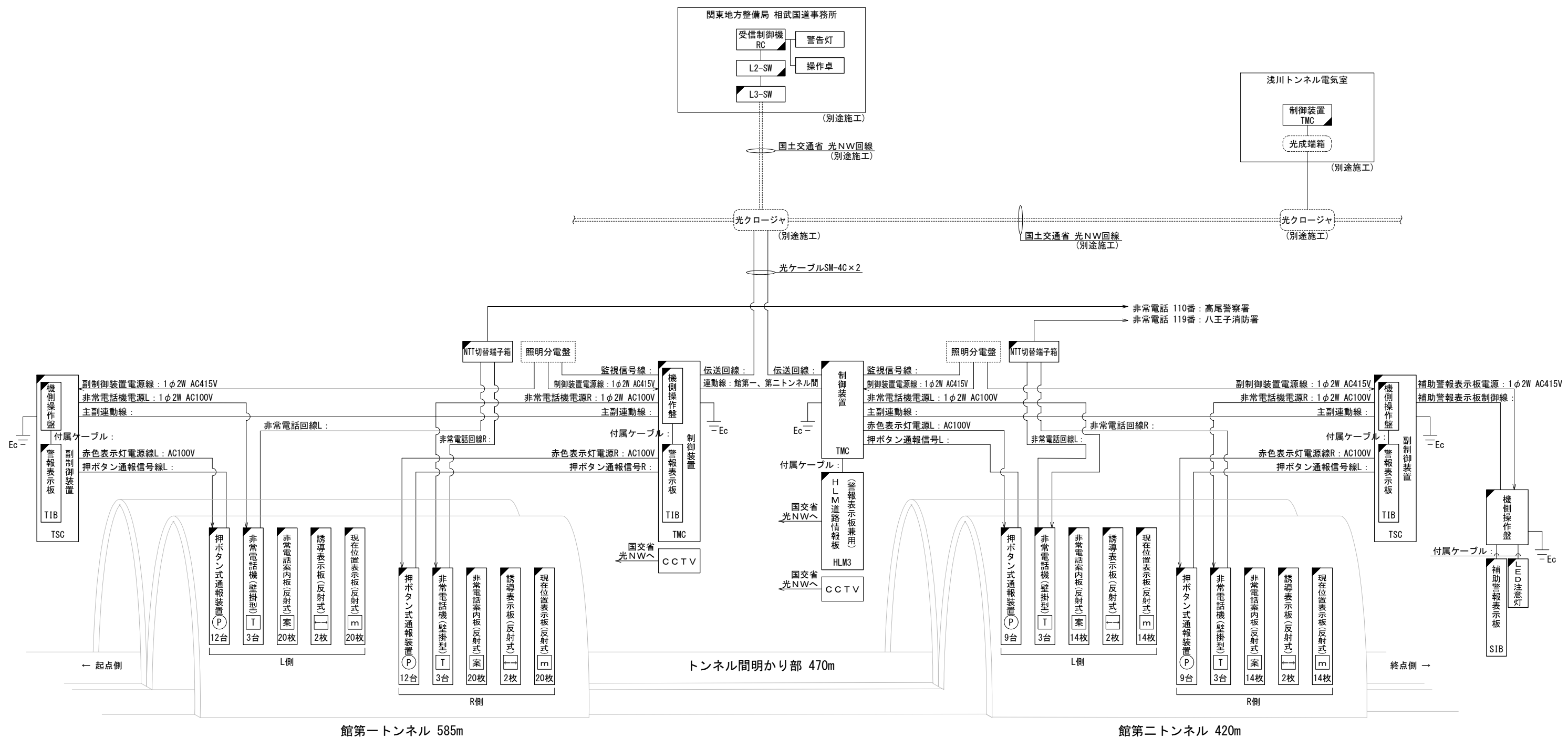
※FEP50は完成時の地中引込用配管とし、引込柱より30cmの突き出しとする。
※基礎形状は現地状況に応じたものとする。

本図面は縮小図のため、
縮尺は表示と異なります。

現場制約事項	
有 無	

工 事 名	R 8 国道 2 0 号八王子南B P 館地区 T N 非常警報設備他工事		
図 面 名	館第一トンネル 低圧引込柱装柱図		
縮 尺	1:30	図面番号	85 の 30
年 月 日	令和 8 年 4 月 日		
設計会社名	セントラルコンサルタント 株式会社		
事務所名	国土交通省 相武国道事務所		

館第二トンネル トンネル非常警報設備 システム系統図
(館第一トンネル 585m、館第二トンネル 420m)

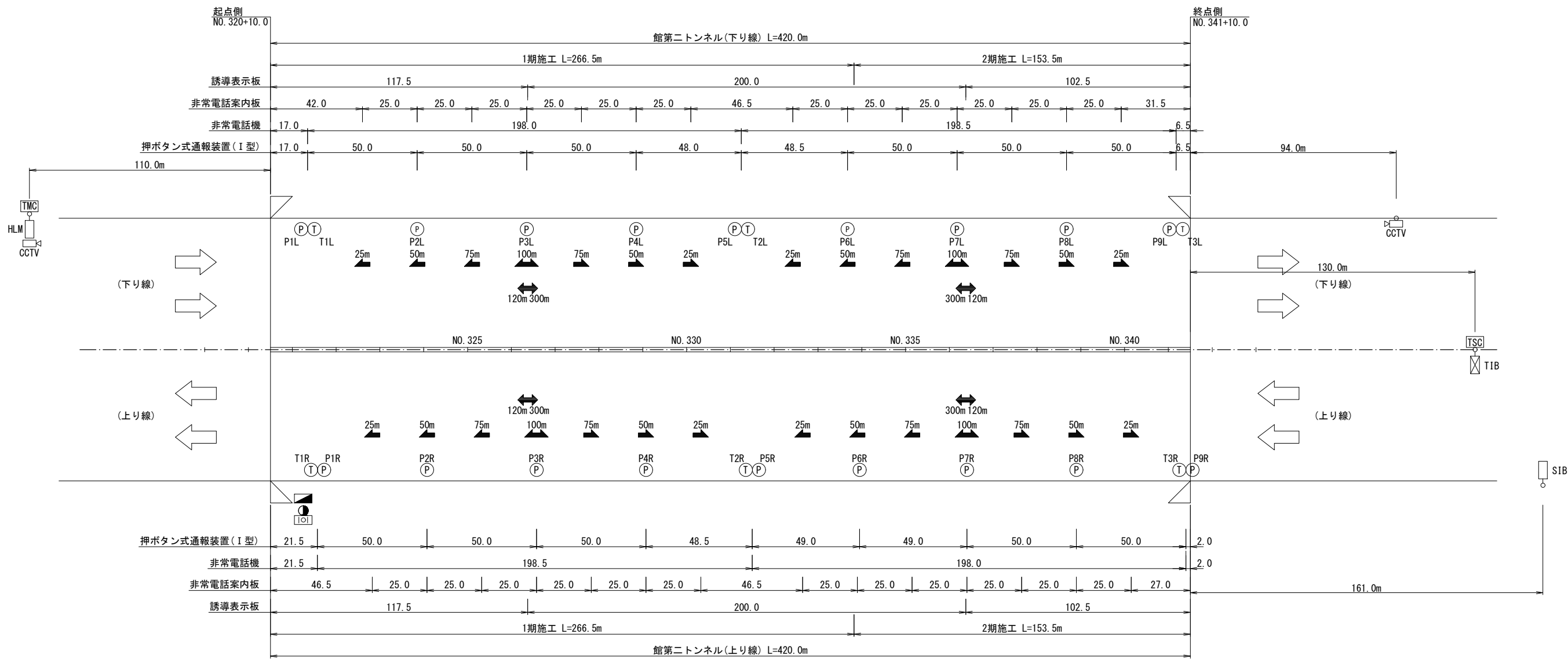


現場制約事項	
	有 無

工事名	R 8 国道 2 0 号 八王子南 B P 館地区 T N 非常警報設備他工事		
図面名	館第二トンネル トンネル非常警報設備 システム系統図		
縮尺	-	図面番号	85 の 31
年月日	令和 8 年 4 月 日		
設計会社名	セントラルコンサルタント 株式会社		
事務所名	国土交通省 相武国道事務所		

- ：新 設
- ：既設改造
- ：別途工事
- ：別途既設

館第二トンネル トンネル非常用設備配置図 S=1:1000



凡 例

記 号	名 称	単位	数量		備 考
			下り	上り	
Ⓟ	押ボタン式通報装置(Ⅰ型)	台	9	9	消火器一体型, AC100V
Ⓡ	非常電話機(坑内) 壁掛型(埋込)	台	3	3	AC100V
○□HLM	道路情報板兼警報表示板	基	1	-	LED式
○⊠TIB	警報表示板	基	-	1	LED式
○□SIB	補助警報表示板	基	-	1	LED式
□TMC	機側操作盤(TMC)	面	1	-	AC415V
□TSC	機側操作盤(TSC)	面	-	1	AC415V
▴	非常電話案内板	枚	14	14	反射式
↔	誘導表示板	枚	2	2	反射式
▷○	CCTVカメラ	台	2	-	HD簡易型IPカメラ
▴	照明分電盤	面	-	1	照明設備(別途施工)
●	引込柱	基	-	1	照明設備(別途施工)
□	NTT切替端子箱	面	-	1	

注記：現在位置表示板を非常電話案内板と同じ位置に設置するものとする。

本図面は縮小図のため、
縮尺は表示と異なります。

現場制約事項	
有	無

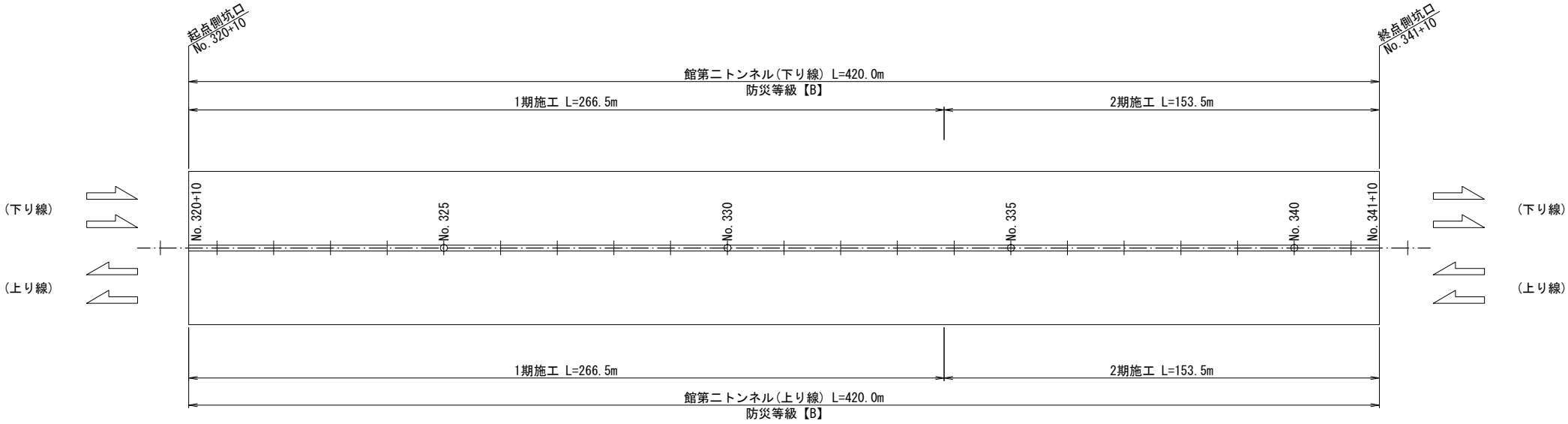
工 事 名	R 8 国道 2 0 号八王子南B P 館地区 T N 非常警報設備他工事		
図 面 名	館第二トンネル トンネル非常用設備配置図		
縮 尺	1:1000	図面番号	85 の 32
年 月 日	令和 8 年 4 月 日		
設計会社名	株式会社 建設技術研究所		
事務所名	国土交通省 相武国道事務所		

館第二トンネル トンネル非常用設備割付図 S=1:1000

(L側)

設備項目		箱 抜	数 量
手動通報区画		－	－
ＣＣＴＶカメラ		－	2
誘導表示板		－	2
現在位置表示板		－	14
非常電話案内板		－	14
非常電話機	壁掛型	○	3
押ボタン式通報装置	I 型	○	9
消火器 収納部 (2本/箇所)		○	18
照明用立ち上げ		○	2
ハンドホール	TYPE LA	－	12
	TYPE LB	－	1

①								②							
5	235							180							
117.5				200							102.5				
42	25	25	25	25	25	25	46.5	25	25	25	25	25	25	31.5	
42	25	25	25	25	25	25	46.5	25	25	25	25	25	25	31.5	
17	198						198.5							6.5	
17	50	50	50	48	48.5	50	50	50	50	6.5					
17	50	50	50	48	48.5	50	50	50	6.5						
5	410													5 (別途施工)	
5	12	50	50	50	48	25	23.5	50	50	50	1.5	5 (別途施工)			
210										210				(別途施工)	



(R側)

ハンドホール	TYPE RA	－	13
照明用立ち上げ		○	2
消火器 収納部 (2本/箇所)		○	18
押ボタン式通報装置	I 型	○	9
非常電話機	壁掛型	○	3
非常電話案内板		－	14
現在位置表示板		－	14
誘導表示板		－	2
ＣＣＴＶカメラ		－	2
手動通報区画		－	－
設備項目		箱 抜	数 量

5	16.5	50	50	50	48.5	49	46	3	50	36	11	3	2 (別途施		
5	410											5	(別途施		
21.5	50	50	50	48.5	49	49	50	50	2						
21.5	50	50	50	48.5	49	49	50	50	2						
21.5	198.5					198					2				
46.5		25	25	25	25	25	25	46.5	25	25	25	25	25	25	27
46.5		25	25	25	25	25	25	46.5	25	25	25	25	25	25	27
117.5				200							102.5				
315									89				16		
①							②								

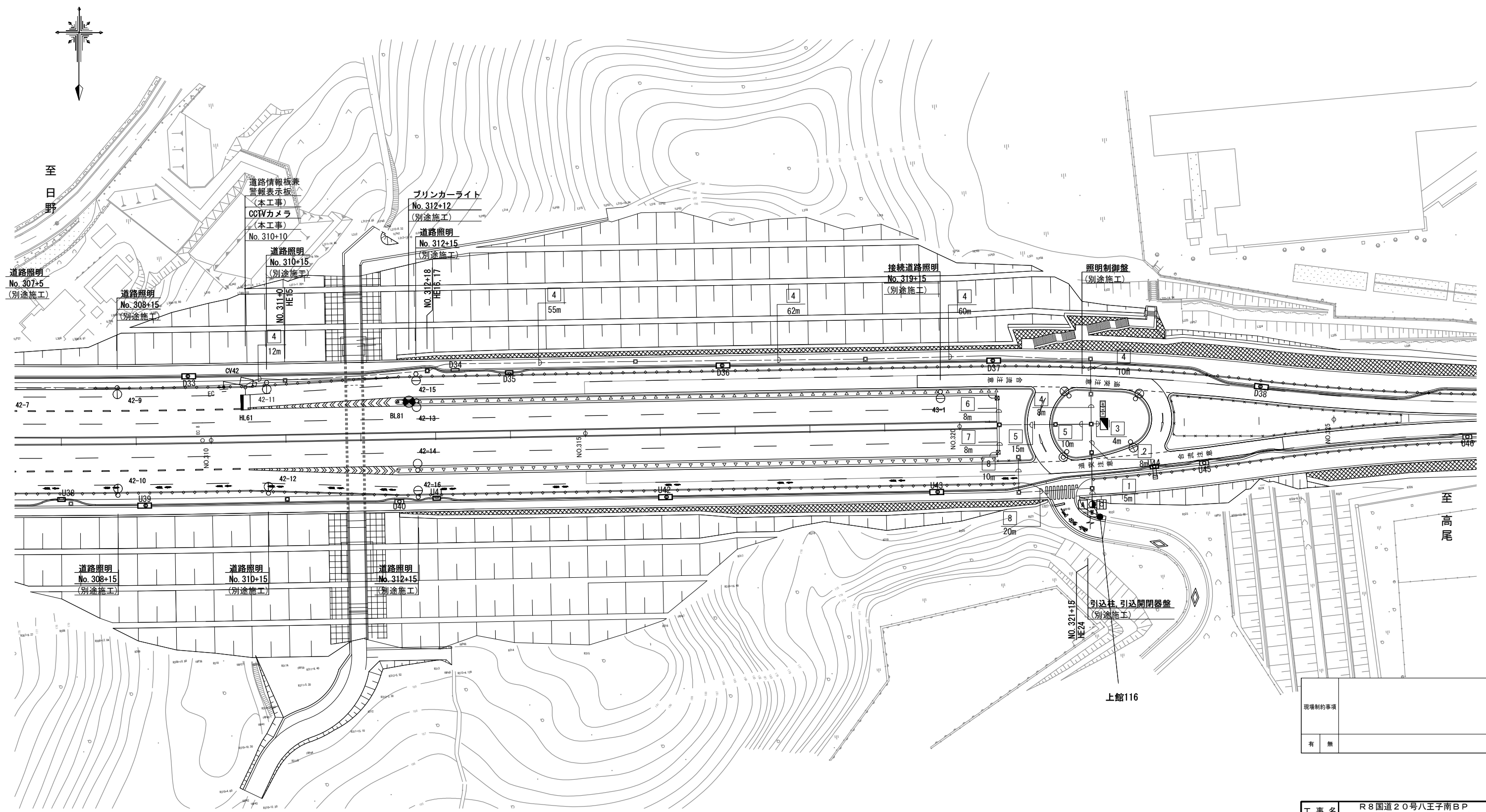
注1) ハンドホールサイズはTYPE A(400×800)、TYPE B(400×1200)とする。

本図面は縮小図のため、縮尺は表示と異なります。

現場制約事項		
有	無	

工 事 名	R 8 国道 2 0 号八王子南B P 館地区 T N 非常警報設備他工事		
図 面 名	館第二トンネル トンネル非常用設備割付図		
縮 尺	1:1000	図面番号	85 の 33
年 月 日	令和 8 年 4 月 日		
設計会社名	セントラルコンサルタント 株式会社		
事務所名	国土交通省 相武国道事務所		

館第二トンネル 起点側坑口廻り平面図 S=1:500

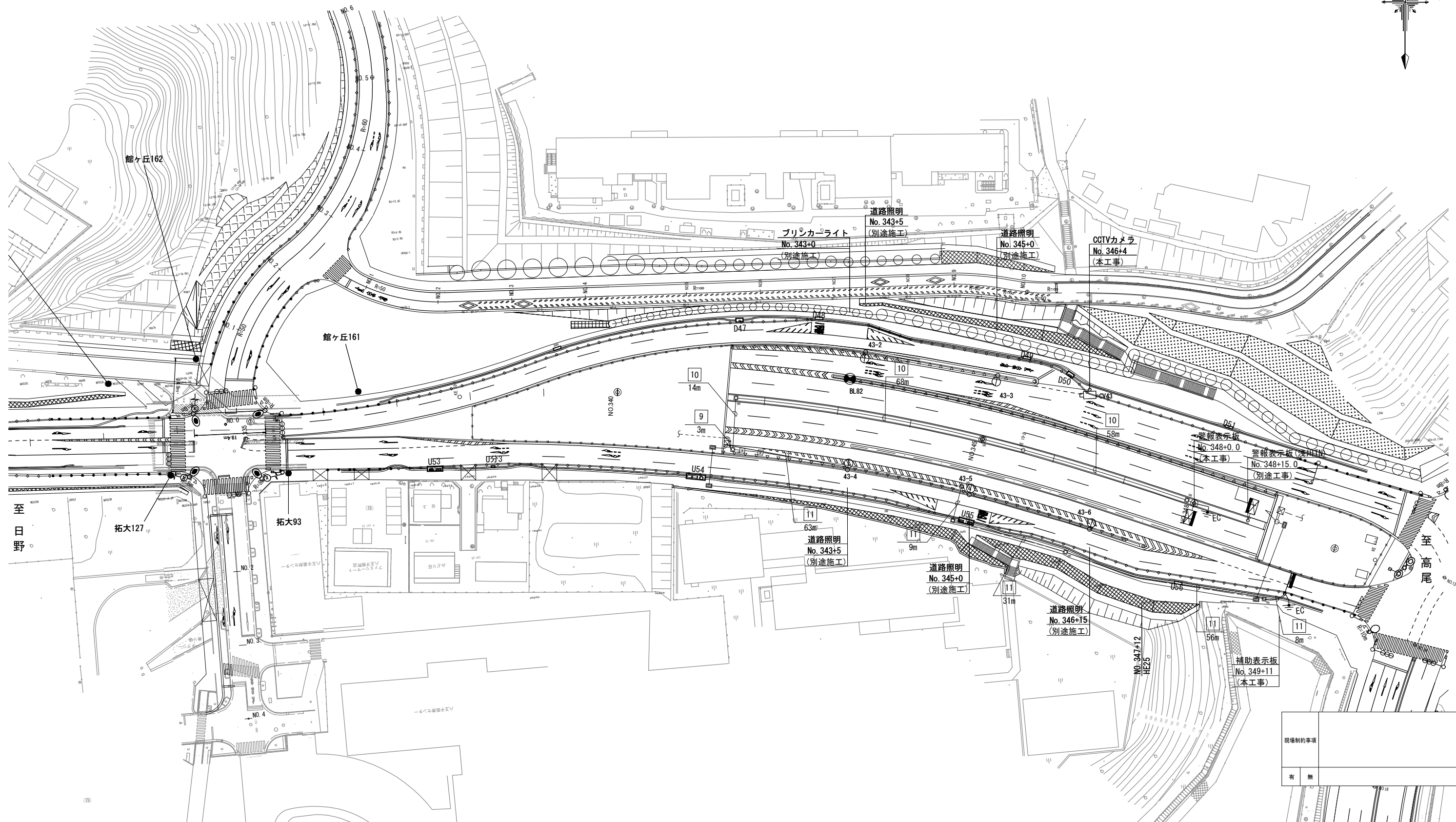
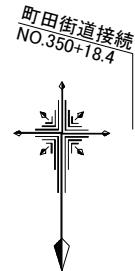


現場制約事項	
有	無

本図面は縮小図のため、
縮尺は表示と異なります。

工 事 名	R 8 国道 2 0 号八王子南 B P 館地区 T N 非常警報設備他工事		
図 面 名	館第二トンネル 起点側坑口廻り平面図		
縮 尺	1:500	図面番号	85 の 34
年 月 日	令和 8 年 4 月 日		
設計会社名	セントラルコンサルタント 株式会社		
事務所名	国土交通省 相武国道事務所		

館第二トンネル 終点側坑口廻り平面図 S=1:500

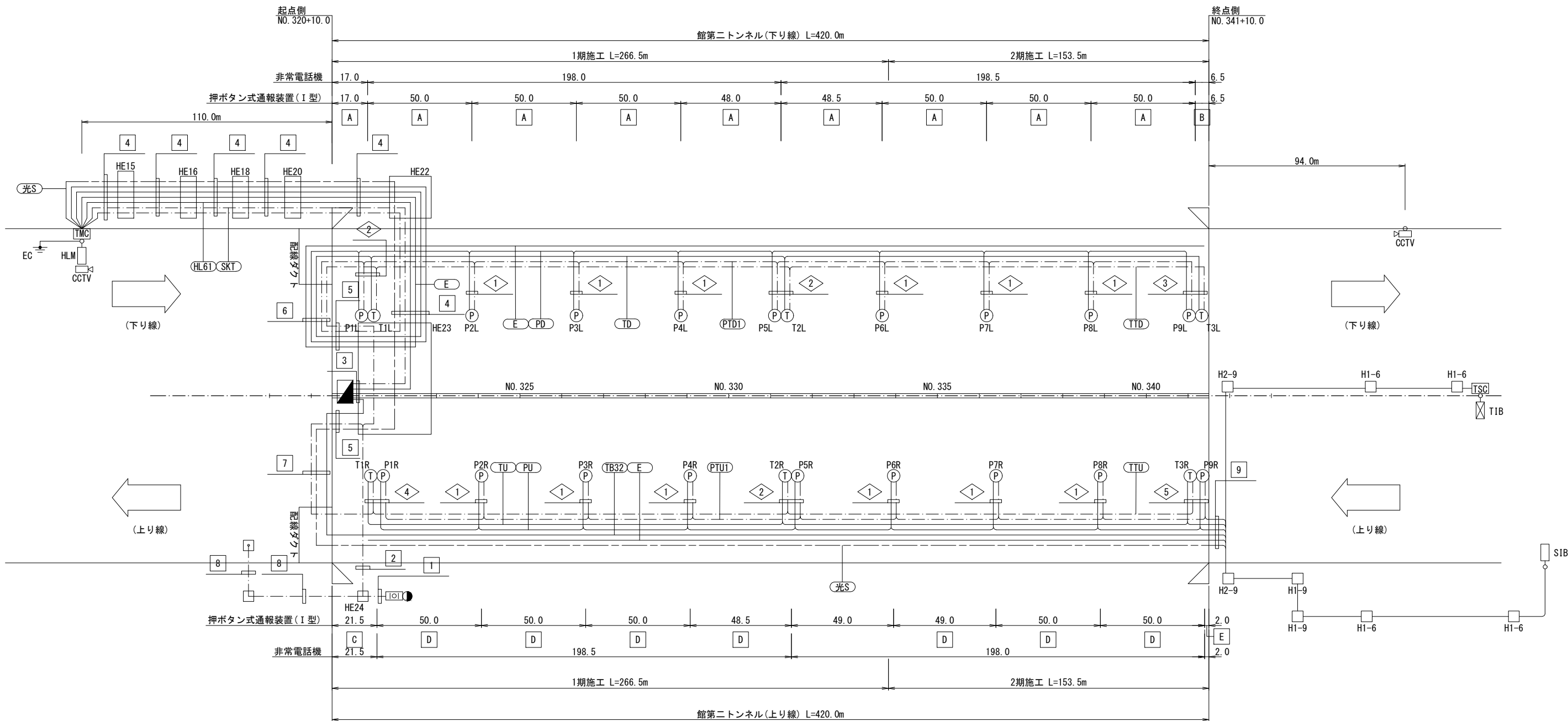


現場制約事項	
有	無

本図面は縮小図のため、
縮尺は表示と異なります。

工事名	R8国道20号八王子南B.P. 館地区T.N非常警報設備他工事		
図面名	館第二トンネル 終点側坑口廻り平面図		
縮尺	1:500	図面番号	85 の 35
年月日	令和8年4月 日		
設計会社名	株式会社 建設技術研究所		
事務所名	国土交通省 相武国道事務所		

館第二トンネル トンネル非常用施設配線系統図 S=1:1000



凡 例

記 号	名 称	単位	数量 下り上り	備 考
Ⓐ	押ボタン式通報装置 (I型)	台	9 9	消火器一体型, AC100V
㊦	非常電話機 (坑内) 壁掛型 (埋込)	台	3 3	AC100V
○□	道路情報板兼警報表示板	基	1 -	LED式
○⊗	警報表示板	基	- 1	LED式
○⊗	補助警報表示板	基	- 1	LED式
□	機側操作盤 (TMC)	面	1 -	AC415V
□	機側操作盤 (TSC)	面	- 1	AC415V
📷	CCTVカメラ	台	1 1	HD簡易型IPカメラ
■	照明分電盤	面	- 1	照明設備 (別途施工)
●	引込柱	基	- 1	照明設備 (別途施工)
□□	NTT切替端子箱	面	- 1	
⚡	C種接地	極	1 2	
—	電力ケーブル		- -	
---	通信ケーブル		- -	

ケーブル仕様

区分	記号	ケーブル	用 途
強 電	HL61	600V CV 3.5mm2 -2C	警報表示板 (HL61) 電源 (1φ2W415V)
	TB32	600V CV 3.5mm2 -2C	警報表示板 (TB32) 電源 (1φ2W415V)
	PD	600V CV 3.5mm2 -2C	赤色表示灯電源 (下り線) (1φ2W100V)
	PU	600V CV 3.5mm2 -2C	赤色表示灯電源 (上り線) (1φ2W100V)
	TD	600V CV 3.5mm2 -2C	非常TEL電源 (下り線) (1φ2W100V)
	TU	600V CV 3.5mm2 -2C	非常TEL電源 (上り線) (1φ2W100V)
	E1	600V IV 8mm2	接地線 (幹線)

区分	記号	ケーブル	用 途
弱 電	光S	SM-4C	光枝線
	PTD	FCPEV-S 0.9mm-5P	P 通報信号 (下り線)
	PTU	FCPEV-S 0.9mm-5P	P 通報信号 (上り線)
	TTD	FCPEV-S 0.9mm-5P	ET 回線 (下り線)
	TTU	FCPEV-S 0.9mm-5P	ET 回線 (上り線)
	SKT	FCPEV-S 0.9mm-5P	照明監視信号

注 記
1. 坑内機器への接地線立上げは 1V3.5mm2 とする。

現場制約事項	
有	無

工 事 名	R 8 国道 2 0 号 八 王 子 南 B P 館 地 区 T N 非 常 警 報 設 備 他 工 事		
図 面 名	館 第 二 ト ン ネル ト ン ネル 非 常 用 施 設 配 線 系 統 図		
縮 尺	1:1000	図 面 番 号	85 の 36
年 月 日	令 和 8 年 4 月 日		
設計会社名	株 式 会 社 建 設 技 術 研 究 所		
事務所名	国 土 交 通 省 相 武 国 道 事 務 所		

本図面は縮小図のため、
縮尺は表示と異なります。

館第二トンネル 配線表(1)
(明かり部)

1

回路番号	負 荷 名 称	電線・ケーブル	仕上外径(mm)	配 管	工 種	区 分
TTD	非電回線(下り)	FCPEV-S0. 9-5P	9. 2	FEP 50	地中管内	上下線
TTU	非電回線(上り)	FCPEV-S0. 9-5P	9. 2			

2

回路番号	負 荷 名 称	電線・ケーブル	仕上外径(mm)	配 管	工 種	区 分
TTD	非電回線(下り)	FCPEV-S0. 9-5P	9. 2	FEP 50	地中管内	上下線
TTU	非電回線(上り)	FCPEV-S0. 9-5P	9. 2			
光S	光枝線	SM-4C×2	9. 0×2	FEP 50	地中管内	上下線

3

回路番号	負 荷 名 称	電線・ケーブル	仕上外径(mm)	配 管	工 種	区 分
HL61	TMC・HL3電源(下り)	CV 3. 5mm2-2C	11. 5	FEP 50	地中管内	上下線
TB32	TSC・TIB電源(上り)	CV 3. 5mm2-2C	11. 5			
SKT	照明監視信号	FCPEV-S0. 9-5P	9. 2	FEP 50	地中管内	

4

回路番号	負 荷 名 称	電線・ケーブル	仕上外径(mm)	配 管	工 種	区 分
HL61	TMC・HL3電源(下り)	CV 3. 5mm2-2C	11. 5	FEP 50	地中管内	下り線
PD	赤色表示灯電源(下り)	CV 3. 5mm2-2C	11. 5	FEP 50	地中管内	下り線
TD	非常電話電源(下り)	CV 3. 5mm2-2C	11. 5			
E	接地線(下り)	IV 8mm2	6. 0	FEP 50	地中管内	上下線
光S	光枝線	SM-4C×3	9. 0×3			
PTD	通報信号(下り)	FCPEV-S0. 9-5P	9. 2	FEP 50	地中管内	下り線
SKT	照明監視信号	FCPEV-S0. 9-5P	9. 2			

5

回路番号	負 荷 名 称	電線・ケーブル	仕上外径(mm)	配 管	工 種	区 分
TB32	TSC・TIB電源(上り)	CV 3. 5mm2-2C	11. 5	FEP 50	地中管内	上り線
PD	赤色表示灯電源(下り)	CV 3. 5mm2-2C	11. 5	FEP 50	地中管内	下り線
TD	非常電話電源(下り)	CV 3. 5mm2-2C	11. 5			
E	接地線(上下)	IV 8mm2×2	6. 0×2	FEP 50	地中管内	上下線
光S	光枝線	SM-4C	9. 0			
PTD	通報信号(下り)	FCPEV-S0. 9-5P	9. 2	FEP 50	地中管内	上下線
TTU	非電回線(上り)	FCPEV-S0. 9-5P	9. 2			
TTD	非電回線(下り)	FCPEV-S0. 9-5P	9. 2			

6

回路番号	負 荷 名 称	電線・ケーブル	仕上外径(mm)	配 管	工 種	区 分
PD	赤色表示灯電源(下り)	CV 3. 5mm2-2C	11. 5	FEP 50	地中管内	下り線
TD	非常電話電源(下り)	CV 3. 5mm2-2C	11. 5			
E	接地線(下り)	IV 8mm2	6. 0	FEP 50	地中管内	下り線
PTD	通報信号(下り)	FCPEV-S0. 9-5P	9. 2			
TTD	非電回線(下り)	FCPEV-S0. 9-5P	9. 2			

7

回路番号	負 荷 名 称	電線・ケーブル	仕上外径(mm)	配 管	工 種	区 分
TB32	TSC・TIB電源(上り)	CV 3. 5mm2-2C	11. 5	FEP 50	地中管内	上り線
光S	光枝線	SM-4C	9. 0	FEP 50	地中管内	上下線
TTU	非常電話回線(上り)	FCPEV-S0. 9-5P	9. 2			上下線

8

回路番号	負 荷 名 称	電線・ケーブル	仕上外径(mm)	配 管	工 種	区 分
光S	光枝線	SM-4C×2	9. 0×2	FEP 50	地中管内	上下線

9

回路番号	負 荷 名 称	電線・ケーブル	仕上外径(mm)	配 管	工 種	区 分
TB32	TSC・TIB電源(上り)	CV 3. 5mm2-2C	11. 5	FEP 50	地中管内	上り線
PU	赤色表示灯電源(上り)	CV 3. 5mm2-2C	11. 5	FEP 50	地中管内	上り線
TU	非常電話電源(上り)	CV 3. 5mm2-2C	11. 5			
E	接地線(上り)	IV 8mm2	6. 0	FEP 50	地中管内	上下線
光S	光枝線	SM-4C	9. 0			
PTU	通報信号(上り)	FCPEV-S0. 9-5P	9. 2	FEP 50	地中管内	上り線

10

回路番号	負 荷 名 称	電線・ケーブル	仕上外径(mm)	配 管	工 種	区 分
TB32	TSC・TIB電源(上り)	CV 3. 5mm2-2C	11. 5	FEP 50	地中管内	上り線
SB1	SIB電源(上り)	CV 3. 5mm2-2C	11. 5	FEP 50	地中管内	上り線
光S	光枝線	SM-4C	9. 0	FEP 50	地中管内	上下線
PU	赤色表示灯電源(上り)	CV 3. 5mm2-2C	11. 5	FEP 50	地中管内	上り線
TU	非常電話電源(上り)	CV 3. 5mm2-2C	11. 5			
E	接地線(上り)	IV 8mm2	6. 0	FEP 50	地中管内	上下線
光S	光枝線	SM-4C×2	9. 0×2			
PTU	通報信号(上り)	FCPEV-S0. 9-5P	9. 2	FEP 50	地中管内	上り線

11

回路番号	負 荷 名 称	電線・ケーブル	仕上外径(mm)	配 管	工 種	区 分
SB1	SIB電源(上り)	CV 3. 5mm2-2C	11. 5	FEP 50	地中管内	上り線
光S	光枝線	SM-4C	9. 0	FEP 50	地中管内	上下線

現場制約事項		
有	無	

注記) 配管は別途施工とする。

工 事 名	R 8 国道 2 0 号八王子南B P 館地区 T N 非常警報設備他工事		
図 面 名	館第二トンネル 配線表(1)		
縮 尺	-	図面番号	85 の 37
年 月 日	令和 8 年 4 月 日		
設計会社名	セントラルコンサルタント 株式会社		
事務所名	国土交通省 相武国道事務所		

館第二トンネル 配線表 (2)
(坑内)

A

回路番号	負 荷 名 称	電線・ケーブル	仕上外径 (mm)	配 管	工 種	区 分
PD	赤色表示灯電源 (下り)	CV 3. 5mm2-2C	11. 5	角FEP 50	地中管内	下り線
TD	非常電話電源 (下り)	CV 3. 5mm2-2C	11. 5			
E	接地線 (下り)	IV 8mm2	6. 0			
PTD	通報信号 (下り)	FCPEV-S0. 9-5P	9. 2	角FEP 50	地中管内	下り線
TTD	非電回線 (下り)	FCPEV-S0. 9-5P	9. 2			

B

回路番号	負 荷 名 称	電線・ケーブル	仕上外径 (mm)	配 管	工 種	区 分
TD	非常電話電源 (下り)	CV 3. 5mm2-2C	11. 5	角FEP 50	地中管内	下り線
E	接地線 (下り)	IV 8mm2	6. 0			
TTD	非電回線 (下り)	FCPEV-S0. 9-5P	9. 2	角FEP 50	地中管内	下り線

C

回路番号	負 荷 名 称	電線・ケーブル	仕上外径 (mm)	配 管	工 種	区 分
TB32	TSC・TIB電源 (上り)	CV 3. 5mm2-2C	11. 5	角FEP 50	地中管内	上り線
光S	光枝線	SM-4C	9. 0	角FEP 50	地中管内	上下線
TTU	非電回線 (上り)	FCPEV-S0. 9-5P	9. 2	角FEP 50	地中管内	上り線

D

回路番号	負 荷 名 称	電線・ケーブル	仕上外径 (mm)	配 管	工 種	区 分
TB32	TSC・TIB電源 (上り)	CV 3. 5mm2-2C	11. 5	角FEP 50	地中管内	上り線
PU	赤色表示灯電源 (上り)	CV 3. 5mm2-2C	11. 5	角FEP 50	地中管内	上り線
TU	非常電話電源 (上り)	CV 3. 5mm2-2C	11. 5			
E	接地線 (上り)	IV 8mm2	6. 0			
光S	光枝線	SM-4C	9. 0	角FEP 50	地中管内	上下線
PTU	通報信号 (上り)	FCPEV-S0. 9-5P	9. 2	角FEP 50	地中管内	上り線
TTU	非電回線 (上り)	FCPEV-S0. 9-5P	9. 2			

E

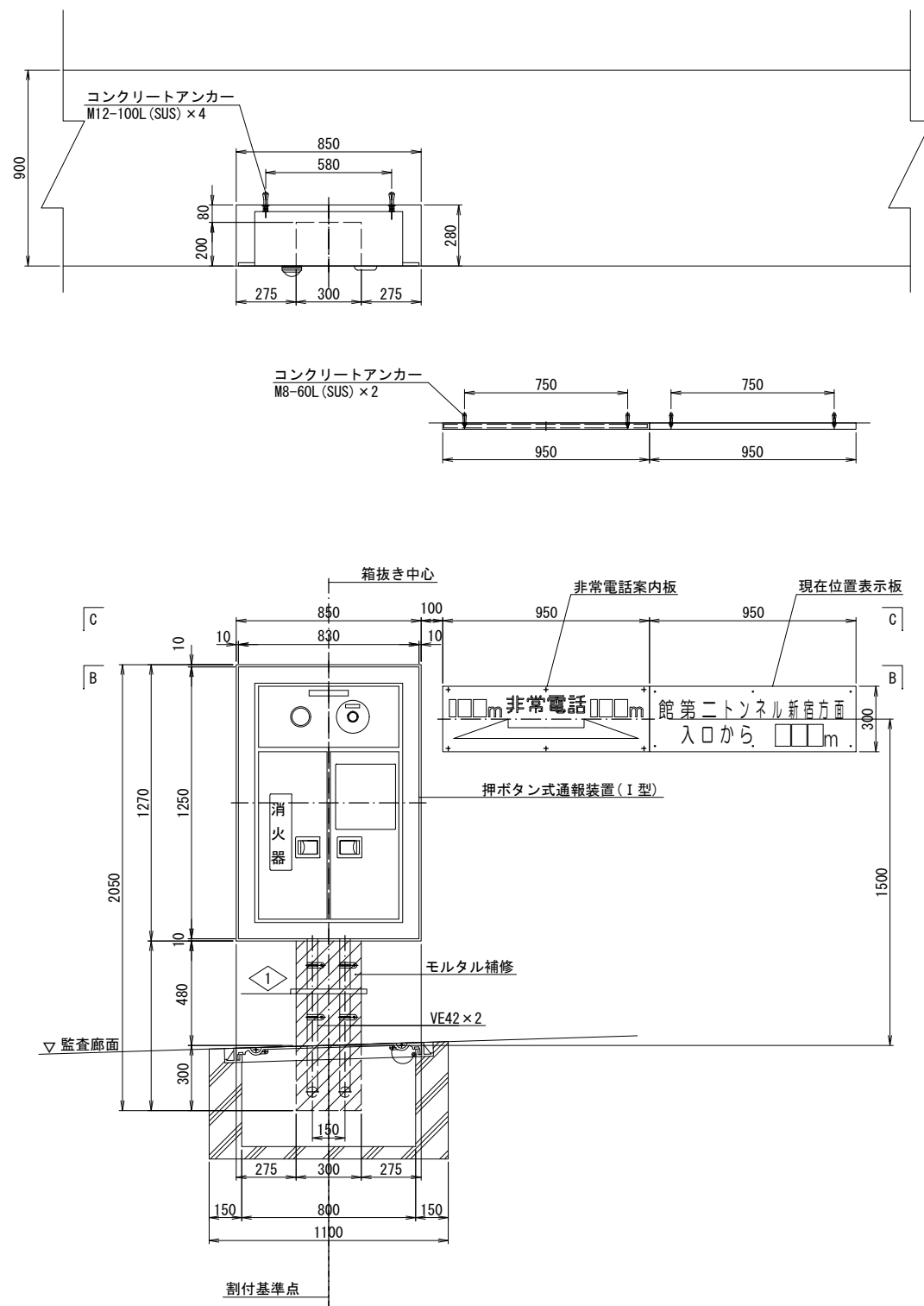
回路番号	負 荷 名 称	電線・ケーブル	仕上外径 (mm)	配 管	工 種	区 分
TB32	TSC・TIB電源 (上り)	CV 3. 5mm2-2C	11. 5	角FEP 50	地中管内	上り線
PU	赤色表示灯電源 (上り)	CV 3. 5mm2-2C	11. 5	角FEP 50	地中管内	上り線
TU	非常電話電源 (上り)	CV 3. 5mm2-2C	11. 5			
E	接地線 (上り)	IV 8mm2	6. 0			
光S	光枝線	SM-4C	9. 0	角FEP 50	地中管内	上下線
PTU	通報信号 (上り)	FCPEV-S0. 9-5P	9. 2	角FEP 50	地中管内	上り線

現場制約事項			
有	無		

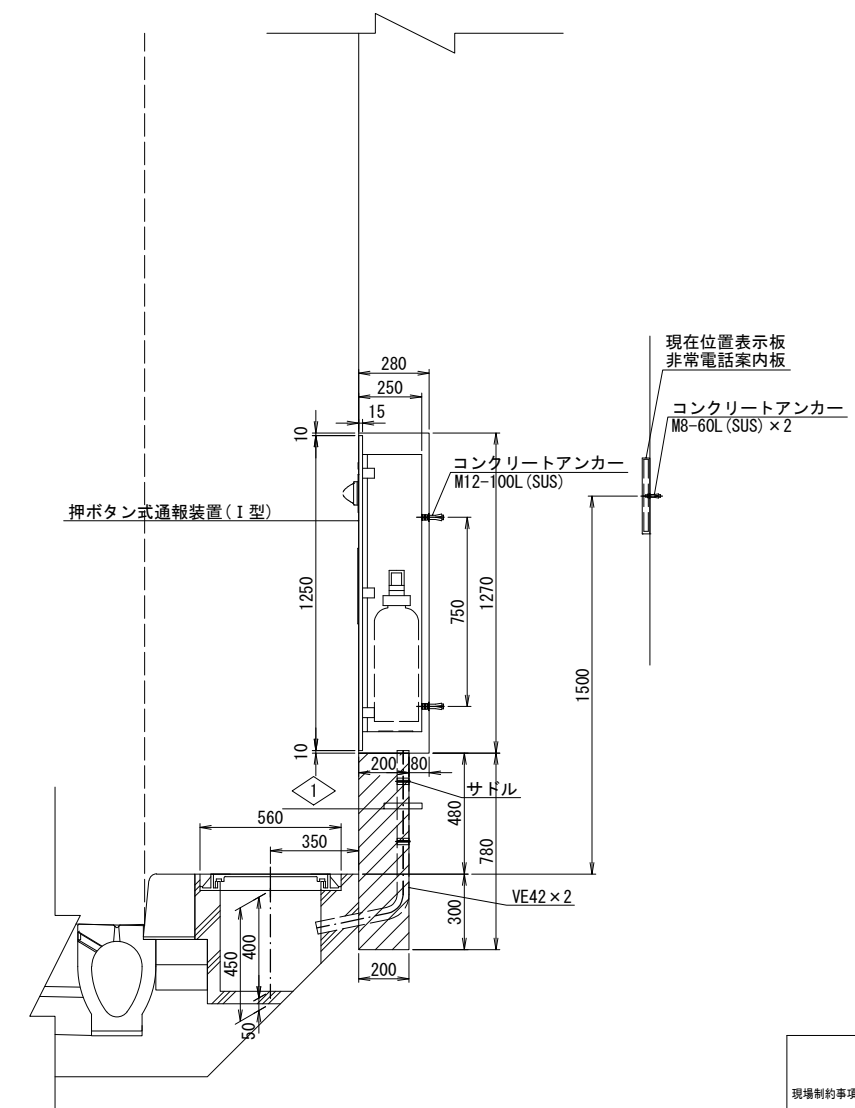
注記) 配管は別途施工とする。

工 事 名	R 8 国道 2 0 号八王子南B P 館地区 T N 非常警報設備他工事		
図 面 名	館第二トンネル 配線表 (2)		
縮 尺	-	図面番号	85 の 38
年 月 日	令和 8 年 4 月 日		
設計会社名	セントラルコンサルタント 株式会社		
事務所名	国土交通省 相武国道事務所		

館第二トンネル 坑内非常用設備設置図(1) S=1:15
(上り線) (参考図)



区 分	単位	計 算	数 量
P発	m ³	$0.300 \times 0.780 \times 0.200$	0.047
P発+非常電話	m ³	$0.690 \times 0.57 \times 0.280 + 0.700 \times 0.780 \times 0.200$	0.219



注1) 下り線も同様とする。
注2) 配線立上長は2.0mとし、配管立上長は1.5mとする。

現場制約事項		
有	無	

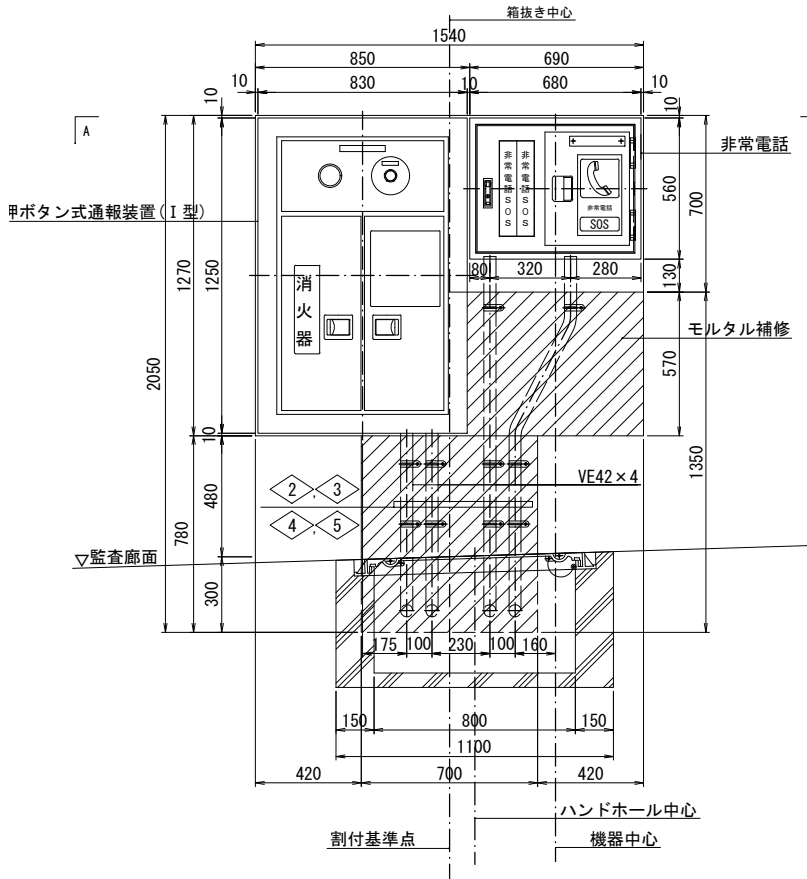
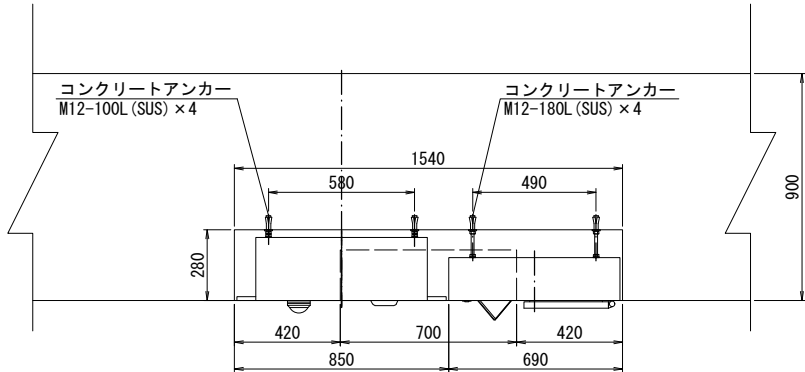
1 上り線：6カ所、下り線：6カ所

負 荷 名 称	電線・ケーブル	仕上外径 (mm)	配 管	工 種
赤色表示灯電源	CV 3.5mm2-2C × 2	11.5 × 2	VE 42	屋外管内
接地線	IV 3.5mm2	4.0	(サドル×2)	
通報信号	FCPEV-SQ. 9-5P × 2	9.2 × 2	VE 42(サドル×2)	屋外管内

本図面は縮小図のため、
縮尺は表示と異なります。

工事名	R8国道20号八王子南B.P 館地区T.N非常警報設備他工事		
図面名	館第二トンネル 坑内非常用設備設置図(1)		
縮尺	1:15	図面番号	85 の 39
年月日	令和 8 年 4 月 日		
設計会社名	セントラルコンサルタント 株式会社		
事務所名	国土交通省 相武国道事務所		

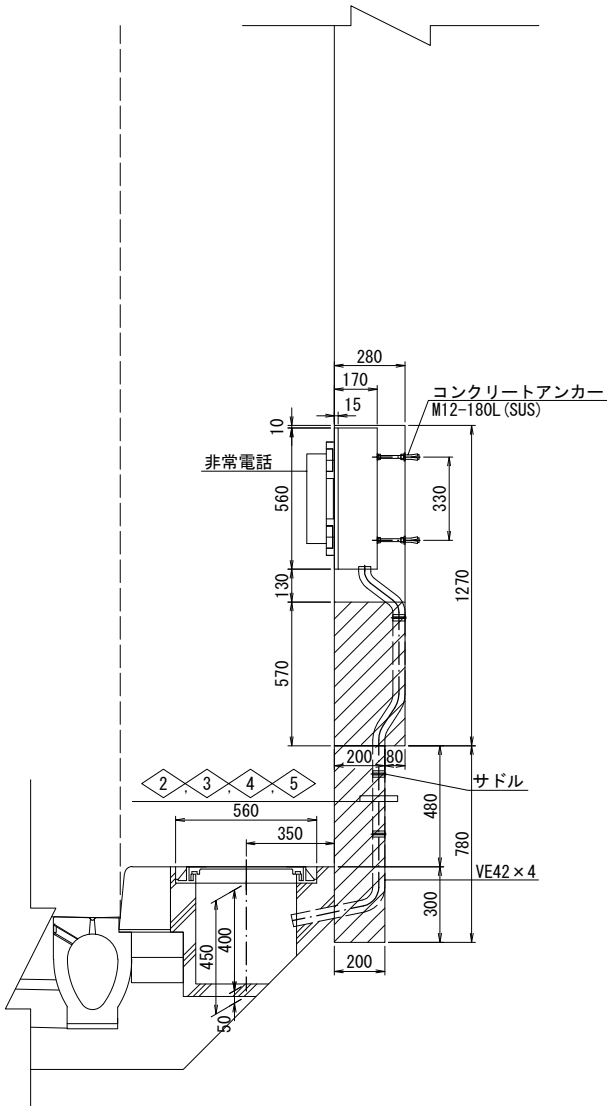
館第二トンネル 坑内非常用設備設置図(2) S=1:15
(上り線) (参考図)



モルタル補修数量表

区 分	単位	計 算	数 量
P発	m3	0.300×0.780×0.200	0.047
P発+非常電話	m3	0.690×0.57×0.280+0.700×0.780×0.200	0.219

(ヶ所当)



- 注1) 下り線も同様とする。
注2) P発の配線立上長は2.0mとし、配管立上長は1.5mとする。
注3) 非常電話の配線立上長は2.0mとし、配管立上長は1.5mとする。

2 上り線：1カ所、下り線：2カ所

負 荷 名 称	電線・ケーブル	仕上外径 (mm)	配 管	工 種
赤色表示灯電源	CV 3.5mm2-2C ×2	11.5 ×2	VE 42	屋外管内
接地線	IV 3.5mm2	4.0	(サドル ×2)	
通報信号	FCPEV-SO. 9-5P ×2	9.2 ×2	VE 42(サドル×2)	屋外管内
非常電話電源	CV 3.5mm2-2C ×2	11.5 ×2	VE 42	屋外管内
接地線	IV 3.5mm2	4.0	(サドル ×2)	
非常電話回線	FCPEV-SO. 9-5P ×2	9.2 ×2	VE 42(サドル×2)	屋外管内

3 下り線：1カ所

負 荷 名 称	電線・ケーブル	仕上外径 (mm)	配 管	工 種
赤色表示灯電源	CV 3.5mm2-2C	11.5	VE 42	屋外管内
接地線	IV 3.5mm2	4.0	(サドル ×2)	
通報信号	FCPEV-SO. 9-5P	9.2	VE 42(サドル×2)	屋外管内
非常電話電源	CV 3.5mm2-2C	11.5	VE 42	屋外管内
接地線	IV 3.5mm2	4.0	(サドル ×2)	
非常電話回線	FCPEV-SO. 9-5P	9.2	VE 42(サドル×2)	屋外管内

4 上り線：1カ所

負 荷 名 称	電線・ケーブル	仕上外径 (mm)	配 管	工 種
赤色表示灯電源	CV 3.5mm2-2C	11.5	VE 42	屋外管内
接地線	IV 3.5mm2	4.0	(サドル ×2)	
通報信号	FCPEV-SO. 9-5P	9.2	VE 42(サドル×2)	屋外管内
非常電話電源	CV 3.5mm2-2C	11.5	VE 42	屋外管内
接地線	IV 3.5mm2	4.0	(サドル ×2)	
非常電話回線	FCPEV-SO. 9-5P ×2	9.2 ×2	VE 42(サドル×2)	屋外管内

5 上り線：1カ所

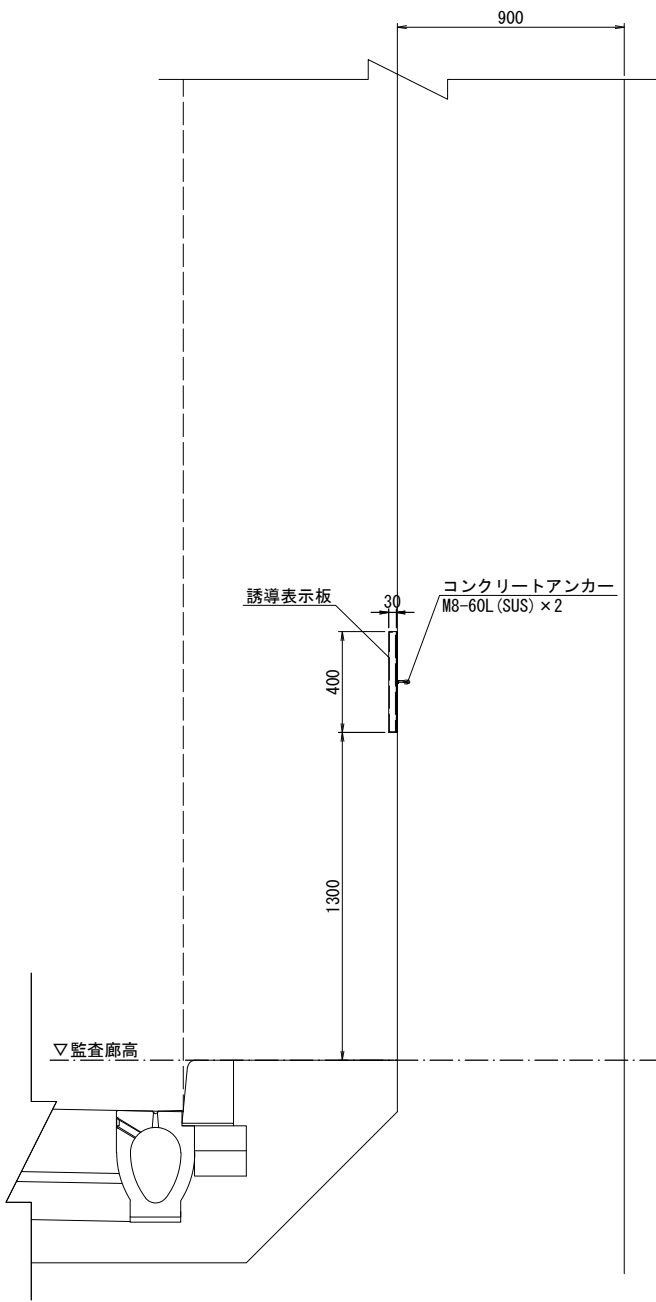
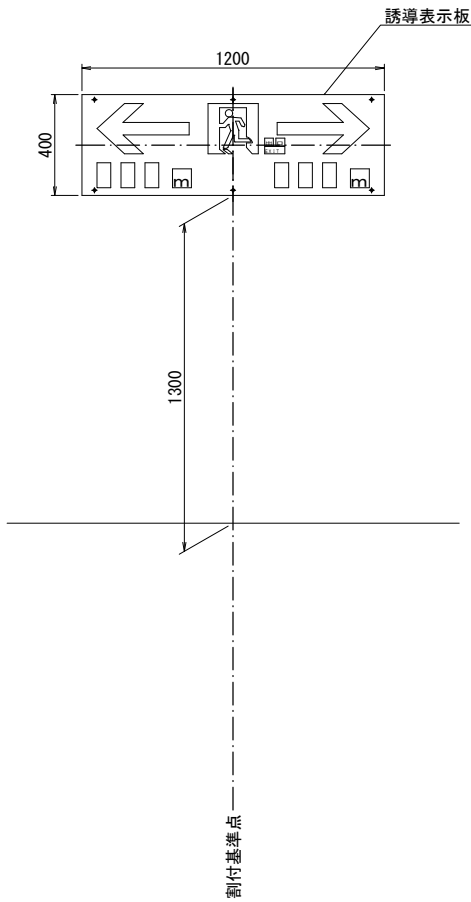
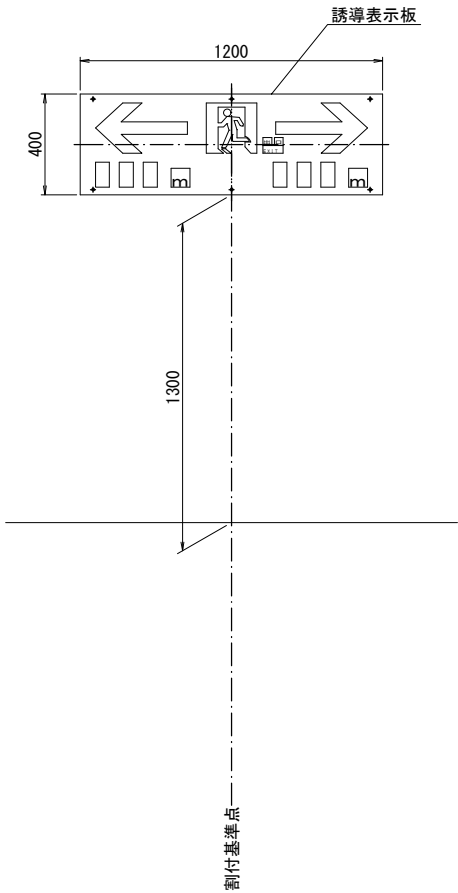
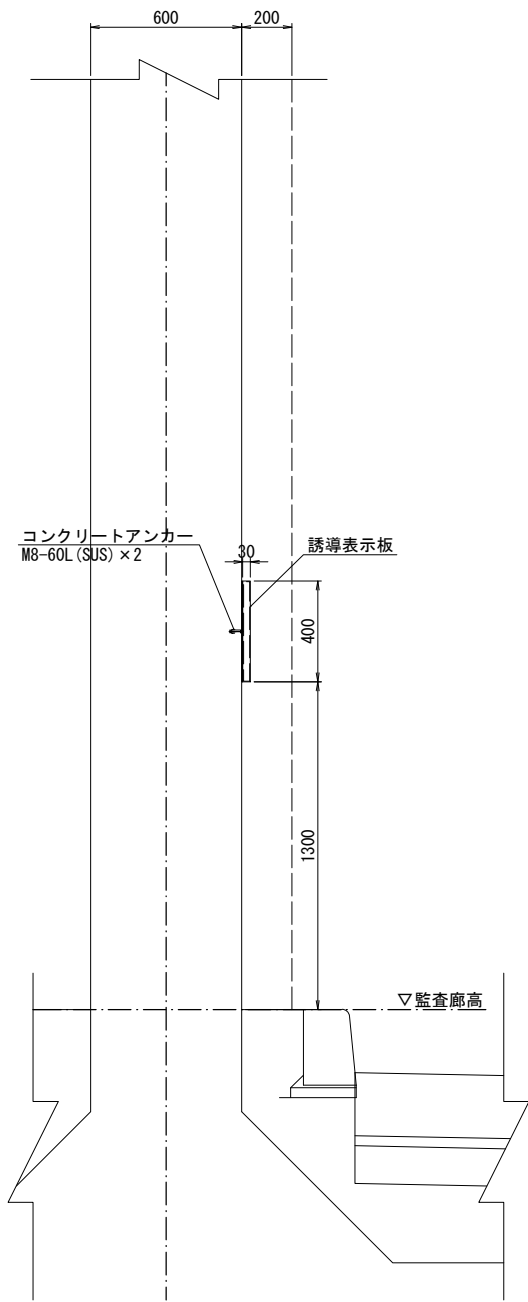
負 荷 名 称	電線・ケーブル	仕上外径 (mm)	配 管	工 種
赤色表示灯電源	CV 3.5mm2-2C ×2	11.5 ×2	VE 42	屋外管内
接地線	IV 3.5mm2	4.0	(サドル ×2)	
通報信号	FCPEV-SO. 9-5P ×2	9.2 ×2	VE 42(サドル×2)	屋外管内
非常電話電源	CV 3.5mm2-2C ×2	11.5 ×2	VE 42	屋外管内
接地線	IV 3.5mm2	4.0	(サドル ×2)	
非常電話回線	FCPEV-SO. 9-5P	9.2	VE 42(サドル×2)	屋外管内

現場制約事項	
有	無

本図面は縮小図のため、
縮尺は表示と異なります。

工 事 名	R8国道20号八王子南B.P 館地区T.N非常警報設備他工事		
図 面 名	館第二トンネル 坑内非常用設備設置図(2)		
縮 尺	1:15	図面番号	85 の 40
年 月 日	令和 8 年 4 月 日		
設計会社名	セントラルコンサルタント 株式会社		
事務所名	国土交通省 相武国道事務所		

館第二トンネル 坑内非常用設備設置図(3) S=1:15
(上り線)



現場制約事項	
有	無

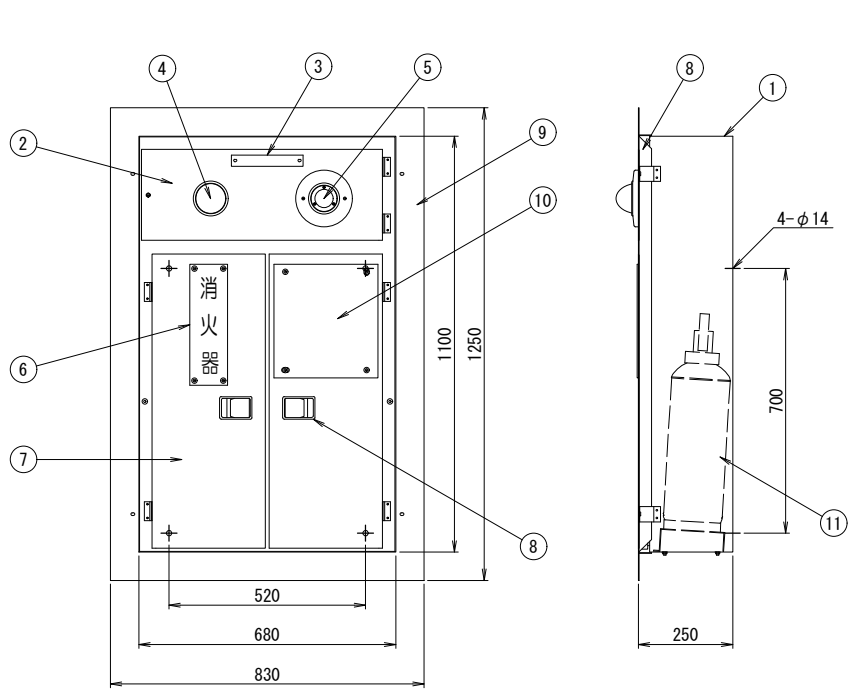
注) 下り線も同様とする。

本図面は縮小図のため、
縮尺は表示と異なります。

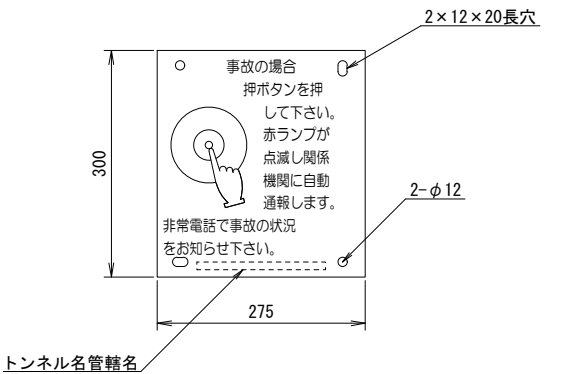
工 事 名	R 8 国道 2 0 号八王子南 B P 館地区 T N 非常警報設備他工事		
図 面 名	館第二トンネル 坑内非常用設備設置図(3)		
縮 尺	1:15	図面番号	85 の 41
年 月 日	令和 8 年 4 月 日		
設計会社名	セントラルコンサルタント 株式会社		
事務所名	国土交通省 相武国道事務所		

館第二トンネル トンネル非常用設備機器外形図(1)
(参考図)

押ボタン式通報装置（I 型） S=1:10



押ボタン式通報装置説明板 S=1:5



NO.	部 品 名	材質・材厚	数量	備 考
1	本 体	SUS304 t1.5以上	1	
2	通報部扉	SUS304 t2.0以上	1	
3	主題銘板	アクリル t3	1	
4	赤色表示灯		1	LED式
5	押ボタンスイッチ		1	
6	消火器銘板		1	
7	消火器収納部扉	SUS304 t2.0以上	2	
8	平面ハンドル		2	
9	化粧枠	SUS304 t2.0以上	1	
10	通報装置説明板	アクリル t3	1	
11	消火器		2	ABC6kg

- 仕 様
- 材質は、ステンレス製 t1.5 以上とする。
 - 仕上げは、メーカー標準仕上げとする。

現場制約事項	
有	無

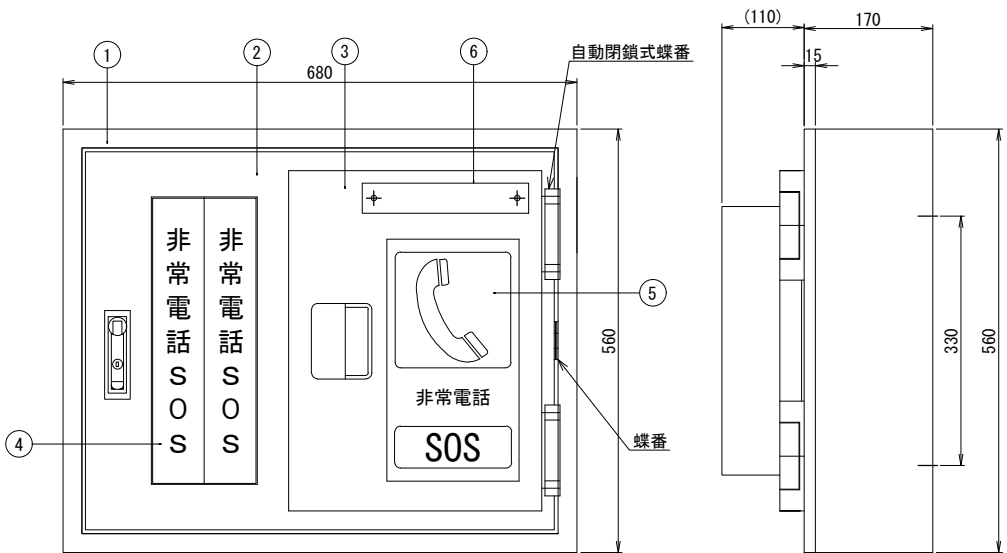
工 事 名	R 8 国道 2 0 号八王子南 B P 館地区 T N 非常警報設備他工事
図 面 名	館第二トンネル トンネル非常用設備機器外形図(1)
縮 尺	図示 図面番号 85 の 42
年 月 日	令和 8 年 4 月 日
設計会社名	セントラルコンサルタント 株式会社
事務所名	国土交通省 相武国道事務所

本図面は縮小図のため、
縮尺は表示と異なります。

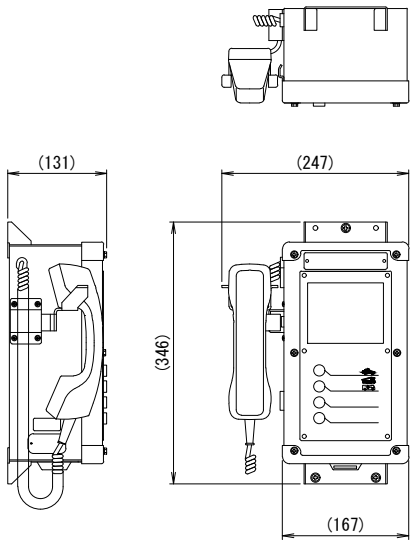
館第二トンネル トンネル非常用設備機器外形図(2)

(参考図)

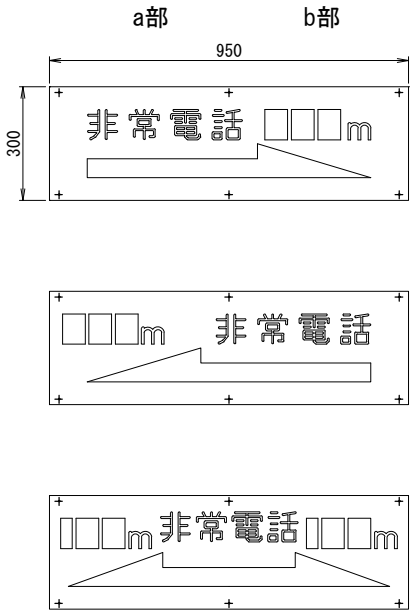
非常電話機収納箱 S=1:5



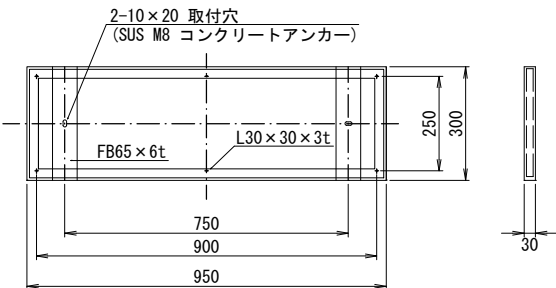
非常電話機 S=1:5



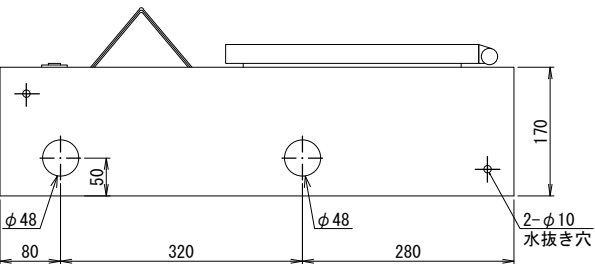
非常電話案内板 S=1:10



取付金具 S=1:10

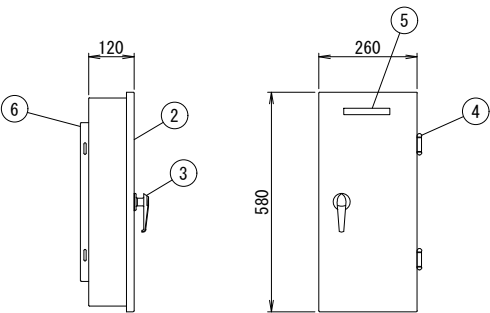


- 矢印、文字の色は白色、反射シート板(カプセルレンズ型又はカプセルプリズム型)の地色は緑色塗装とする。文字の字体は、丸ゴシックとし文字高さは80mm以上とする。
- 板厚はアルミ(A5052P)2.0tとする。
- 取付ボルトは、M6(SUS)を使用する。
- 取付架台はL-30×30×3tとし、ステンレス(JIS G 4305 SUS304)とする。
- 架台の壁面固定はM8(SUS)以上のコンクリートアンカーを使用する。



NO.	部 品 名	材質・材厚	数量	備 考
1	本 体	SUS304 t1.5以上	1	
2	収納部	SUS304 t1.5以上	1	
3	非常電話収納部	SUS304 t1.5以上	1	
4	内照部	アクリル	1	LED式
5	表示部		1	
6	管理銘板	アクリル	1	

NTT切替端子箱 S=1:10



NO.	部 品 名	材 質	数量	備 考
1	本体	SPCC t1.6以上	1	
2	扉	SPCC t1.6以上	1	
3	ハンドル	ZDC	1	
4	蝶番	SUS	2	
5	主題銘板	アクリルt3	1	
6	取付金具	SUS304 t2.0以上	2	

※外観色はダークブラウンとする。

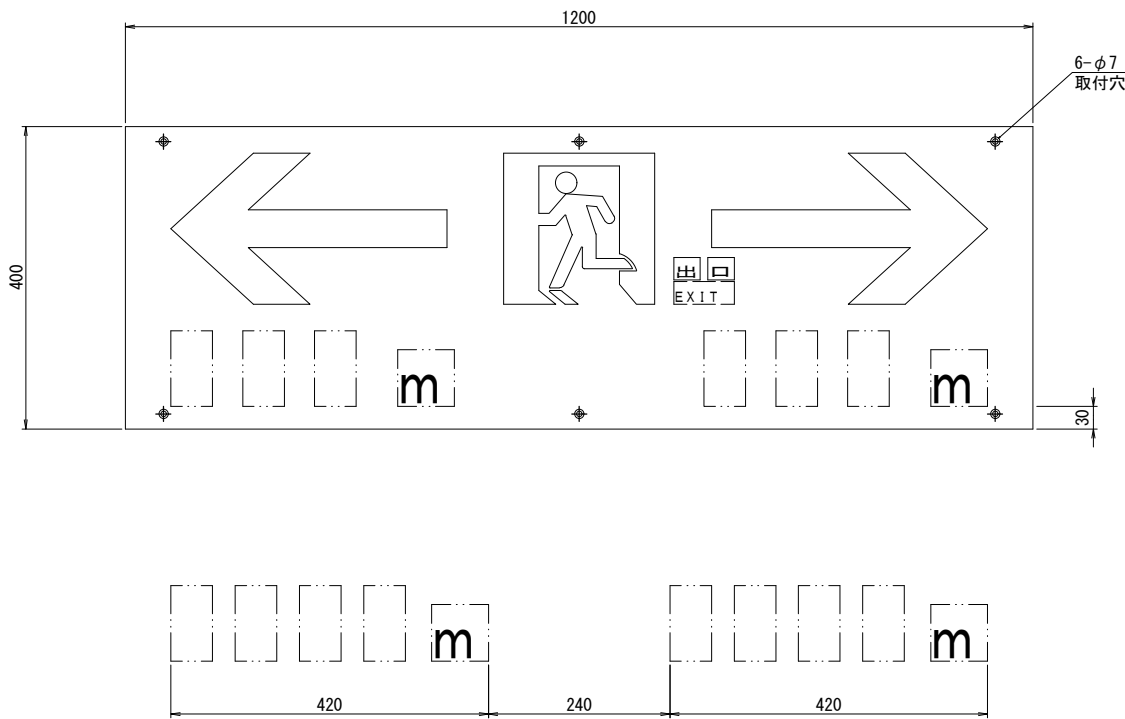
現場制約事項	
有 無	

本図面は縮小図のため、
縮尺は表示と異なります。

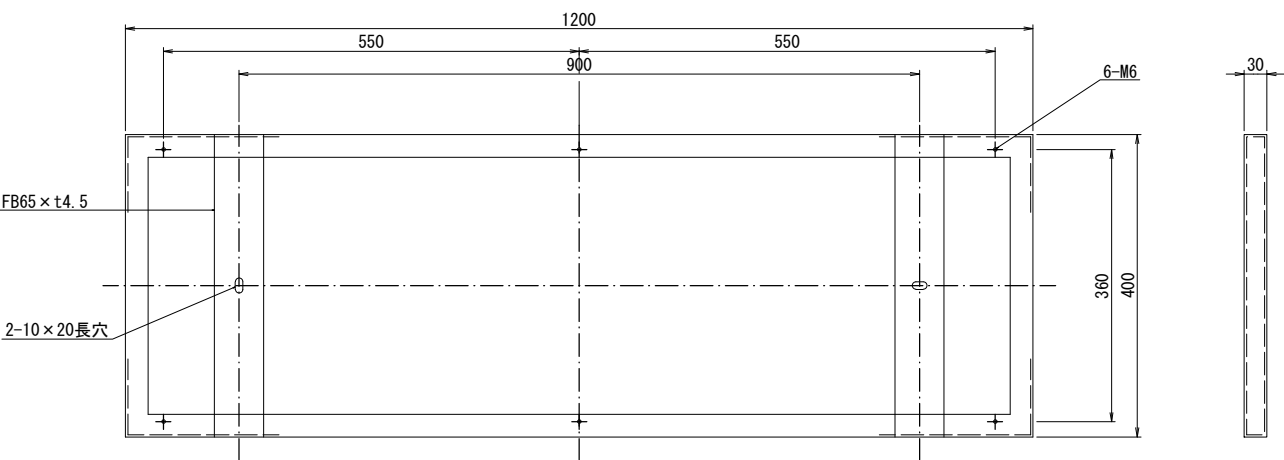
工 事 名	R 8 国道 2 0 号八王子南B P 館地区 T N 非常警報設備他工事
図 面 名	館第二トンネル トンネル非常用設備機器外形図(2)
縮 尺	図示 図面番号 85 の 43
年 月 日	令和 8 年 4 月 日
設計会社名	セントラルコンサルタント 株式会社
事務所名	国土交通省 相武国道事務所

館第二トンネル トンネル非常用設備機器外形図(3) S=1:5
(参考図)

出口誘導表示板 S=1:5



取付金具 S=1:5



- 矢印、文字の色は緑色、反射シート板(カプセルレンズ型又はカプセルプリズム型)の地色は白色塗装とする。文字の字体は、丸ゴシックとし文字高さは100mm以上とする。
- 板厚はアルミ(A5052P)2.0tとする。
- 取付ボルトは、M6(SUS)を使用する。
- 取付架台はL-30×30×3tとし、ステンレス(JIS G 4305 SUS304)とする。
- 架台の壁面固定はM8(SUS)以上のコンクリートアンカーを使用する。

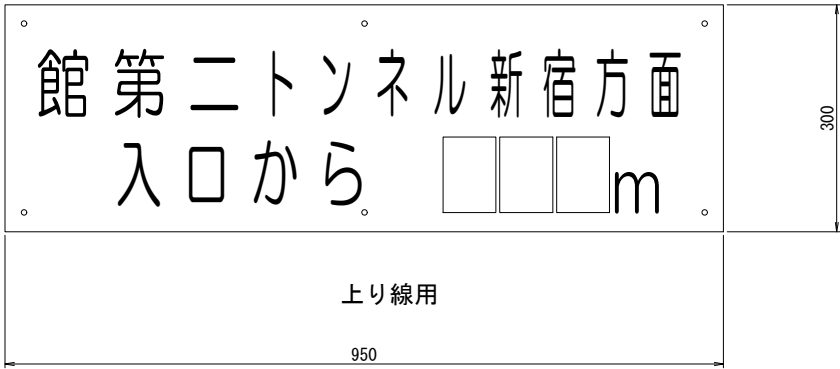
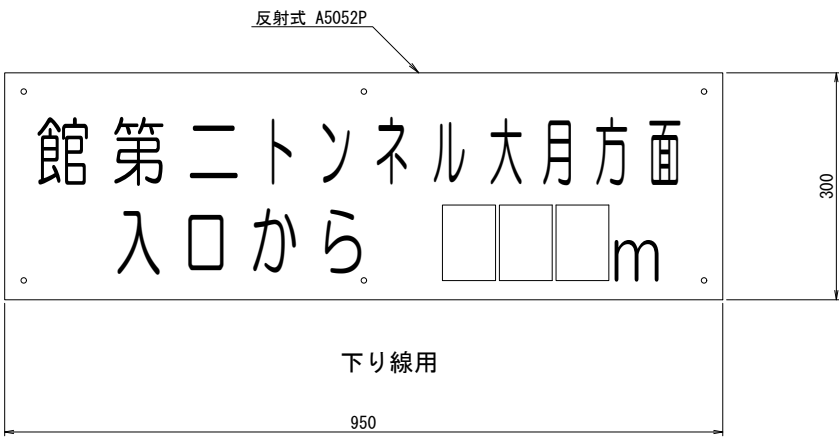
本図面は縮小図のため、
縮尺は表示と異なります。

現場制約事項	
有	無

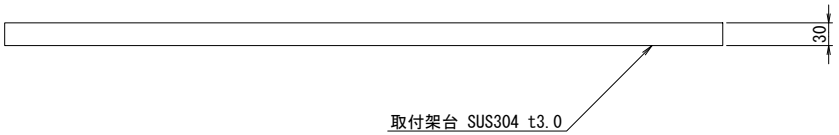
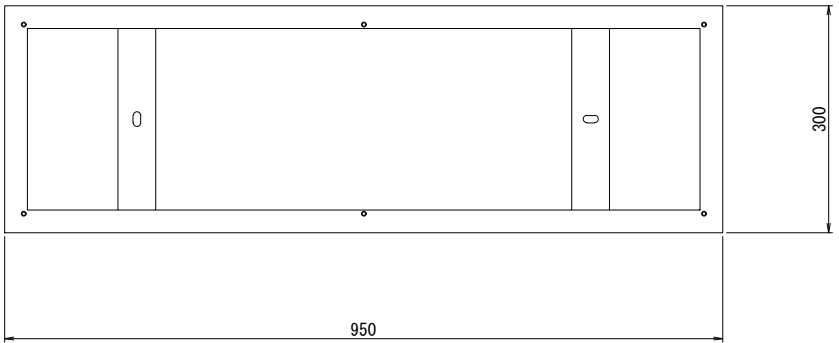
工 事 名	R 8 国道 2 0 号八王子南B P 館地区 T N 非常警報設備他工事		
図 面 名	館第二トンネル トンネル非常用設備機器外形図(3)		
縮 尺	1:5	図面番号	85 の 44
年 月 日	令和 8 年 4 月 日		
設計会社名	セントラルコンサルタント 株式会社		
事務所名	国土交通省 相武国道事務所		

館第二トンネル トンネル非常用設備機器外形図(4) S=1:5
(参考図)

現在位置表示板 S=1:5



取付金具 S=1:5



1. 文字の色は白色、反射シート板(カプセルレンズ型又はカプセルプリズム型)の地色は緑色塗装とする。文字の字体は、丸ゴシックとし文字高さは80mm以上とする。
2. 板厚はアルミ(A5052P)2.0tとする。
3. 取付ボルトは、M6(SUS)を使用する。
4. 取付架台はL-30×30×3tとし、ステンレス(JIS G 4305 SUS304)とする。
5. 架台の壁面固定はM8(SUS)以上のコンクリートアンカーを使用する。

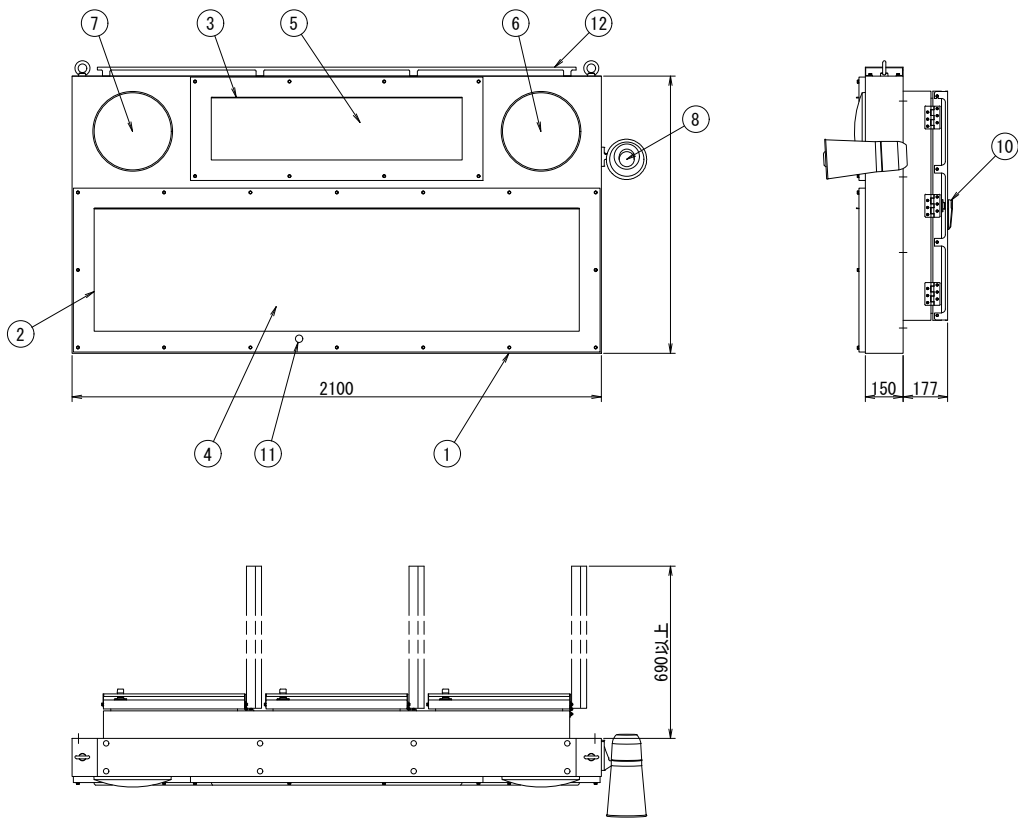
現場制約事項		
有	無	

工 事 名	R8国道20号八王子南B.P 館地区TN非常警報設備他工事		
図 面 名	館第二トンネル トンネル非常用設備機器外形図(4)		
縮 尺	1:5	図面番号	85 の 45
年 月 日	令和 8 年 4 月 日		
設計会社名	セントラルコンサルタント 株式会社		
事務所名	国土交通省 相武国道事務所		

本図面は縮小図のため、
縮尺は表示と異なります。

館第二トンネル トンネル非常用設備機器外形図(5) S=1:5
(参考図)

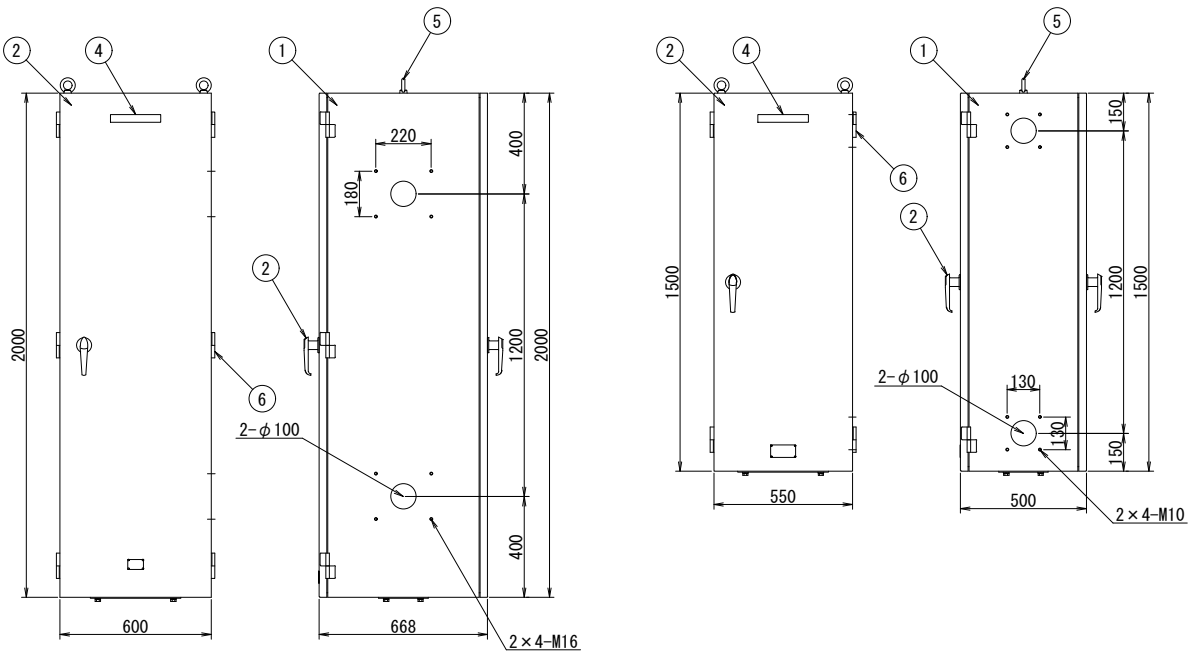
警報表示板(TIB)
一般地区用



※景観色:ダークブラウン

NO.	部 品 名	材質・材厚	数量	備 考
1	本 体	SUS304 t2.0以上	1	
2	ランプブロック (下段)	SUS	1	
3	ランプブロック (上段)	SUS	1	
4	表示部保護板 (下段)	強化ガラスt5	1	低反射
5	表示部保護板 (上段)	強化ガラスt5	1	低反射
6	赤色注意灯		1	LED式
7	黄色注意灯		1	LED式
8	サイレン用スピーカ		1	
9	点検扉	SUS304 t2.0以上	2	
10	ハンドル		2	
11	自動点滅器		1	
12	遮熱板	ALP t2.0	1	

機側操作盤



※景観色:ダークブラウン
※制御装置(TMC)が含まれるものとする。

NO.	部 品 名	材質・材厚	数量	備 考
1	本 体	SPCC t2.3以上	1	塗装(50μm以上)
2	扉	SPCC t2.3以上	2	塗装(50μm以上)
3	ハンドル		2	
4	主題銘板	アクリル	1	
5	アイボルト	SS	2	
6	蝶 番		4	

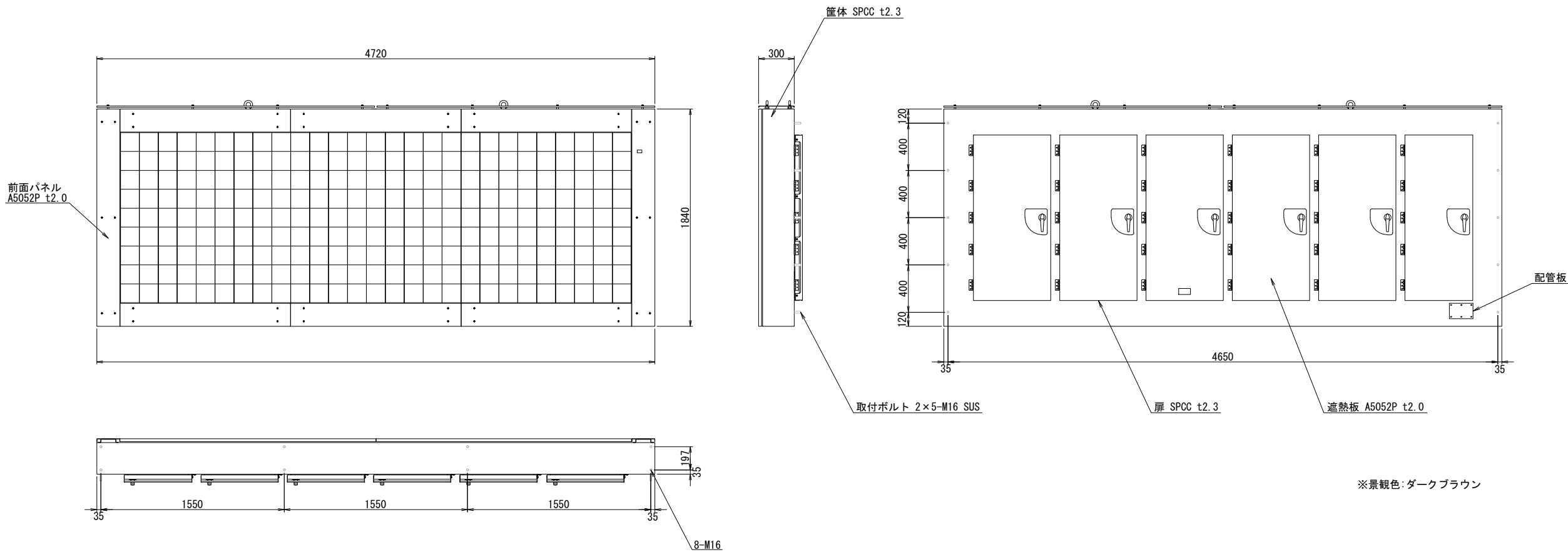
現場制約事項	
有	無

工 事 名	R8国道20号八王子南B.P 館地区TN非常警報設備他工事		
図 面 名	館第二トンネル トンネル非常用設備機器外形図(5)		
縮 尺	1:5	図面番号	85 の 46
年 月 日	令和 8 年 4 月 日		
設計会社名	セントラルコンサルタント 株式会社		
事務所名	国土交通省 相武国道事務所		

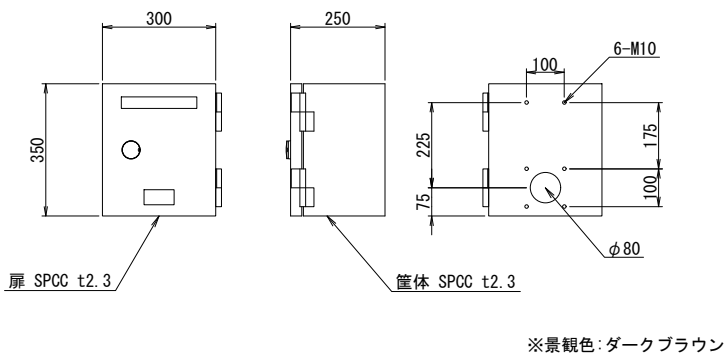
本図面は縮小図のため、
縮尺は表示と異なります。

館第二トンネル トンネル非常用設備機器外形図(6) S=1:10
(参考図)

HLM3形表示板



機側操作盤

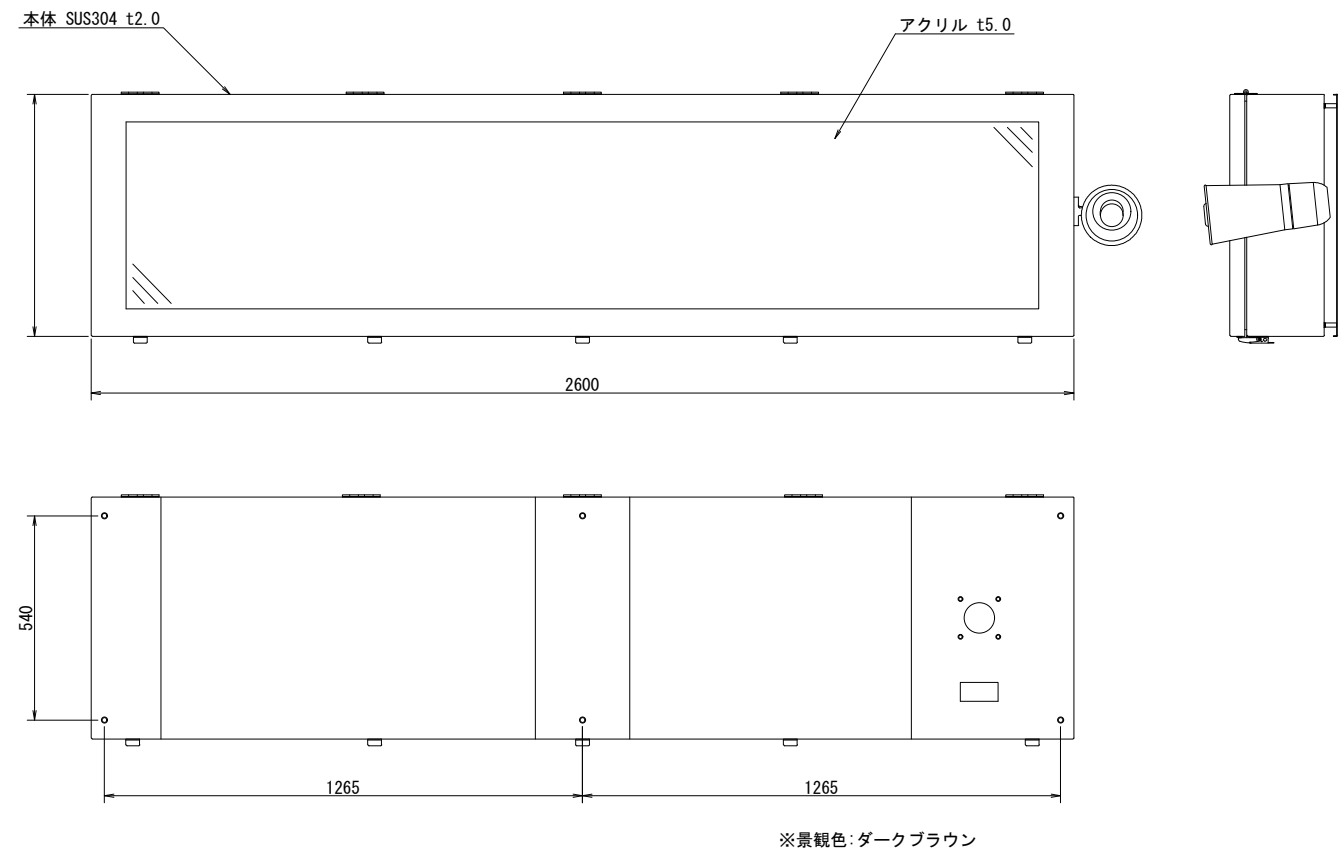


本図面は縮小図のため、
縮尺は表示と異なります。

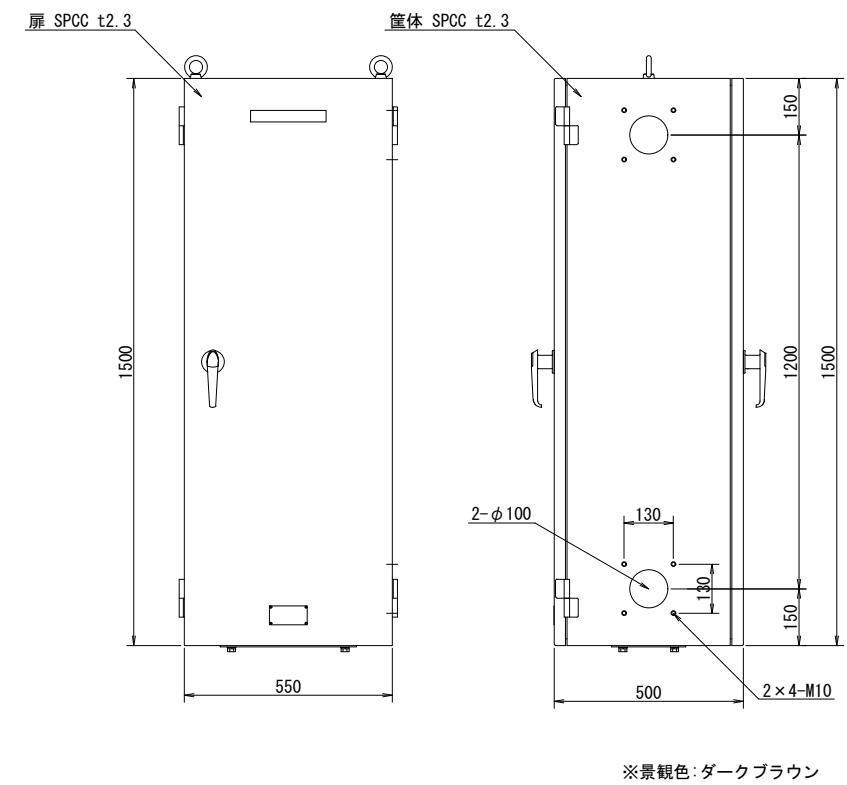
現場制約事項			
	有	無	
工事名	R8国道20号八王子南B.P 館地区TN非常警報設備他工事		
図面名	館第二トンネル トンネル非常用設備機器外形図(6)		
縮尺	1:10	図面番号	85の47
年月日	令和8年4月日		
設計会社名	セントラルコンサルタント 株式会社		
事務所名	国土交通省 相武国道事務所		

館第二トンネル トンネル非常用設備機器外形図(7) S=1:10
(参考図)

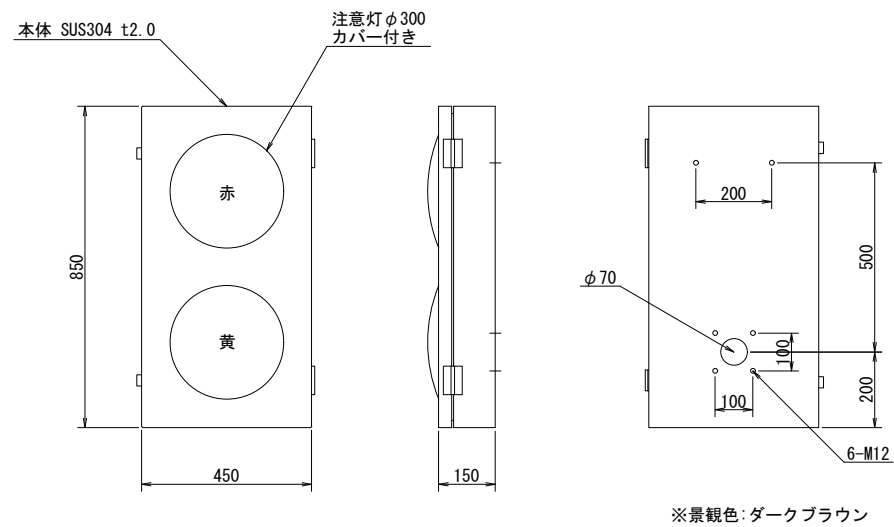
補助警報表示板



機側操作盤



LED注意灯

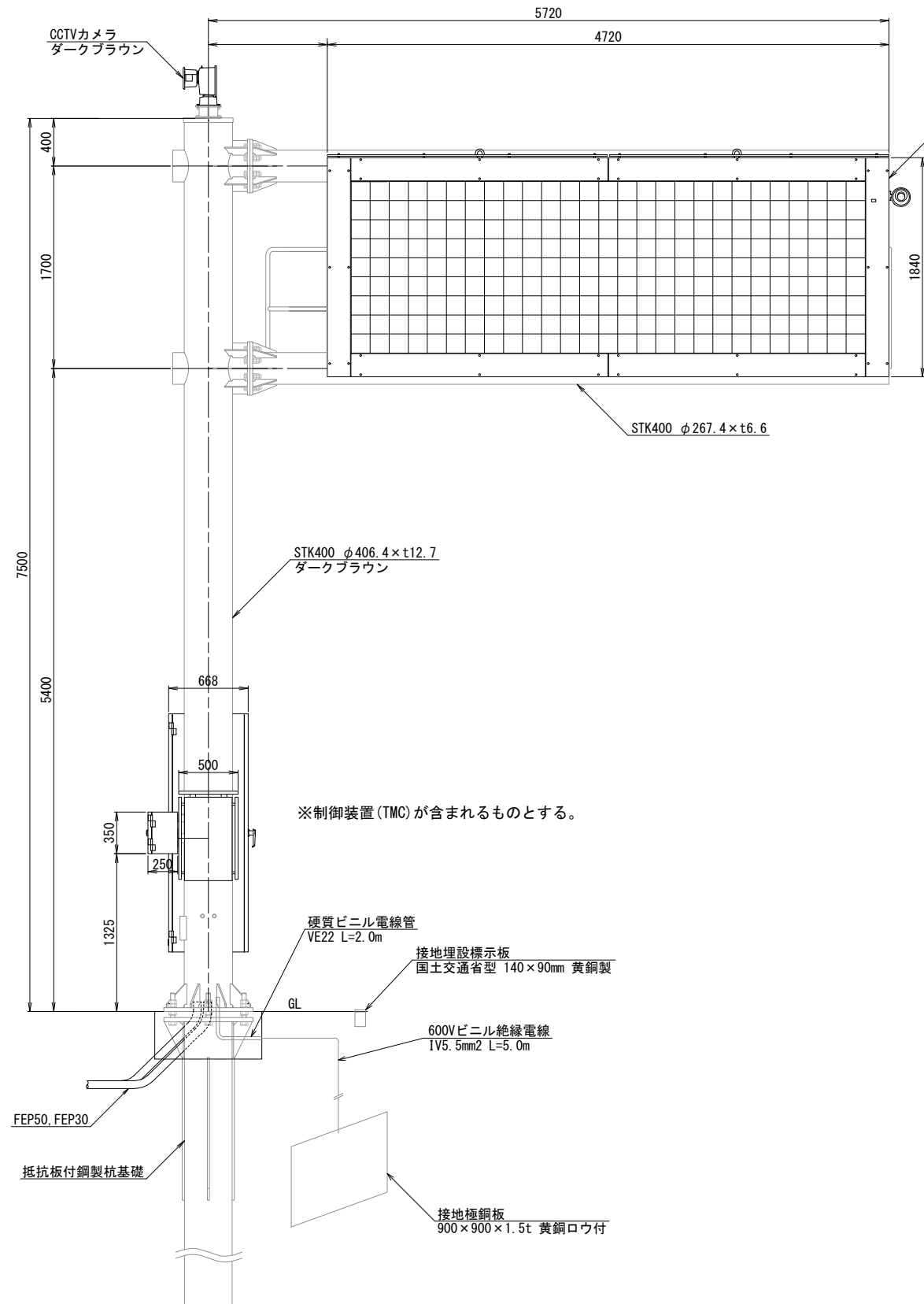


現場制約事項	
有	無

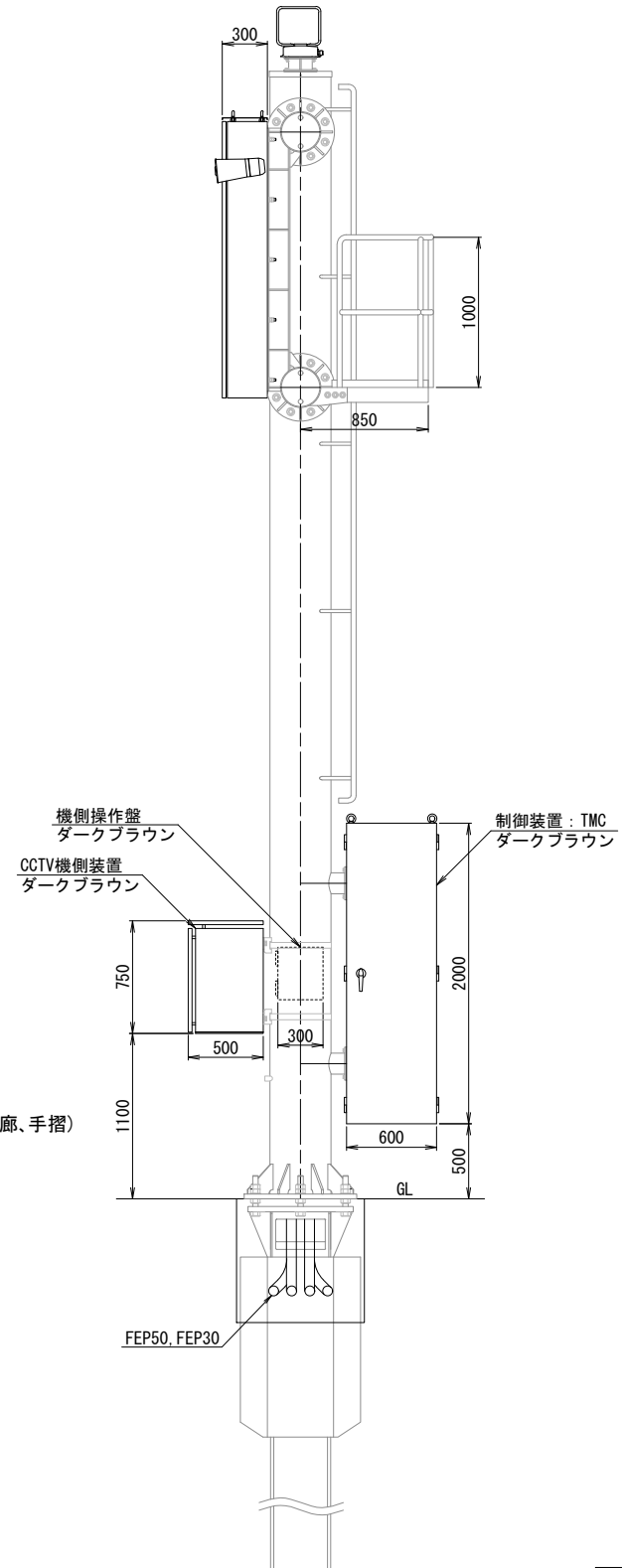
工 事 名	R8国道20号八王子南B.P 館地区T.N非常警報設備他工事		
図 面 名	館第二トンネル トンネル非常用設備機器外形図(7)		
縮 尺	1:10	図面番号	85 の 48
年 月 日	令和 8 年 4 月 日		
設計会社名	セントラルコンサルタント 株式会社		
事務所名	国土交通省 相武国道事務所		

本図面は縮小図のため、
縮尺は表示と異なります。

館第二トンネル トンネル非常警報設備 機器設置図(1) S=1:25
(起点側(TMC))(No. 310+10) (参考図)



※鋼材総質量 2350.0kg
(支柱、ダラップ、情報板取付部、歩廊、手摺)

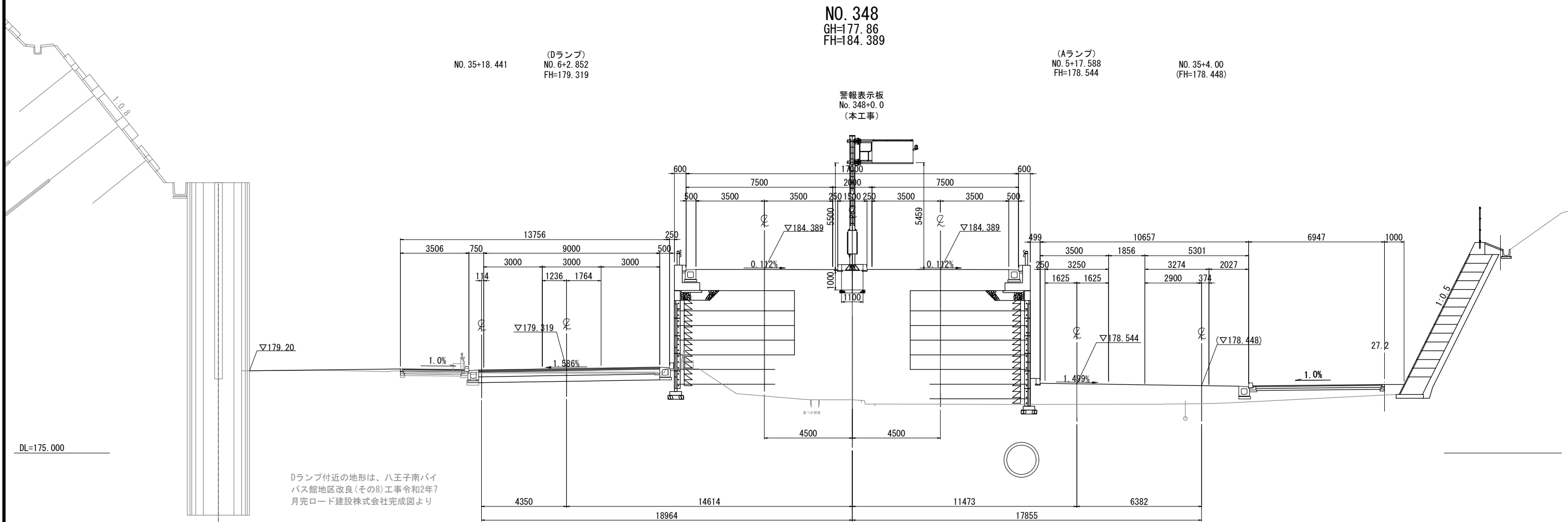


本図面は縮小図のため、
縮尺は表示と異なります。

現場制約事項	
有	無

工事名	R8国道20号八王子南B.P 館地区TN非常警報設備他工事		
図面名	館第二トンネル トンネル非常警報設備 機器設置図(1)		
縮尺	1:25	図面番号	85 の 49
年月日	令和 8 年 4 月 日		
設計会社名	セントラルコンサルタント 株式会社		
事務所名	国土交通省 相武国道事務所		

館第二トンネル トンネル非常警報設備 機器設置図(2) S=1:100
(終点側(TSC))(No. 348+0.0)

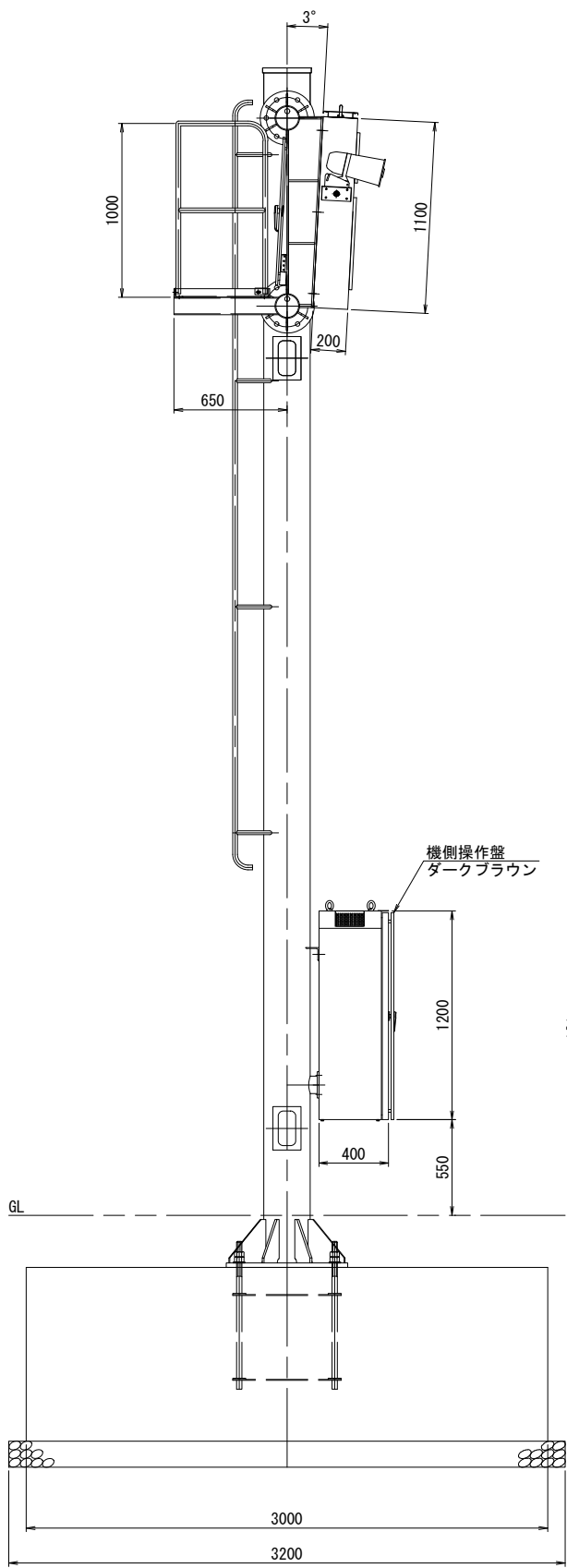
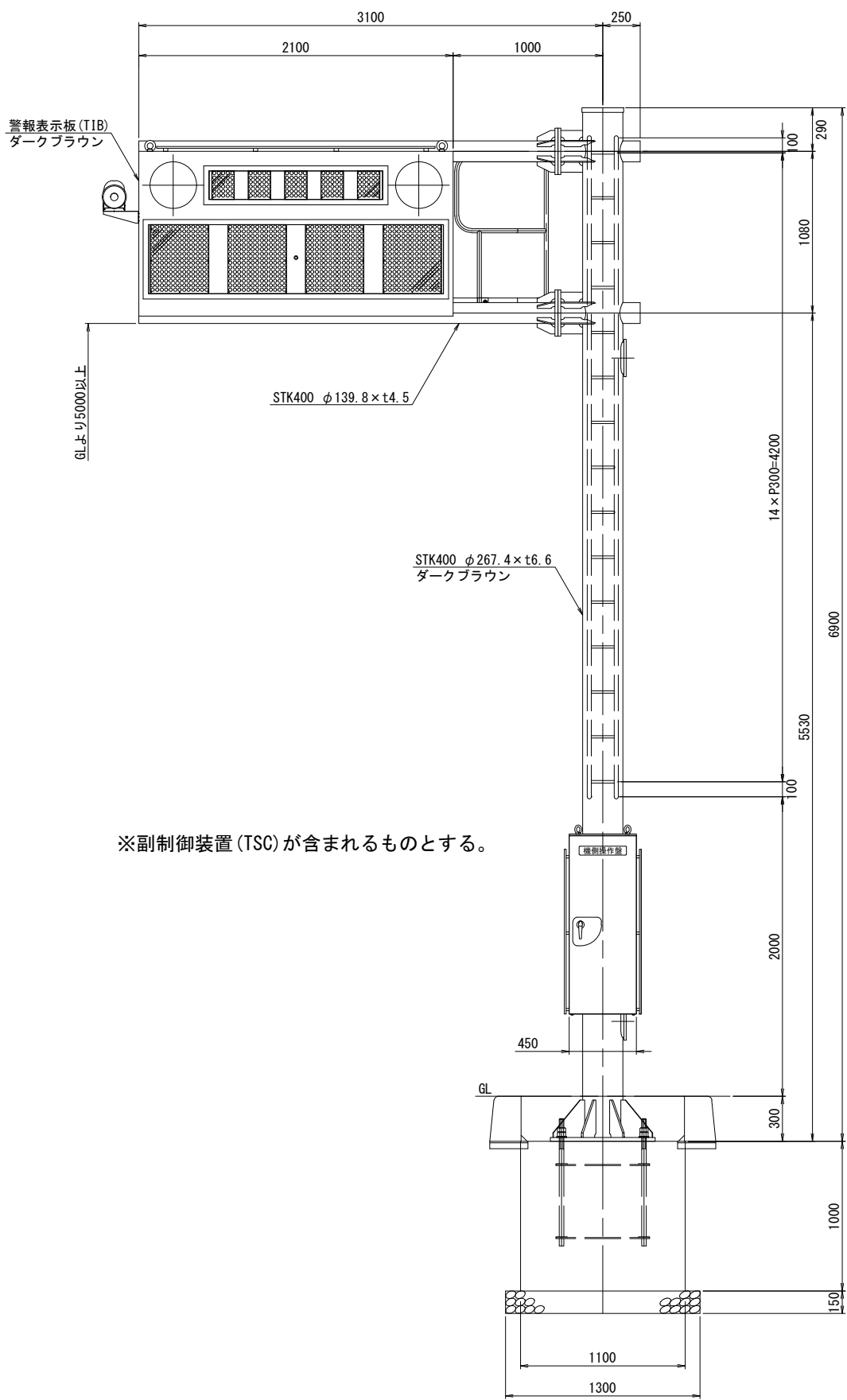


現場制約事項	
有	無

工事名	R8国道20号八王子南B.P 館地区TN非常警報設備他工事		
図面名	館第二トンネル トンネル非常警報設備 機器設置図(2)		
縮尺	1:100	図面番号	85 の 50
年月日	令和8年4月 日		
設計会社名	株式会社 建設技術研究所		
事務所名	国土交通省 相武国道事務所		

本図面は縮小図のため、
縮尺は表示と異なります。

館第二トンネル トンネル非常警報設備 機器設置図(3) S=1:20
(終点側(TSC)) (No. 348+0.0) (参考図)

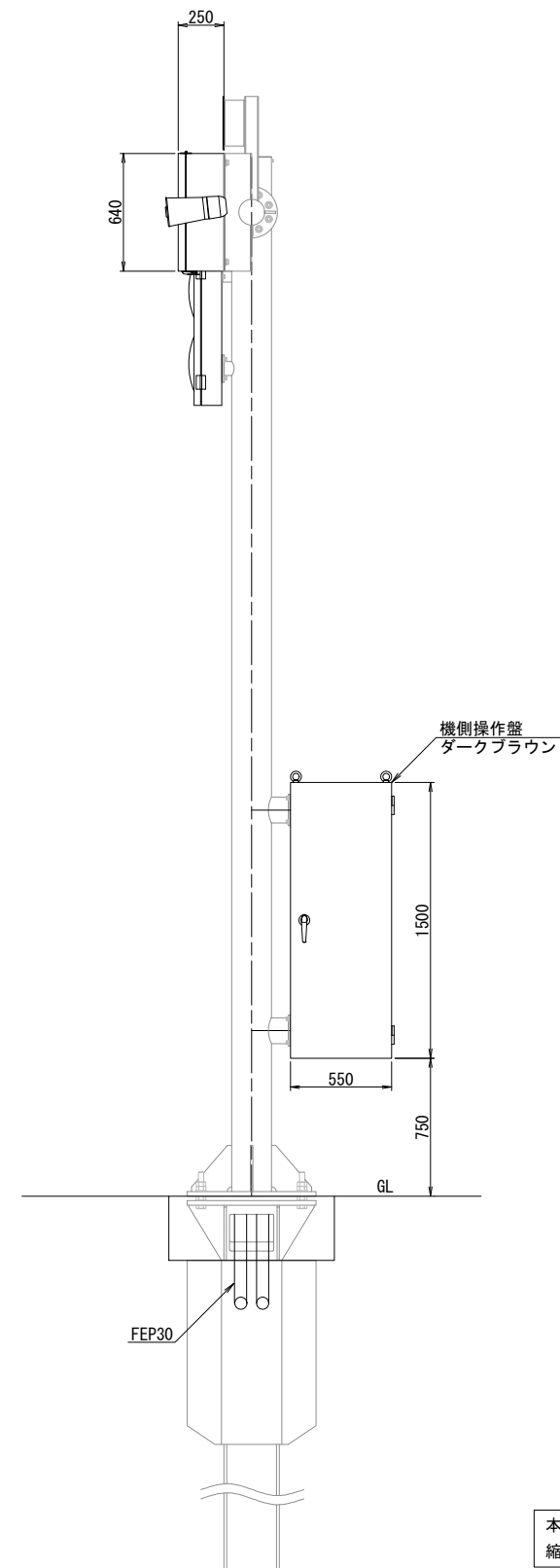
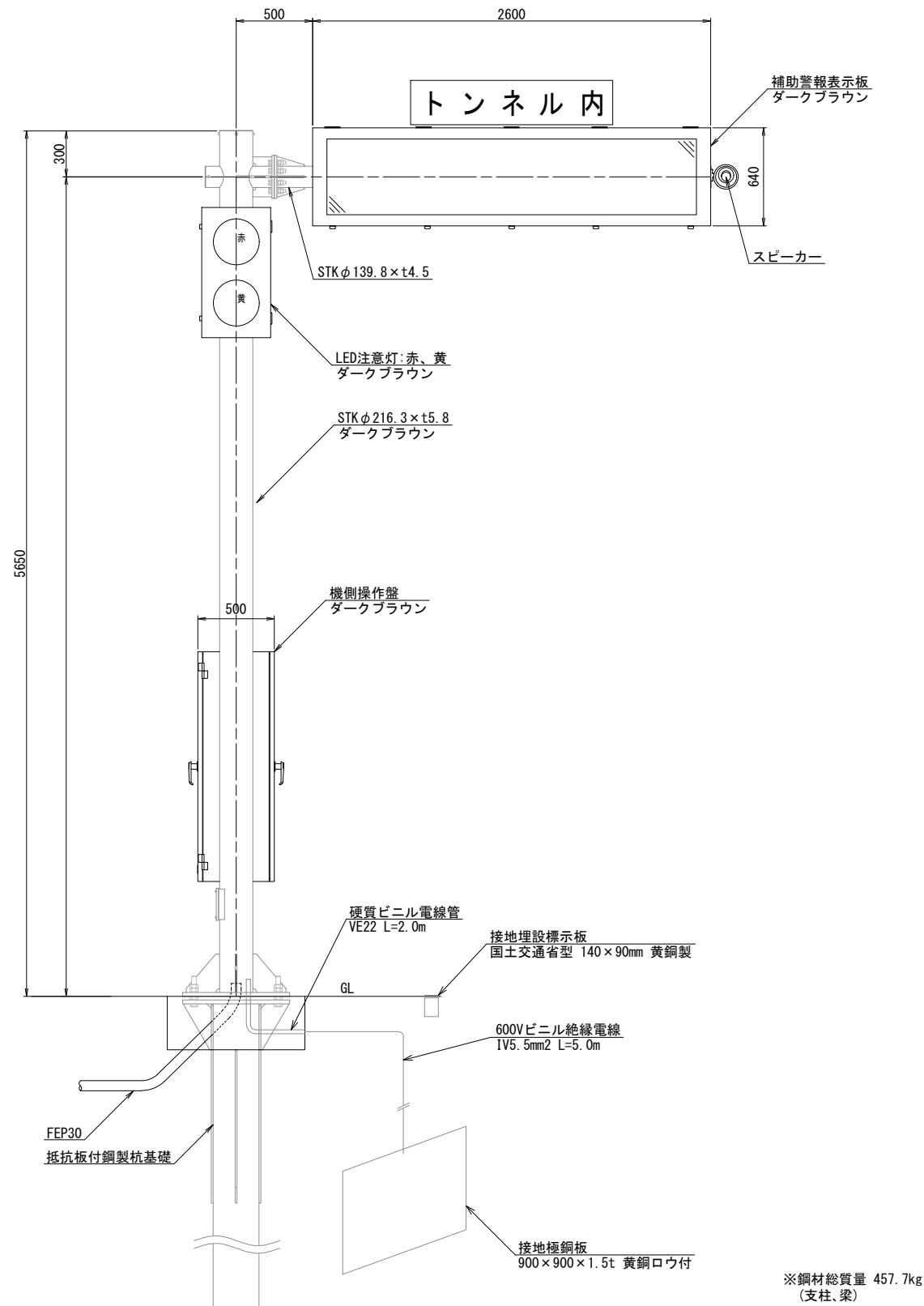


現場制約事項	
有	無

工事名	R8国道20号八王子南B.P 館地区TN非常警報設備他工事		
図面名	館第二トンネル トンネル非常警報設備 機器設置図(3)		
縮尺	1:20	図面番号	85 の 51
年月日	令和8年4月 日		
設計会社名	株式会社 建設技術研究所		
事務所名	国土交通省 相武国道事務所		

本図面は縮小図のため、
縮尺は表示と異なります。

館第二トンネル トンネル非常警報設備 機器設置図(4) S=1:20
(終点側(SIB))(No. 349+11) (参考図)



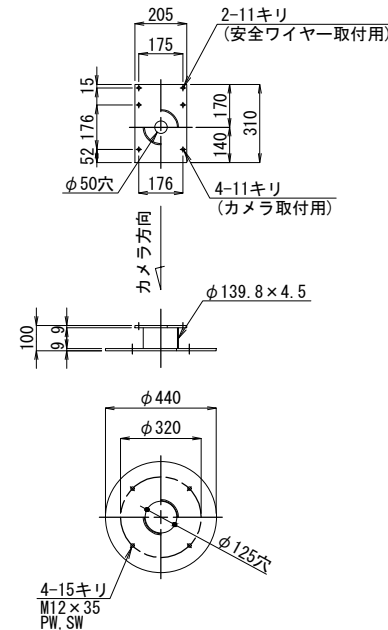
本図面は縮小図のため、
縮尺は表示と異なります。

現場制約事項	
有	無

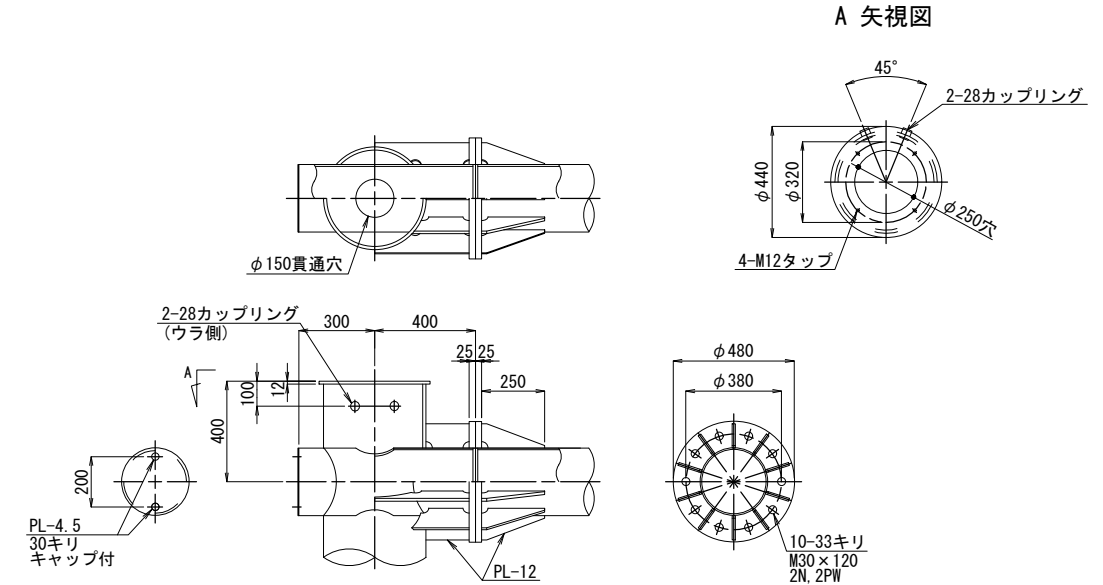
工 事 名	R8国道20号八王子南B.P. 館地区TN非常警報設備他工事		
図 面 名	館第二トンネル トンネル非常警報設備 機器設置図(4)		
縮 尺	1:20	図面番号	85 の 52
年 月 日	令和 8 年 4 月 日		
設計会社名	セントラルコンサルタント 株式会社		
事務所名	国土交通省 相武国道事務所		

館第二トンネル F型支柱構造図(1)
(起点側(TMC))(No. 310+10)(参考図)

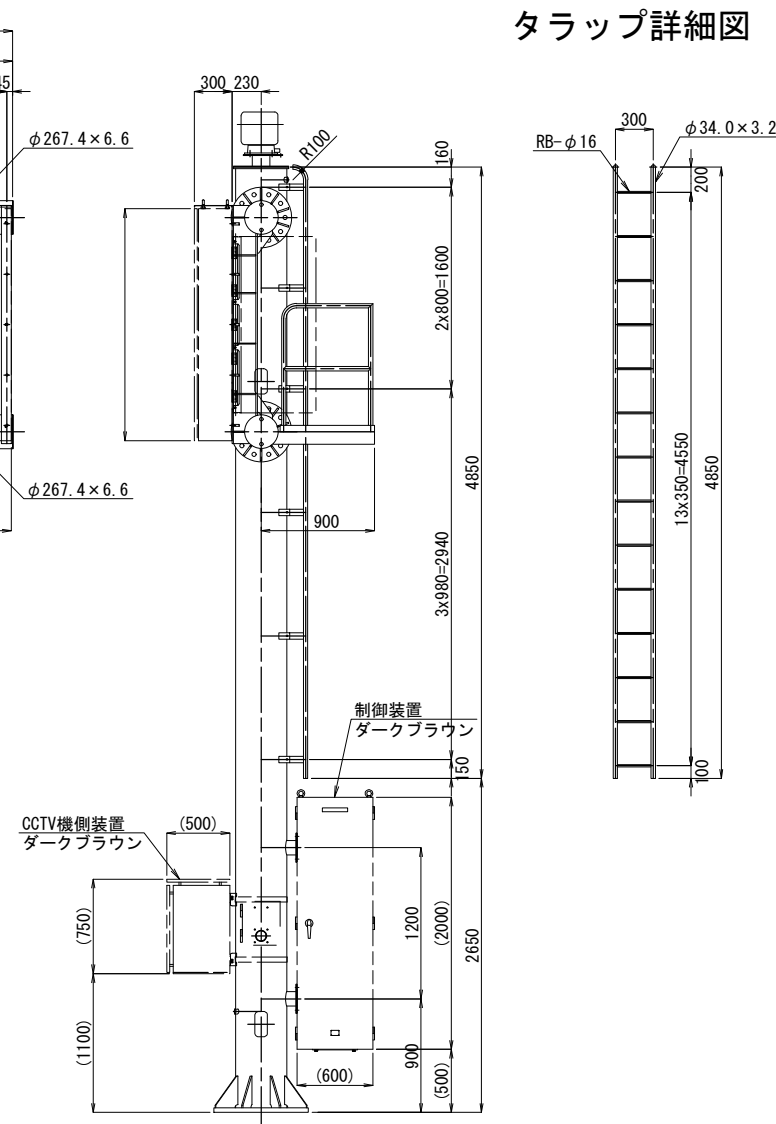
カメラ取付用架台詳細図 S=1:15



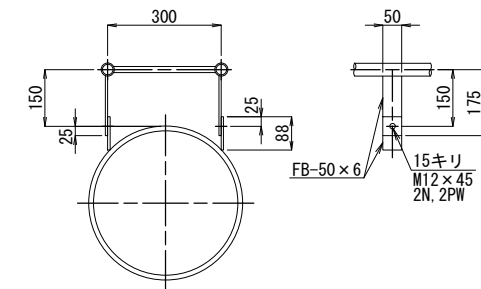
柱・梁接合部詳細図 S=1:15



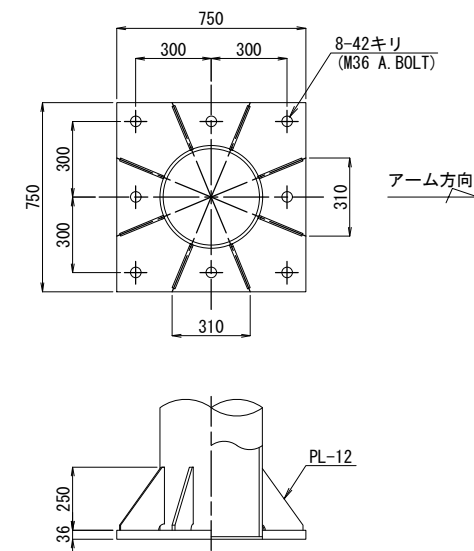
タラップ詳細図



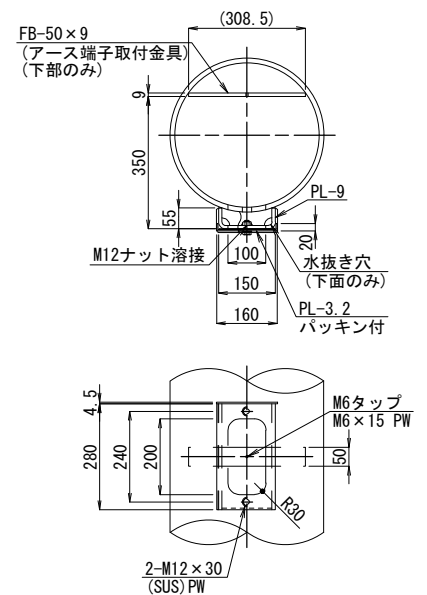
タラップ取付部詳細図 S=1:10



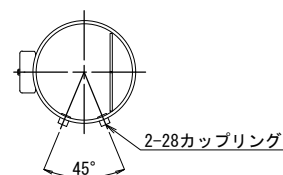
ベースプレート詳細図 S=1:15



開口部詳細図 S=1:10



B 矢視図 S=1:15



注 記
1. 特記無きボールの材質は、SS400又はSTK400・STKR400とする。
2. ボールの塗装は、景観色(ダークブラウン)とする。

本図面は縮小図のため、
縮尺は表示と異なります。

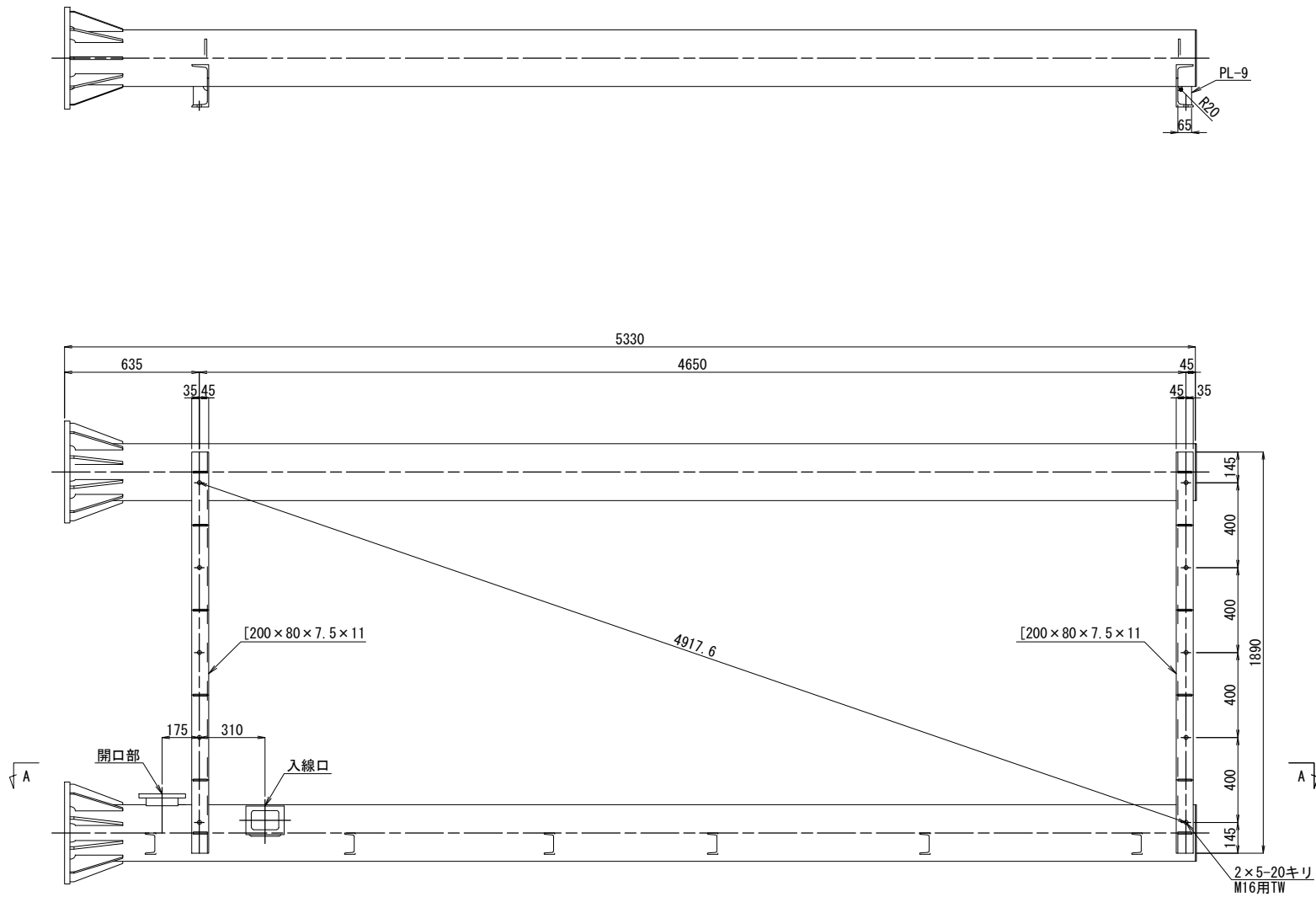
現場制約事項	
有	無

工 事 名	R 8 国道 2 0 号八王子南B P 館地区 T N 非常警報設備他工事		
図 面 名	館第二トンネル F 型支柱構造図(1)		
縮 尺	図示	図面番号	85 の 53
年 月 日	令和 8 年 4 月 日		
設計会社名	セントラルコンサルタント 株式会社		
事務所名	国土交通省 相武国道事務所		

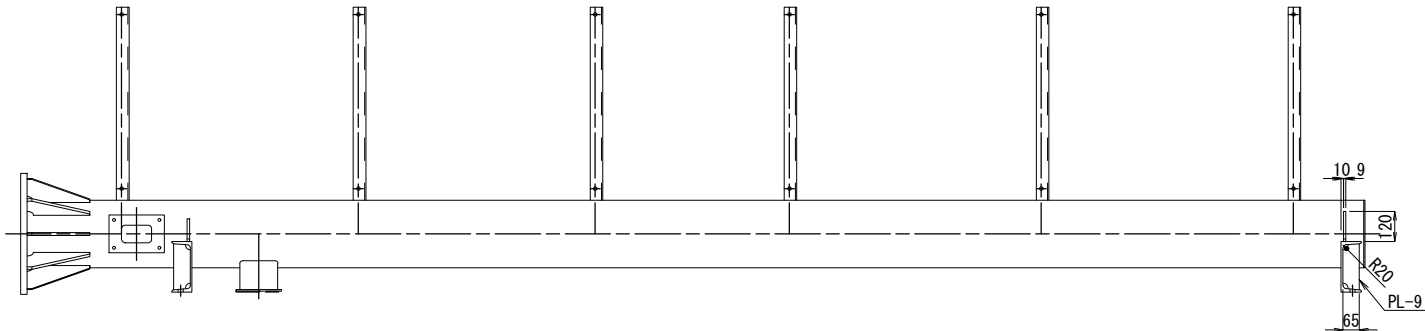
館第二トンネル F型支柱構造図(2)

(起点側(TMC))(No. 310+10) (参考図)

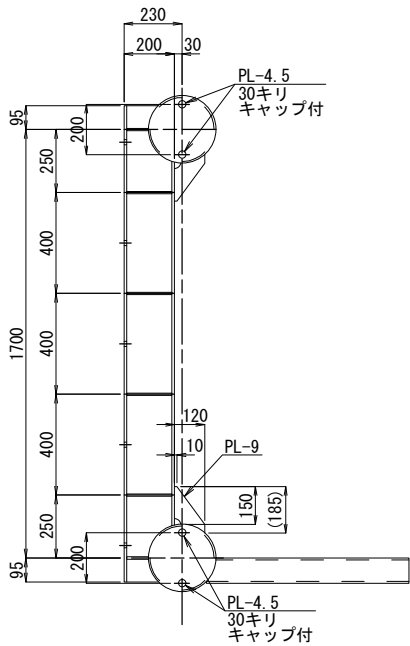
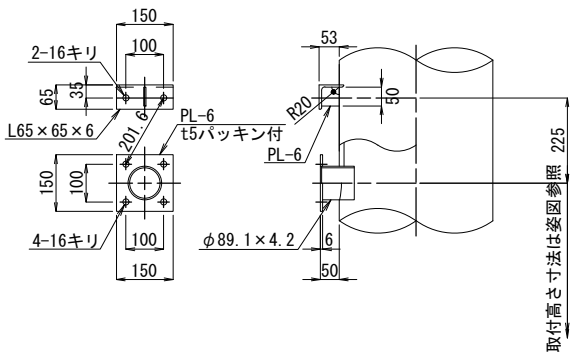
情報板取付金具詳細図



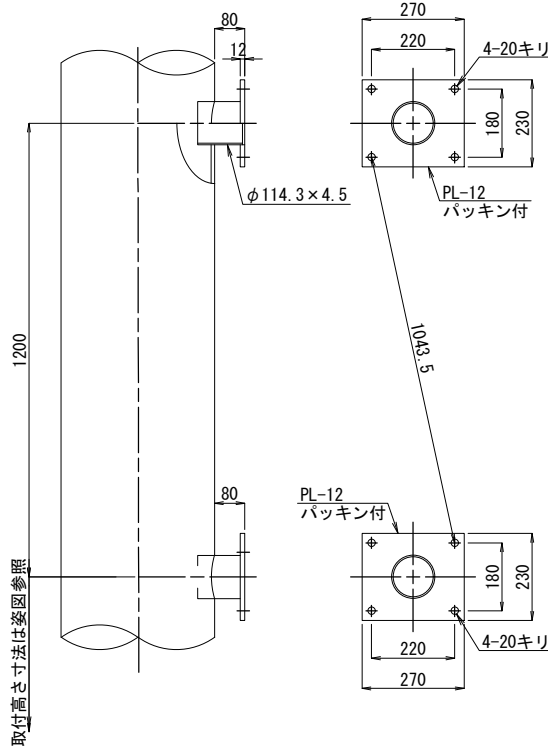
A-A 矢視図



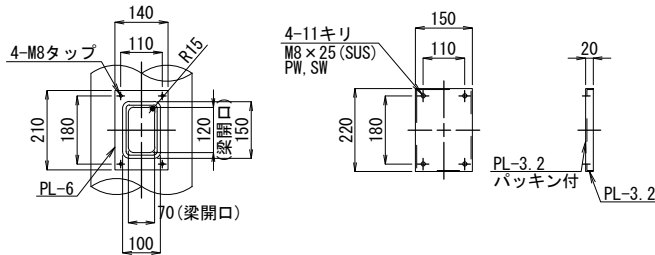
機側操作盤取付金具詳細図 S=1:10



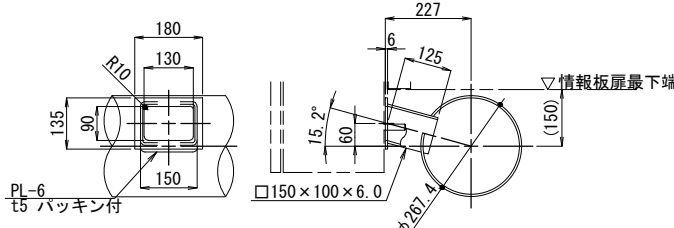
制御装置取付部詳細図 S=1:10



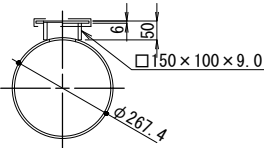
フタ詳細図



入線口詳細図 S=1:10



開口部詳細図 S=1:10



※景観色:ダークブラウン

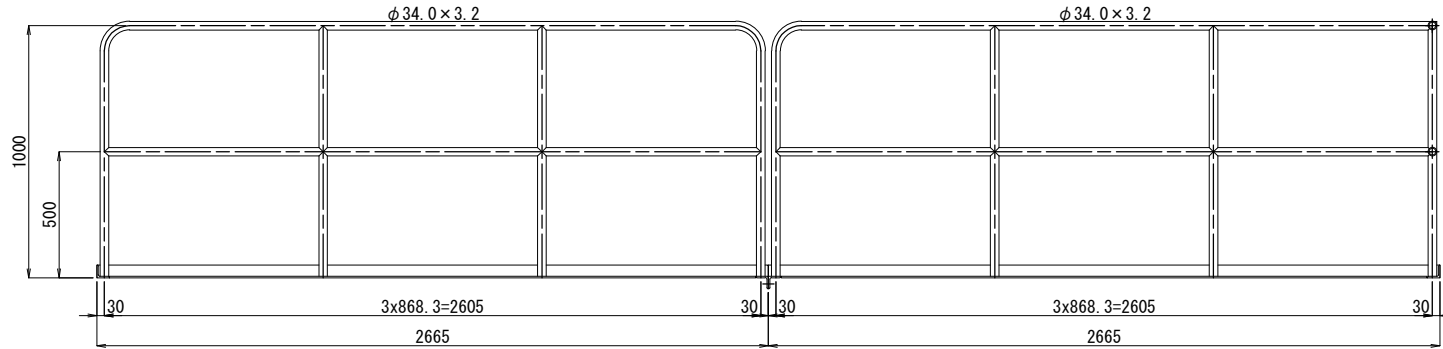
本図面は縮小図のため、
縮尺は表示と異なります。

現場制約事項	
有	無

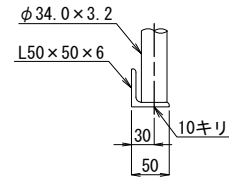
工 事 名	R 8 国道 2 0 号八王子南B P 館地区 T N 非常警報設備他工事		
図 面 名	館第二トンネル F 型支柱構造図 (2)		
縮 尺	図示	図面番号	85 の 54
年 月 日	令和 8 年 4 月 日		
設計会社名	セントラルコンサルタント 株式会社		
事務所名	国土交通省 相武国道事務所		

館第二トンネル F型支柱構造図(3)
(起点側(TMC))(No. 310+10) (参考図)

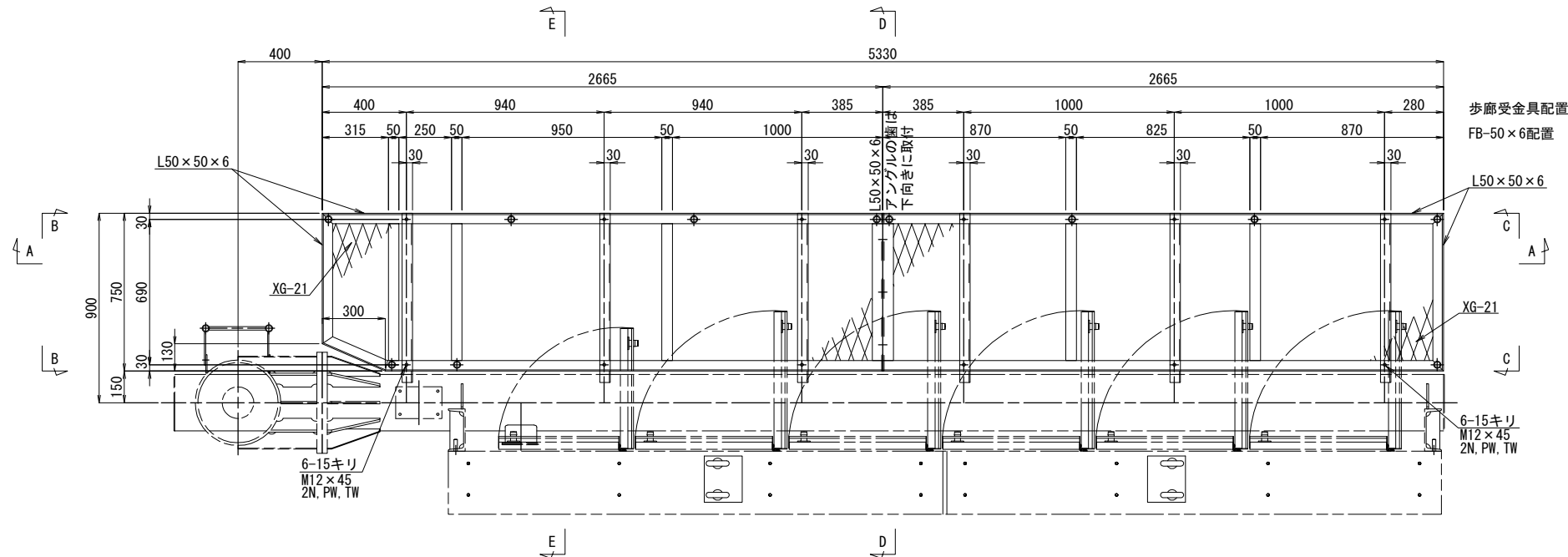
A-A 矢視図



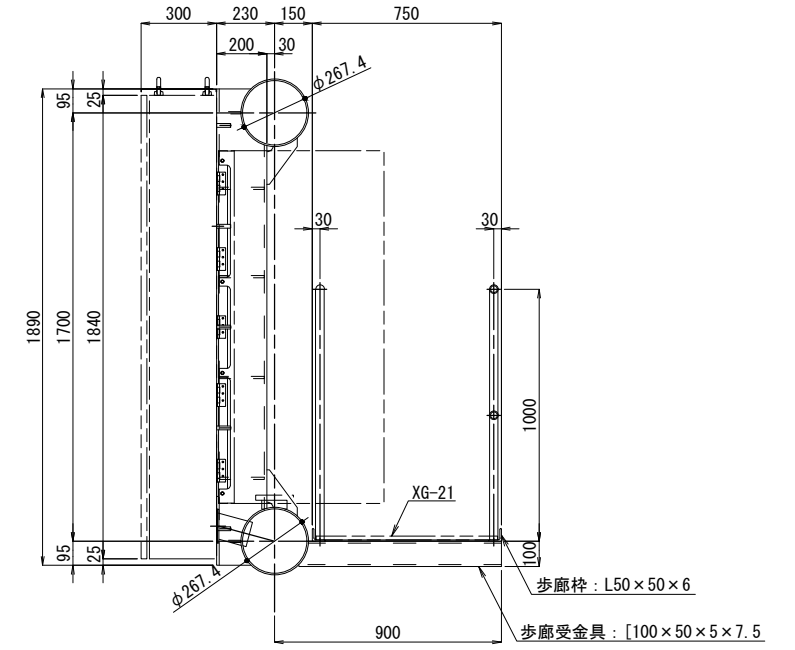
手摺取付部詳細図 S=1:5



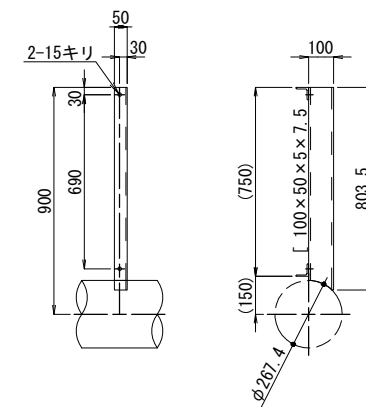
歩廊平面図



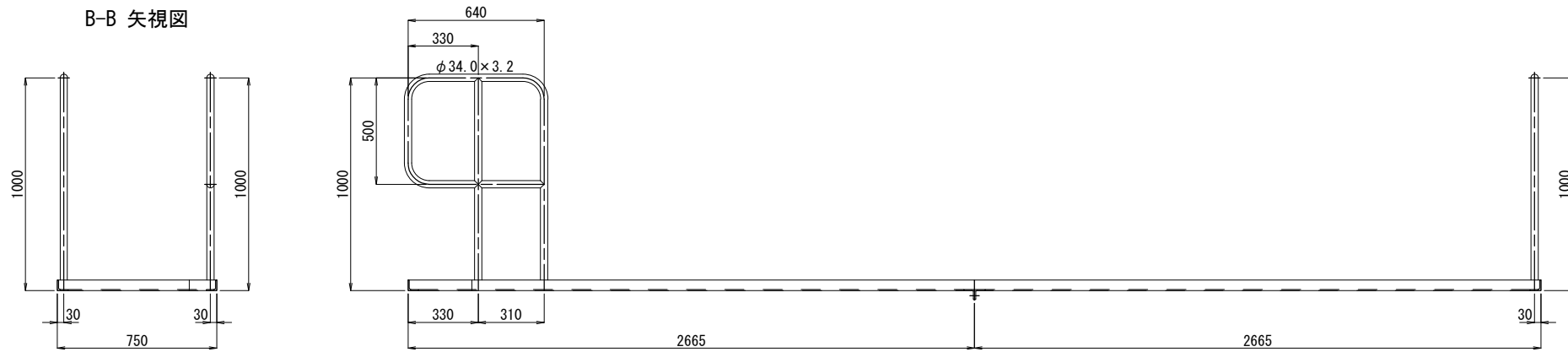
歩廊断面図
E-E 矢視図



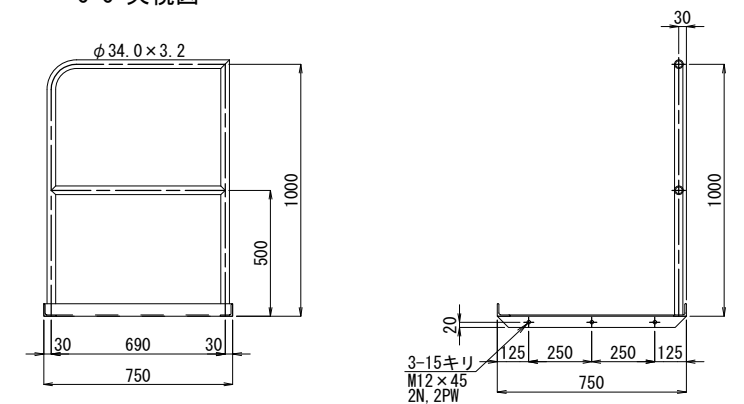
歩廊受金具詳細図
上面 側面



B-B 矢視図



C-C 矢視図



※景観色: ダークブラウン

現場制約事項	
有	無

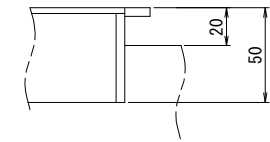
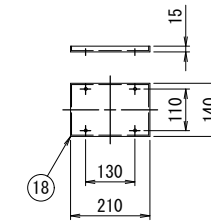
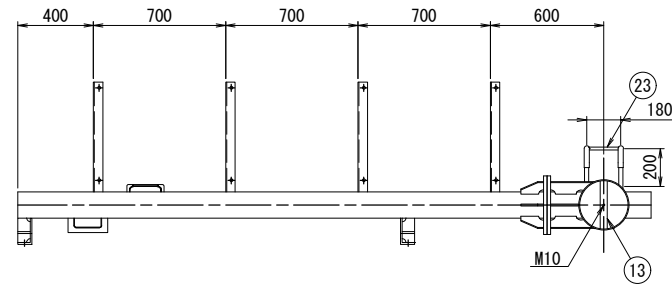
本図面は縮小図のため、
縮尺は表示と異なります。

工 事 名	R 8 国道 2 0 号八王子南 B P 館地区 T N 非常警報設備他工事		
図 面 名	館第二トンネル F 型支柱構造図(3)		
縮 尺	図示	図面番号	85 の 55
年 月 日	令和 8 年 4 月 日		
設計会社名	セントラルコンサルタント 株式会社		
事務所名	国土交通省 相武国道事務所		

館第二トンネル F型支柱構造図(4) S=1:30
(終点側(TSC)) (No. 348+0.0) (参考図)

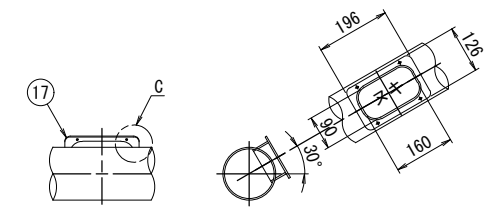
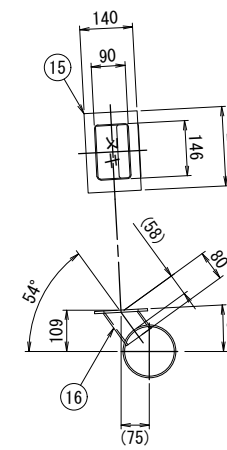
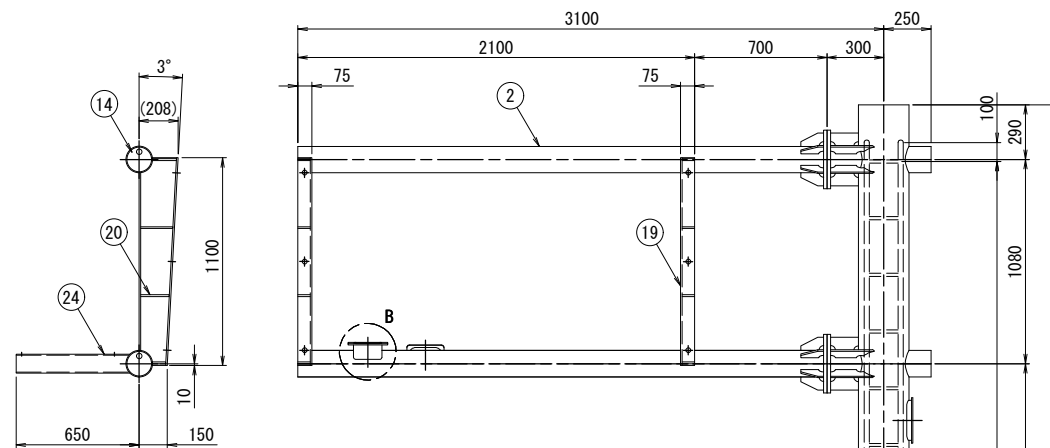
ア-ム開口部蓋詳細図 S=1:10

C部詳細図 S=1:2



B部詳細図 S=1:10

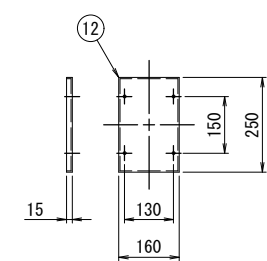
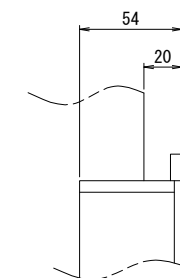
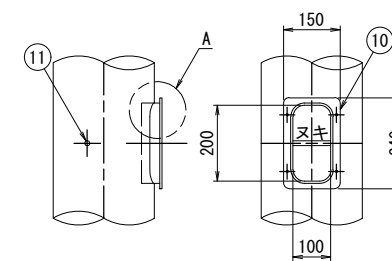
アーム開口部 S=1:10



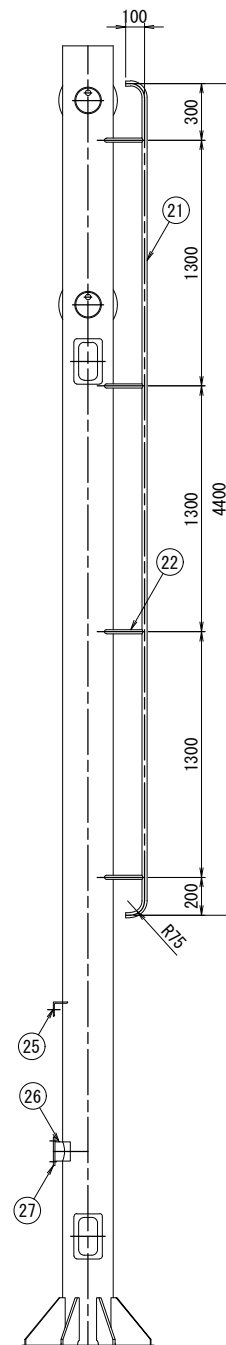
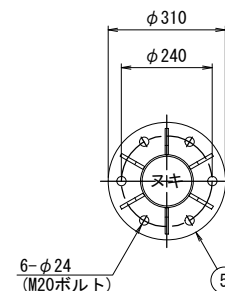
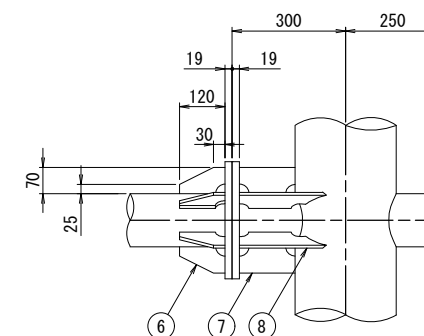
開口部詳細図 S=1:10

A部詳細図 S=1:2

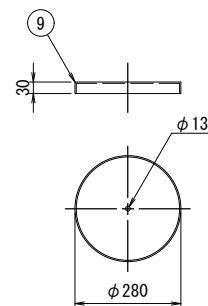
開口部蓋詳細図 S=1:10



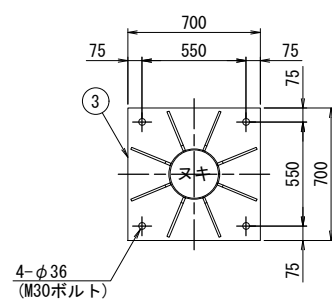
フランジ部詳細図 S=1:10



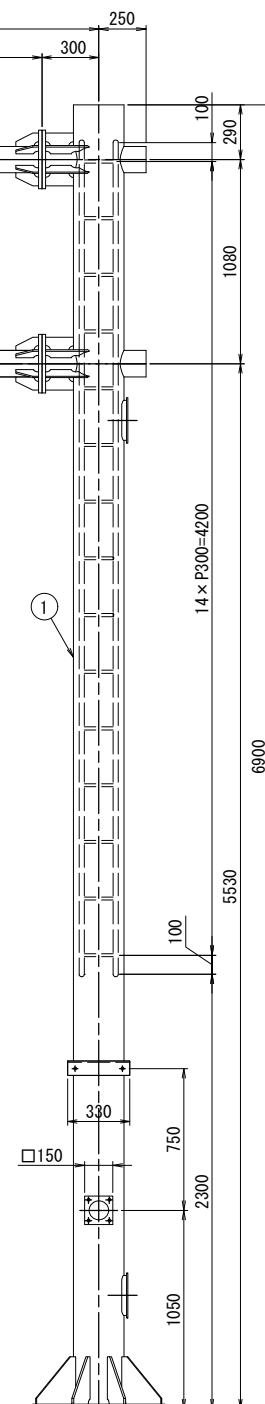
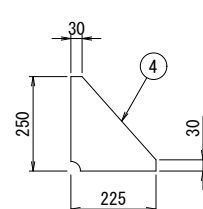
天蓋詳細図 S=1:10



ベースプレート詳細図



リブ詳細図 S=1:10



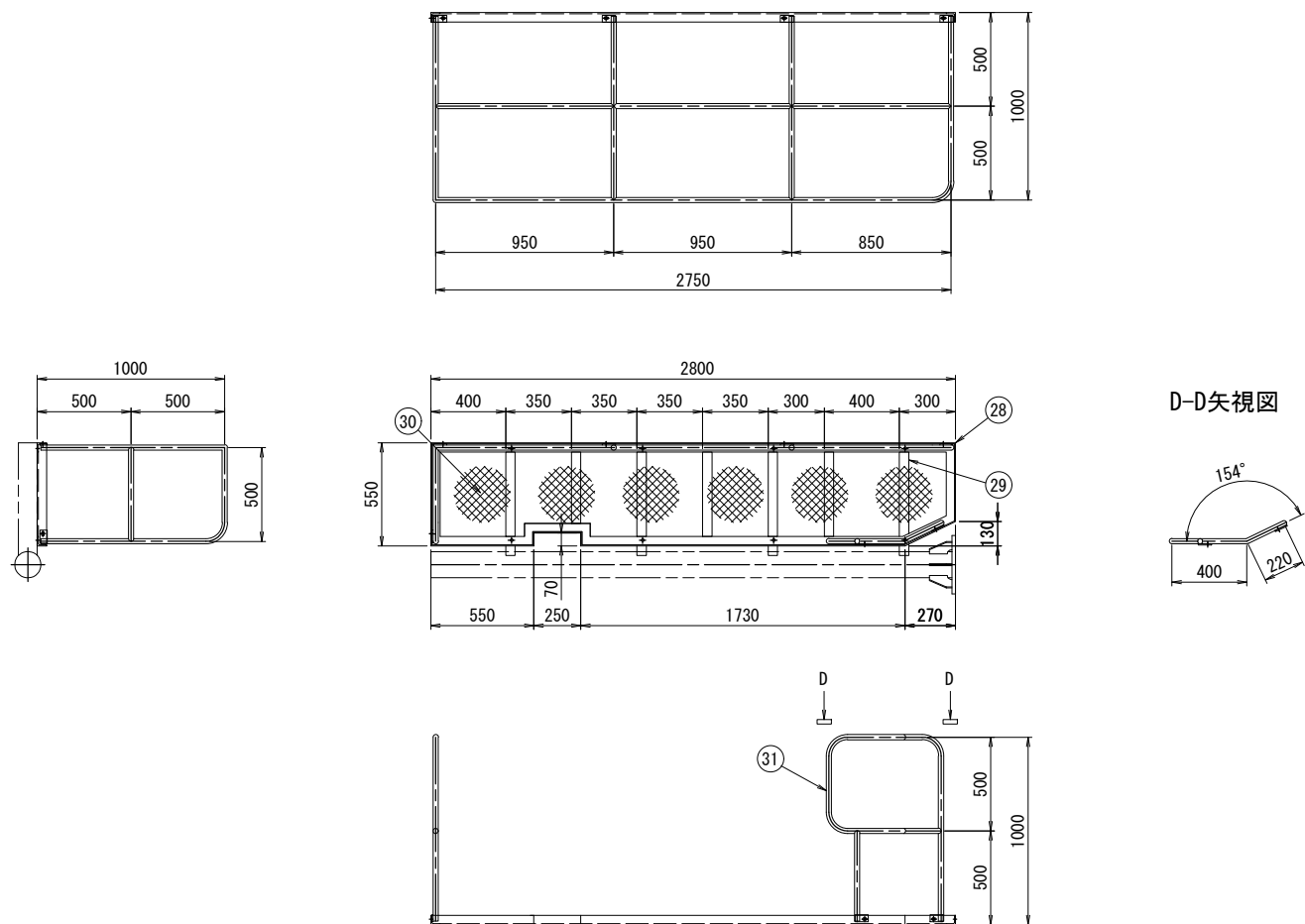
現場制約事項		
有	無	

工 事 名	R8国道20号八王子南BP 館地区下TⅡ非常警報設備他工事		
図 面 名	館第二トンネル F型支柱構造図(4)		
縮 尺	図示	図面番号	85 の 56
年 月 日	令和 8 年 4 月 日		
設計会社名	株式会社 建設技術研究所		
事務所名	国土交通省 相武国道事務所		

本図面は縮小図のため、
縮尺は表示と異なります。

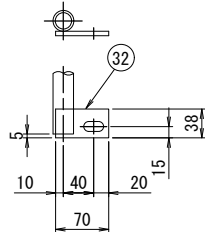
※景観色：ダークブラウン

館第二トンネル F型支柱構造図(5) S=1:20
(終点側(TSC))(No. 348+0.0) (参考図)



	材 料	寸 法	単位質量	個数	質量(kg)
1	STK400	φ267.4×t6.6	6.900 m	42.40 kg/m	1 292.6
2	STK400	φ139.8×t4.5	3.350 m	15.00 kg/m	2 100.5
3	SS400	t25.0	0.490 m2	196.30 kg/m2	1 96.2
4	SS400	t12.0	0.056 m2	94.20 kg/m2	8 42.2
5	SS400	t19.0	0.075 m2	149.20 kg/m2	4 44.8
6	SS400	t9.0	0.008 m2	70.65 kg/m2	12 6.8
7	SS400	t9.0	0.010 m2	70.65 kg/m2	4 2.8
8	SS400	t9.0	0.016 m2	70.65 kg/m2	8 9.0
9	SPCC	t3.2	0.088 m2	25.12 kg/m2	1 2.2
10	SS400	t6.0	0.066 m2	47.10 kg/m2	2 6.2
11	SS400	RB φ13	0.239 m	1.04 kg/m	2 0.5
12	SPCC	t3.2	0.052 m2	25.12 kg/m2	2 2.6
13	SS400	FB38×t6	0.254 m	1.79 kg/m	1 0.5
14	SS400	t4.5	0.013 m2	35.33 kg/m2	4 1.8
15	SS400	t6.0	0.029 m2	47.10 kg/m2	1 1.4
16	STKR400	□150×80×t4.5	0.080 m	15.20 kg/m	1 1.2
17	SS400	t4.5	0.048 m2	35.33 kg/m2	1 1.7
18	SPCC	t3.2	0.040 m2	25.12 kg/m2	1 1.0
19	SS400	t9.0	0.362 m2	70.65 kg/m2	2 51.2
20	SS400	t9.0	0.035 m2	70.65 kg/m2	2 4.9
21	SGP	φ27.2×t2.8	4.600 m	1.68 kg/m	2 15.5
22	SS400	RB φ22	0.200 m	2.98 kg/m	8 4.8
23	SS400	RB φ16	0.180 m	1.58 kg/m	15 4.3
24	SS400	[100×50×t5.0	0.650 m	9.36 kg/m	4 24.3
25	SS400	L75×t6.0	0.330 m	6.85 kg/m	1 2.3
26	STK400	φ101.6×t4.2	0.090 m	10.10 kg/m	1 0.9
27	SS400	t9.0	0.023 m2	70.65 kg/m2	1 1.6
28	SS400	L50×t6.0	6.700 m	4.43 kg/m	1 29.7
29	SS400	FB50×t6	3.080 m	2.36 kg/m	1 7.3
30	エキスパンドメタルXG-21		1.540 m2	13.70 kg/m2	1 21.1
31	SGP	φ27.2×t2.8	14.740 m	1.68 kg/m	1 24.8
32	SS400	FB38×t6	0.070 m	1.79 kg/m	7 0.9
合 計					807.6

手摺取付部詳細図 S=1:5



現場制約事項	
有 無	

工 事 名	R 8 国道 2 0 号八王子南B P 館地区 T N 非常警報設備他工事		
図 面 名	館第二トンネル F型支柱構造図(5)		
縮 尺	図示	図面番号	85 の 57
年 月 日	令和 8 年 4 月 日		
設計会社名	株式会社 建設技術研究所		
事務所名	国土交通省 相武国道事務所		

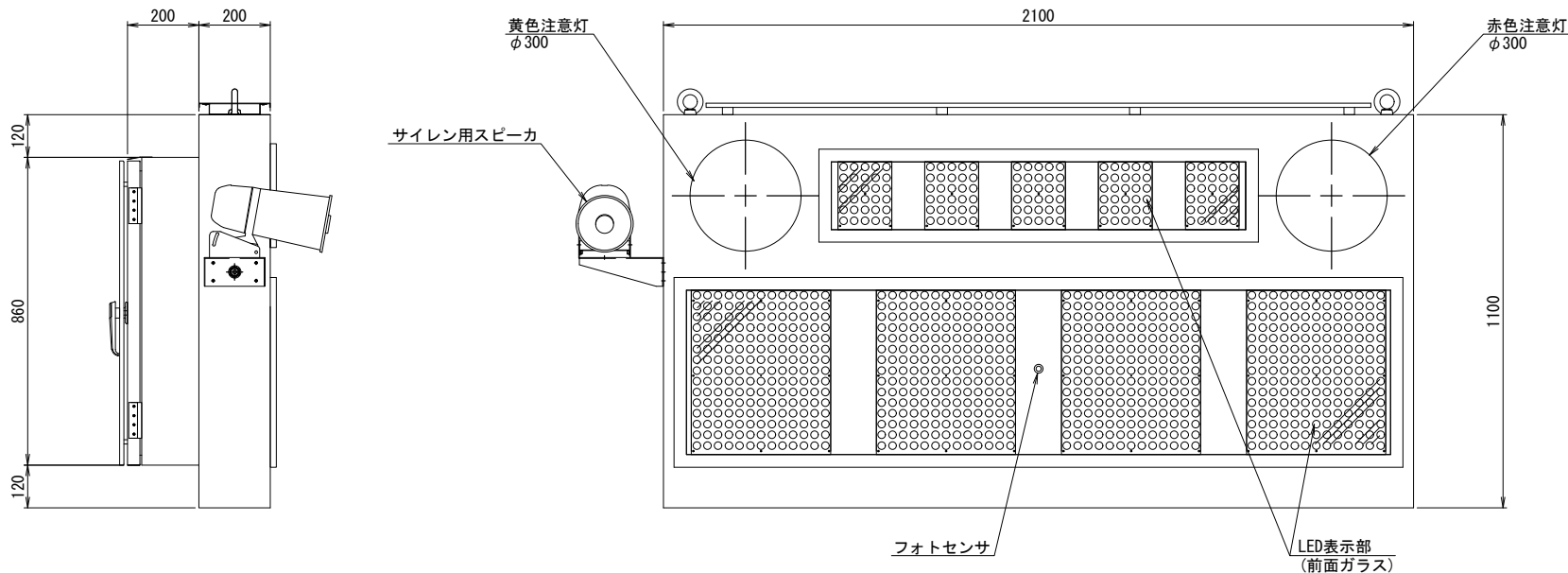
※景観色：ダークブラウン

本図面は縮小図のため、
縮尺は表示と異なります。

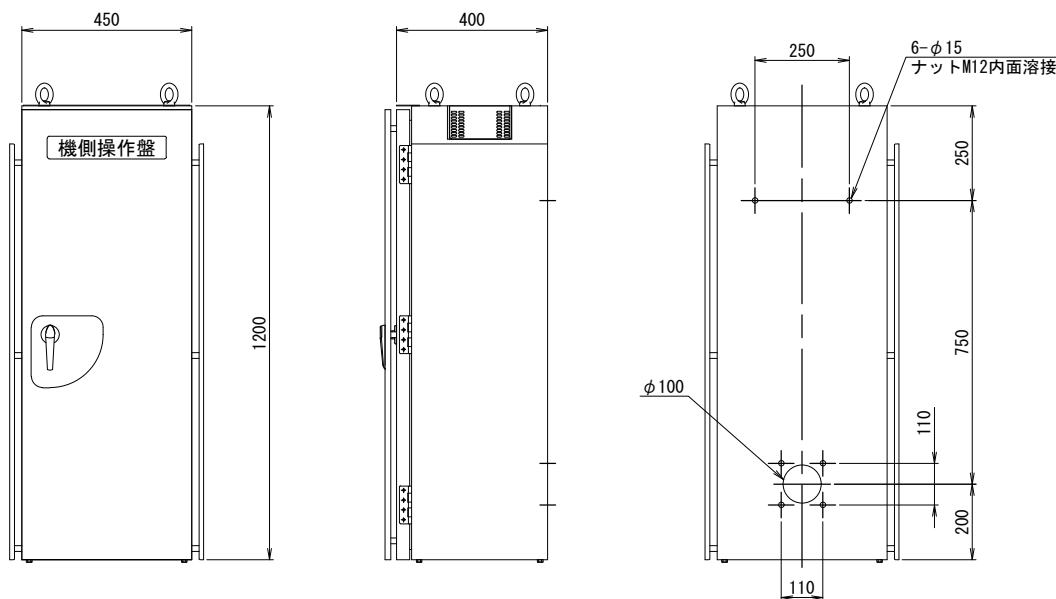
館第二トンネル F型支柱構造図(6) S=1:10

(終点側(TSC))(No. 348+0.0) (参考図)

警報表示板
(制御装置/副制御装置内蔵)



機側操作盤



※景観色:ダークブラウン

本図面は縮小図のため、
縮尺は表示と異なります。

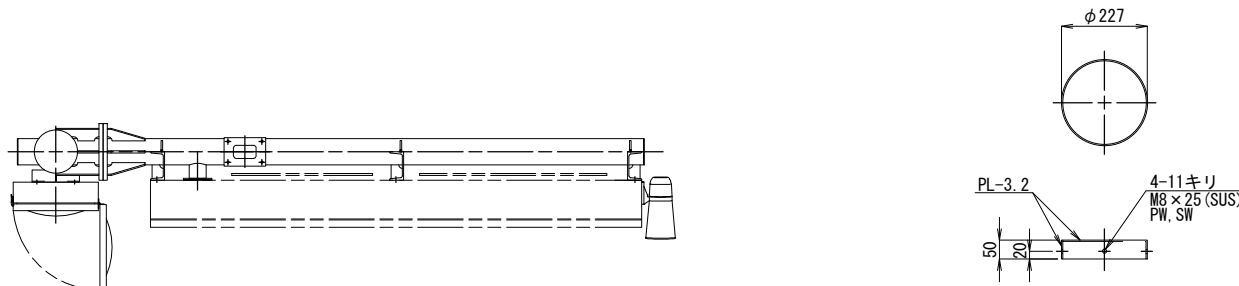
現場制約事項	
有	無

工 事 名	R8国道20号八王子南B.P 館地区TN非常警報設備他工事		
図 面 名	館第二トンネル F型支柱構造図(6)		
縮 尺	1:10	図面番号	85 の 58
年 月 日	令和 8 年 4 月 日		
設計会社名	株式会社 建設技術研究所		
事務所名	国土交通省 相武国道事務所		

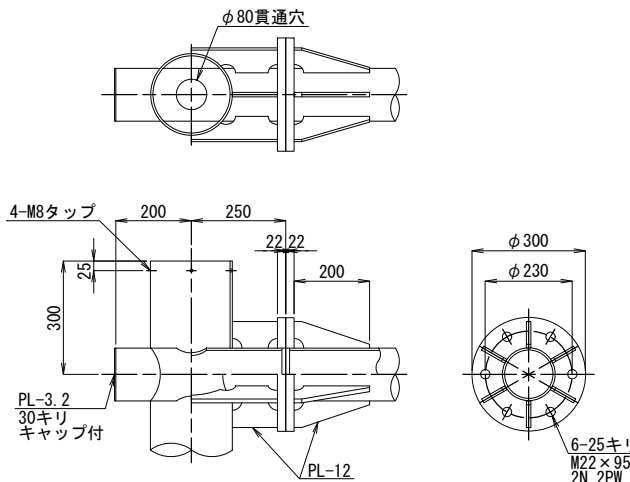
館第二トンネル F型支柱構造図(7)

(終点側側道部(SIB))(No. 349+11) (参考図)

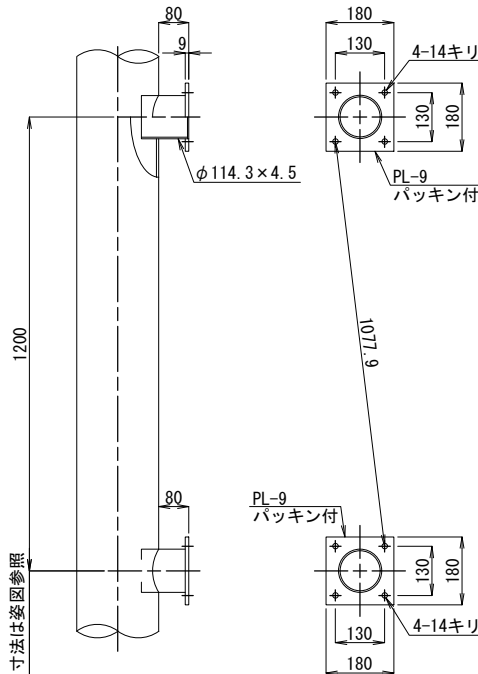
先端キャップ詳細図 S=1:10



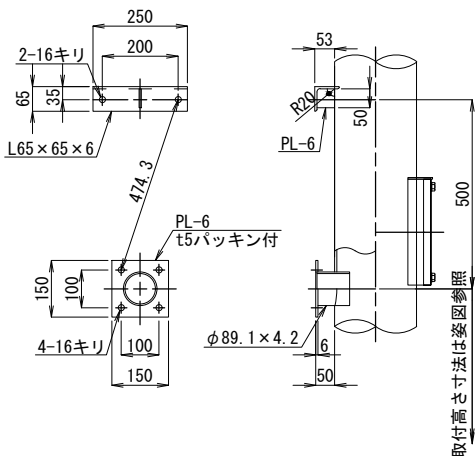
柱・梁接合部詳細図 S=1:10



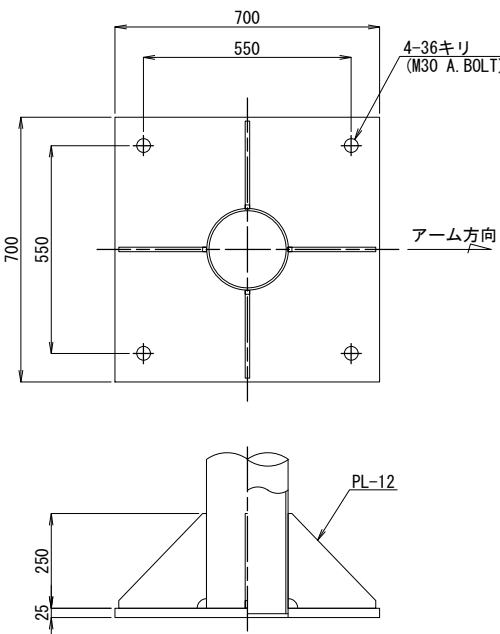
機側操作盤取付部詳細図 S=1:10



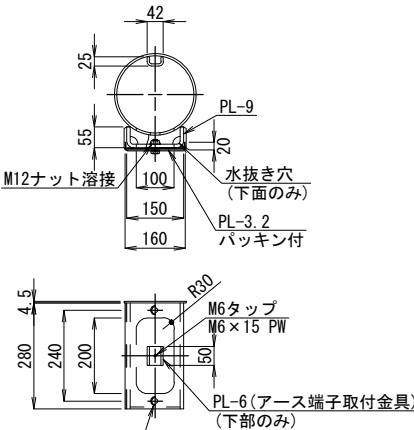
LED注意灯取付金具詳細図 S=1:10



ベースプレート詳細図 S=1:10



開口部詳細図 S=1:10



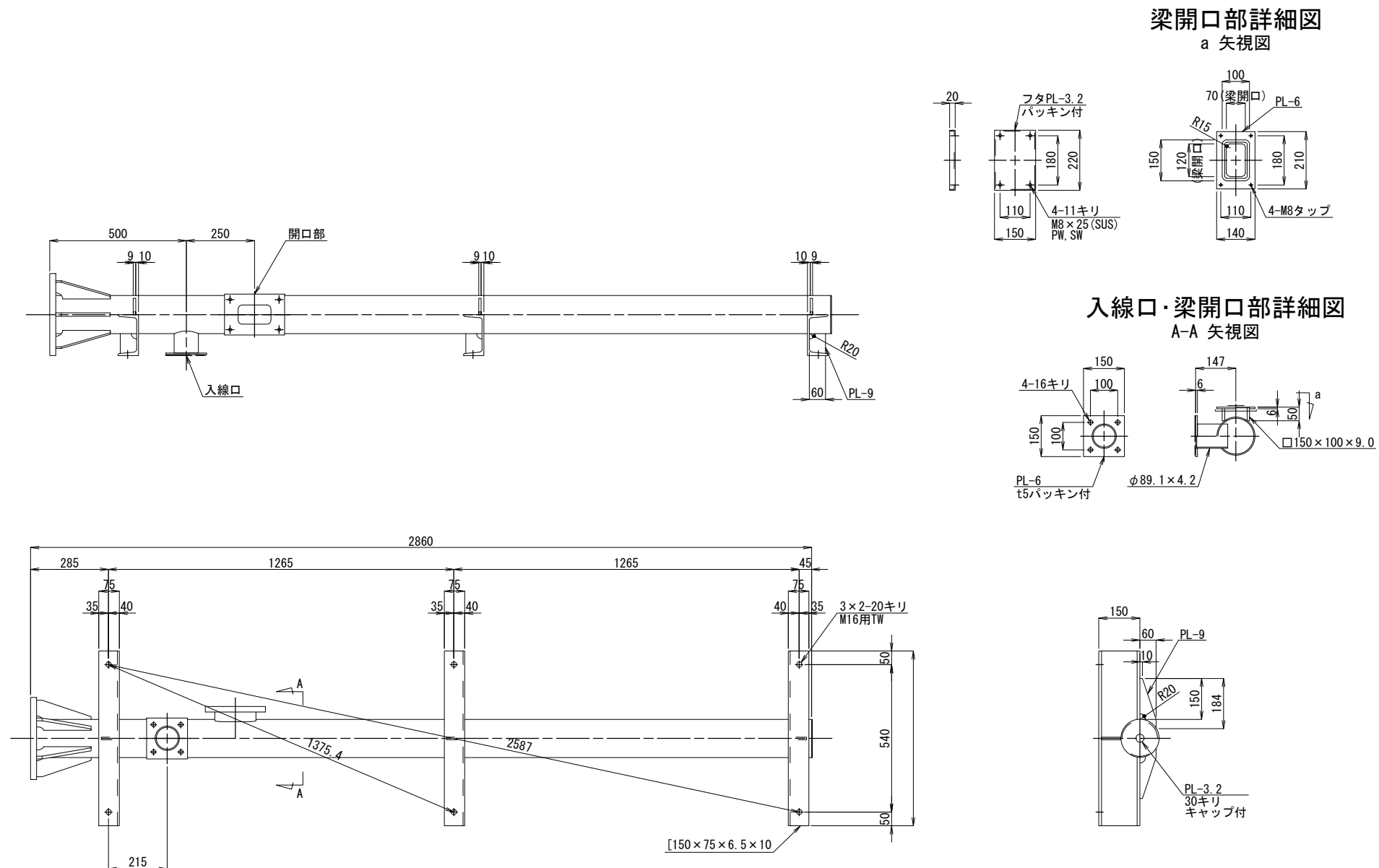
現場制約事項	
有	無

工事名	R8国道20号八王子南B.P. 館地区TN非常警報設備他工事		
図面名	館第二トンネル F型支柱構造図(7)		
縮尺	図示	図面番号	85 の 59
年月日	令和 8 年 4 月 日		
設計会社名	セントラルコンサルタント 株式会社		
事務所名	国土交通省 相武国道事務所		

注 記
1. 特記無きボールの材質は、SS400又はSTK400・STKR400とする。
2. ボールの塗装は、景観色(ダークブラウン)とする。

本図面は縮小図のため、
縮尺は表示と異なります。

館第二トンネル F型支柱構造図(8) S=1:10
(終点側側道部(SIB))(No. 349+11) (参考図)



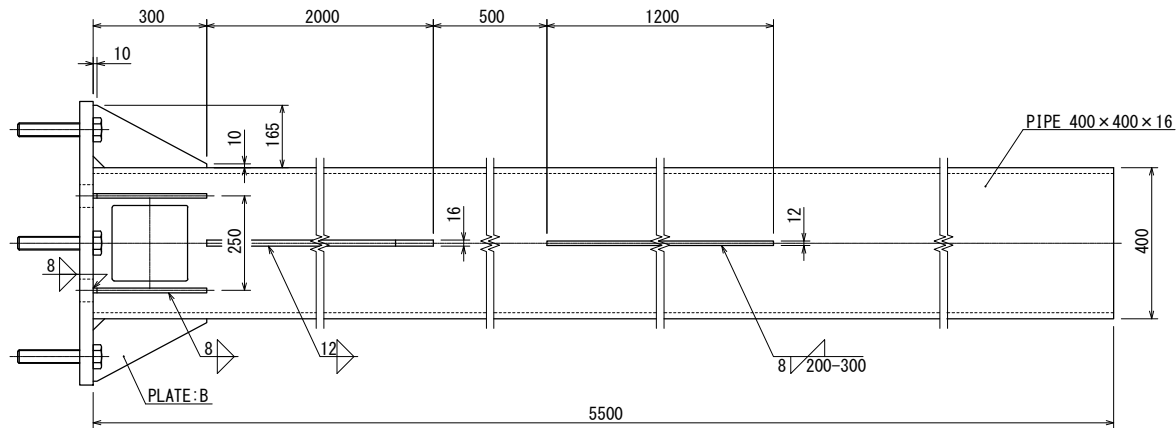
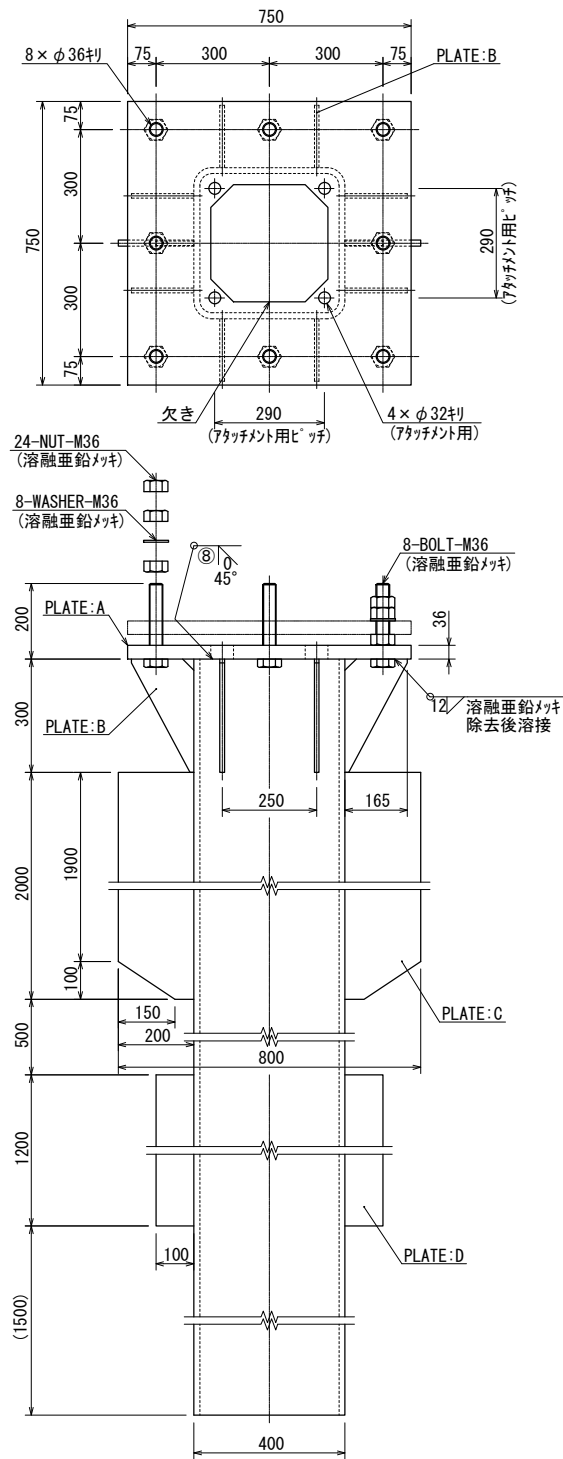
現增制約事項		
有	無	

工 事 名	R8国道20号八王子南B.P 館地区T.N非常警報設備他工事		
図 面 名	館第二トンネル F型支柱構造図(8)		
縮 尺	1:10	図面番号	85 の 60
年 月 日	令和 8 年 4 月 日		
設計会社名	セントラルコンサルタント 株式会社		
事務所名	国土交通省 相武国道事務所		

※景観色：ダークブラウン

本図面は縮小図のため、
縮尺は表示と異なります。

館第二トンネル トンネル非常警報設備 基礎詳細図(1) S=1:10
(起点側(TMC)) (参考図)



材料表

種 別	規格・材質	寸法・強度区分	単質 (kg)	数量	質量 (kg)
BOLT	JIS B 1180 全ねじ六角ボルト	M36×L200 -4.6 (溶融亜鉛メッキ)	1.60	8	12.8
NUT	JIS B 1181 六角ナット	M36 -4 (溶融亜鉛メッキ)	-	24	-
WASHER	JIS B 1256 並丸	M36 (溶融亜鉛メッキ)	-	8	-
PLATE:A	JIS G 3101 SS400	36×750×750	158.96	1	159.0
PLATE:B	JIS G 3101 SS400	12×165×300×1/2	2.33	8	18.6
PLATE:C	JIS G 3101 SS400	16×200×2000	50.24	2	100.5
PLATE:D	JIS G 3101 SS400	12×100×1200	11.30	2	22.6
PIPE	注1)	400×400×16 L=5500	1023.00	1	1023.0
TOTAL					1336.5

注1) 溶接部のスcaffはC30 又は、R30とする。
注2) ボルトは、強度区分4.6と同等以上とする。

PIPE上端部

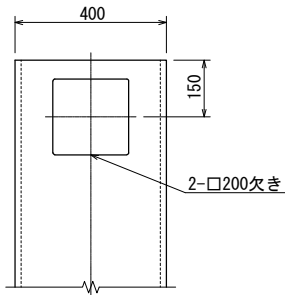
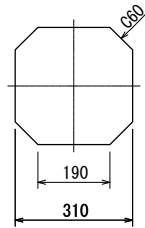


PLATE:A 欠き部

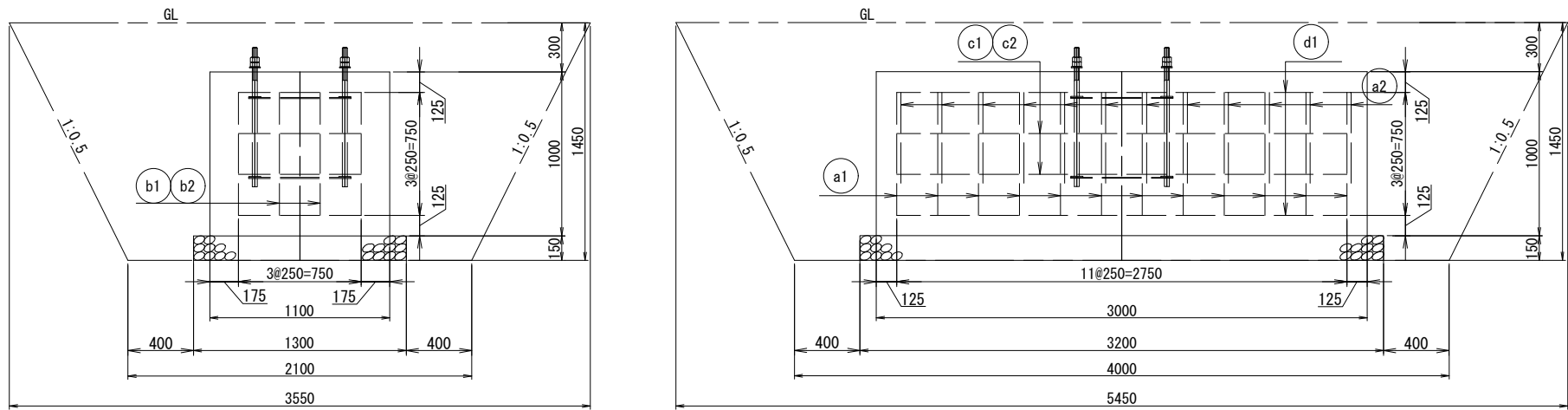


現場制約事項	
有	無

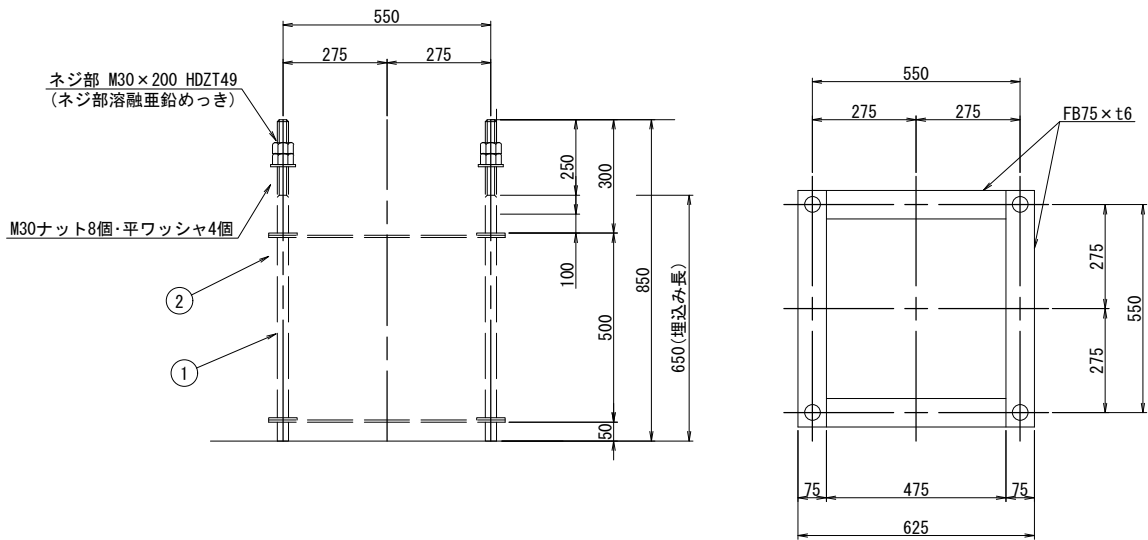
工 事 名	R8国道20号八王子南B.P 館地区T.N非常警報設備他工事
図 面 名	館第二トンネル トンネル非常警報設備 基礎詳細図(1)
縮 尺	1:10 図面番号 85 の 61
年 月 日	令和 8 年 4 月 日
設計会社名	セントラルコンサルタント 株式会社
事務所名	国土交通省 相武国道事務所

本図面は縮小図のため、
縮尺は表示と異なります。

館第二トンネル トンネル非常警報設備 基礎詳細図(2) S=1:20
(終点側(TSC)) (参考図)



アンカーボルト詳細図 S=1:10



鉄筋数量表

記号	形 状	規格・寸法	長さ (m)	数量	延長 (m)	質量 (kg)
a1		SD345 -D16	2.25	12	27.00	42.12
a2		同 上	1.71	12	20.52	32.012
b1		同 上	3.98	2	7.96	12.418
b2		同 上	3.98	2	7.96	12.418
c1		同 上	3.98	2	7.96	12.418
c2		同 上	3.98	2	7.96	12.418
d1		同 上	3.71	4	14.84	23.151
合 計						146.955

基礎数量表

項 目	規 格	単位	数量
型 枠		m ²	8.2
コンクリート	21-8-25	m ³	3.30
基礎砕石	RC-40 t=150mm	m ²	4.16
掘 削		m ³	19.61
埋戻し		m ³	15.69
残土処理		m ³	3.92

アンカーボルト部材表

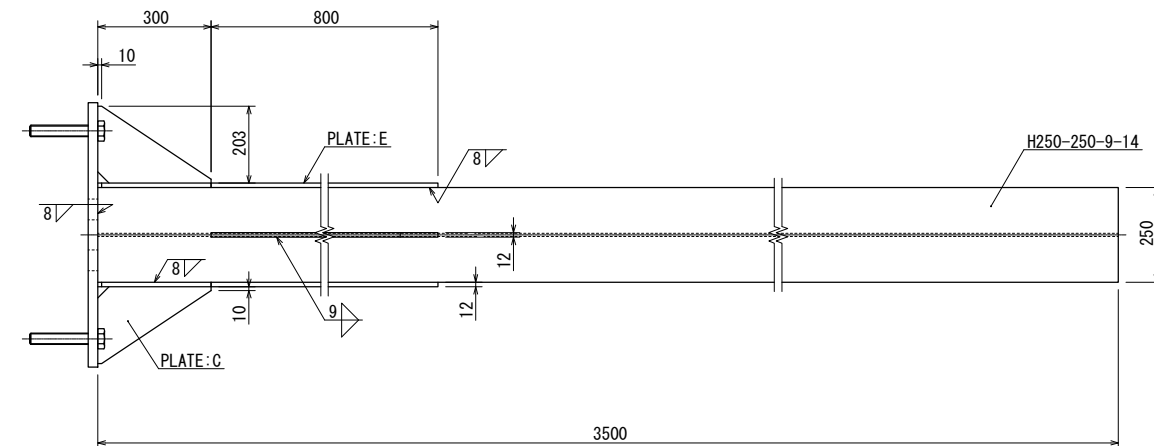
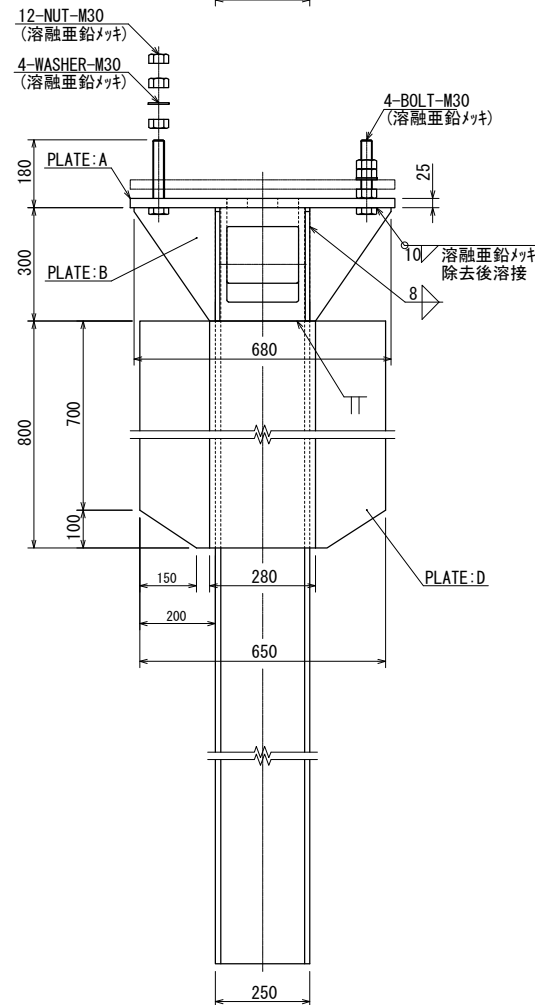
記号	部 材	単位質量 (kg/m)	数量	質量 (kg)
①	SS400 丸鋼 φ30-850	5.55	4	88.8
②	SS400 平鋼 75×t6-625	3.53	8	17.7
合 計				106.5

現場制約事項	
有 無	

工 事 名	R8国道20号八王子南B.P 館地区T.N非常警報設備他工事		
図 面 名	館第二トンネル トンネル非常警報設備 基礎詳細図(2)		
縮 尺	図示	図面番号	85 の 62
年 月 日	令和 8 年 4 月 日		
設計会社名	株式会社 建設技術研究所		
事務所名	国土交通省 相武国道事務所		

本図面は縮小図のため、
縮尺は表示と異なります。

(終点側(SIB)) (参考図)



材料表

種 別	規格・材質	寸法・強度区分	単質 (kg)	数量	質量 (kg)
BOLT	JIS B 1180 全ねじ六角ボルト	M30×L180 -4.6 (溶融亜鉛メッキ)	1.00	4	4.0
NUT	JIS B 1181 六角ナット	M30 -4 (溶融亜鉛メッキ)	-	12	-
WASHER	JIS B 1256 並丸	M30 (溶融亜鉛メッキ)	-	4	-
PLATE:A	JIS G 3101 SS400	25×700×700	96.16	1	96.2
PLATE:B	JIS G 3101 SS400	12×300×680	19.22	2	38.4
PLATE:C	JIS G 3101 SS400	12×203×300×1/2	2.87	4	11.5
PLATE:D	JIS G 3101 SS400	12×200×800	15.07	2	30.1
PLATE:E	JIS G 3101 SS400	12×280×800	21.10	2	42.2
H	注1)	250×250× 9×14 L=3500	251.30	1	251.3
TOTAL					473.7

注1) JIS G 3101 SS400、JIS G 3136 SN400A 又は、これと同等以上の材質とする。
 注2) 溶接部のスラグはC30 又は、R30とする。
 注3) 棒丸は、強度区分4.6と同等以上とする。

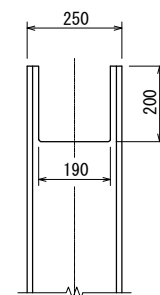


PLATE:A 欠き部

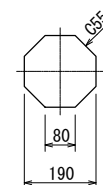
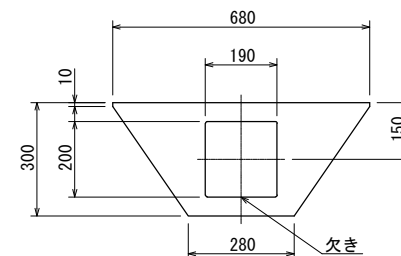


PLATE:B t12



現場制約事項		
有	無	

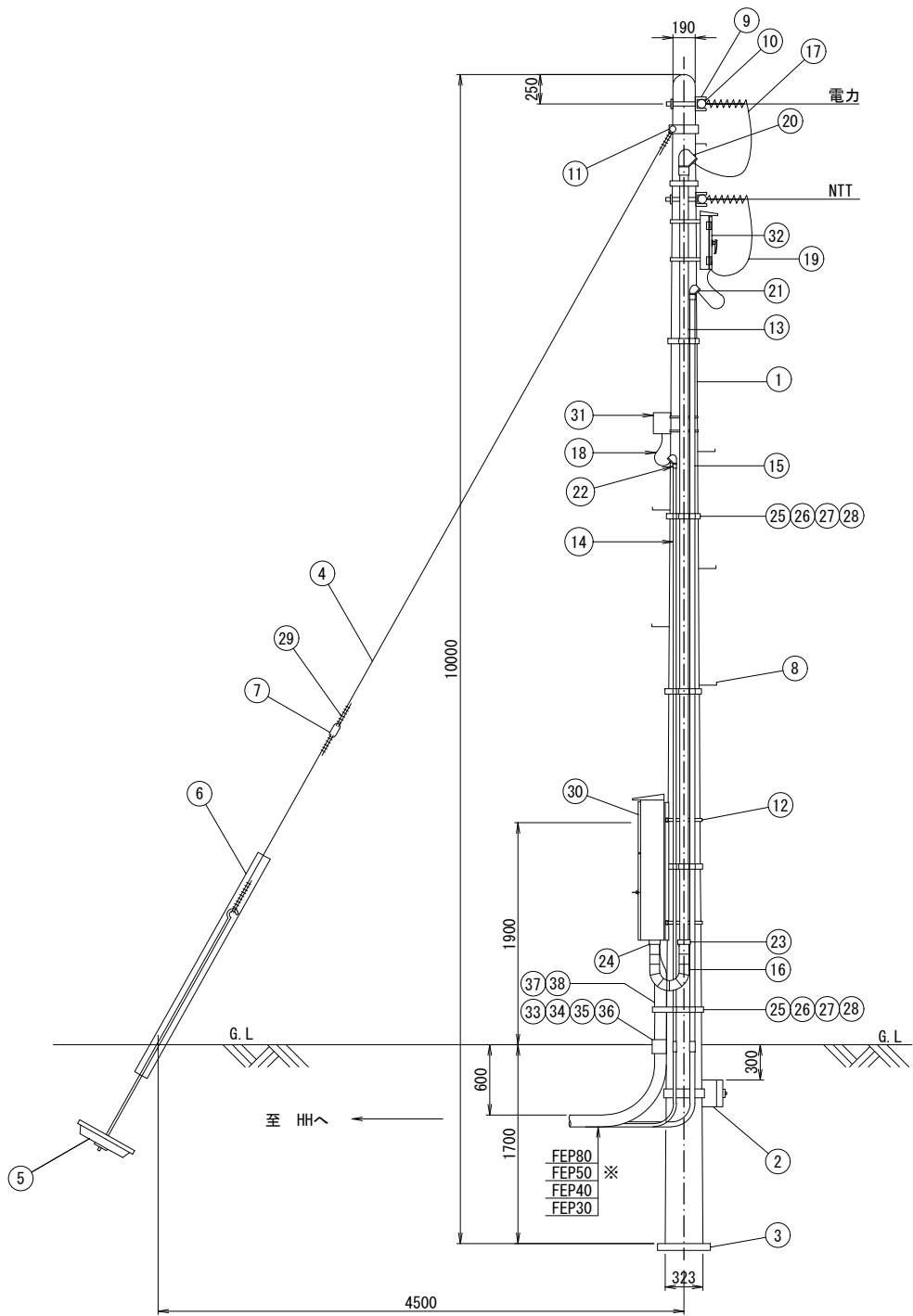
工 事 名	R8国道20号八王子南B/P 館地区Tn非常警報設備他工事		
図 面 名	館第2トンネル トンネル非常警報設備 基礎詳細図(3)		
縮 尺	1:10	図面番号	85 の 63
年 月 日	令和 8 年 4 月 日		
設計会社名	セントラルコンサルタント 株式会社		
事務所名	国土交通省 相武国道事務所		

本図面は縮小図のため、
縮尺は表示と異なります。

館第二トンネル 低圧引込柱装柱図 S=1:30

(参考図)

低圧引込柱外形図



数 量 表

NO.	品 名	材質・寸法	単位	数量	備 考
①	コンクリート柱	電力仕様 10m末口19cm 設計荷重 350kg	本	1	
②	コンクリート根枷	B型、バンド付	個	1	
③	ポール底板	丸型 NO.1 450φ×100	個	1	
④	支線	垂鉛メッキ鋼燃線 2.9φ/7本撚	Kg	3.1	0.366kg/m×8.5m
⑤	ステーブロック	NO.2 600×300	組	1	ロッド付
⑥	支線ガード	硬質ポリエチレン	本	1	
⑦	玉碍子	JIS-C3832 100×100	個	1	
⑧	足場ボルト	コンクリート柱用	個	15	
⑨	低圧ラック	ボルト付	個	1	
⑩	低圧引留碍子	JIS-C3845	個	1	
⑪	自在バンド	3BD-HC-17	本	1	
⑫	自在バンド	IBT-212	本	2	
⑬	保護パイプ	厚鋼電線管 G82 (HDZ40)	m	7.7	引込点-計器収納箱-G.L
⑭	保護パイプ	厚鋼電線管 G22 (HDZ40)	m	5.0	ATL受光部~G.L
⑮	保護パイプ	厚鋼電線管 G36 (HDZ40)	m	6.5	NTT引込~G.L
⑯	保護パイプ	ブリカ電線管ビニール被覆 (PV83)	m	1.0	
⑰	低圧ケーブル	600V CVT 150mm2-3C	m	8.5	引込点-計器収納箱
⑱	制御ケーブル	CVV-S 1.25mm2-6C	m	6	受光部~G.L
⑲	非常電話回線	FCPEV-S 0.9mm-5P x 2	m	8	NTT引込~NTT切替端子箱~G.L
⑳	エントランスキャップ	82用	個	1	
㉑	エントランスキャップ	36用	個	1	
㉒	エントランスキャップ	22用	個	1	
㉓	防水型ユニオンカップリング	ブリカ用 83WKG	個	1	
㉔	防水型ボックスコネクター	ブリカ用 83WBG	個	1	
㉕	ステンレス調整バンド	20型 帯金	個	6	
㉖	ステンレス調整バンド	ラチェット (SUS) 20型	個	6	
㉗	ステンレス調整バンド	サドル20型 (大)	個	14	配管支持用
㉘	ステンレス調整バンド	サドル20型 (小)	個	9	配管支持用
㉙	巻付グリップ	シンプル玉硝子用 45mm2	個	4	
㉚	計器収納箱	屋外露出防雨型	面	1	
㉛	自動調光装置受光部		台	1	
㉜	NTT切替端子箱	SPCC t1.6以上	面	1	本工事
㉝	異種管継手	FEP80用	個	1	
㉞	異種管継手	FEP50用	個	1	
㉟	異種管継手	FEP40用	個	1	
㊱	異種管継手	FEP30用	個	1	
㊲	保護パイプ	厚鋼電線管 G82 (HDZ40)	m	1.0	計器収納箱~G.L
㊳	保護パイプ	厚鋼電線管 G50 (HDZ40)	m	1.0	計器収納箱~G.L

凡 例

■ : 本工事

□ : 別途工事

※FEP50は完成時の地中引用配管とし、引込柱より30cmの突き出しとする。

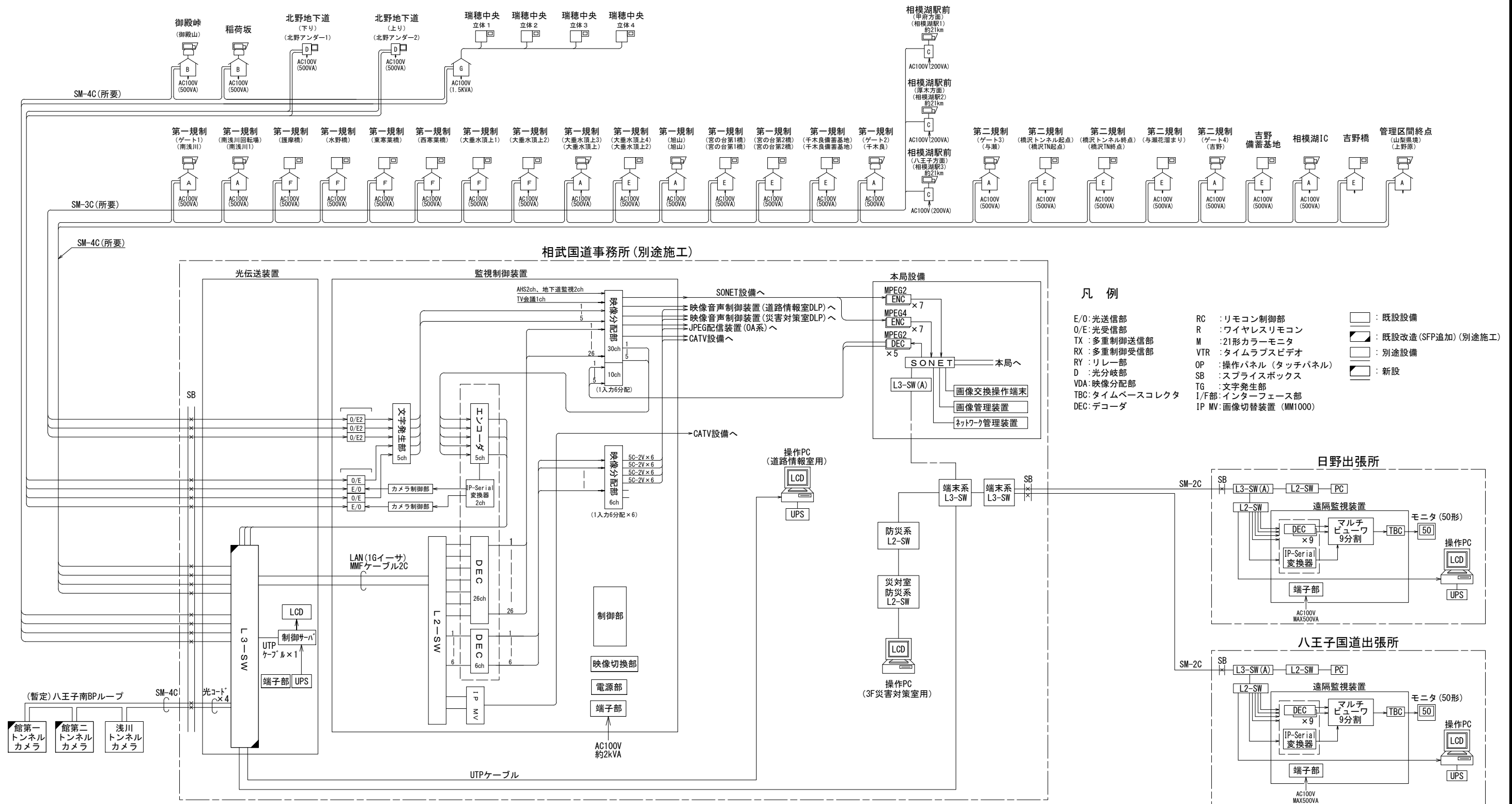
※基礎形状は現地状況に応じたものとする。

本図面は縮小図のため、
縮尺は表示と異なります。

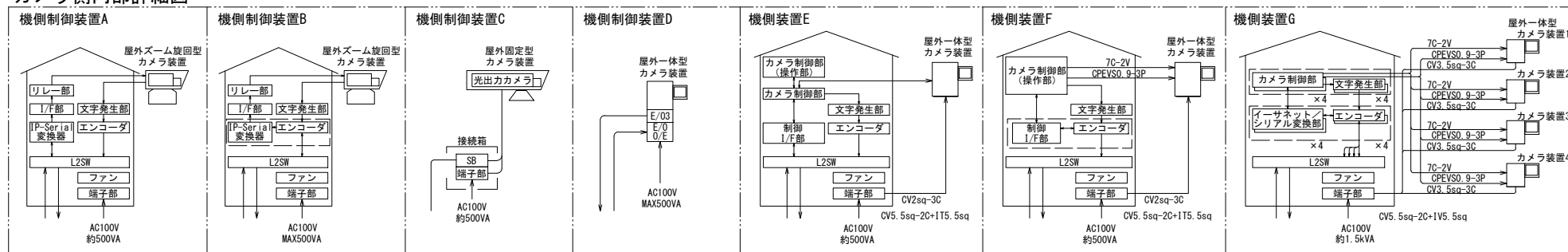
現場制約事項	
有	無

工 事 名	R 8 国道 2 0 号八王子南B P 館地区 T N 非常警報設備他工事		
図 面 名	館第二トンネル 低圧引込柱装柱図		
縮 尺	1:30	図面番号	85 の 64
年 月 日	令和 8 年 4 月 日		
設計会社名	セントラルコンサルタント 株式会社		
事務所名	国土交通省 相武国道事務所		

CCTVシステム系統図



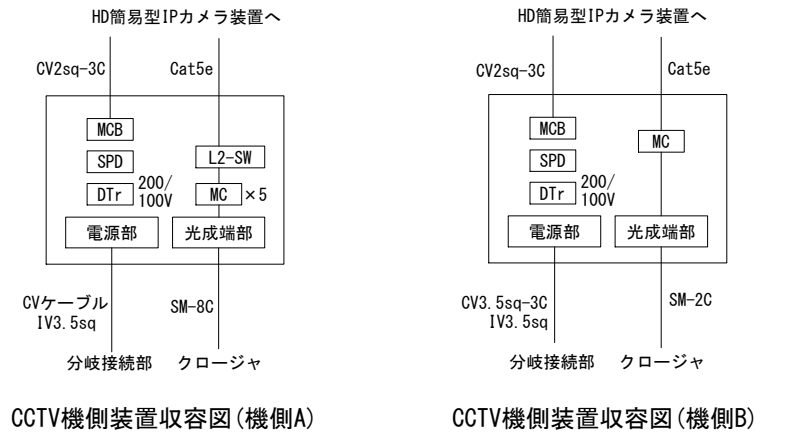
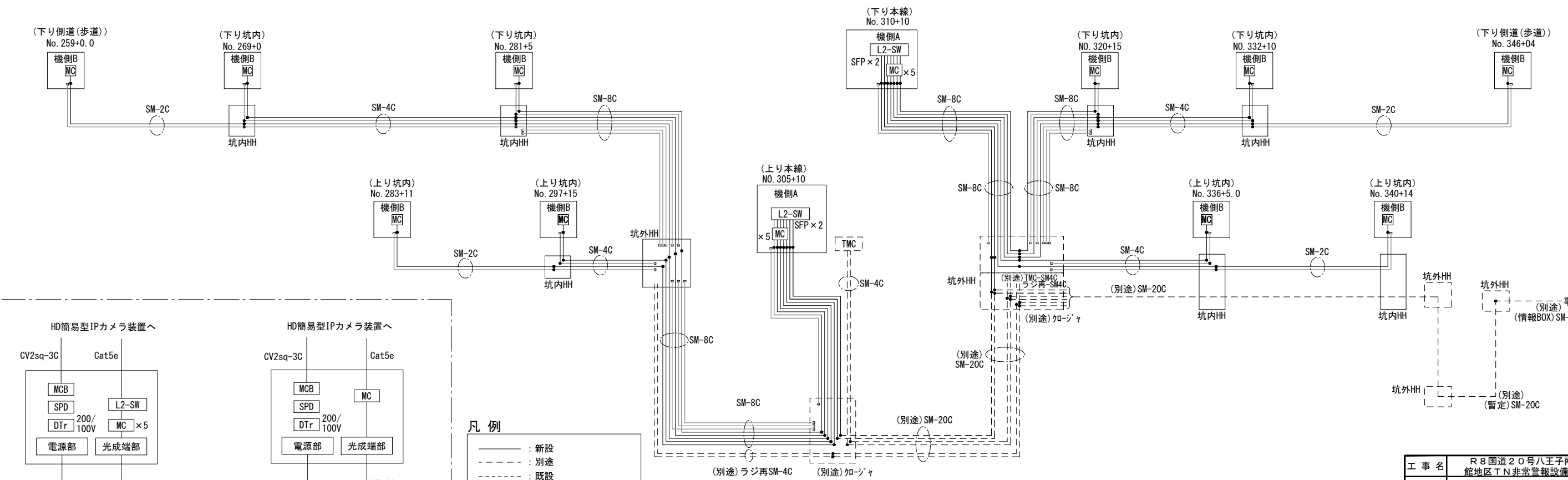
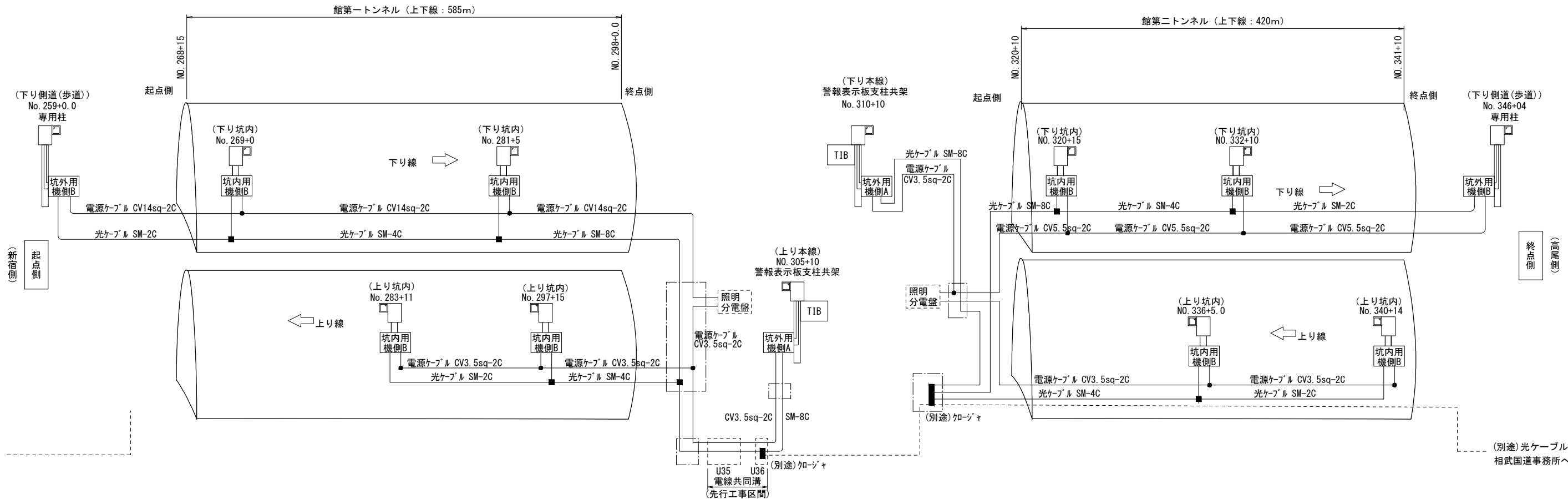
カメラ側内部詳細図



現場制約事項		
有	無	

工 事 名	R8国道20号八王子南BP 館地区TN非常警報設備他工事		
図 面 名	CCTVシステム系統図		
縮 尺	-	図面番号	85 の 65
年 月 日	令和 8 年 4 月 日		
設計会社名	セントラルコンサルタント 株式会社		
事務所名	国土交通省 相武国道事務所		

CCTV配線系統図



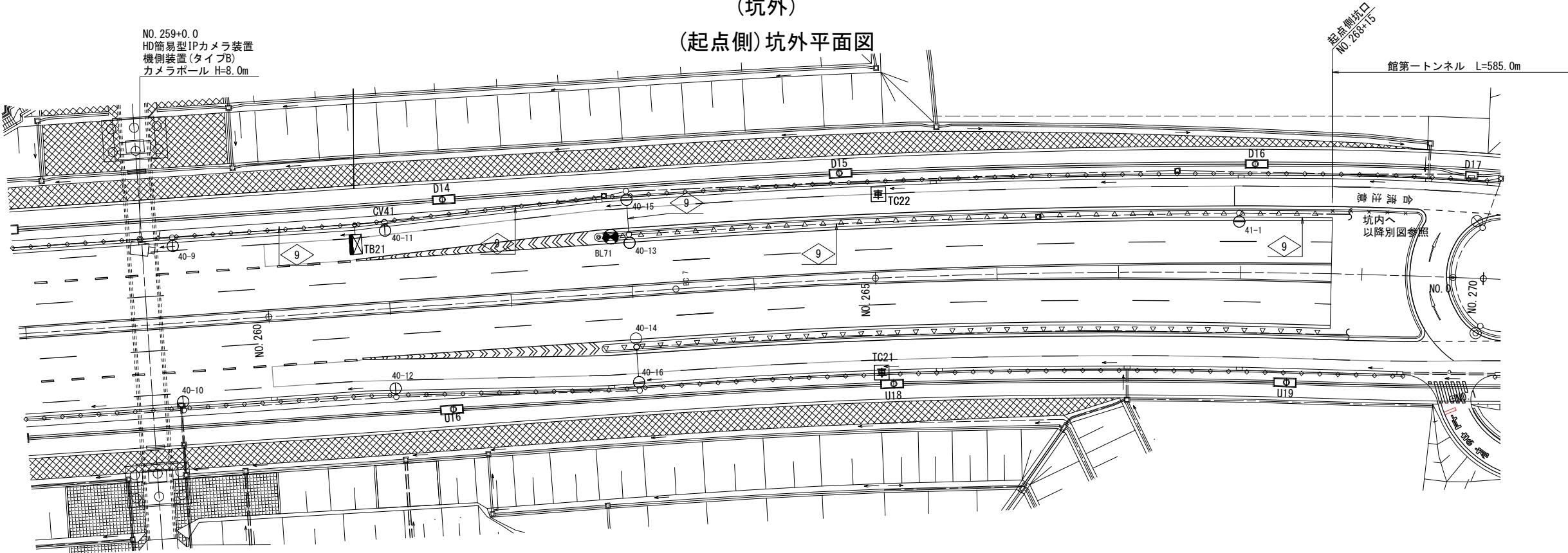
凡 例

- : 新設
- - - : 別途
- · - : 既設
- [カメラアイコン] : HD簡易型IPカメラ装置
- : 分岐接続
- : クロージャ

現場制約事項	
有	無

工 事 名	R 8 国道 2 0 号 八 王 子 南 B P 館 地 区 T N 非 常 警 報 設 備 他 工 事		
図 面 名	CCTV配線系統図		
縮 尺	-	図面番号	85 の 66
年 月 日	令 和 8 年 4 月 日		
設計会社名	セントラルコンサルタント 株式会社		
事務所名	国土交通省 相武国道事務所		

館第一トンネル 配置配線図(1) S=1:400
(坑外)



1	地中管路	
CCTV電源(下り)	CV14sq-2C	別途FEP
CCTV電源(上り)	CV3.5sq-2C	

7	地中管路	
CCTV電源(下り)	CV14sq-2C	別途FEP
CCTV光(下り)	SM-8C	

2	地中管路	
CCTV電源(上り)	CV3.5sq-2C	別途FEP
CCTV光(上り)	SM-8C	

8	面壁露出	
CCTV電源(下り)	CV14sq-2C	別途ダクト
CCTV光(下り)	SM-8C	

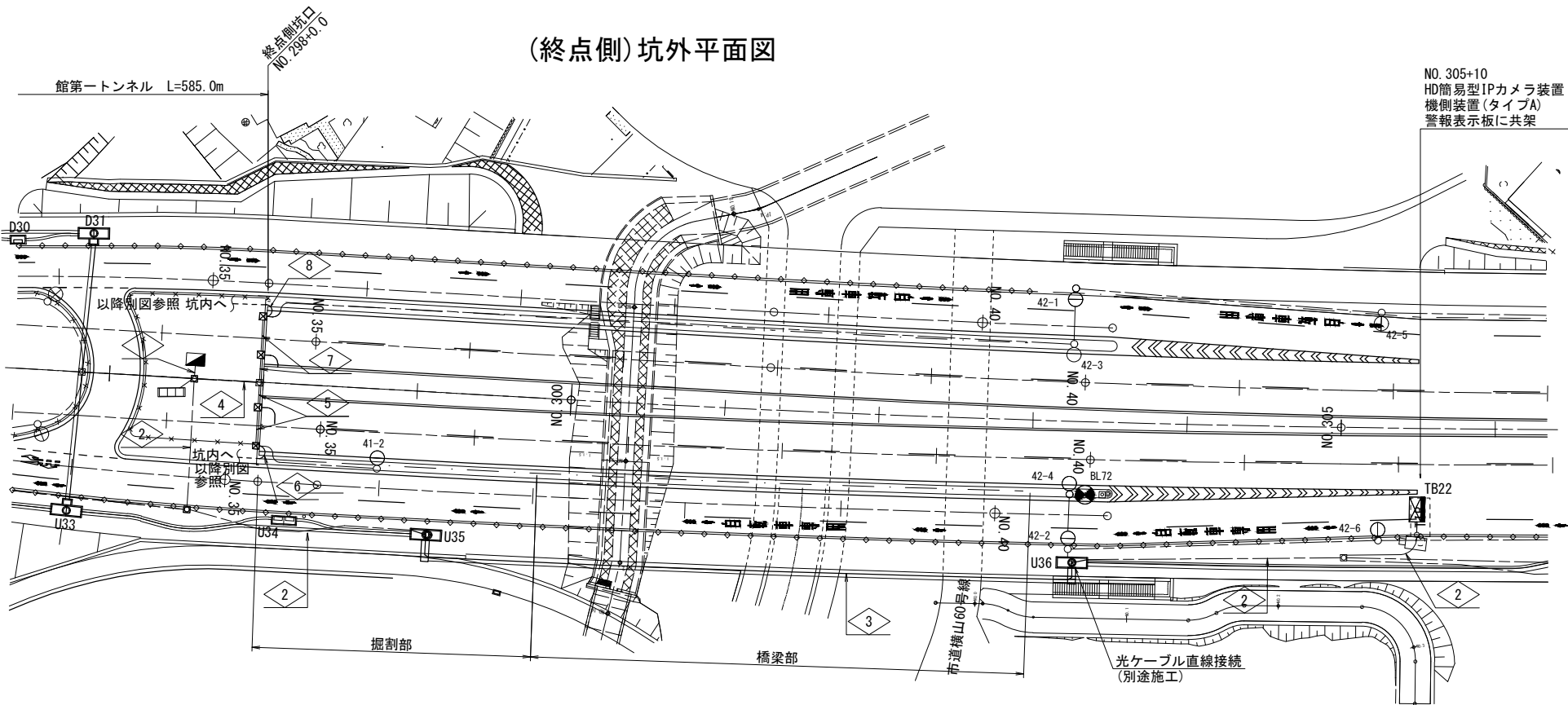
3	橋梁添架管路	
CCTV電源(上り)	CV3.5sq-2C	別途配管
CCTV光(上り)	SM-8C	

9	地中管路	
CCTV電源(下り)	CV14sq-2C	別途FEP
CCTV光(下り)	SM-2C	

4	地中管路	
CCTV電源(下り)	CV14sq-2C	別途FEP
CCTV電源(上り)	CV3.5sq-2C	
CCTV光(下り)	SM-8C	
CCTV光(上り)	SM-4C	

5	地中管路	
CCTV電源(上り)	CV3.5sq-2C	別途FEP
CCTV光(上り)	SM-4C	

6	面壁露出	
CCTV電源(上り)	CV3.5sq-2C	別途ダクト
CCTV光(上り)	SM-4C	



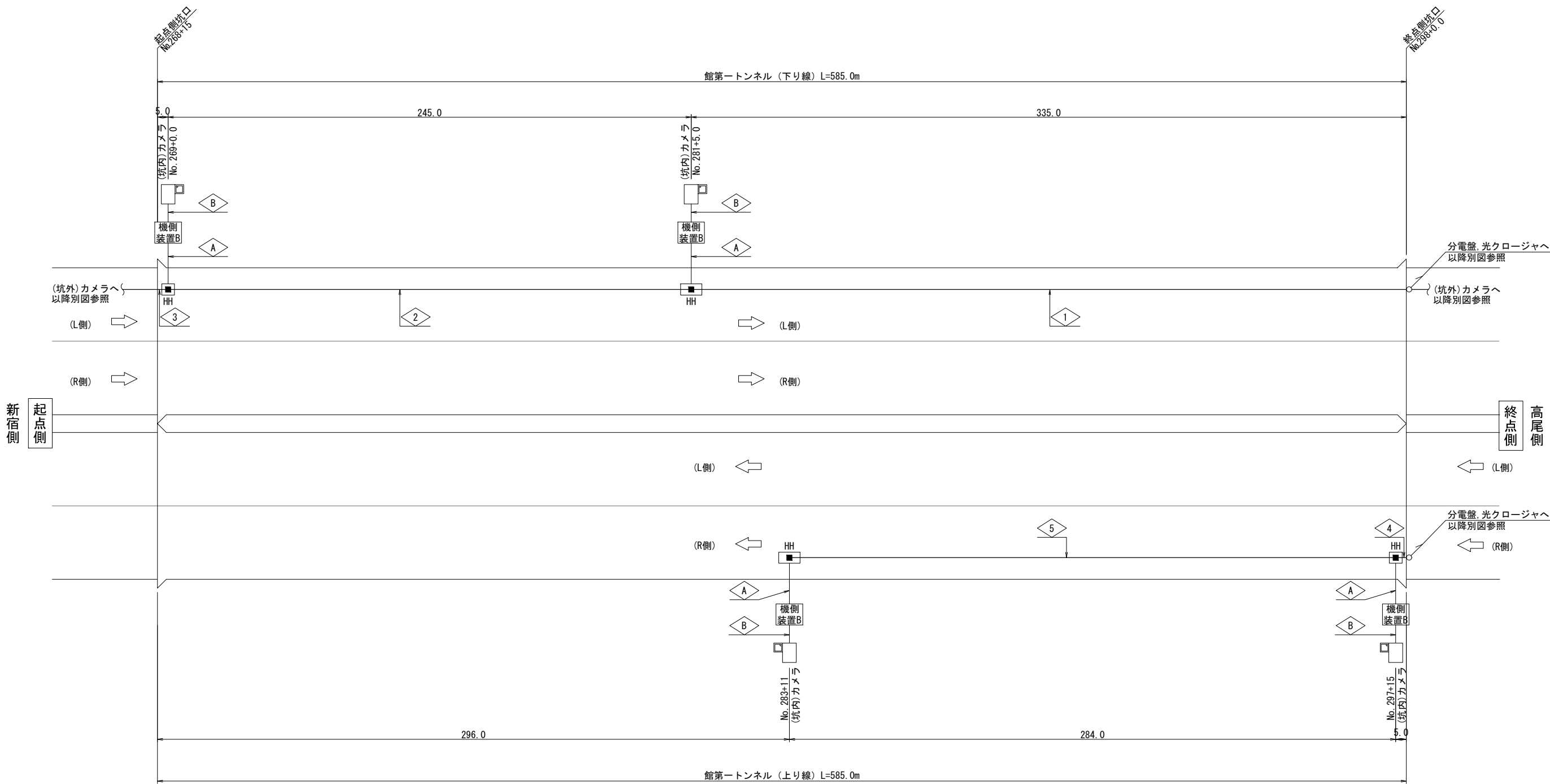
NO. 305+10
HD簡易型IPカメラ装置
機側装置(タイプA)
警報表示板に共架

現場制約事項	
有	無

本図面は縮小図のため、
縮尺は表示と異なります。

工 事 名	R8国道20号八王子南B.P 館地区TN非常警報設備他工事		
図 面 名	館第一トンネル 配置配線図(1)		
縮 尺	1:400	図面番号	85 の 67
年 月 日	令和 8 年 4 月 日		
設計会社名	セントラルコンサルタント 株式会社		
事務所名	国土交通省 相武国道事務所		

館第一トンネル 配置配線図(2) S=1:1000
(坑内)



1	335.0	監査廊下管路
CCTV電源	CV14sq-2C	(別途)
CCTV光	SM-8C	FEP

2	245.0	監査廊下管路
CCTV電源	CV14sq-2C	(別途)
CCTV光	SM-4C	FEP

3	5.0	監査廊下管路
CCTV電源	CV14sq-2C	(別途)
CCTV光	SM-2C	FEP

4	5.0	監査廊下管路
CCTV電源	CV3.5sq-2C	(別途)
CCTV光	SM-4C	FEP

5	284.0	監査廊下管路
CCTV電源	CV3.5sq-2C	(別途)
CCTV光	SM-2C	FEP

A 別紙計上		
CCTV電源	CV3. 5sq-2C, IV3. 5sq	G28
CCTV信号	SM-2C	G28

B	別紙計上	
カメラ信号	Cat5e	G22
カメラ電源	CV2sq-3C	G22

凡 例

 : (坑内)HD簡易型IPカメラ装置

 : 光クロージャ

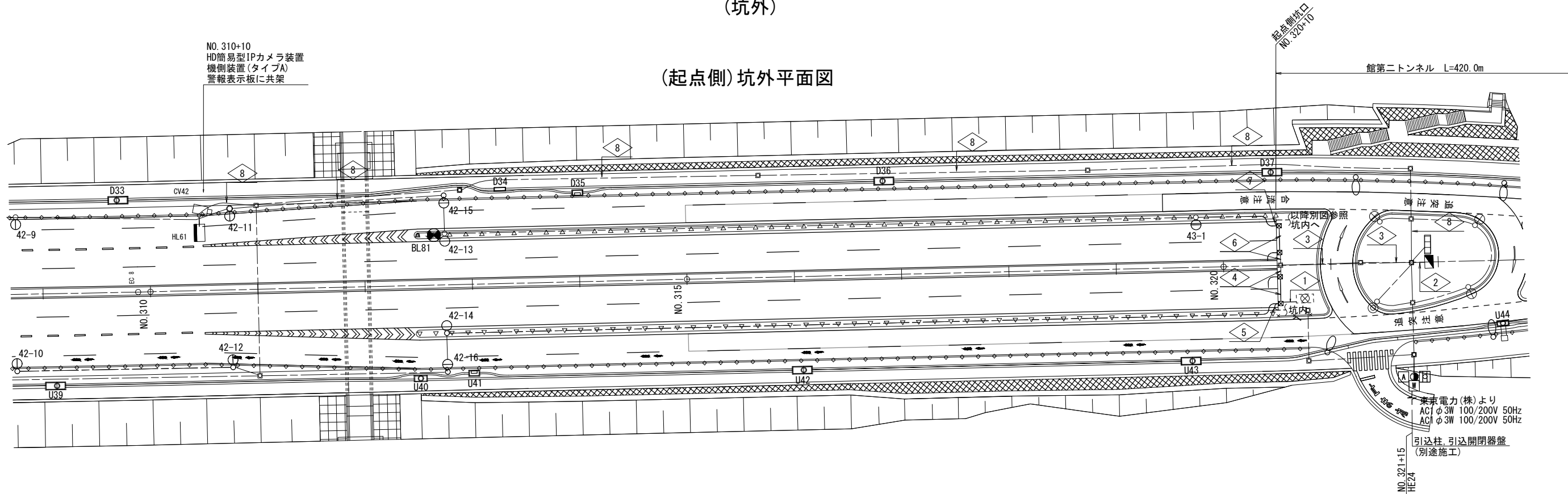
現場制約事項	
有	無

工 事 名	R8国道20号八王子南B.P 館地区TN非常警報設備他工事		
図 面 名	館第一トンネル 配置配線図(2)		
縮 尺	1:1000	図面番号	85 の 68
年 月 日	令和 8 年 4 月 日		
設計会社名	セントラルコンサルタント 株式会社		
事務所名	国土交通省 相武国道事務所		

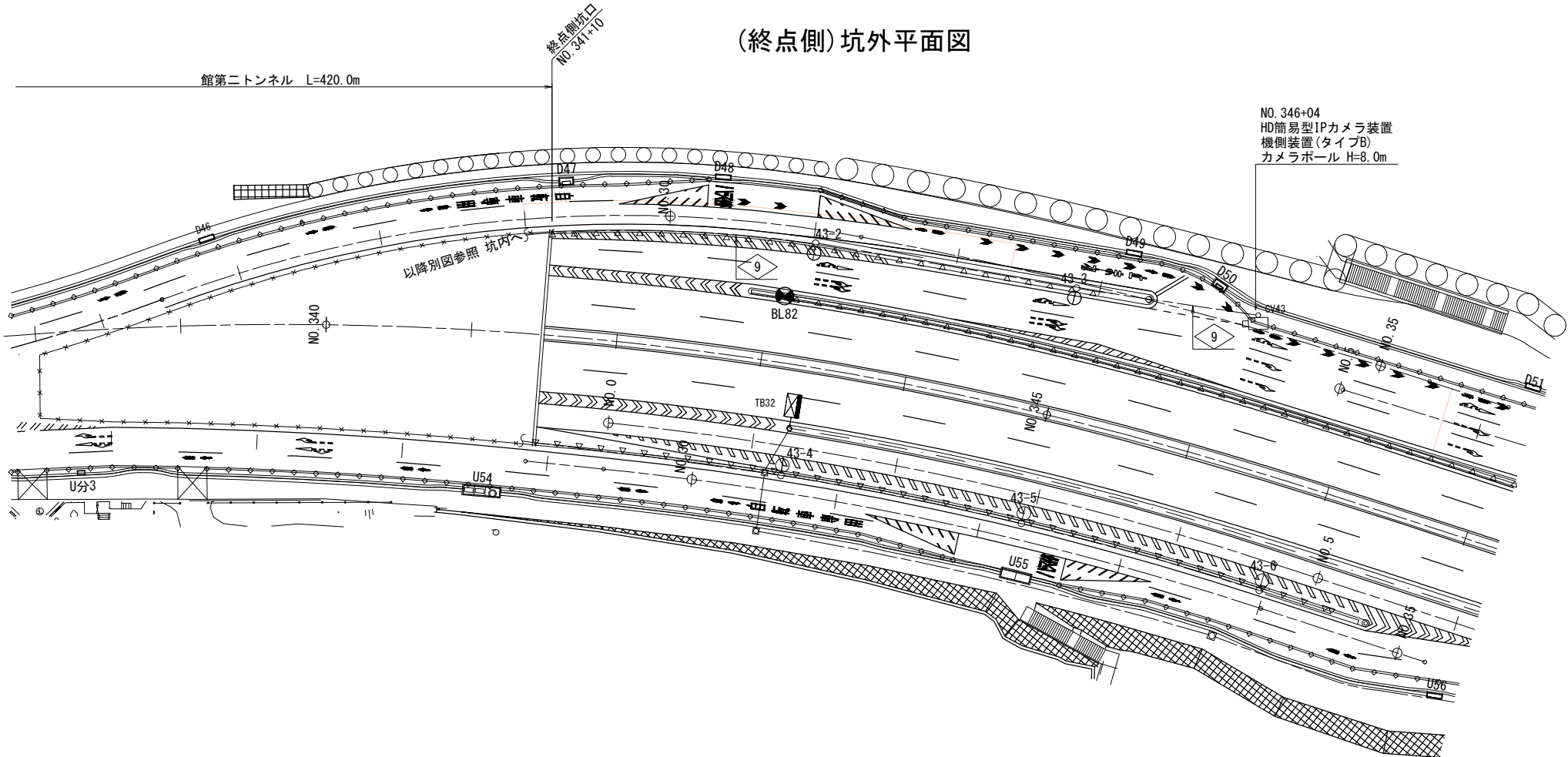
本図面は縮小図のため、
縮尺は表示と異なります。

館第二トンネル 配置配線図(1) S=1:400
(坑外)

(起点側) 坑外平面図



(終点側) 坑外平面図



1	地中管路	
CCTV光(下り)	SM-8C×2	別途FEP
CCTV光(上り)	SM-4C	

6	地中管路	
CCTV電源(下り)	CV5.5sq-2C	別途FEP
CCTV光(下り)	SM-8C	

2	地中管路	
CCTV電源(上り)	CV3.5sq-2C	別途FEP
CCTV電源(下り)	CV5.5sq-2C	

7	面壁露出	
CCTV電源(下り)	CV5.5sq-2C	別途ダクト
CCTV光(下り)	SM-8C	

3	地中管路	
CCTV電源(上り)	CV3.5sq-2C	別途FEP
CCTV電源(下り)	CV5.5sq-2C	
CCTV光(下り)	SM-8C	

8	地中管路	
CCTV電源(下り)	CV3.5sq-2C	別途FEP
CCTV光(下り)	SM-8C	

4	地中管路	
CCTV電源(上り)	CV3.5sq-2C	別途FEP
CCTV光(下り)	SM-8C	

9	地中管路	
CCTV電源(下り)	CV5.5sq-2C	別途FEP
接地	IV3.5sq	
CCTV光(下り)	SM-2C	

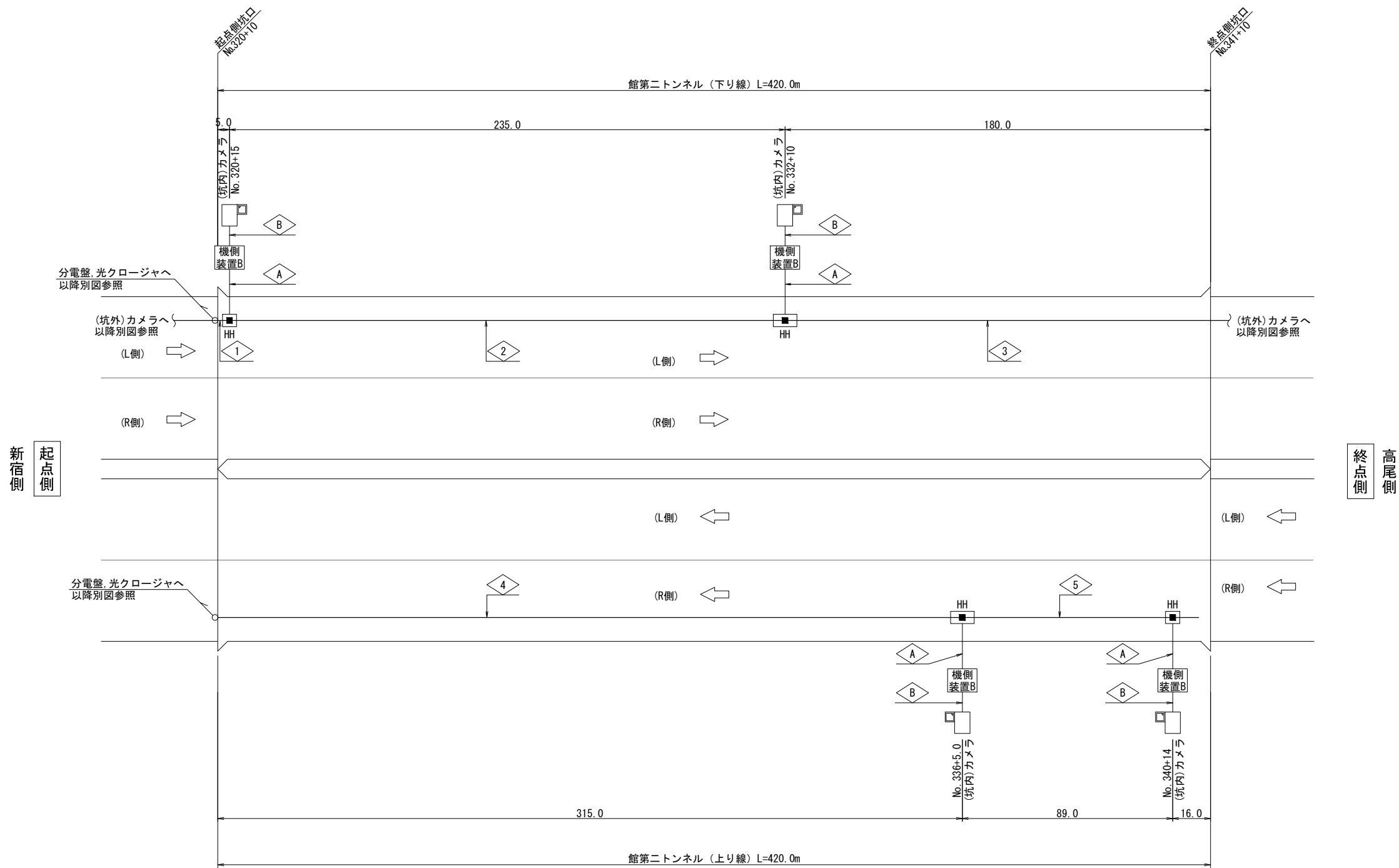
5	面壁露出	
CCTV電源(上り)	CV3.5sq-2C	別途ダクト
CCTV光(上り)	SM-4C	

現場制約事項	
有	無

本図面は縮小図のため、
縮尺は表示と異なります。

工事名	R8国道20号八王子南B.P. 館地区TN非常警報設備他工事		
図面名	館第二トンネル 配置配線図(1)		
縮尺	1:400	図面番号	85 の 69
年月日	令和8年4月 日		
設計会社名	セントラルコンサルタント 株式会社		
事務所名	国土交通省 相武国道事務所		

館第二トンネル 配置配線図(2) S=1:1000
(坑内)



1	5.0	監査廊下管路
CCTV電源	CV5. 5sq-2C	(別途)
CCTV光	SM-8C	FEP

2	235.0	監査廊下管路
CCTV電源	CV5. 5sq-2C	(別途)
CCTV光	SM-4C	FEP

3	180.0	監査廊下管路
CCTV電源	CV5. 5sq-2C	(別途)
CCTV光	SM-2C	FEP

4	294.0	監査廊下管路
CCTV電源	CV3. 5sq-2C	(別途)
CCTV光	SM-4C	FEP

5	121.0	監査廊下管路
CCTV電源	CV3. 5sq-2C	(別途)
CCTV光	SM-2C	FEP

A	別紙計上	
CCTV電源	CV3. 5sq-2C, IV3. 5sq	G28
CCTV信号	SM-2C	G28

B 別紙計上		
カメラ信号	Cat5e	G22
カメラ電源	CV2sq-3C	G22

凡 例

-  : (坑内)HD簡易型IPカメラ装置
-  : 光クロージャ

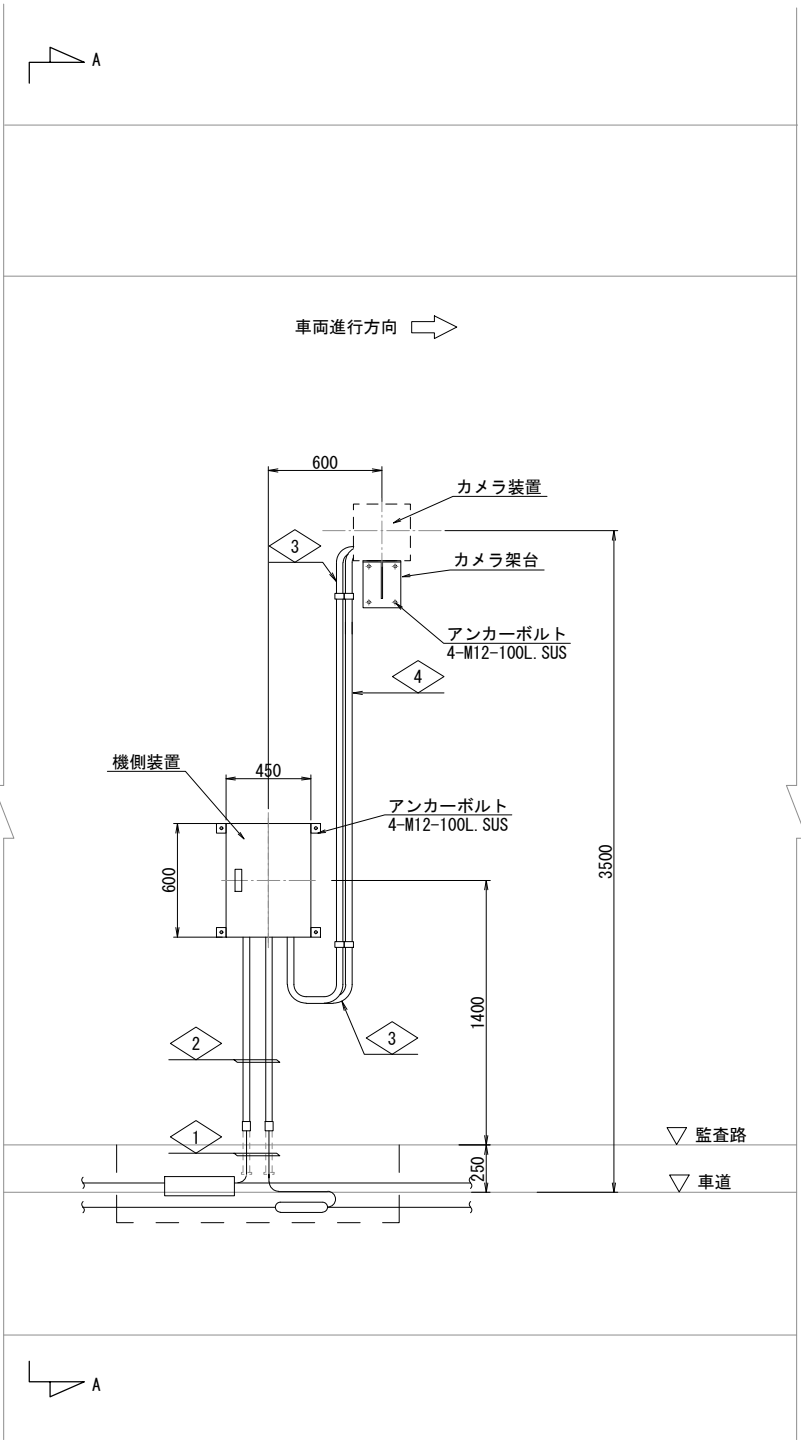
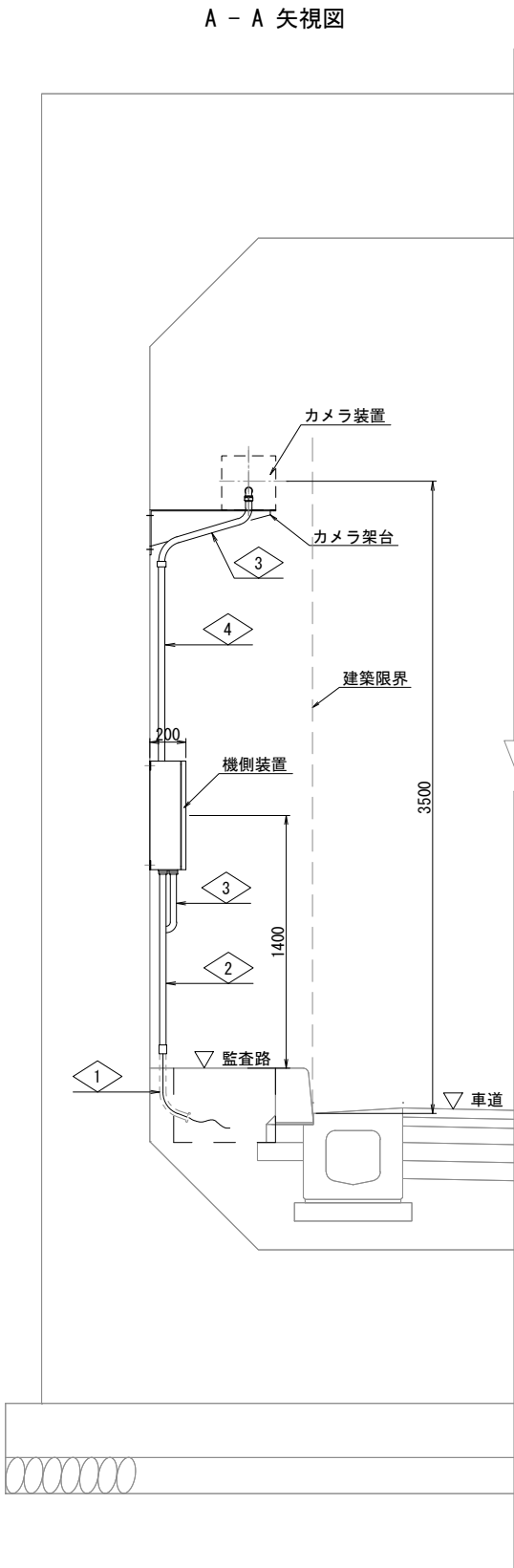
現場制約事項	
有	無

工 事 名	R 8 国道 2 0 号八王子南B P 館地区 T N 非常警報設備他工事		
図 面 名	館第二トンネル 配置配線図(2)		
縮 尺	1:1000	図面番号	85 の 70
年 月 日	令和 8 年 4 月 日		
設計会社名	セントラルコンサルタント 株式会社		
事務所名	国土交通省 相武国道事務所		

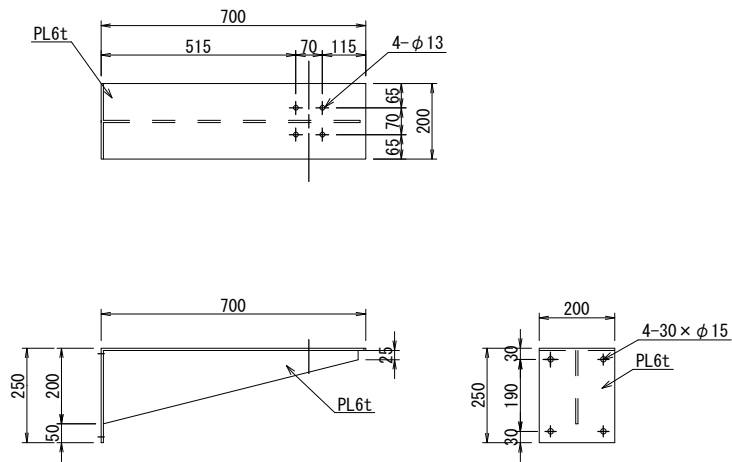
本図面は縮小図のため、
縮尺は表示と異なります。

館第一トンネル 坑内カメラ設置図(1) S=1:20
(下り線 No. 269+0.0) (参考図)

館第一トンネル(函渠部)



カメラ架台 詳細図 S=1:10



1	0.5	配管別途
CCTV電源	CV3.5sq-2C, IV3.5sq	FEP30
CCTV信号	SM-2C	FEP30

2	1.2	2個 ダクターL150. SUS
CCTV電源	CV3.5sq-2C, IV3.5sq	G28
CCTV信号	SM-2C	G28

3	1.0=0.5+0.5	
カメラ信号	Cat5e	PV24
カメラ電源	CV2sq-3C	PV24

4	2.5	2個 ダクターL150. SUS
カメラ信号	Cat5e	G22
カメラ電源	CV2sq-3C	G22

現場制約事項	
有	無

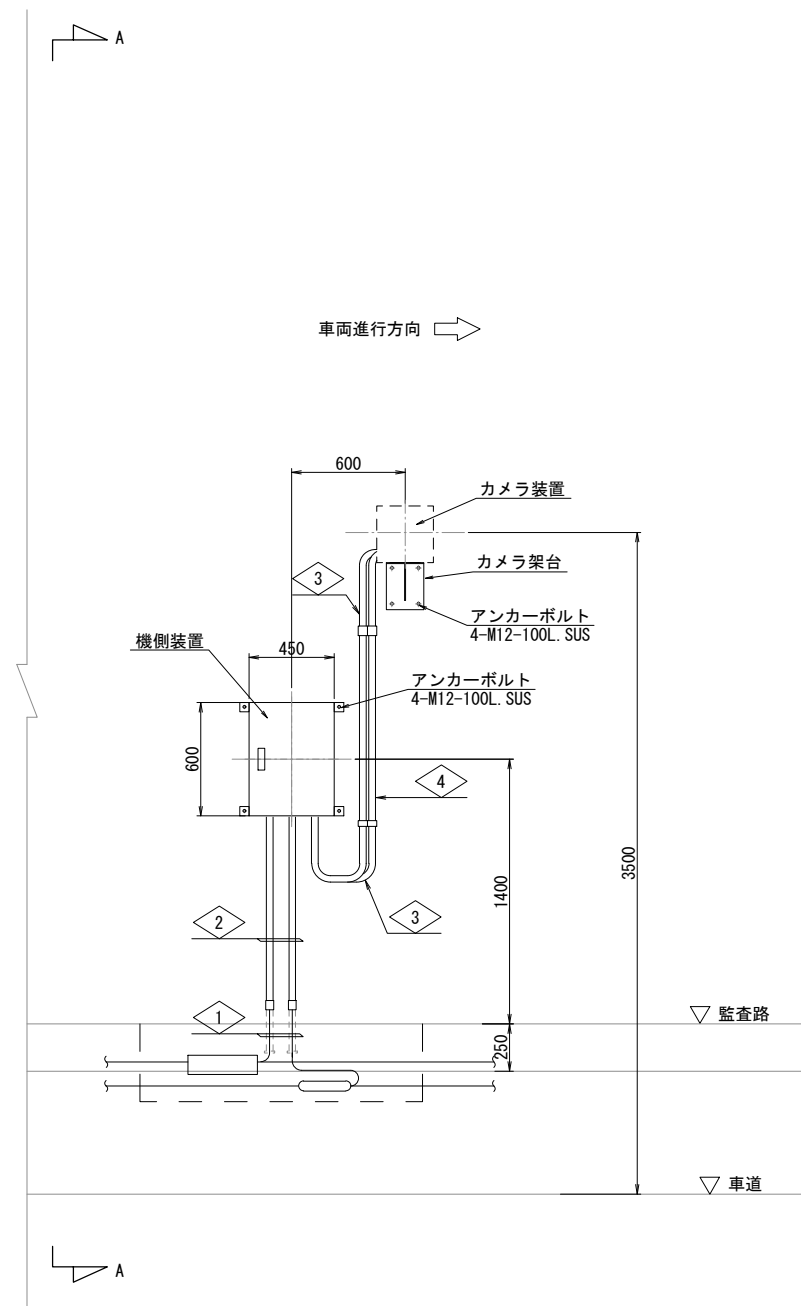
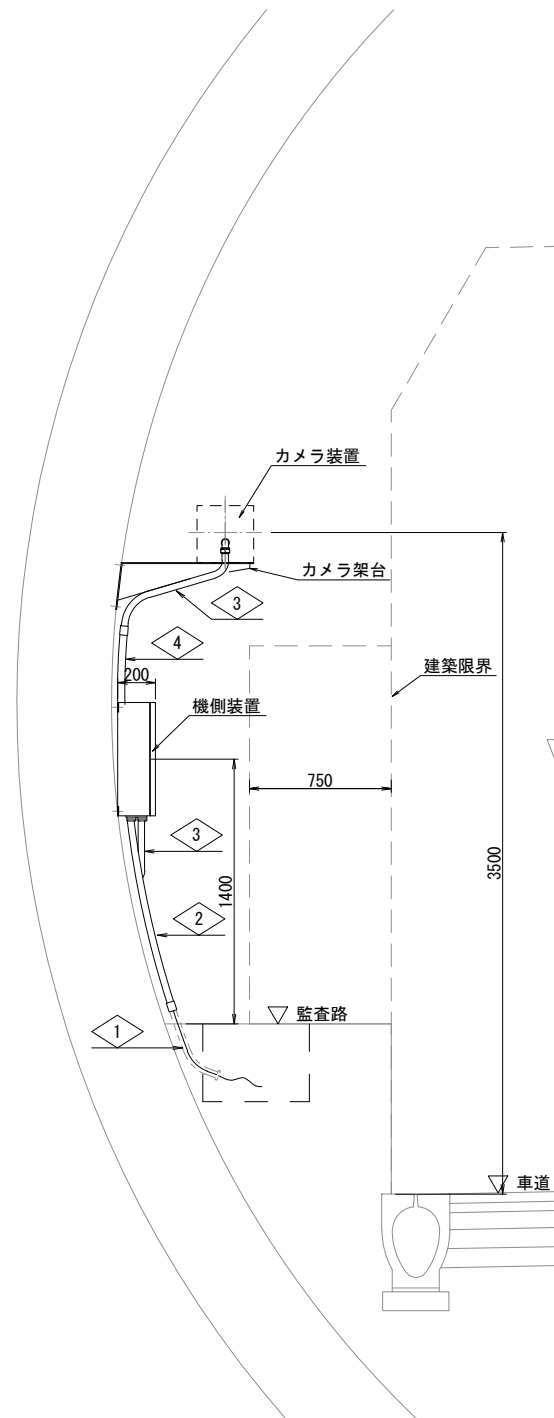
工事名	R8国道20号八王子南B.P 館地区TN非常警報設備他工事		
図面名	館第一トンネル 坑内カメラ設置図(1)		
縮尺	1:20	図面番号	85 の 71
年月日	令和8年4月 日		
設計会社名	セントラルコンサルタント 株式会社		
事務所名	国土交通省 相武国道事務所		

本図面は縮小図のため、
縮尺は表示と異なります。

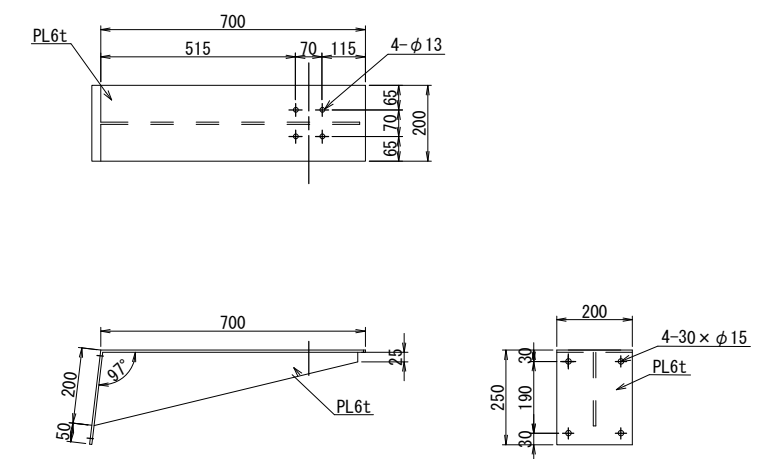
館第一トンネル 坑内カメラ設置図(2) S=1:20
(下り線 No. 281+5.0) (参考図)

館第一トンネル(シールド部)

A - A 矢視図



カメラ架台 詳細図 S=1:10



1	0.5	配管別途
CCTV電源	CV3.5sq-2C, 1V3.5sq	FEP30
CCTV信号	SM-2C	FEP30

2	1.2	2個 ダクターL150.SUS		
		CCTV電源	CV3. 5sq-2C, 1V3. 5sq	G28
		CCTV信号	SM-2C	G28

3 $1.0 = 0.5 + 0.5$		
カメラ信号	Cat5e	PV24
カメラ電源	CV2sq-3C	PV24

4	2.5	2個 データーL150. SUS
カメラ信号	Cat5e	G22
カメラ電源	CV2sq-3C	G22

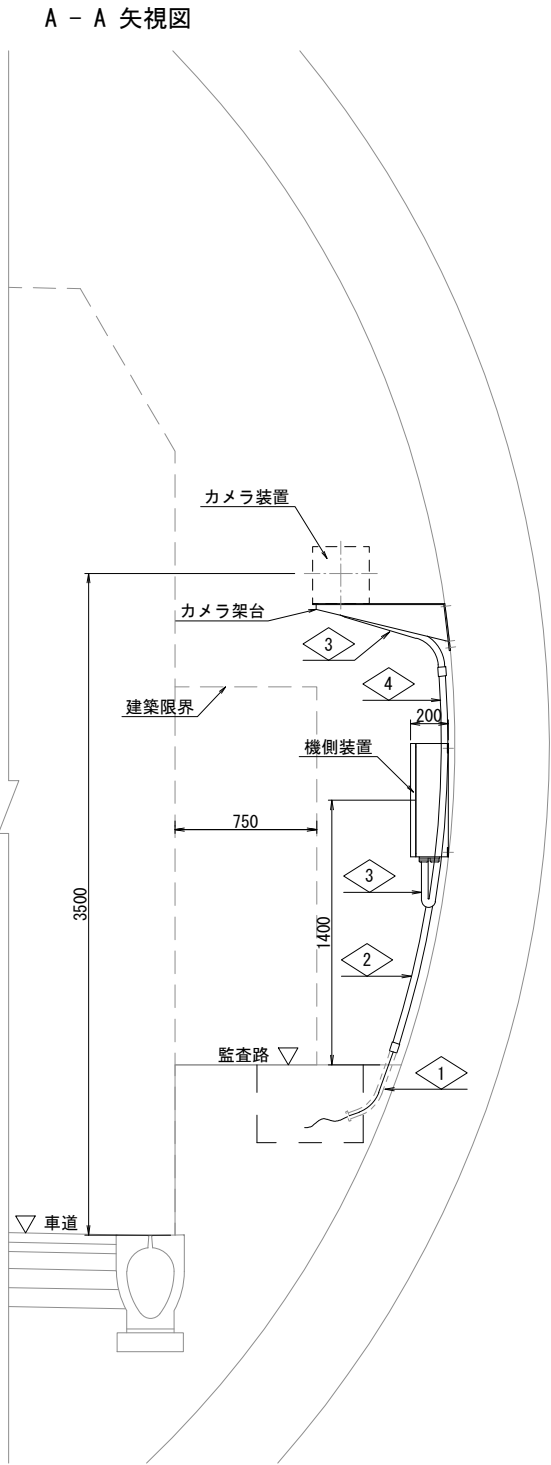
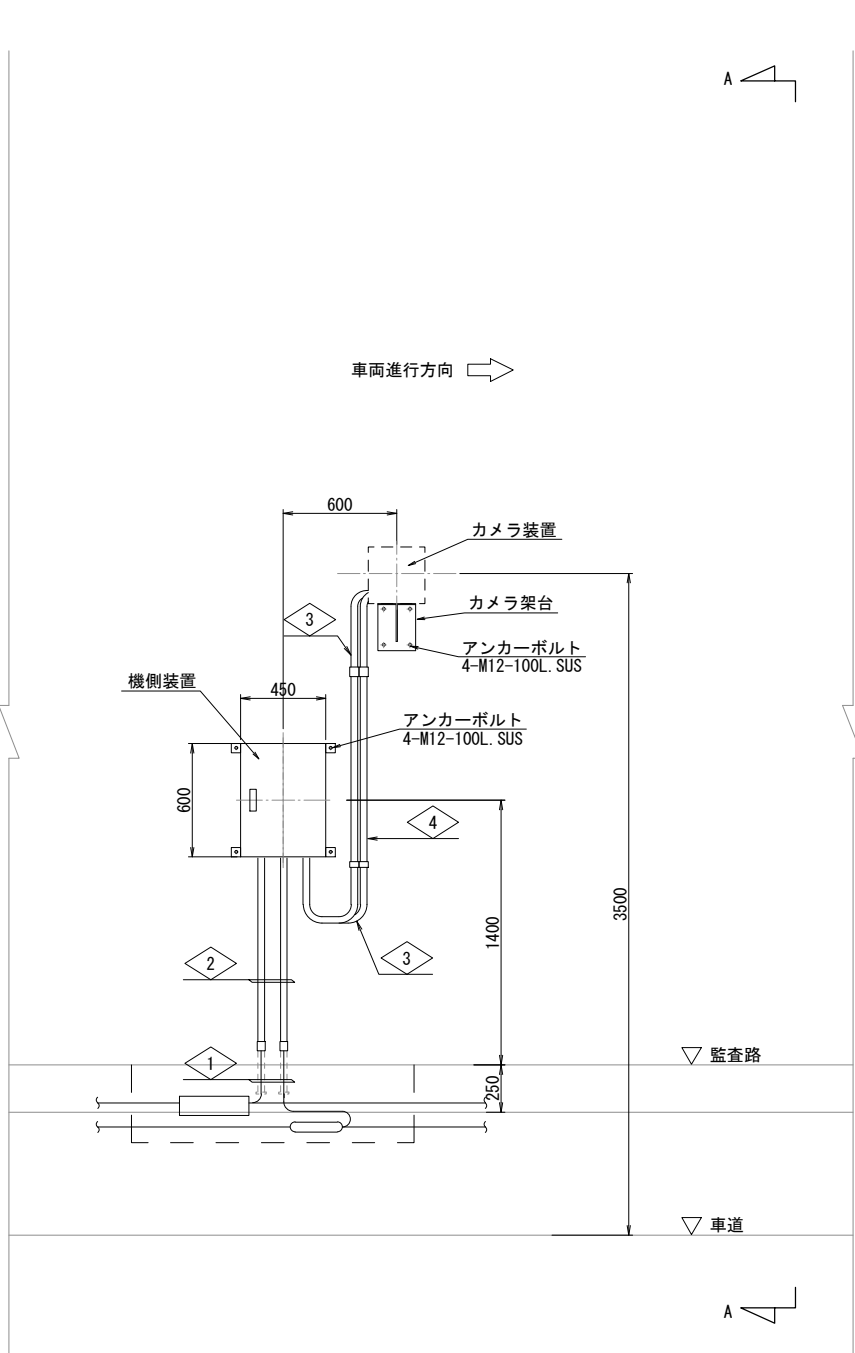
現場制約事項		
有	無	

工 事 名	R8国道20号八王子南BP 館地区下T非常警報設備他工事		
図 面 名	館第一トンネル 坑内カメラ設置図(2)		
縮 尺	1:20	図面番号	85 の 72
年 月 日	令和 8 年 4 月 日		
設計会社名	セントラルコンサルタント 株式会社		
事務所名	国土交通省 相武国道事務所		

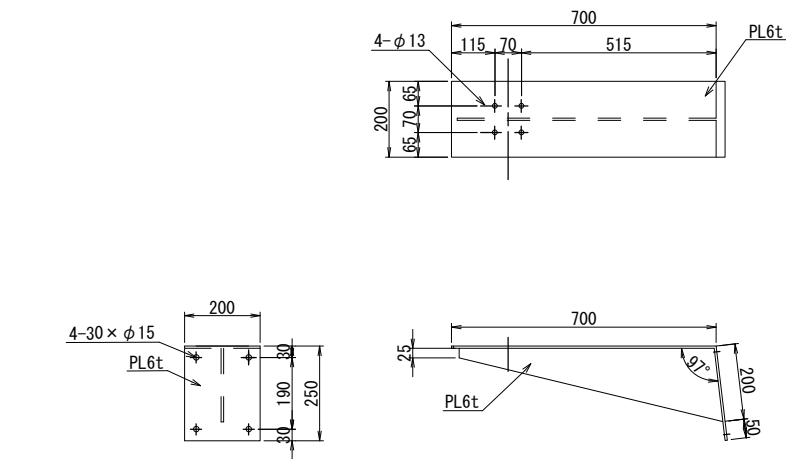
本図面は縮小図のため、
縮尺は表示と異なります。

館第一トンネル 坑内カメラ設置図(3) S=1:20
(上り線 No. 283+11) (参考図)

館第一トンネル(シールド部)



カメラ架台 詳細図 S=1:10



1	0.5	配管別途
CCTV電源	CV3.5sq-2C, IV3.5sq	FEP30
CCTV信号	SM-2C	FEP30

2	1.2	2個 ダクト L150. SUS
CCTV電源	CV3.5sq-2C, IV3.5sq	G28
CCTV信号	SM-2C	G28

3	1.0=0.5+0.5	
カメラ信号	Cat5e	PV24
カメラ電源	CV2sq-3C	PV24

4	2.5	2個 ダクト L150. SUS
カメラ信号	Cat5e	G22
カメラ電源	CV2sq-3C	G22

現場制約事項	
有	無

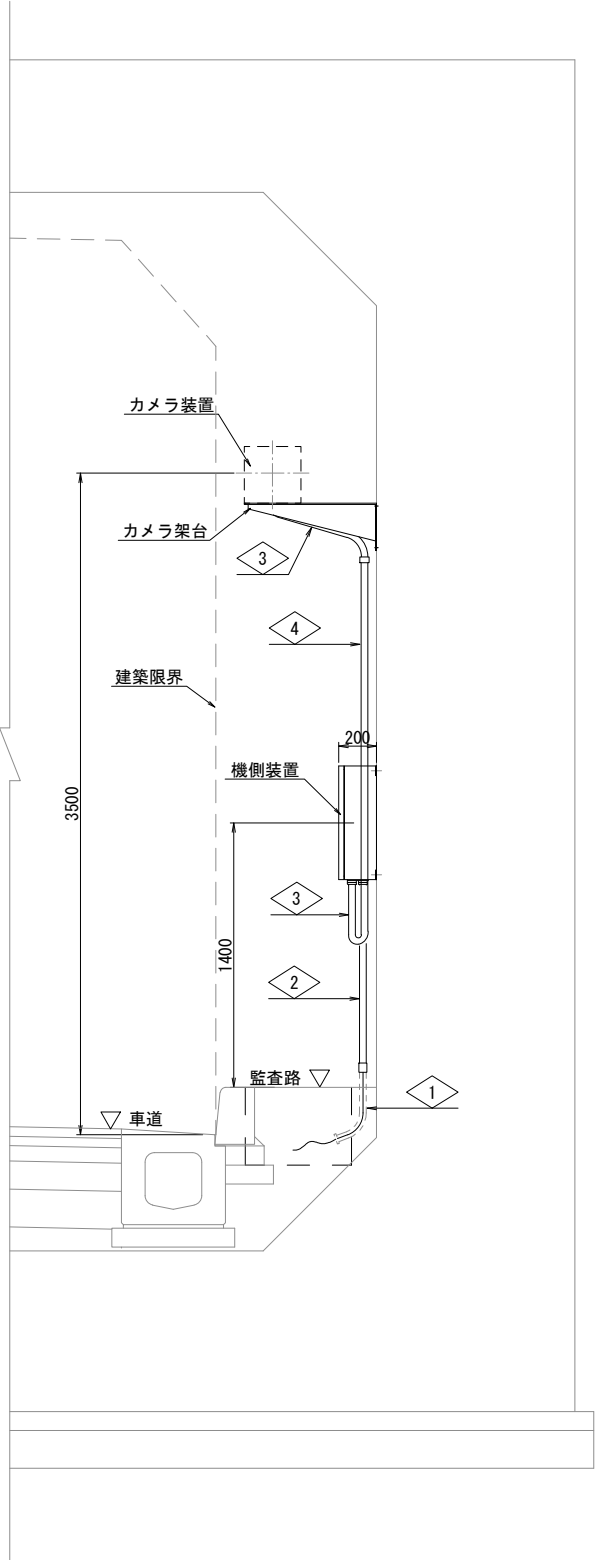
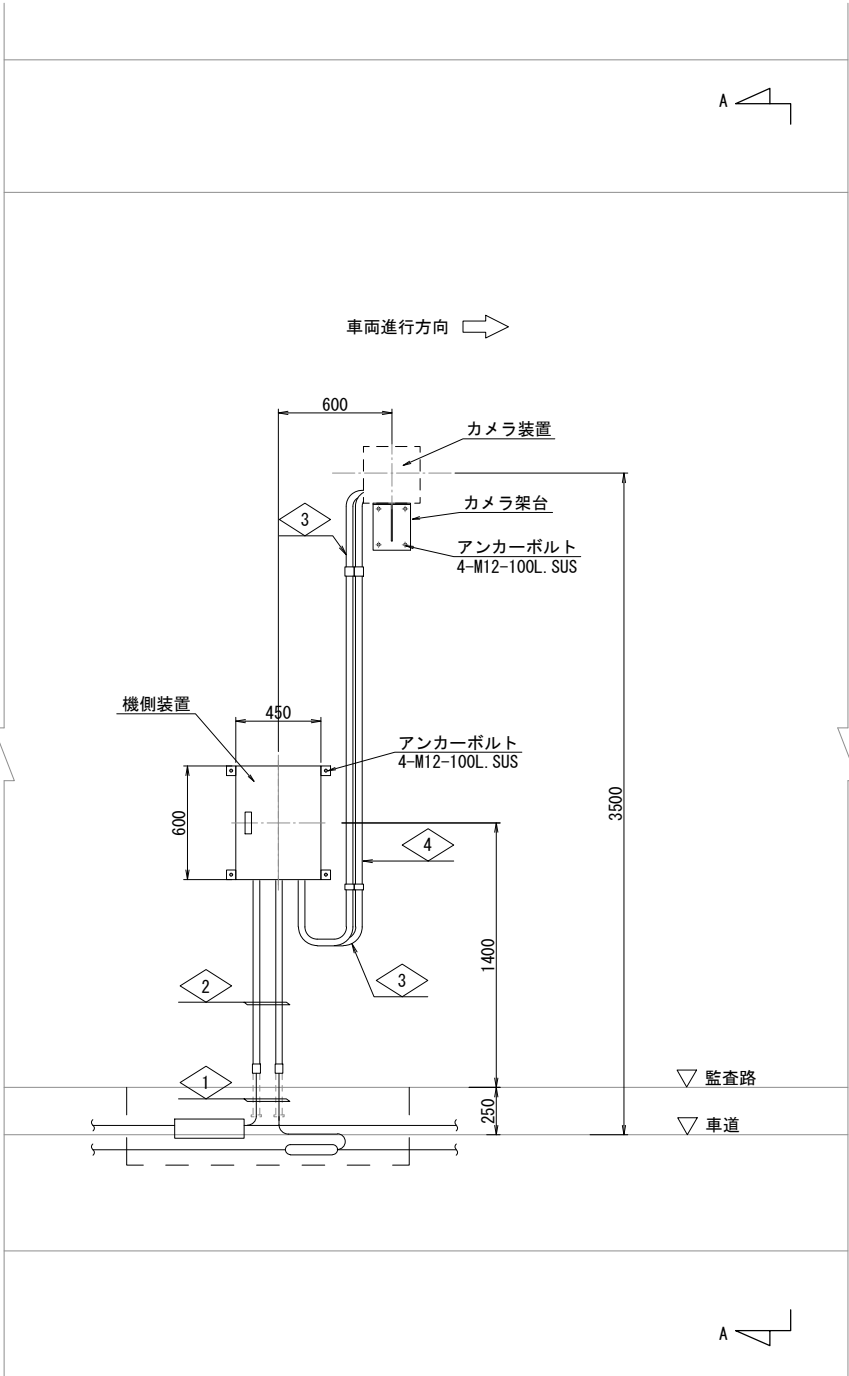
本図面は縮小図のため、
縮尺は表示と異なります。

工事名	R8国道20号八王子南B.P 館地区TN非常警報設備他工事		
図面名	館第一トンネル 坑内カメラ設置図(3)		
縮尺	1:20	図面番号	85 の 73
年月日	令和 8 年 4 月 日		
設計会社名	セントラルコンサルタント 株式会社		
事務所名	国土交通省 相武国道事務所		

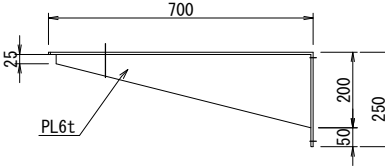
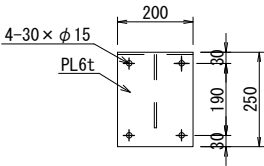
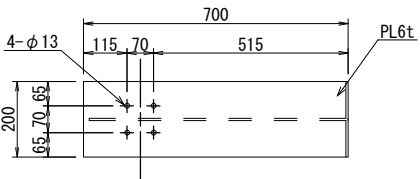
館第一トンネル 坑内カメラ設置図(4) S=1:20
(上り線 No. 297+15) (参考図)

館第一トンネル(函渠部)

A - A 矢視図



カメラ架台 詳細図 S=1:10



1	0.5	配管別途
CCTV電源	CV3. 5sq-2C, IV3. 5sq	FEP30
CCTV信号	SM-2C	FEP30

2	1.2	2個 ダクト L150. SUS
CCTV電源	CV3. 5sq-2C, IV3. 5sq	G28
CCTV信号	SM-2C	G28

3	1.0=0.5+0.5	
カメラ信号	Cat5e	PV24
カメラ電源	CV2sq-3C	PV24

4	2.5	2個 ダクト L150. SUS
カメラ信号	Cat5e	G22
カメラ電源	CV2sq-3C	G22

現場制約事項	
有	無

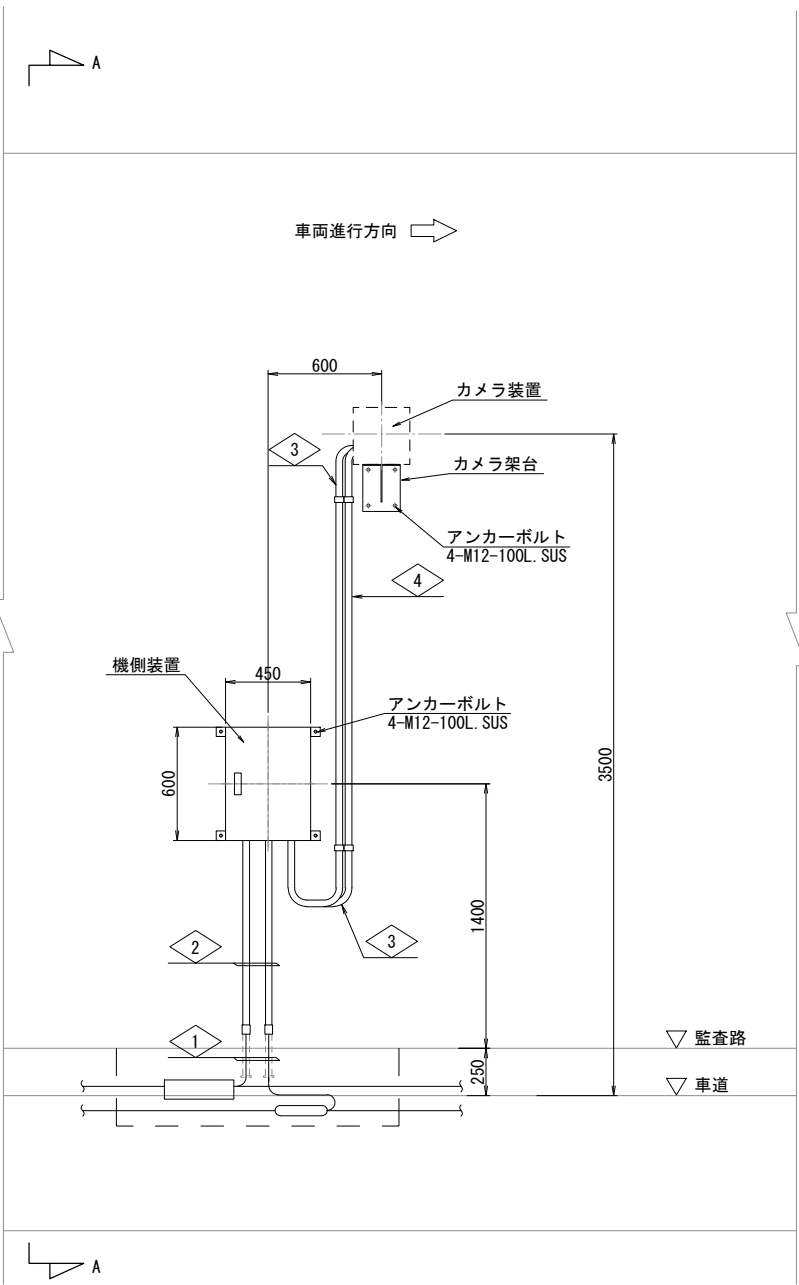
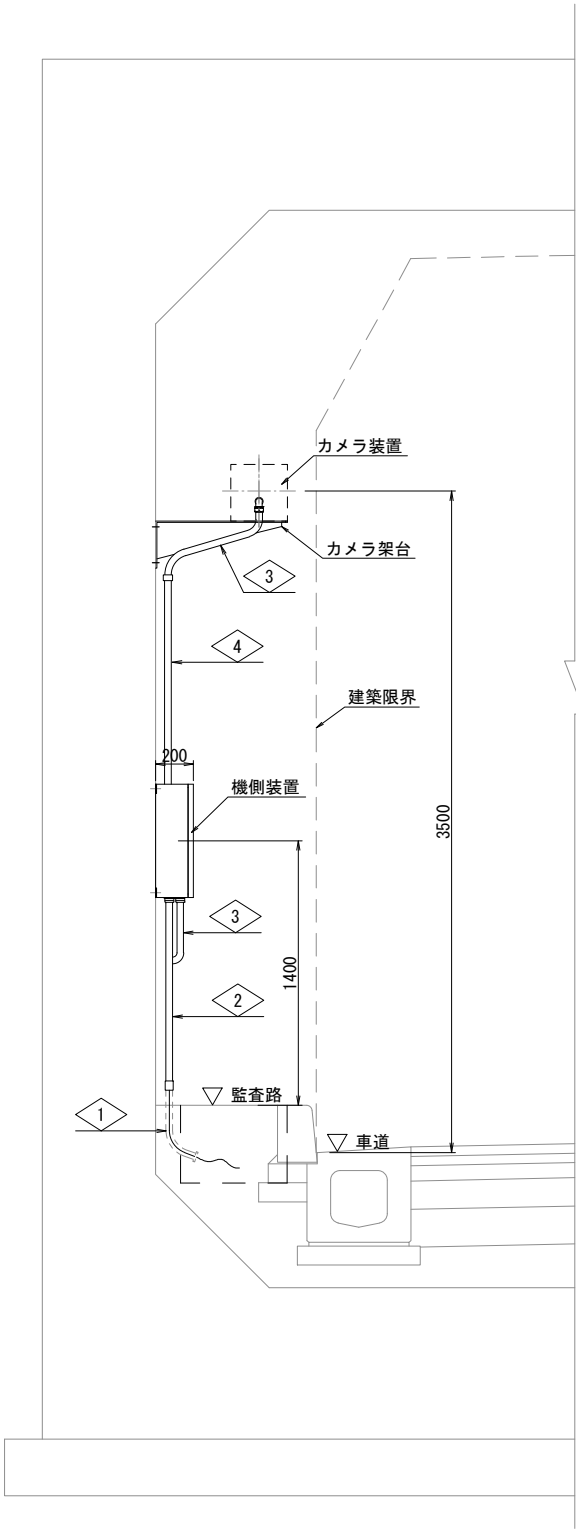
工事名	R8国道20号八王子南B.P 館地区TN非常警報設備他工事		
図面名	館第一トンネル 坑内カメラ設置図(4)		
縮尺	1:20	図面番号	85 の 74
年月日	令和 8 年 4 月 日		
設計会社名	セントラルコンサルタント 株式会社		
事務所名	国土交通省 相武国道事務所		

本図面は縮小図のため、
縮尺は表示と異なります。

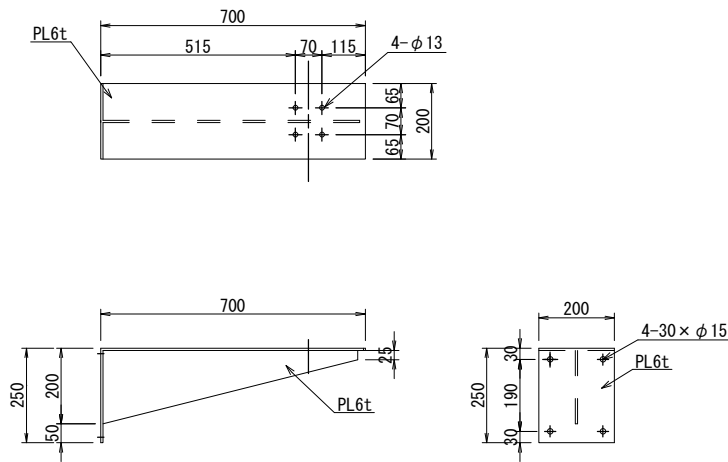
館第二トンネル 坑内カメラ設置図(1) S=1:20
(下り線 No. 320+15) (参考図)

館第二トンネル(函渠部)

A - A 矢視図



カメラ架台 詳細図 S=1:10



1	0.5	配管別途
CCTV電源	CV3.5sq-2C, IV3.5sq	FEP30
CCTV信号	SM-2C	FEP30

2	1.2	2個 ダクト—L150. SUS
CCTV電源	CV3.5sq-2C, IV3.5sq	G28
CCTV信号	SM-2C	G28

3	1.0=0.5+0.5	
カメラ信号	Cat5e	PV24
カメラ電源	CV2sq-3C	PV24

4	2.5	2個 ダクト—L150. SUS
カメラ信号	Cat5e	G22
カメラ電源	CV2sq-3C	G22

現場制約事項	
有	無

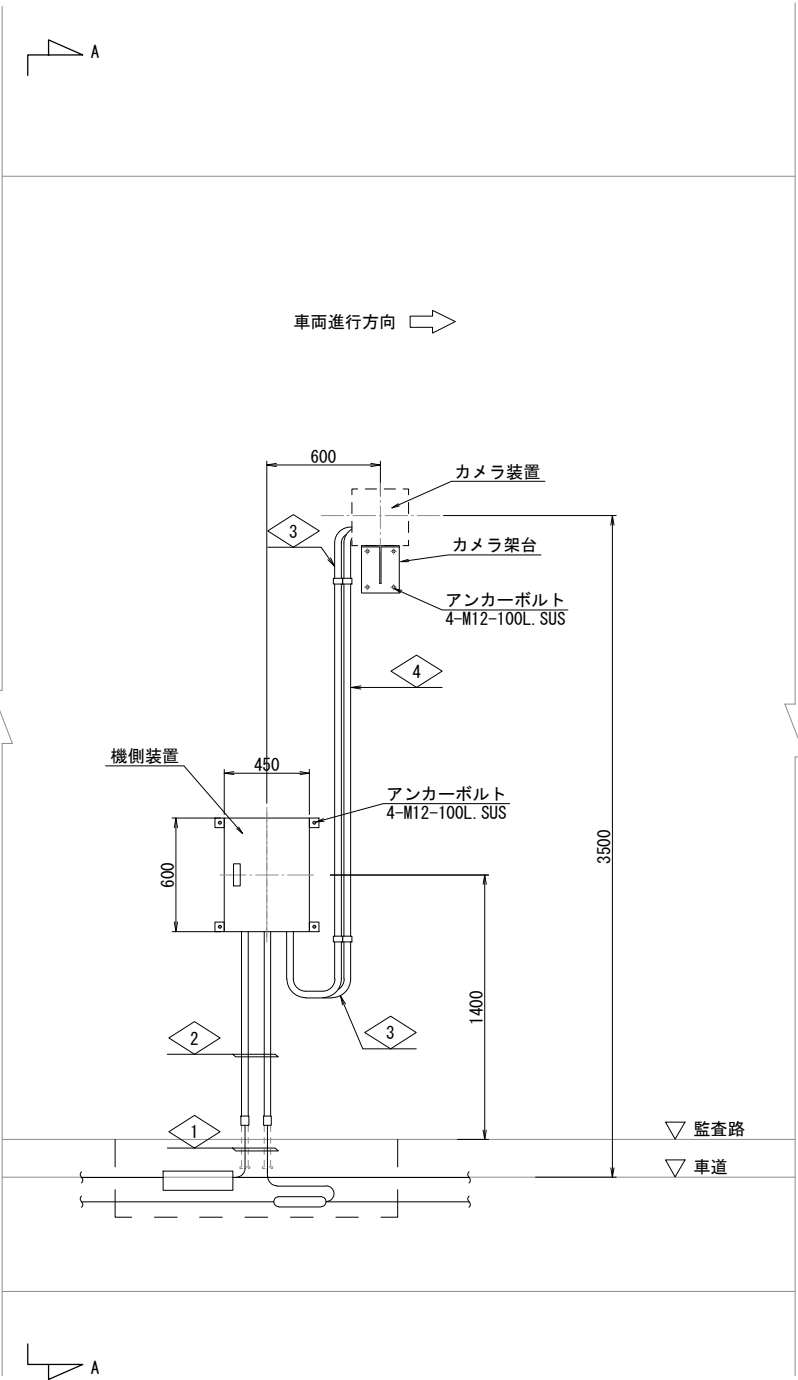
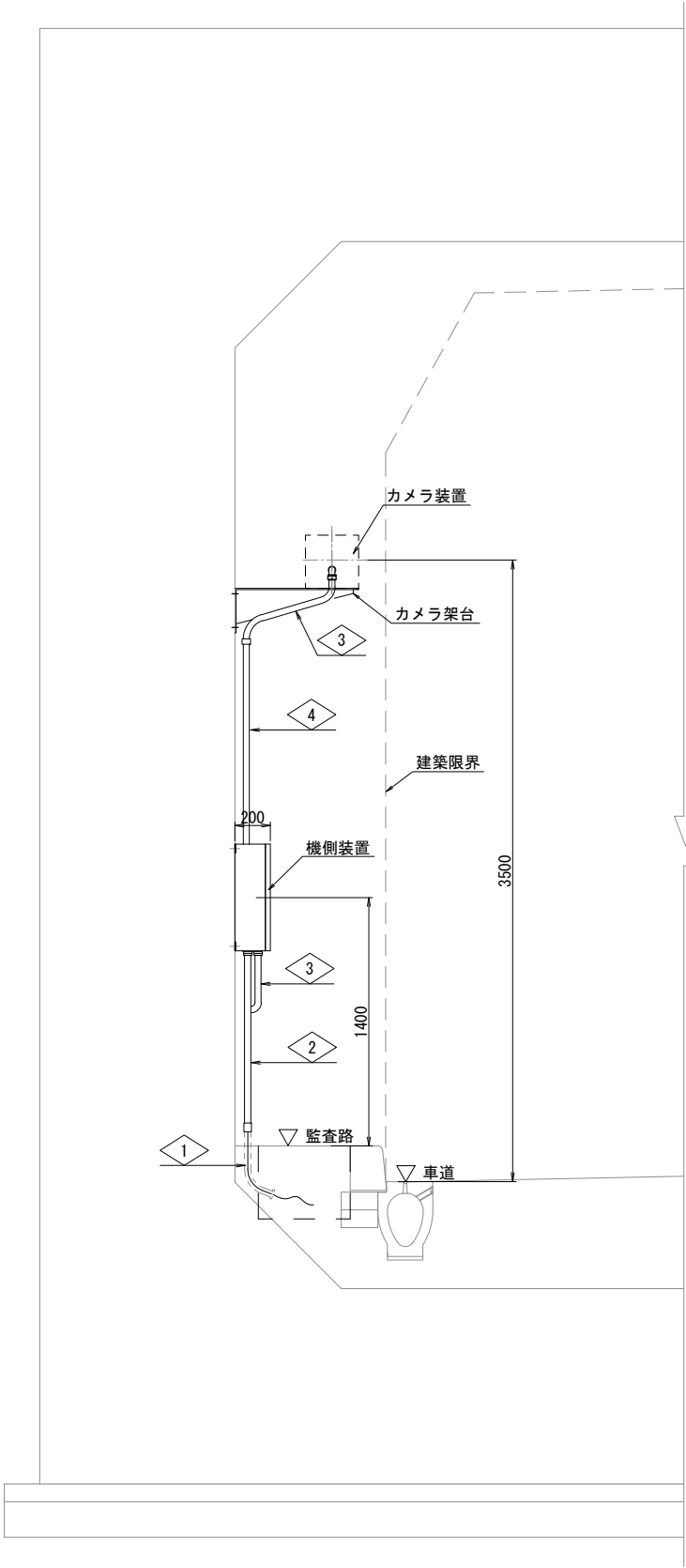
工事名	R8国道20号八王子南B.P 館地区TN非常警報設備他工事		
図面名	館第二トンネル 坑内カメラ設置図(1)		
縮尺	1:20	図面番号	85 の 75
年月日	令和 8 年 4 月 日		
設計会社名	セントラルコンサルタント 株式会社		
事務所名	国土交通省 相武国道事務所		

本図面は縮小図のため、
縮尺は表示と異なります。

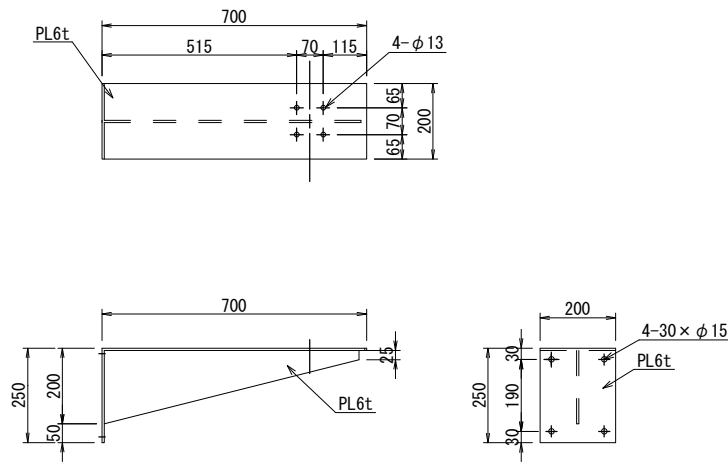
館第二トンネル 坑内カメラ設置図(2) S=1:20
(下り線 No. 332+10) (参考図)

館第二トンネル(函渠部)

A - A 矢視図



カメラ架台 詳細図 S=1:10



1	0.5	配管別途
CCTV電源	CV3. 5sq-2C, IV3. 5sq	FEP30
CCTV信号	SM-2C	FEP30

2	1.2	2個 ダクト-L150. SUS
CCTV電源	CV3. 5sq-2C, IV3. 5sq	G28
CCTV信号	SM-2C	G28

3	1.0=0. 5+0. 5	
カメラ信号	Cat5e	PV24
カメラ電源	CV2sq-3C	PV24

4	2. 5	2個 ダクト-L150. SUS
カメラ信号	Cat5e	G22
カメラ電源	CV2sq-3C	G22

現場制約事項	
有	無

工 事 名	R 8 国道 2 0 号八王子南B P 館地区 T N 非常警報設備他工事		
図 面 名	館第二トンネル 坑内カメラ設置図(2)		
縮 尺	1:20	図面番号	85 の 76
年 月 日	令和 8 年 4 月 日		
設計会社名	セントラルコンサルタント 株式会社		
事務所名	国土交通省 相武国道事務所		

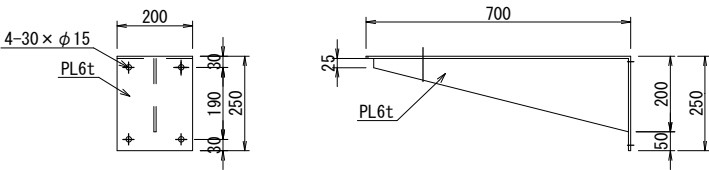
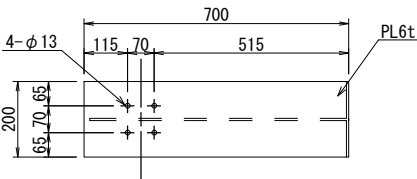
本図面は縮小図のため、
縮尺は表示と異なります。

館第二トンネル 坑内カメラ設置図(3) S=1:20
(上り線 No. 336+5.0) (参考図)

館第二トンネル(函渠部)

A - A 矢視図

カメラ架台 詳細図 S=1:10



1	0.5	配管別途
CCTV電源	CV3.5sq-2C, IV3.5sq	FEP30
CCTV信号	SM-2C	FEP30

2	1.2	2個 ダクターL150.SUS
CCTV電源	CV3.5sq-2C, IV3.5sq	G28
CCTV信号	SM-2C	G28

3	1.0=0.5+0.5	
カメラ信号	Cat5e	PV24
カメラ電源	CV2sq-3C	PV24

4	2.5	2個 ダクターL150.SUS
カメラ信号	Cat5e	G22
カメラ電源	CV2sq-3C	G22

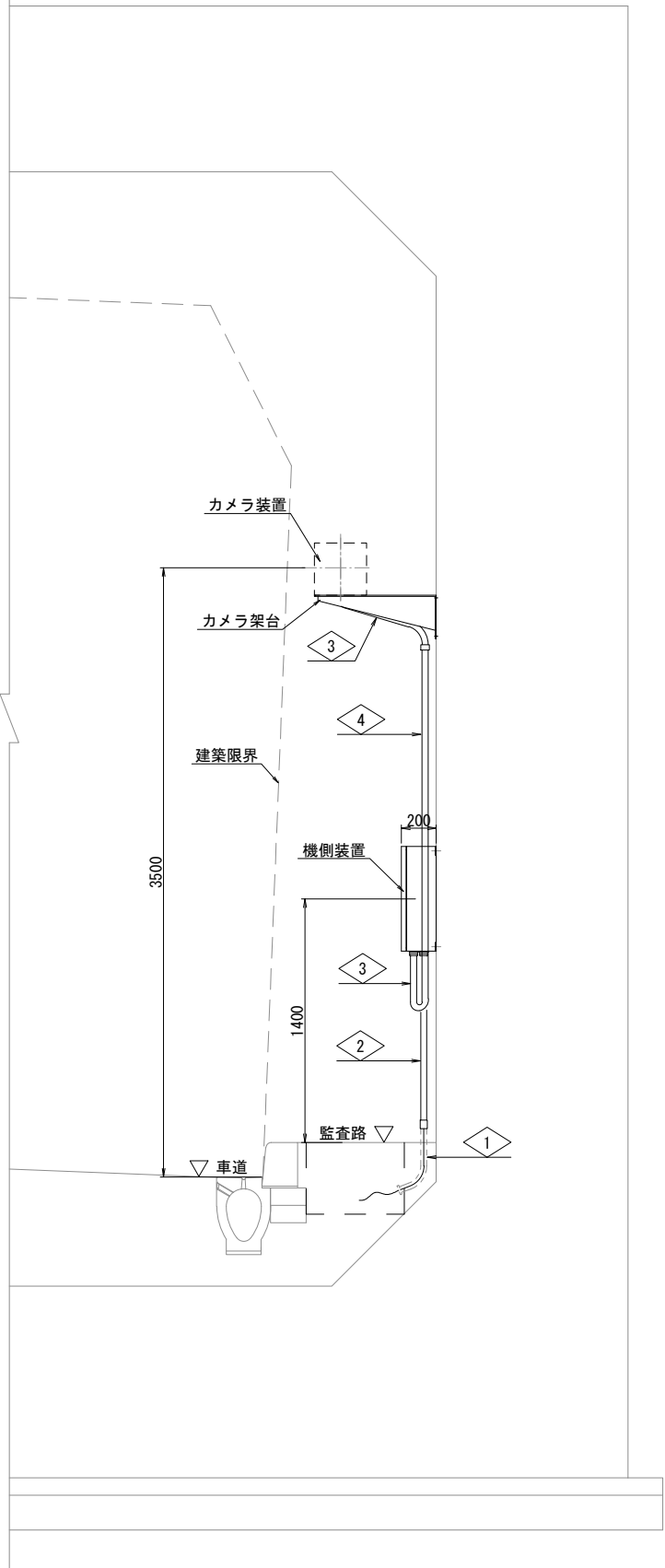
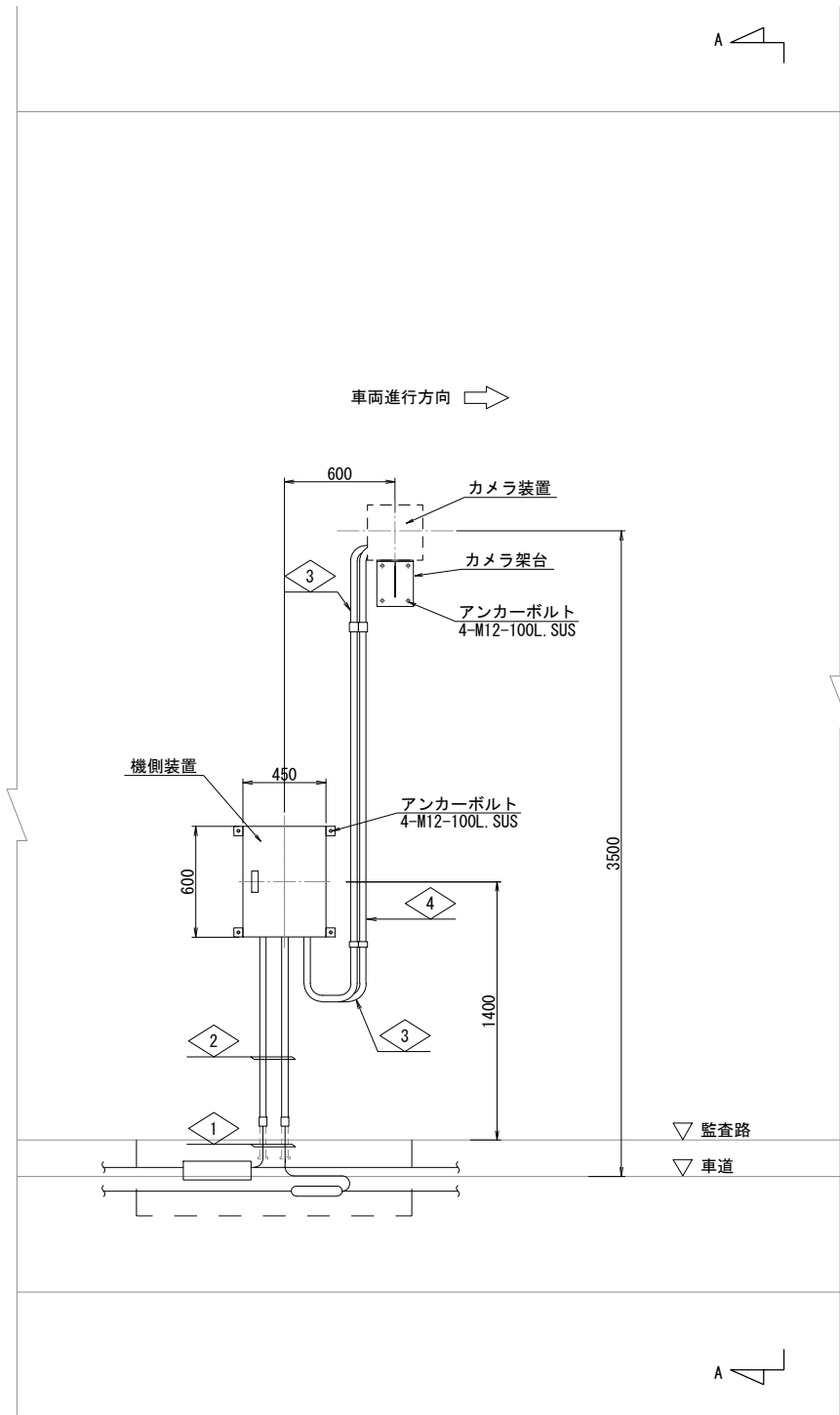
現場制約事項	
有	無

工 事 名	R8国道20号八王子南B.P 館地区TN非常警報設備他工事		
図 面 名	館第二トンネル 坑内カメラ設置図(3)		
縮 尺	1:20	図面番号	85 の 77
年 月 日	令和 8 年 4 月 日		
設計会社名	セントラルコンサルタント 株式会社		
事務所名	国土交通省 相武国道事務所		

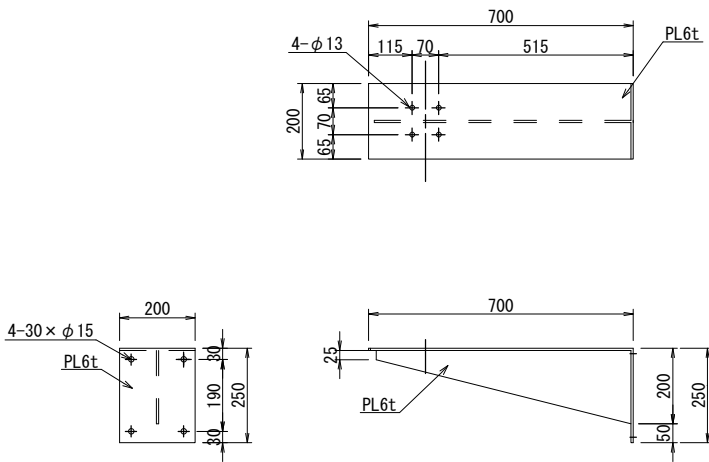
本図面は縮小図のため、
縮尺は表示と異なります。

館第二トンネル 坑内カメラ設置図(4) S=1:20
(上り線 No. 340+14) (参考図)

館第二トンネル(函渠部)



カメラ架台 詳細図 S=1:10



1	0.5	配管別途
CCTV電源	CV3.5sq-2C, IV3.5sq	FEP30
CCTV信号	SM-2C	FEP30

2	1.2	2個 ダクト—L150. SUS
CCTV電源	CV3.5sq-2C, IV3.5sq	G28
CCTV信号	SM-2C	G28

3	1.0=0.5+0.5	
カメラ信号	Cat5e	PV24
カメラ電源	CV2sq-3C	PV24

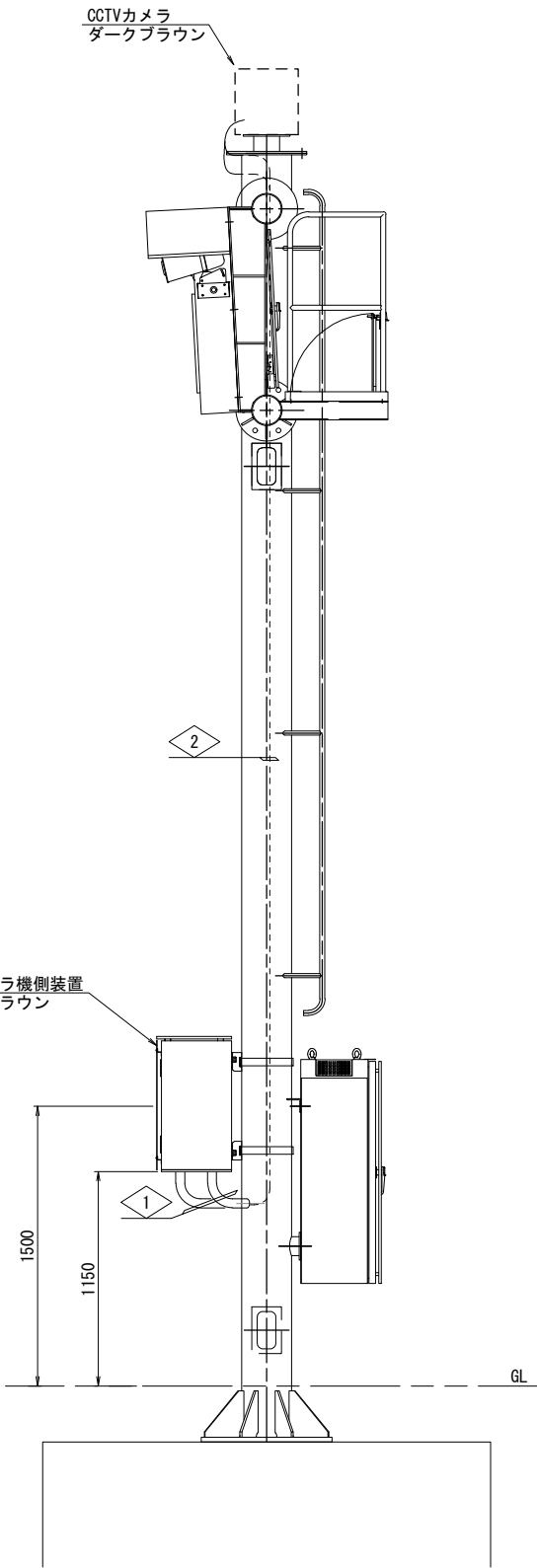
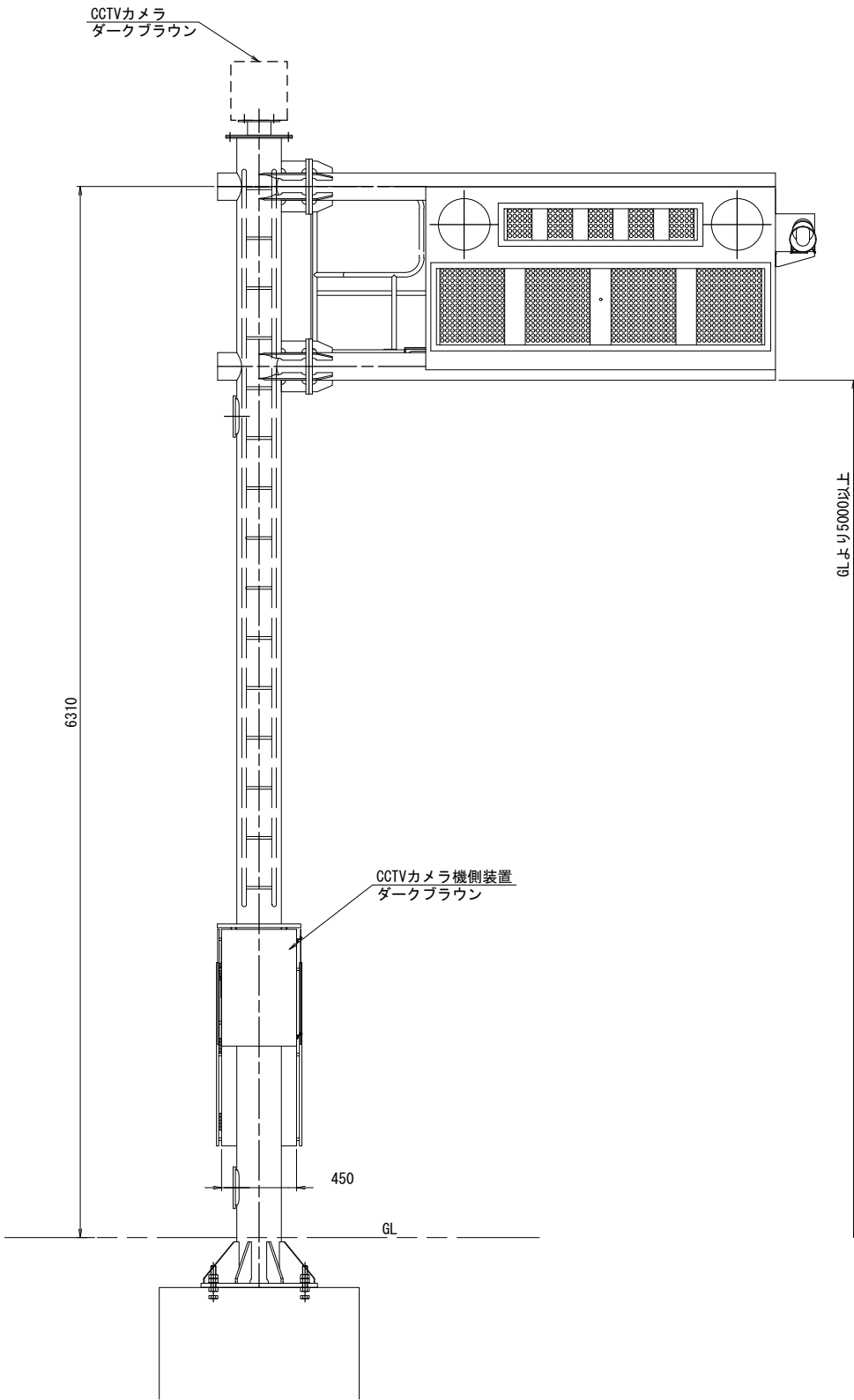
4	2.5	2個 ダクト—L150. SUS
カメラ信号	Cat5e	G22
カメラ電源	CV2sq-3C	G22

現場制約事項	
有	無

工事名	R8国道20号八王子南B.P 館地区TN非常警報設備他工事		
図面名	館第二トンネル 坑内カメラ設置図(4)		
縮尺	1:20	図面番号	85 の 78
年月日	令和8年4月 日		
設計会社名	セントラルコンサルタント 株式会社		
事務所名	国土交通省 相武国道事務所		

本図面は縮小図のため、
縮尺は表示と異なります。

CCTVカメラ設置図(1) S=1:20
(坑外)(警報表示板共架) (参考図)



1	0.5	
CCTV電源	CV3.5sq-2C	PV38
接地	1V3.5sq	
カメラ電源	CV2sq-3C	PV30
CCTV制御	SM-8C	
カメラ制御	Cat5e	

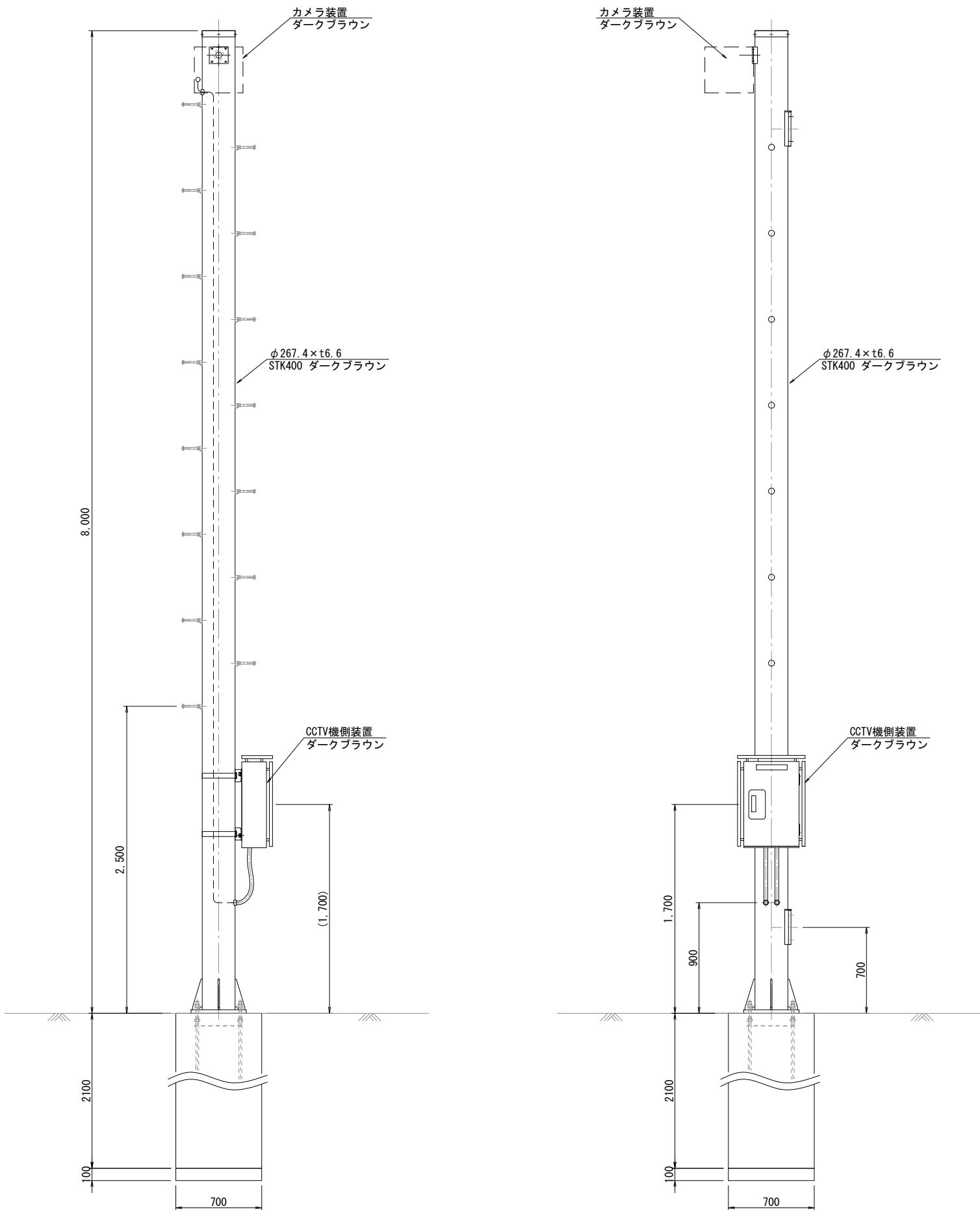
2	6.0	
カメラ電源	CV2sq-3C	支柱内
カメラ制御	Cat5e	

現場制約事項	
有	無

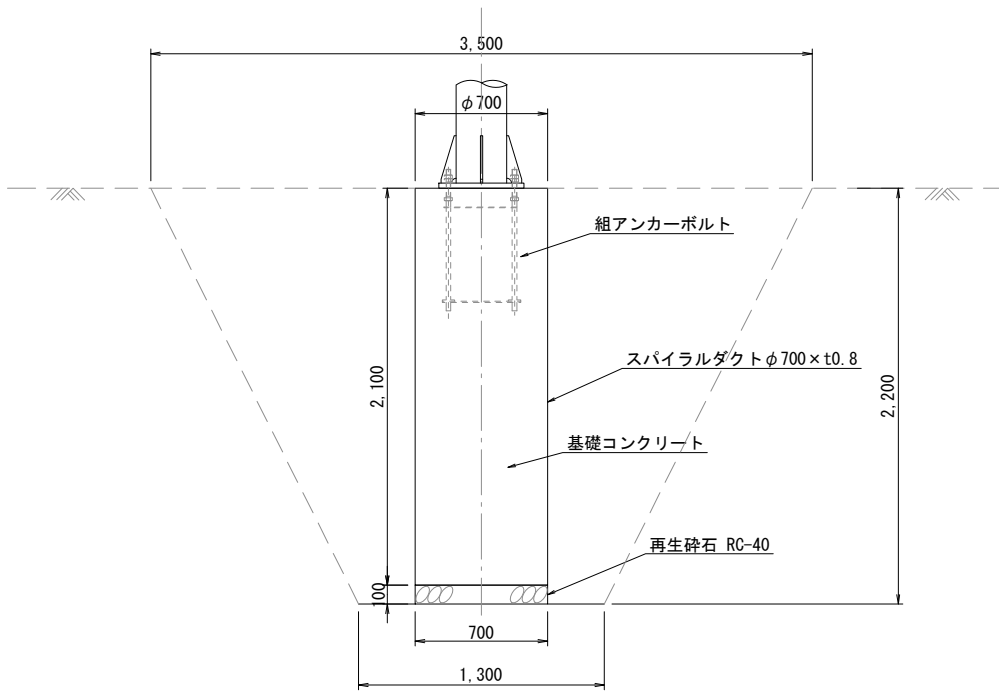
工 事 名	R8国道20号八王子南B.P 館地区T.N非常警報設備他工事		
図 面 名	CCTVカメラ設置図(1)		
縮 尺	1:20	図面番号	85 の 79
年 月 日	令和 8 年 4 月 日		
設計会社名	セントラルコンサルタント 株式会社		
事務所名	国土交通省 相武国道事務所		

本図面は縮小図のため、
縮尺は表示と異なります。

CCTVカメラ設置図(2) S=1:20
(坑外)(専用柱) (参考図)



基礎設置図



基礎数量表(別途施工) (1基当り)				
名 称	規 格	単 位	数 量	備 考
掘削	床掘	m3	13.56	
砕石	RC40 t=100	m2	0.39	
スパイラルダクト	φ 700 t=0.8	m	2.1	
組アンカーボルト	—	組	1	
基礎コンクリート	24-40-BB	m3	0.81	
埋戻し	発生土	m3	12.71	

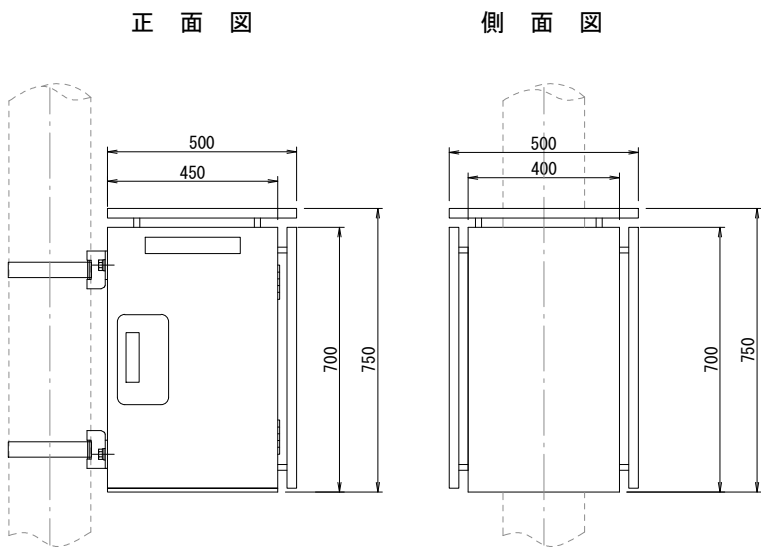
現場制約事項	
有 無	

工 事 名	R 8 国道 2 0 号八王子南B P 館地区 T N 非常警報設備他工事		
図 面 名	CCTVカメラ設置図(2)		
縮 尺	1:20	図面番号	85 の 80
年 月 日	令和 8 年 4 月 日		
設計会社名	セントラルコンサルタント 株式会社		
事務所名	国土交通省 相武国道事務所		

本図面は縮小図のため、
縮尺は表示と異なります。

カメラ装置用機側装置外形図 S=1:10
(参考図)

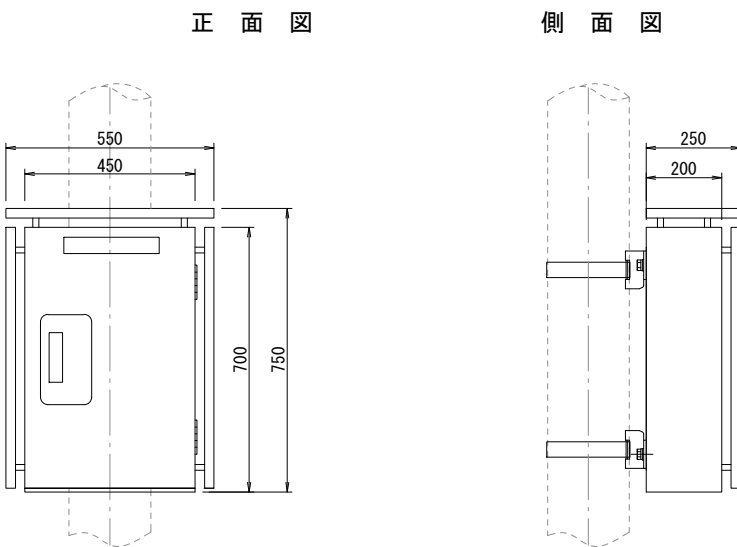
(坑外)CCTV機側装置A



材 質
筐 体 : ステンレス鋼板 t2
遮光板 : ステンレス鋼板 t1.5
表面処理 : ポリウレタン塗装
膜 厚 : メーカー標準

塗装色
筐 体 外面 : ダークブラウン
遮光板 : 指定色

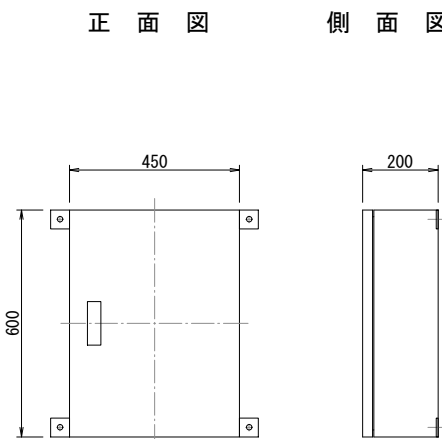
(坑外)CCTV機側装置B



材 質
筐 体 : ステンレス鋼板 t2
遮光板 : ステンレス鋼板 t1.5
表面処理 : ポリウレタン塗装
膜 厚 : メーカー標準

塗装色
筐 体 外面 : ダークブラウン
遮光板 : 指定色

(坑内)CCTV機側装置B



材 質
筐 体 : ステンレス鋼板 t1.5
表面処理 : ポリウレタン塗装
膜 厚 : メーカー標準

塗装色
筐 体 外面 : メーカー標準色

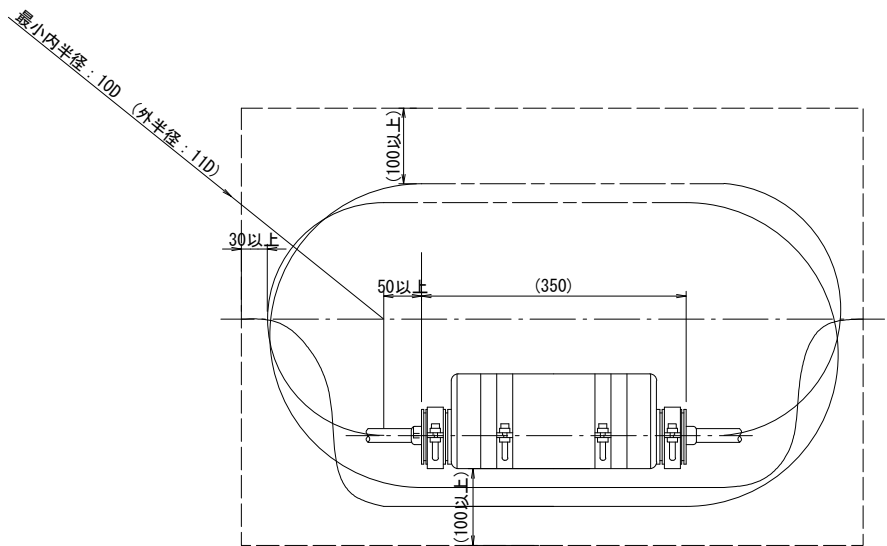
現場制約事項		
	有	無

工 事 名	R8国道20号八王子南B.P 館地区T.N非常警報設備他工事		
図 面 名	カメラ装置用機側装置外形図		
縮 尺	1:10	図面番号	85 の 82
年 月 日	令和 8 年 4 月 日		
設計会社名	セントラルコンサルタント 株式会社		
事務所名	国土交通省 相武国道事務所		

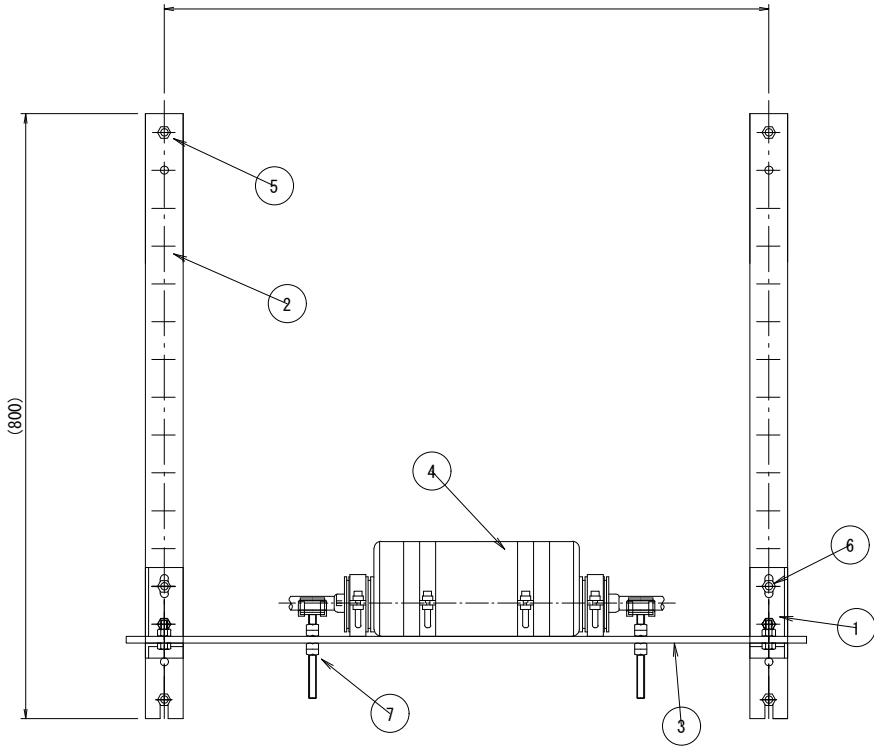
本図面は縮小図のため、
縮尺は表示と異なります。

クロージャ・支持材姿図

ハンドホール内設置図 S=1:5

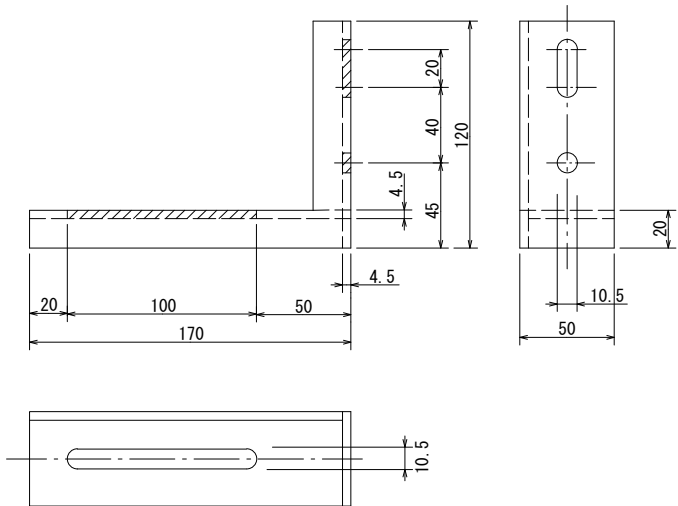


接続材金具設置図 S=1:5

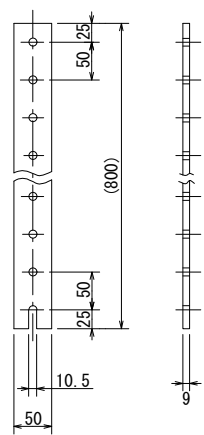


番号	名 称	数量
1	ケーブル受金物	2個
2	ケーブル受平鋼	2個
3	接続材受金物	1個
4	光クロージャ	1個
5	アンカーボルト M10	4組
6	六角ボルト M10	6個
7	ケーブル支持金物	2個

ケーブル受金物 S=1:2

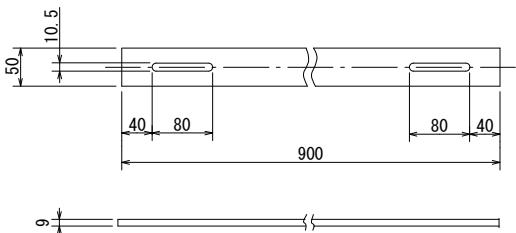


ケーブル受平鋼 S=1:5



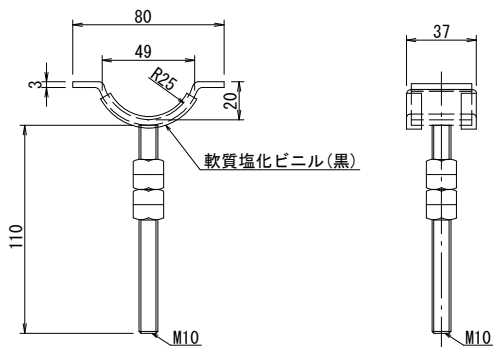
() 内寸法は参考寸法とする

接続材受金物 S=1:5



注記
(1) 材質 - SUS304

ケーブル支持金物 S=1:2

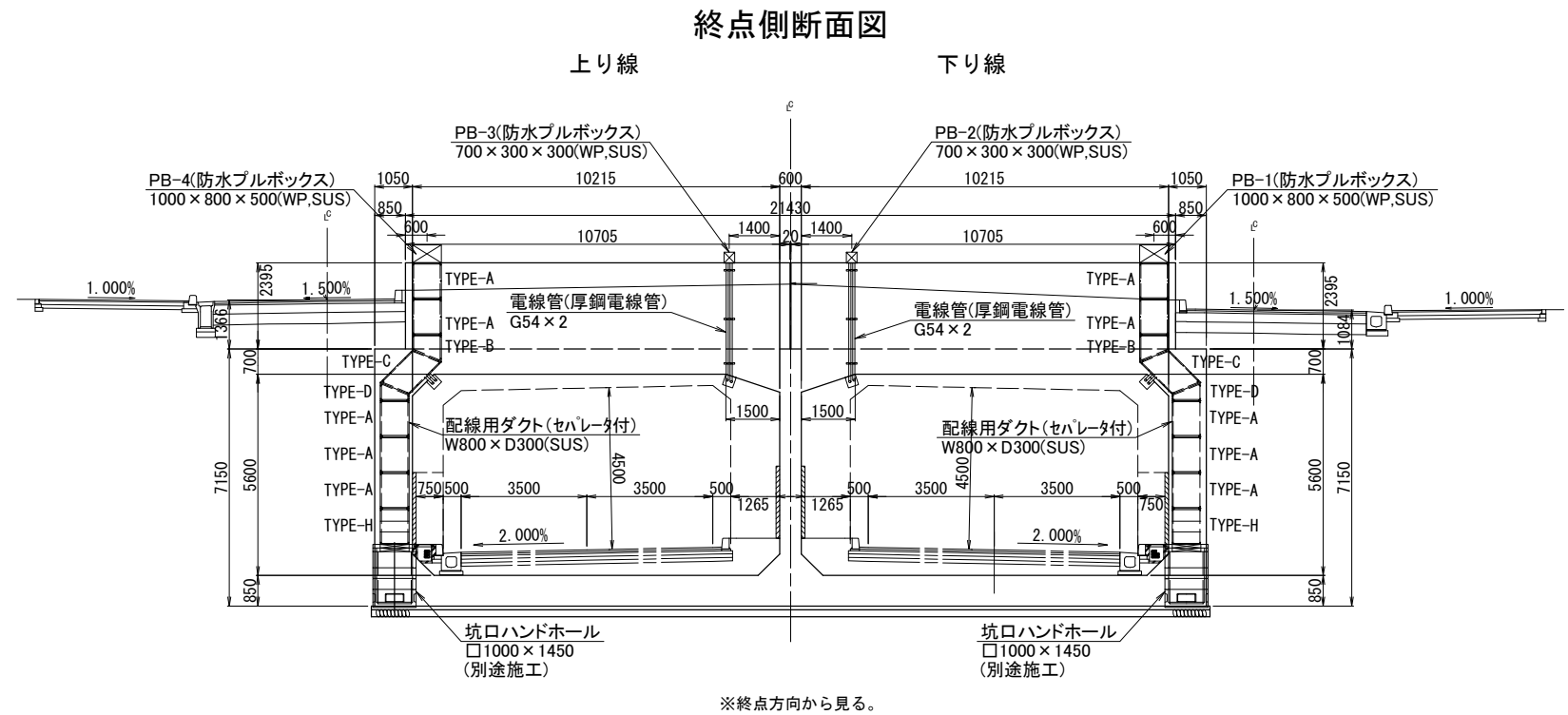
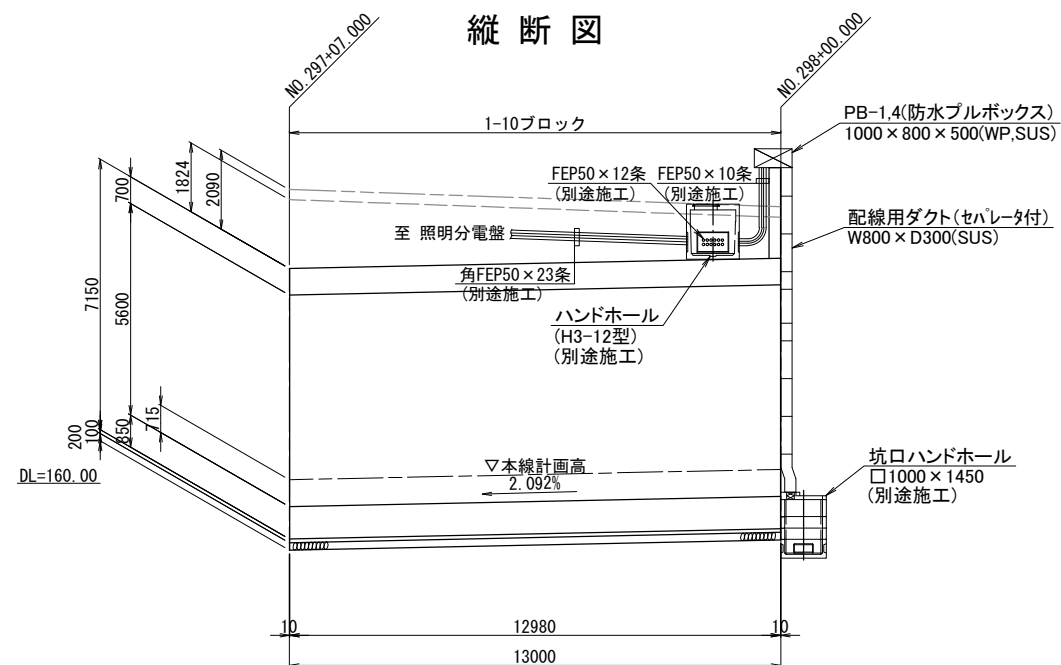
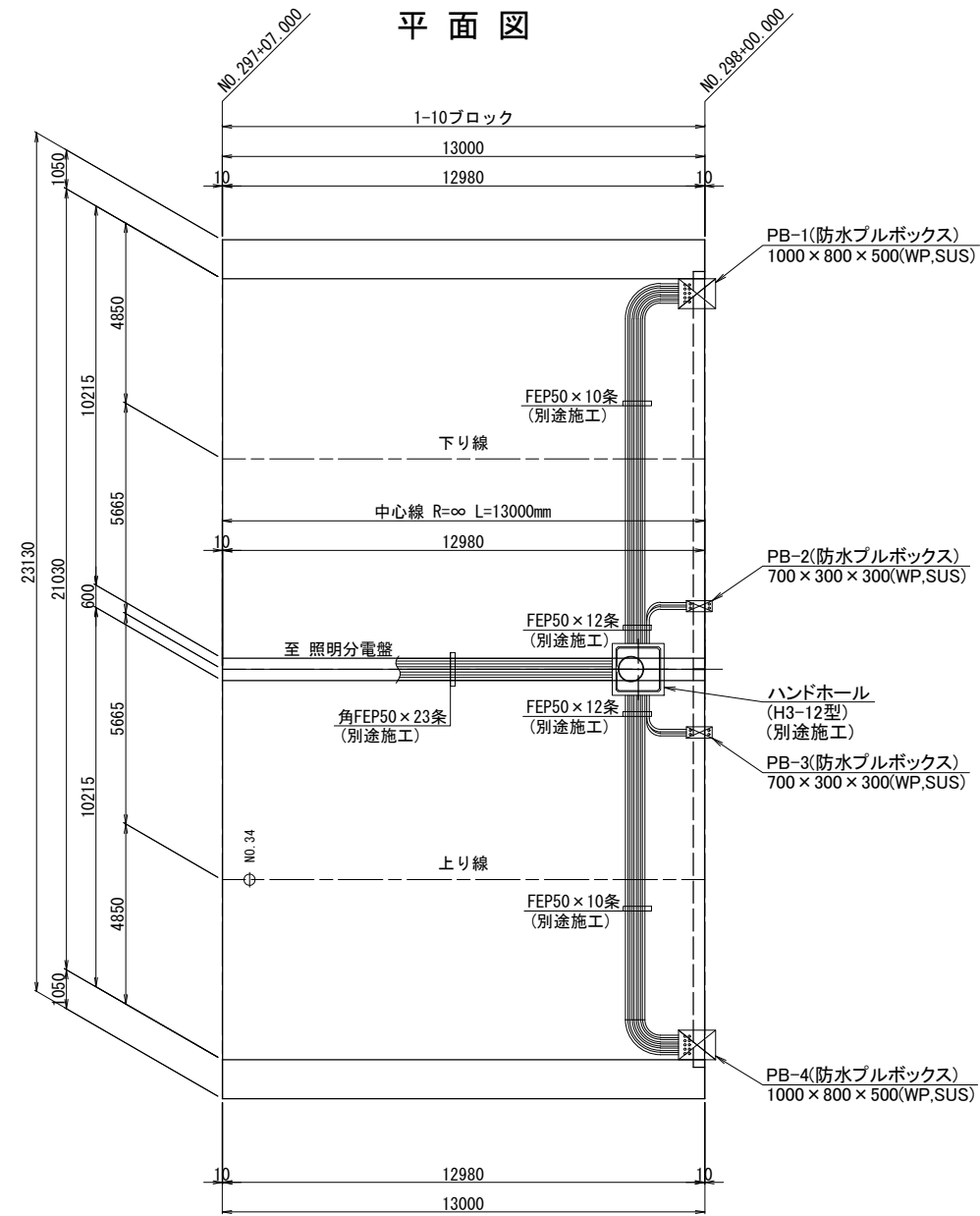


現場制約事項	
有	無

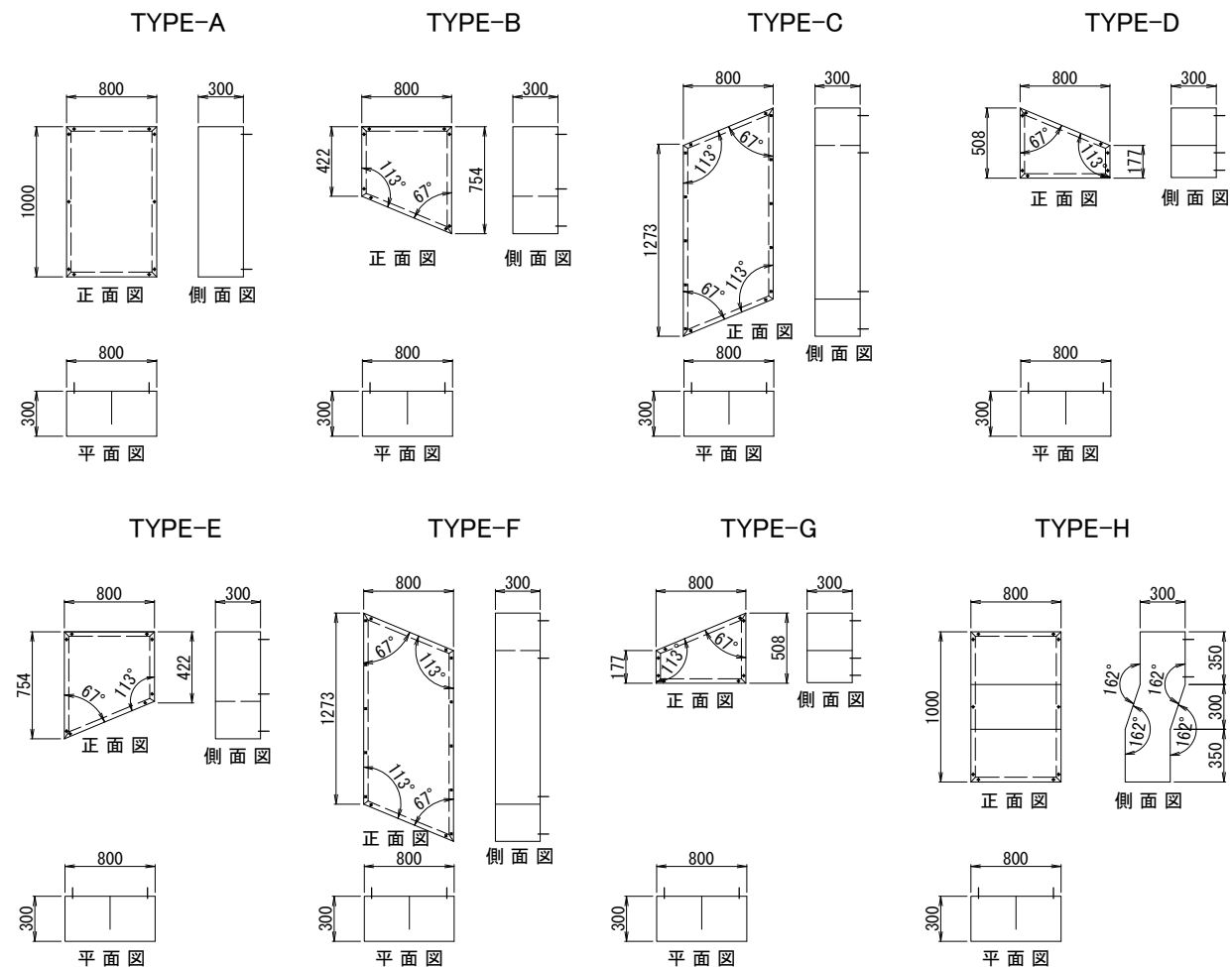
本図面は縮小図のため、
縮尺は表示と異なります。

工 事 名	R 8 国道 2 0 号八王子南B P 館地区 T N 非常警報設備他工事		
図 面 名	クロージャ・支持材姿図		
縮 尺	図示	図面番号	85 の 83
年 月 日	令和 8 年 4 月 日		
設計会社名	セントラルコンサルタント 株式会社		
事務所名	国土交通省 相武国道事務所		

館第一トンネル 終点側坑口廻り配管敷設図 S=1:100



配線用ダクト姿図（別途施工）

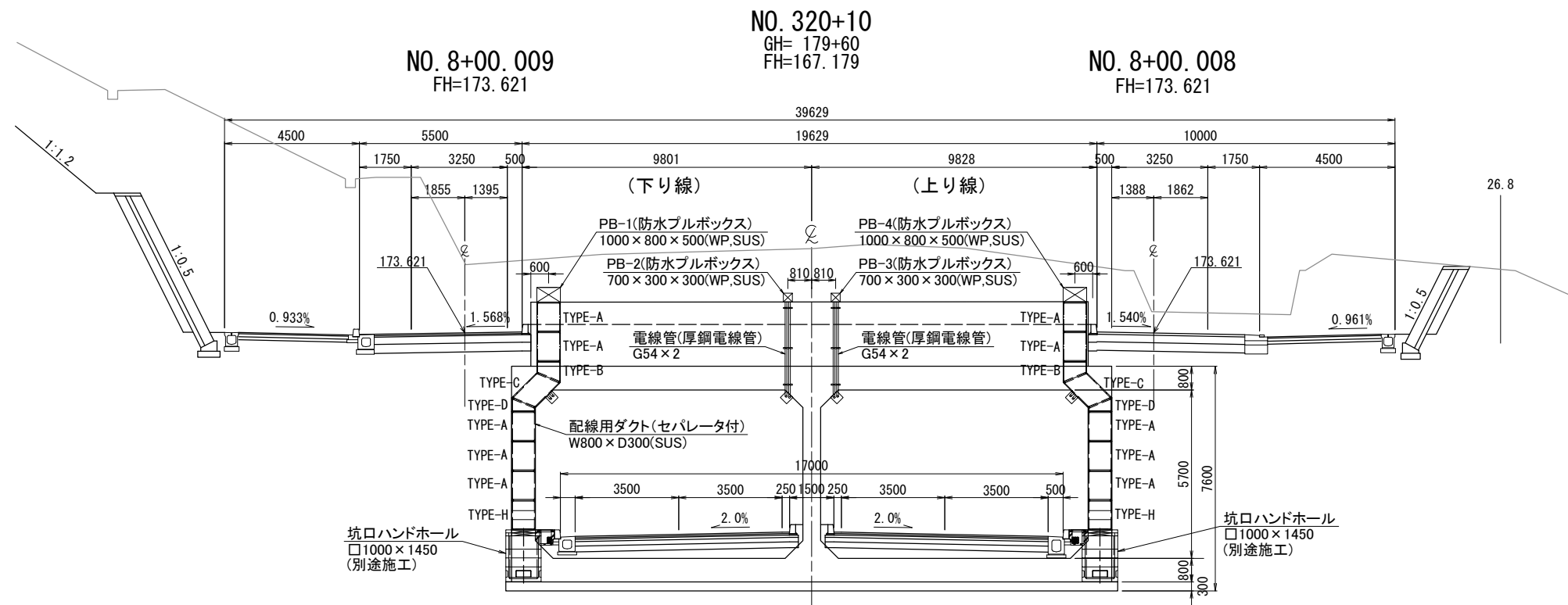


現場制約事項		
有	無	

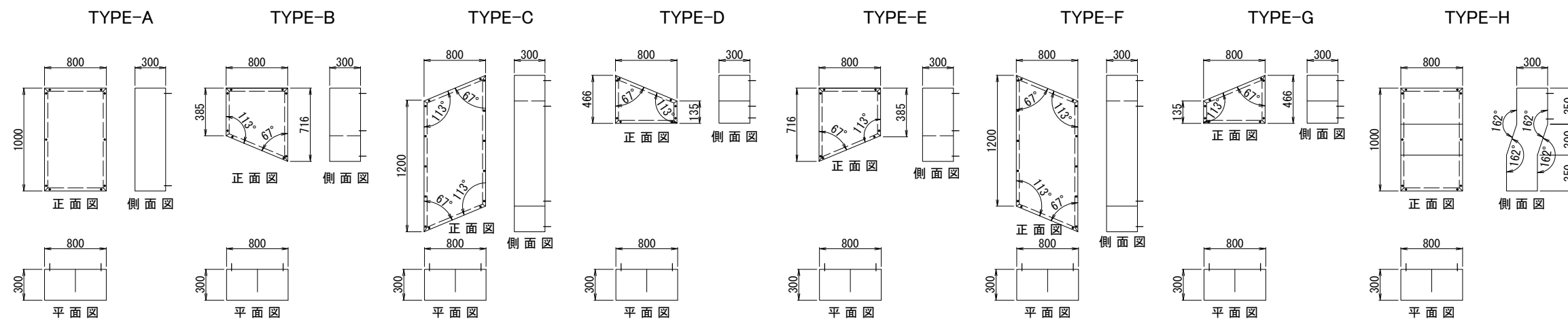
工 事 名	R8国道20号八王子南B 館地区T1非常警報設備他工事		
図 面 名	館第一トンネル 終点側坑口廻り配管敷設図		
縮 尺	1:100	図面番号	85 の 84
年 月 日	令和 8 年 4 月 日		
設計会社名	セントラルコンサルタント 株式会社		
事務所名	国土交通省 相武国道事務所		

本図面は縮小図のため、
縮尺は表示と異なります。

館第二トンネル 起点側坑口廻り配管敷設図 S=1:100



配線用ダクト姿図（別途施工）



現場制約事項		
有	無	

工事名	R8国道20号八王子南B/P 館地区T.N非常警報設備他工事		
図面名	館第二トンネル 起点側坑口廻り配管敷設図		
縮尺	1:100	図面番号	85 の 85
年月日	令和 8 年 4 月 日		
設計会社名	セントラルコンサルタント 株式会社		
事務所名	国土交通省 相武国道事務所		

本図面は縮小図のため、
縮尺は表示と異なります。